

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月30日

【会計年度】 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日

【発行者の名称】 フィンランド地方金融公社  
(Municipality Finance Plc)

【代表者の役職氏名】 Pekka Averio  
President and CEO  
(社長兼最高経営責任者)

Esa Kallio  
Executive Vice President and Deputy to the CEO  
(業務執行副社長兼最高経営責任者代理)

【事務連絡者氏名】 弁護士 田中 収  
同 吉田 菜摘子  
同 柴田 育尚

【住所】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03 - 6888 - 4785

【縦覧に供する場所】 該当なし

第1 【募集（売出）債券の状況】

売出債券

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年9月24日満期0.5% ユーロカナダドル建ディス カウント債券	2003年9月	37,000,000 カナダドル	11,660,000 カナダドル (2)	25,340,000 カナダドル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年11月21日満期1.00% ニュージーランドドル建 ディスカウント債券	2006年11月	60,000,000 ニュージー ランドドル		60,000,000 ニュージー ランドドル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年7月24日満期 円建 円 / 米ドル為替連動債券 (早期円償還条項付・満期 米ドル償還)	2007年7月	4,970,000,000 円	4,970,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年9月19日満期 円建 円 / 米ドル為替連動債券 (早期円償還条項付・満期 米ドル償還)	2007年9月	700,000,000 円	700,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年10月30日満期1.00% 豪ドル建ディスカウント債 券	2007年10月	50,000,000 豪ドル		50,000,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年2月27日満期1.00% 豪ドル建ディスカウント債 券	2008年1月	50,000,000 豪ドル	9,850,000 豪ドル	40,150,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年4月24日満期14.50% トルコリラ建債券	2008年4月	35,000,000 トルコ・リラ	35,000,000 トルコ・リラ		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年5月29日満期13.80% トルコリラ建債券	2008年5月	31,000,000 トルコ・リラ	31,000,000 トルコ・リラ		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年7月31日満期7.00% トルコリラ建ディスカウント債券	2008年7月	37,000,000 トルコ・リラ	37,000,000 トルコ・リラ		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年7月9日満期 円建 円 / 豪ドル為替連動債券 (早期円償還条項付・満期 豪ドル償還)	2008年7月	2,550,000,000 円	49,000,000 円	2,501,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年8月7日満期14.00% トルコリラ建債券	2008年8月	24,000,000 トルコ・リラ	24,000,000 トルコ・リラ		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年6月30日満期 南アフリカランド建ディス カウント債券	2010年6月	60,150,000 南アフリカ ランド		60,150,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年8月18日満期 7.00% 南アフリカランド建債券	2010年8月	175,000,000 南アフリカ ランド	175,000,000 南アフリカ ランド		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年11月19日満期 期限 前償還条項付 円 / ブラジ ルリアル為替連動 円建債 券	2010年11月	2,290,000,000 円	2,290,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年12月16日満期 期限 前償還条項付 円 / ブラジ ルリアル為替連動 円建債 券	2010年12月	2,184,000,000 円	2,184,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年12月21日満期 7.10%トルコリラ建債券	2010年12月	13,500,000 トルコ・リラ	13,500,000 トルコ・リラ		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年1月7日満期 7.36% 南アフリカランド建債券	2011年1月	80,000,000 南アフリカ ランド	6,800,000 南アフリカ ランド	73,200,000 南アフリカ ランド (1)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年1月27日満期 豪ドル 建債券	2011年1月	8,660,000 豪ドル	8,660,000 豪ドル		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年2月9日満期 南アフリカ ランド建 ディスカウ ント債券	2011年2月	70,000,000 南アフリカ ランド		70,000,000 南アフリカ ランド (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年2月17日満期 ブラジ ルリアル建 ディスカウ ント債券(円貨決済型)	2011年2月	16,000,000 ブラジル・ リアル		16,000,000 ブラジル・ リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年3月28日満期 ブラジ ルリアル建 ディスカウ ント債券(円貨決済型)	2011年3月	100,000,000 ブラジル・ リアル	23,340,000 ブラジル・ リアル	76,660,000 ブラジル・ リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年3月30日満期 メキシコ・ペソ建債券	2011年3月	30,000,000 メキシコ・ ペソ	30,000,000 メキシコ・ ペソ		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年3月24日満期豪ドル 建債券	2011年3月	10,800,000 豪ドル		10,800,000 豪ドル (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年3月24日満期 ブラジルリアル建債券(円 貨決済型)	2011年3月	12,770,000 ブラジル・ リアル		12,770,000 ブラジル・ リアル (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年3月24日満期 円決済 型 ブラジルリアル建 ディ スカウント債券	2011年3月	14,000,000 ブラジル・ リアル		14,000,000 ブラジル・ リアル (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月20日満期 期限前 償還条項付 円/ブラジル リアル為替連動 円建債券	2011年4月	5,473,000,000 円	147,000,000 円	5,326,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公 社 2016年4月19日満期 ポーランドズロチ建債券	2011年4月	17,500,000 ポーランド ズロチ		17,500,000 ポーランド ズロチ (1)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月27日満期 南アフリカランド建ディス カウント債券	2011年4月	82,000,000 南アフリカ ランド		82,000,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月28日満期豪ドル 建債券	2011年4月	7,000,000 豪ドル		7,000,000 豪ドル (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年4月27日満期 ブラジ ルリアル建債券(円貨決済 型)	2011年4月	32,000,000 ブラジル・ リアル	32,000,000 ブラジル・ リアル		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年4月17日満期 豪ドル 建債券	2011年4月	9,770,000 豪ドル	9,770,000 豪ドル		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年4月17日満期 南アフリカランド建債券	2011年4月	165,600,000 南アフリカ ランド	165,600,000 南アフリカ ランド		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月26日満期 南アフ リカランド建 ディスカウ ント債券	2011年4月	725,350,000 南アフリカ ランド	119,000,000 南アフリカ ランド	606,350,000 南アフリカ ランド (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月27日満期 ブラジ ルリアル建 ディスカウ ント債券(円貨決済型)	2011年4月	14,500,000 ブラジル・ リアル		14,500,000 ブラジル・ リアル (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年5月19日満期 早期償 還条項付 ブラジルリアル 円為替レート連動 円建債 券	2011年5月	648,000,000 円		648,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年10月28日満期 トル コ・リラ建ディスカウント 債券	2011年10月	21,000,000 トルコ・リラ	21,000,000 トルコ・リラ		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年10月27日満期 ブラ ジル・レアル建ディスカウ ント債券(円貨決済型)	2011年10月	16,000,000 ブラジル・ レアル		16,000,000 ブラジル・ レアル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年10月27日満期 南ア フリカランド建 ディスカ ウント債券	2011年10月	215,160,000 南アフリカ ランド	120,000,000 南アフリカ ランド	95,160,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年10月27日満期 豪ド ル建ディスカウント債券	2011年10月	15,000,000 豪ドル		15,000,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年10月27日満期 トル コリラ建ディスカウント債 券	2011年10月	12,000,000 トルコ・リラ	5,300,000 トルコ・リラ	6,700,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年11月25日満期 南アフリカランド建債券	2011年11月	20,000,000 南アフリカ ランド	20,000,000 南アフリカ ランド		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年6月25日満期 トル コ・リラ建債券	2011年11月	5,000,000 トルコ・リラ	5,000,000 トルコ・リラ		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年11月16日満期 トル コ・リラ建ディスカウント 債券	2011年11月	7,000,000 トルコ・リラ		7,000,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年11月16日満期 豪ドル建ディスカウント債 券	2011年11月	5,000,000 豪ドル		5,000,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年11月17日満期 南ア フリカランド建 ディスカ ウント債券	2011年11月	195,100,000 南アフリカ ランド		195,100,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月21日満期 南ア フリカランド建 ディスカ ウント債券	2011年11月	730,600,000 南アフリカ ランド	470,600,000 南アフリカ ランド	260,000,000 南アフリカ ランド	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年11月22日満期 円高 リスク軽減型 豪ドル建債券	2011年11月	5,000,000 豪ドル	4,570,000 豪ドル	430,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年11月28日満期 円高 リスク軽減型 豪ドル建債券	2011年11月	3,800,000 豪ドル	2,500,000 豪ドル	1,300,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年11月30日満期 ブラジルリアル建ディスカ ウント債券(円貨決済型)	2011年11月	14,500,000 ブラジル・ リアル		14,500,000 ブラジル・ リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年11月28日満期 イン ドネシア・ルピア建ディス カウント債券(円貨決済 型)	2011年11月	116,000,000,000 インドネシア・ ルピア	116,000,000,000 インドネシア・ ルピア		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年11月18日満期豪ドル 建債券	2011年11月	12,500,000 豪ドル		12,500,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年11月17日満期 円決 済型 ブラジルリアル建 ディスカウント債券	2011年12月	14,100,000 ブラジル・ リアル		14,100,000 ブラジル・ リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年12月6日満期 トル コ・リラ建ディスカウント 債券	2011年12月	24,000,000 トルコ・リラ		24,000,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年12月14日満期 米ド ル建債券	2011年12月	10,100,000 米ドル		10,100,000 米ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月20日満期 南ア フリカランド建 ディスカ ウント債券	2011年12月	157,200,000 南アフリカ ランド	59,600,000 南アフリカ ランド	97,600,000 南アフリカ ランド	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年12月21日満期 トル コリラ建ディスカウント債 券	2011年12月	9,300,000 トルコ・リラ		9,300,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年12月29日満期 イン ドネシア・ルピア建ディス カウント債券(円貨決済 型)	2011年12月	120,000,000,000 インドネシア・ ルピア		120,000,000,000 インドネシア・ ルピア	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年12月22日満期 円高 リスク軽減型 豪ドル建債 券	2011年12月	4,500,000 豪ドル	2,850,000 豪ドル	1,650,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年6月22日満期 イン ドネシア・ルピア建ディス カウント債券(円貨決済型)	2011年12月	66,000,000,000 インドネシア・ ルピア	44,500,000,000 インドネシア・ ルピア	21,500,000,000 インドネシア・ ルピア	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年12月22日満期 トル コ・リラ建債券	2011年12月	8,600,000 トルコ・リラ	8,600,000 トルコ・リラ		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年12月22日満期 インドネシア・ルピア建債 券(円貨決済型)	2011年12月	59,750,000,000 インドネシア・ ルピア	59,750,000,000 インドネシア・ ルピア		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年12月29日満期 トル コ・リラ建ディスカウント 債券	2011年12月	32,000,000 トルコ・リラ	32,000,000 トルコ・リラ		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年12月29日満期 トル コ・リラ建債券	2011年12月	7,730,000 トルコ・リラ		7,730,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年3月16日満期 円決 済型ブラジルリアル建 ディ スカウント債券	2012年3月	18,000,000 ブラジル・ リアル		18,000,000 ブラジル・ リアル	該当なし



債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年4月26日満期 南アフリカ ランド建ディスカウント債券	2012年4月	90,000,000 南アフリカ ランド	44,000,000 南アフリカ ランド	46,000,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月27日満期 ブラジル リアル建ディスカウント 債券(円貨決済型)	2012年4月	11,000,000 ブラジル・ リアル		11,000,000 ブラジル・ リアル (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年4月24日満期 ブラジル リアル建債券(円貨決済 型)	2012年4月	32,000,000 ブラジル・ リアル	32,000,000 ブラジル・ リアル		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年4月26日満期 南アフリカ ランド建ディスカウント債券	2012年4月	71,000,000 南アフリカ ランド	49,100,000 南アフリカ ランド (2)	21,900,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年5月10日満期 南アフリカランド建債券	2012年5月	30,000,000 南アフリカ ランド		30,000,000 南アフリカ ランド (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年5月25日満期 トルコ リラ建債券	2012年5月	15,000,000 トルコ・リラ	9,320,000 トルコ・リラ	5,680,000 トルコ・リラ (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年6月1日満期 ブラジル リアル建ディスカウント 債券(円貨決済型)	2012年5月	21,000,000 ブラジル・ リアル		21,000,000 ブラジル・ リアル (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年5月27日満期 豪ドル 建債券	2012年5月	19,180,000 豪ドル	19,180,000 豪ドル		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年5月30日満期 トルコ リラ建債券	2012年5月	6,600,000 トルコ・リラ		6,600,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年5月30日満期 インドネシア・ルピア建債券 (円貨決済型)	2012年5月	45,000,000,000 インドネシア・ ルピア	31,750,000,000 インドネシア・ ルピア (2)	13,250,000,000 インドネシア・ ルピア	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年6月1日満期 トルコ・リラ建債券	2012年5月	21,260,000 トルコ・リラ	21,260,000 トルコ・リラ		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年5月31日満期 南アフリカ ランド建ディスカウント債券	2012年5月	85,000,000 南アフリカ ランド	56,670,000 南アフリカ ランド (2)	28,330,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年6月19日満期 南アフリカ ランド建ディスカウント債券	2012年6月	105,000,000 南アフリカ ランド		105,000,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年6月18日満期 円決済 型ブラジルレアル建債券	2012年6月	53,360,000 ブラジル・ レアル	53,360,000 ブラジル・ レアル		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年7月27日満期 トルコ・リラ建債券	2012年7月	13,400,000 トルコ・リラ	13,400,000 トルコ・リラ		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年7月28日満期 円高リス ク軽減型 インドネシ ア・ルピア建債券(円貨決 済型)	2012年7月	60,000,000,000 インドネシア・ ルピア		60,000,000,000 インドネシア・ ルピア	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年7月23日満期 円決済 型ブラジルレアル建債券	2012年8月	64,430,000 ブラジル・ レアル	64,430,000 ブラジル・ レアル		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年11月27日満期 トルコ・リラ建債券	2012年11月	6,300,000 トルコ・リラ	6,300,000 トルコ・リラ		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月19日満期 豪ド ル建 ディスカウント債券	2012年12月	18,600,000 豪ドル		18,600,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年12月20日満期 ニュージーランドドル建債券	2012年12月	15,440,000 ニュージー ランドドル		15,440,000 ニュージー ランドドル	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年12月16日満期 円決済型ブラジルレアル建 債券	2012年12月	81,800,000 ブラジル・ レアル	81,800,000 ブラジル・ レアル		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公 社 2017年1月25日満期 ニュージーランドドル建債 券	2013年1月	30,000,000 ニュージー ランドドル		30,000,000 ニュージー ランドドル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年1月21日満期 円決済 型ブラジルレアル建債券	2013年1月	127,070,000 ブラジル・ レアル		127,070,000 ブラジル・ レアル (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年1月23日満期 円決済 型ブラジルレアル建 ディ スカウント債券	2013年2月	20,800,000 ブラジル・ レアル		20,800,000 ブラジル・ レアル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年3月17日満期期限前 償還条項付 円ノ豪ドル・ デュアル・カレンシー債券 (円償還条項付・任意コール 型)	2013年3月	1,243,000,000 円	1,243,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年3月19日満期 円貨決 済型ブラジルレアル建債券	2013年3月	33,400,000 ブラジル・ レアル		33,400,000 ブラジル・ レアル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年3月19日満期 トル コ・リラ建債券	2013年3月	82,800,000 トルコ・リ ラ		82,800,000 トルコ・リ ラ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年3月27日満期 円貨決 済型ブラジル・レアル建債 券	2013年3月	41,000,000 ブラジル・ レアル		41,000,000 ブラジル・ レアル	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月満期 E T F 償還条項付 円建債券(早期償還条項付)(基準価額参照型) 対象証券: NEXT FUNDS 不動産(TOPIX-17)上場投信(証券コード:1633)	2013年4月	1,056,000,000 円		1,056,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月25日満期 ブラジルレアル建債券(円貨決済型)	2013年4月	13,800,000 ブラジル・レアル		13,800,000 ブラジル・レアル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月25日満期 トルコリラ建債券	2013年4月	59,000,000 トルコ・リラ		59,000,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月25日満期 メキシコペソ建債券	2013年4月	27,000,000 メキシコ・ペソ		27,000,000 メキシコ・ペソ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年4月26日満期 メキシコ・ペソ建債券	2013年4月	110,500,000 メキシコ・ペソ		110,500,000 メキシコ・ペソ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年4月26日満期 ブラジルレアル建債券(円貨決済型)	2013年4月	4,200,000 ブラジル・レアル		4,200,000 ブラジル・レアル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年4月24日満期 トルコリラ建債券	2013年4月	38,000,000 トルコ・リラ		38,000,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年5月20日満期 トルコリラ建債券	2013年5月	42,820,000 トルコ・リラ		42,820,000 トルコ・リラ (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年5月20日満期 メキシコペソ建債券	2013年5月	447,720,000 メキシコ・ペソ		447,720,000 メキシコ・ペソ (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年5月13日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券	2013年5月	1,154,000,000 円	1,154,000,000 円 (3)		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月15日満期 早期償 還条項付 ノックイン型日 経平均株価連動デジタル・ クーポン円建債券	2013年5月	1,140,000,000 円	1,140,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年5月20日満期期限前 償還条項付 円/豪ドル・ デュアル・カレンシー債券 (円償還条項付・任意コール 型)	2013年5月	1,023,000,000 円	1,023,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月30日満期 ブラジ ルリアル建債券 (円貨決済 型)	2013年5月	47,800,000 ブラジル・ リアル		47,800,000 ブラジル・ リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月30日満期 メキシコ・ペソ建債券	2013年5月	446,000,000 メキシコ・ ペソ		446,000,000 メキシコ・ ペソ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年5月23日満期 ブラジル・リアル建債券 (円貨決済型)	2013年5月	10,000,000 ブラジル・ リアル		10,000,000 ブラジル・ リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年5月25日満期 円決済 型ブラジルリアル建債券	2013年5月	26,020,000 ブラジル・ リアル		26,020,000 ブラジル・ リアル (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年5月23日満期 トルコ ・リラ建債券	2013年5月	35,000,000 トルコ・リラ		35,000,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年6月23日満期 トルコ リラ建債券	2013年6月	35,000,000 トルコ・リラ		35,000,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年7月28日満期 ブラジ ルリアル建債券 (円貨決済 型)	2013年7月	4,400,000 ブラジル・ リアル		4,400,000 ブラジル・ リアル	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年7月27日満期 メキシコ・ペソ建債券	2013年7月	111,450,000 メキシコ・ペソ	45,520,000 メキシコ・ペソ (2)	65,930,000 メキシコ・ペソ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年9月28日満期期限前償還条項付 円/トルコ・リラ為替参照円建債券	2013年9月	3,078,000,000 円		3,078,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年9月26日満期豪ドル建債券	2013年9月	7,702,000 豪ドル		7,702,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年9月26日満期ニュージーランドドル建債券	2013年9月	6,320,000 ニュージーランドドル		6,320,000 ニュージーランドドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年9月27日満期 ブラジルリアル建債券(円貨決済型)	2013年9月	4,500,000 ブラジル・リアル		4,500,000 ブラジル・リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年10月満期 E T F 償還条項付 円建債券(早期償還条項付) 対象証券: 東証銀行業株価指数連動型上場投資信託(証券コード: 1615)	2013年10月	1,620,000,000 円	1,620,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年11月9日満期 円建期限前償還条項付 日経平均株価連動債券(ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型)	2013年10月	700,000,000 円	700,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年10月17日満期トルコリラ建債券	2013年10月	20,000,000 トルコ・リラ		20,000,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月28日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券	2013年10月	707,000,000 円	707,000,000 円 (3)		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月13日満期 早期 償還条項付 ノックイン型 日経平均株価連動デジタル ・クーポン円建債券	2013年11月	557,000,000 円	557,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月20日満期 期限 前償還条項付 ユーロ・ス トックス50連動3段デジタ ルクーポン 円建債券	2013年11月	12,500,000,000 円	12,500,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月20日満期 期限 前償還条項付 ユーロ・ス トックス50連動デジタル クーポン 円建債券	2013年11月	10,020,000,000 円	10,020,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月20日満期 メキシコ・ペソ建債券	2013年11月	80,000,000 メキシコ・ ペソ	48,100,000 メキシコ・ ペソ (2)	31,900,000 メキシコ・ ペソ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月19日満期 為替 トリガー早期円償還条項 満期円償還特約付 円/トル コリラ デジタルクーポ ン・デュアル債券	2013年11月	14,000,000,000 円		14,000,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月4日満期 メキシ コペソ建債券	2013年11月	135,000,000 メキシコ・ ペソ		135,000,000 メキシコ・ ペソ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年11月21日満期 円建 早期償還条項付 ノックイ ン型 東証不動産株価指 数連動 デジタル・クーポ ン債券 (満期償還額 東証 不動産株価指数連動型)	2013年11月	578,000,000 円		578,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年11月20日満期 トル コリラ建債券	2013年11月	20,000,000 トルコ・リラ		20,000,000 トルコ・リラ	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年1月10日満期 ブラジ ルレアル建円貨決済債券	2013年12月	65,000,000 ブラジル・ レアル		65,000,000 ブラジル・ レアル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年1月17日満期 早期償 還条項付 ノックイン型日 経平均株価連動デジタル・ クーポン円建債券	2014年1月	1,526,000,000 円	1,526,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年1月17日満期 早期償 還条項付 ノックイン型日 経平均株価連動円建債券	2014年1月	1,213,000,000 円	1,213,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年1月30日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動債券	2014年1月	6,260,000,000 円	6,260,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年1月7日満期 メキシ コペソ建債券	2014年1月	150,000,000 メキシコ・ペソ		150,000,000 メキシコ・ペソ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年1月25日満期期限前 償還条項付 円/トルコ・ リラ為替参照円建債券	2014年1月	3,133,000,000 円	3,133,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年2月5日満期 為替ト リガー早期円償還条項 満 期円償還特約付 円/メキシ コペソ デジタルクーポ ン・デュアル債券	2014年2月	385,000,000 円		385,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年2月21日満期 期限前 償還条項付 日経平均株価連動 円建債 券	2014年2月	1,168,000,000 円	1,168,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年4月13日満期 期限前 償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クー ポン債券(リコー)	2014年3月	870,000,000 円	870,000,000 円 (3)		該当なし



債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月18日満期 期限前 償還条項付 ユーロ・ス トックス50連動デジタル クーポン 円建債券	2014年4月	11,912,000,000 円	11,912,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月18日満期 期限前 償還条項付 ユーロ・ス トックス50連動3段デジタ ルクーポン 円建債券	2014年4月	15,596,000,000 円	15,596,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月17日満期 期限前 償還条項・円償還条項付 円/豪ドル デジタルクー ポン デュアル・カレン シー債券	2014年4月	433,000,000 円	10,000,000 円	423,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年5月2日満期 ブラジ ル・レアル建円貨決済債券	2014年4月	35,000,000 ブラジル・ レアル		35,000,000 ブラジル・ レアル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年5月10日満期 期限前償還条項付 他社株 転換条項付 円建デジタ ル・クーポン債券(ソフト バンク)	2014年4月	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2029年5月8日満期 豪ドル 建ディスカウント債券	2014年5月	10,900,000 豪ドル		10,900,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年6月27日満期 円高リ スク軽減型 期限前償還条 項付ブラジルレアル・日本 円連動 円建デジタルクー ポン債券	2014年6月	1,330,000,000 円		1,330,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年7月10日満期 期限前 償還条項・円償還条項付 円/豪ドル デュアル・カ レンシー債券	2014年7月	7,153,000,000 円	7,153,000,000 円		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年7月10日満期 期限前 償還条項・円償還条項付 円ノ豪ドル 3段デジタル クーポン デュアル・カレン シー債券	2014年7月	1,015,000,000 円		1,015,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年7月10日満期 期限前 償還条項・円償還条項付 円ノ豪ドル デジタルクー ポン デュアル・カレン シー債券	2014年7月	1,491,000,000 円	11,000,000 円	1,480,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年7月17日満期 期限前 償還条項付 ユーロ・ストックス50連動 デジタルクーポン 円建債 券	2014年7月	1,991,000,000 円	1,991,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年7月17日満期 期限前 償還条項付 日経平均株価連動デジタル クーポン 円建債券	2014年7月	1,384,000,000 円	1,384,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年7月23日満期期限前 償還条項付 円ノトルコ・リラ為替参照 円建債券	2014年7月	3,060,000,000 円	3,060,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年7月27日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型225連動 固定 クーポン債券(満期償還額 225連動型)	2014年7月	3,715,000,000 円	3,715,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年7月29日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券(住 友化学株式会社)	2014年7月	500,000,000 円	500,000,000 円 (3)		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2029年7月30日満期 豪ドル 建ディスカウント債券	2014年7月	5,500,000 豪ドル		5,500,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年7月28日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 円建債券 (対象株式: 株式会社サンリオ 普通株式)	2014年7月	1,343,000,000 円	1,343,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年7月28日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 円建債券 (対象株式: 株式会社日本取引所グループ 普通株式)	2014年7月	1,500,000,000 円	1,500,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年7月30日満期 円高リスク軽減型 期限前償還条項付 ブラジルリアル・日本円連動 円建デジタルクーポン債券	2014年7月	820,000,000 円		820,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年7月30日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン円建債券	2014年7月	400,000,000 円	400,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年8月6日満期 為替トリガー早期円償還条項 満期円償還特約付 円/トルコリラ デジタルクーポン・デュアル債券	2014年8月	11,546,000,000 円	11,546,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年2月6日満期 満期円償還特約付 円/豪ドル デュアル債券	2014年8月	451,000,000 円	451,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年8月2日満期 ブラジル・リアル建債券 (円貨決済型)	2014年8月	7,500,000 ブラジル・リアル		7,500,000 ブラジル・リアル	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年8月10日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券(ヤフー)	2014年8月	1,463,000,000 円	1,463,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年8月19日満期 期限前償還条項・円償還条項付 円/豪ドル デュアル・カレンシー債券	2014年8月	4,392,000,000 円	4,392,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年8月19日満期 期限前償還条項・円償還条項付 円/豪ドル デジタルクーポン デュアル・カレンシー債券	2014年8月	1,953,000,000 円	1,000,000 円	1,952,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年8月7日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 円建債券(株式会社アマダ 普通株式)	2014年8月	1,500,000,000 円	1,500,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年8月7日満期 ブラジルリアル建債券(円貨決済型)	2014年8月	8,000,000 ブラジル・リアル		8,000,000 ブラジル・リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年8月7日満期 豪ドル建債券	2014年8月	4,000,000 豪ドル	484,000 豪ドル	3,516,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2029年8月8日満期 ニュージーランドドル建ディスカウント債券	2014年8月	9,400,000 ニュージーランドドル		9,400,000 ニュージーランドドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年2月6日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券(株式会社電通普通株式)	2014年8月	640,000,000 円	640,000,000 円		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年2月6日満期 他社株 転換条項および早期償還条 項付 円建債券（オリック ス株式会社普通株式）	2014年8月	1,115,000,000 円	1,115,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年2月6日満期 他社株 転換条項および早期償還条 項付 円建債券（株式会社 荏原製作所普通株式）	2014年8月	968,000,000 円	968,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年2月6日満期 他社株 転換条項および早期償還条 項付 円建債券（三菱マテ リアル株式会社普通株式）	2014年8月	334,000,000 円	334,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年2月6日満期 他社株 転換条項および早期償還条 項付 円建債券（株式会社 アマダ普通株式）	2014年8月	695,000,000 円	695,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年9月9日満期 円建 早期償還条項付 日経平均 株価・TOPIX 複数指数連動 債券	2014年9月	1,252,000,000 円	1,252,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年9月17日満期 期限前 償還条項付 ユーロ・ス トックス50連動デジタル クーポン 円建債券	2014年9月	2,380,000,000 円	2,380,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年9月17日満期 期限前 償還条項付 ユーロ・ス トックス50連動3段デジタ ルクーポン 円建債券	2014年9月	9,200,000,000 円	9,200,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年9月17日満期 期限前 償還条項・円償還条項付 円/豪ドル デュアル・カ レンシー債券	2014年9月	2,940,000,000 円	2,940,000,000 円		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年9月17日満期 期限前 償還条項・円償還条項付 円/豪ドル デジタルクー ポン デュアル・カレン シー債券	2014年9月	552,000,000 円	13,000,000 円	539,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年9月10日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラジルリアル参照 デジタル・クーポン債券 (円100%償還条件付)	2014年9月	4,027,000,000 円	5,000,000 円	4,022,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年9月18日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラジルリアル参照 デジタル・クーポン債券 (円100%償還条件付)	2014年9月	11,802,000,000 円		11,802,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年9月27日満期 ブラジル・リアル建債券 (円貨決済型)	2014年9月	9,000,000 ブラジル・ リアル		9,000,000 ブラジル・ リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年9月26日満期 円高リスク軽減型 期限前 償還条項付 ブラジルリアル ・日本円連動 円建デジ タルクーポン債券	2014年9月	1,440,000,000 円		1,440,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年10月21日満期 期限 前償還条項付 ユーロ・ストックス50連動 デジタルクーポン 円建債 券	2014年10月	1,309,000,000 円	1,309,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年10月16日満期 期限 前償還条項・円償還条項付 円/豪ドル デュアル・カ レンシー債券	2014年10月	2,986,000,000 円	2,986,000,000 円		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年10月16日満期 期限前償還条項・円償還条項付 円ノ豪ドル デジタルクーポン デュアル・カレンシー債券	2014年10月	1,229,000,000 円	2,000,000 円	1,227,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年10月9日満期 円建早期償還条項付 円ノブラジルリアル参照 デジタル・クーポン債券(円100%償還条件付)	2014年10月	3,221,000,000 円	8,000,000 円	3,213,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年10月9日満期 円建早期償還条項付 円ノトルコリラ参照 デジタル・クーポン債券(円償還条件付)	2014年10月	1,747,000,000 円	5,000,000 円	1,742,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年10月30日満期 トルコ・リラ建債券	2014年10月	6,000,000 トルコ・リラ		6,000,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年11月8日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券(カシオ計算機)	2014年10月	500,000,000 円	500,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年4月27日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付円建債券 (対象株式: 川崎汽船株式会社 普通株式)	2014年10月	573,000,000 円	573,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年4月27日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付円建債券 (対象株式: 株式会社熊谷組 普通株式)	2014年10月	1,065,000,000 円	1,065,000,000 円		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年10月29日満期 円高リスク軽減型 期限前償還条項付 ブラジルリアル・日本円連動 円建デジタルクーポン債券	2014年10月	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年4月27日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付円建債券 (対象株式: カシオ計算機株式会社普通株式)	2014年10月	1,100,000,000 円	1,100,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月5日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・TOPIX 複数 指数連動債券	2014年11月	3,327,000,000 円	3,327,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年11月8日満期 期限前償還条項付 他社株 転換条項付 円建 デジ タル・クーポン債券 (ヤマハ 発動機)	2014年11月	1,150,000,000 円	1,150,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド 地方金融公社2017年11月満 期トルコリラ建債券	2014年11月	15,000,000 トルコ・リラ		15,000,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド 地方金融公社2017年11月満 期 ブラジルリアル建債券 (円貨決済型)	2014年11月	127,700,000 ブラジル・ リアル		127,700,000 ブラジル・ リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年11月20日満期 期限 前償還条項・円償還条項付 円/豪ドル デュアル・カ レンシー債券	2014年11月	2,715,000,000 円	2,715,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公 社 2016年11月11日満期 早期償還条項付 他社株式 株価連動デジタルクーポン 円建債券 (ミネベア株式会社)	2014年11月	300,000,000 円	300,000,000 円 (3)		該当なし



債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月20日満期 期限 前償還条項付 ユーロ・ス トックス50連動デジタル クーポン 円建債券	2014年11月	9,926,000,000 円	9,926,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年5月12日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (富士通株式会社普通株式)	2014年11月	1,627,000,000 円	1,627,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年5月12日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (TDK株式会社普通株式)	2014年11月	1,260,000,000 円	1,260,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年5月12日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (オリックス株式会社普通 株式)	2014年11月	350,000,000 円	350,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年5月12日満期 他社株 転換条項および早期償還条 項付 円建債券 (清水建設 株式会社普通株式)	2014年11月	679,000,000 円	679,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年5月12日満期 他社株 転換条項および早期償還条 項付 円建債券 (鹿島建設 株式会社普通株式)	2014年11月	918,000,000 円	918,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年5月12日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (ブラザー工業株式会社普 通株式)	2014年11月	380,000,000 円	380,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年11月13日満期 トル コリラ建債券	2014年11月	6,000,000 トルコ・リラ		6,000,000 トルコ・リラ	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年11月25日満期 インドルピー建債券（円貨 決済型）	2014年11月	750,000,000 インド・ルピー		750,000,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年11月24日満期 円 / 豪ドル デュアル・カ レンシー債券（円貨償還条 項付）	2014年11月	882,000,000 円	882,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年11月24日満期 円 / トルコリラ デュア ル・カレンシー債券（円貨 償還条項付）	2014年11月	501,000,000 円	501,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年11月24日満期 円 / ブラジルレアル 為替 連動 円建債券	2014年11月	661,000,000 円	661,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月26日満期 インドネシアルピア・日本 円参照 円建デジタルクーポン債券 （期限前償還条項付）	2014年11月	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月21日満期 期限 前償還条項付 日経平均株価連動デジタル クーポン円建債券	2014年11月	500,000,000 円	500,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月27日満期 早期 償還条項付 ブラジルレ アル円為替レート連動デジ タル・クーポン円建債券	2014年11月	697,000,000 円		697,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月27日満期 円決済型インドネシアル ピア建債券	2014年11月	343,700,000,000 インドネシア・ ルピア	89,500,000,000 インドネシア・ ルピア (2)	254,200,000,000 インドネシア・ ルピア	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月6日満期 円建 期限前償還条項付 2指数 (日経平均株価・S&P500指 数)連動債券 (ノックイン条項付 満期 償還金額2指数連動型)	2014年11月	1,500,000,000 円		1,500,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月28日満期 円高リスク軽減型 期限前 償還条項付 ブラジルレアル ・日本円連動 円建デジ タルクーポン債券	2014年11月	950,000,000 円		950,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年5月26日満期 早期償還条項付 他社株転 換条項付円建債券 (対象株式：NTN株式会 社 普通株式)	2014年11月	560,000,000 円	560,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年5月26日満期 早期償還条項付 他社株転 換条項付円建債券 (対象株式：日本電気株式 会社 普通株式)	2014年11月	1,340,000,000 円	1,340,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月4日満期 ブラジル・レアル建円貨決 済債券	2014年12月	27,000,000 ブラジル・ レアル		27,000,000 ブラジル・ レアル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月14日満期 期限前償還条項付 国内株 式2銘柄参照 他社株転換条 項付 円建デジタル・クー ポン債券(セイコーエプソ ン・ソフトバンク)	2014年12月	1,500,000,000 円		1,500,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月14日満期 期限前償還条項付 国内株 式2銘柄参照 他社株転換条 項付 円建デジタル・クー ポン債券(NEC・TDK)	2014年12月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円 (3)		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月19日満期 期限前償還条項付 国内株 式2銘柄参照 他社株転換条 項付 円建デジタル・クー ポン債券 (DeNA・小野薬品 工業)	2014年12月	500,000,000 円	500,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月17日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・TOPIX 複数 指数連動債券	2014年12月	2,208,000,000 円	2,208,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年6月22日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (オリックス株式会社普通 株式)	2014年12月	400,000,000 円	400,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月21日満期 インドネシア・ルピア建債 券 (円貨決済型)	2014年12月	125,000,000,000 インドネシア・ ルピア		125,000,000,000 インドネシア・ ルピア	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月27日満期 ブラジル・レアル建債券 (円貨決済型)	2014年12月	6,500,000 ブラジル・ レアル		6,500,000 ブラジル・ レアル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月22日満期 インドルピー建債券 (円貨 決済型)	2014年12月	105,000,000 インド・ルピー		105,000,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月20日満期 早期 償還条項付 ブラジルレア ル円為替レート連動デジタ ル・クーポン円建債券	2014年12月	2,041,000,000 円		2,041,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月20日満期 インド・ルピー建債券 (円 貨決済型)	2014年12月	77,000,000 インド・ルピー		77,000,000 インド・ルピー	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年6月19日満期 早期償還条項付 他社株転 換条項付円建債券 (対象株式：ソニー株式会 社 普通株式)	2014年12月	370,000,000 円	370,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年6月19日満期 早期償還条項付 他社株転 換条項付円建債券 (対象株式：マツダ株式会 社 普通株式)	2014年12月	2,150,000,000 円	2,150,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月19日満期 円決済型インドネシアルピ ア建債券(年2回利払)	2014年12月	204,300,000,000 インドネシア・ ルピア		204,300,000,000 インドネシア・ ルピア	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年12月19日満期 インドルピー建債券(円貨 決済型)	2014年12月	700,000,000 インド・ルピー		700,000,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年6月27日満期 インド・ルピー建債券(円 貨決済型)	2014年12月	160,000,000 インド・ルピー		160,000,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月19日満期 円高リスク軽減型 期限前 償還条項付 ブラジルレア ル・日本円連動 円建デジ タルクーポン債券	2014年12月	1,100,000,000 円		1,100,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年1月15日満期 期限前 償還条項・円償還条項付 円/豪ドル デュアル・カ レンシー債券	2015年1月	1,420,000,000 円	2,000,000 円 (2)	1,418,000,000 円 (1)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年1月15日満期 期限前 償還条項・円償還条項付 円ノ豪ドル デジタルクー ポン デュアル・カレン シー債券	2015年1月	795,000,000 円		795,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年1月18日満期 期限前償還条項付 国内株 式2銘柄参照 他社株転換条 項付 円建デジタル・クー ポン債券 (DeNA・小野薬品 工業)	2015年1月	500,000,000 円	500,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年1月18日満期 期限前償還条項付 国内株 式2銘柄参照 他社株転換条 項付 円建デジタル・クー ポン債券 (DeNA・TDK)	2015年1月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年1月18日満期 期限前償還条項付 国内株 式2銘柄参照 他社株転換条 項付 円建デジタル・クー ポン債券 (セイコーエプソ ン・カシオ計算機)	2015年1月	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年1月19日満期 インドルピー建債券 (円貨 決済型)	2015年1月	345,000,000 インドルピー		345,000,000 インドルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年2月4日満期 円決済 型ブラジルレアル建債券	2015年1月	8,850,000 ブラジル・ レアル		8,850,000 ブラジル・ レアル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年1月30日満期 早期償 還条項付 ブラジルレアル 円為替レート連動デジタル ・クーポン円建債券	2015年1月	1,408,000,000 円		1,408,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年1月17日満期 早期償還条項付 他社株 転換条項付 デジタルクー ポン円建債券(岩谷産業株式 会社)	2015年1月	300,000,000 円	300,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年1月30日満期 インドルピー建債券(円貨 決済型)	2015年1月	106,000,000 インド・ルピー		106,000,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年7月30日満期 他社株 転換条項および早期償還条 項付 円建債券(N T N株 式会社普通株式)	2015年1月	400,000,000 円	400,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年7月30日満期 他社株 転換条項および早期償還条 項付 円建債券(株式会社 安川電機普通株式)	2015年1月	400,000,000円	400,000,000円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年2月5日満期 円決済型インドネシアルピ ア建債券(毎月利払)	2015年1月	103,000,000,000 インドネシア・ ルピア		103,000,000,000 インドネシア・ ルピア	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年1月29日満期 インドネシア・ルピア建債 券(円貨決済型)	2015年1月	125,000,000,000 インドネシア・ ルピア		125,000,000,000 インドネシア・ ルピア	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年1月29日満期 インド・ルピー建債券(円 貨決済型)	2015年1月	150,000,000 インド・ルピー		150,000,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年1月27日満期 インドルピー建債券(円貨 決済型)	2015年1月	405,000,000 インド・ルピー		405,000,000 インド・ルピー	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年2月7日満期 期限前償還条項付 国内株式2銘柄参照 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券 (DeNA・富士フィルム)	2015年1月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年1月29日満期 円高リスク軽減型 期限前償還条項付 ブラジルリアル・日本円連動 円建デジタルクーポン債券	2015年1月	1,220,000,000 円		1,220,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年1月28日満期 期限前償還条項付 円/ブラジルリアル参照3段デジタルクーポン円建債券	2015年2月	5,400,000,000 円		5,400,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年2月5日満期 トルコ・リラ建債券	2015年2月	6,600,000 トルコ・リラ		6,600,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年3月満期 トルコリラ建 株価指数連動利率債券 参照指数：日経平均株価	2015年3月	8,870,000 トルコ・リラ		8,870,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年3月28日満期 円/トルコ・リラ・デュアル・カレンシー債券(円償還条項付)	2015年3月	844,000,000 円		844,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年3月25日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数指数連動債券	2015年3月	4,914,000,000 円		4,914,000,000 円	該当なし



債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年3月27日満期 早期償還条項付 ブラジルレアル円為替レート連動デジタル・クーポン円建債券	2015年3月	1,343,000,000 円	1,343,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年3月満期 E T F 償還条項付 円建債券(デジタルクーポン型・早期償還条項付) 対象証券：日経225連動型上場投資信託(証券コード：1321)	2015年3月	6,340,000,000 円		6,340,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年3月27日満期 トルコ・リラ	2015年3月	40,000,000 トルコ・リラ		40,000,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年3月30日満期 円高リスク軽減型 期限前償還条項付 ブラジルレアル・日本円連動 円建デジタルクーポン債券	2015年3月	1,110,000,000 円		1,110,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月14日満期 期限前償還条項付 ラッセル2000インデックス連動3段デジタルクーポン 円建債券	2015年4月	4,309,000,000 円		4,309,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月14日満期 期限前償還条項付 ユーロ・ストックス50 連動デジタルクーポン 円建債券	2015年4月	21,000,000,000 円		21,000,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年10月10日満期 南アフリカランド建債券	2015年4月	20,000,000 南アフリカ ランド		20,000,000 南アフリカ ランド	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月8日満期 メキシコペソ建債券	2015年4月	25,000,000 メキシコ・ペソ		25,000,000 メキシコ・ペソ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年10月10日満期 インドネシア・ルピア	2015年4月	21,000,000,000 インドネシア・ルピア		21,000,000,000 インドネシア・ルピア	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月14日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動3段デジタルクーポン 円建債券	2015年4月	35,996,000,000 円		35,996,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月14日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動3段デジタル型クーポン 円建債券	2015年4月	4,116,000,000 円		4,116,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月14日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 円建債券	2015年4月	10,591,000,000 円		10,591,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月14日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 米ドル建債券	2015年4月	71,080,000 米ドル		71,080,000 米ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月9日満期 早期償還条項付 ブラジルリアル 円為替レート連動デジタル・クーポン円建債券	2015年4月	871,000,000 円		871,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年4月19日満期 円/トルコ・リラ・デュアル・カレンシー債券(円償還条項付)	2015年4月	886,000,000 円		886,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月21日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型 ユーロ・ストックス50連動 3段クーポン債券 (満期償還額ユーロ・ストックス50連動型)	2015年4月	4,754,000,000 円		4,754,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月21日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型 225連動 デジタル・クーポン債券(満期償還額225連動型)	2015年4月	4,454,000,000 円		4,454,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月満期 メキシコペソ建 株価指数連動利率債券 参照指数：日経平均株価	2015年4月	3,600,000 メキシコ・ペソ		3,600,000 メキシコ・ペソ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月満期 トルコリラ建 株価指数連動利率債券 参照指数：日経平均株価	2015年4月	7,840,000 トルコ・リラ		7,840,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月26日満期 期限前償還条項付 国内株式 2銘柄参照 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券(オムロン・アルプス電気)	2015年4月	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月26日満期 期限前償還条項付 国内株式2銘柄参照 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券(太陽誘電・岩谷産業)	2015年4月	500,000,000 円		500,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月26日満期 期限前償還条項付 他社株 転換条項付 円建デジタル ・クーポン債券(マツダ)	2015年4月	550,000,000 円		550,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月26日満期 期限前 償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クー ポン債券(ダイキン工業)	2015年4月	1,222,000,000 円	1,222,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月28日満期 為替ト リガー早期円償還条項 満 期円償還特約付 円/トルコ リラ デジタルクーポン・ デュアル債券	2015年4月	7,715,000,000 円		7,715,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月28日満期 為替ト リガー早期円償還条項 満 期円償還特約付 円/ニュー ジーランドドル デジタル クーポン・デュアル債券	2015年4月	515,000,000 円		515,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月28日満期 円建 為替トリガー早期円償還条 項 デジタルクーポン イン ドネシアルピア/日本円連 動債券	2015年4月	1,469,000,000 円		1,469,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年10月15日満期 他社 株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(東ソー株 式会社普通株式)	2015年4月	527,000,000 円	527,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年10月15日満期 他社 株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(アルプス 電気株式会社普通株式)	2015年4月	1,611,000,000 円	1,611,000,000 円 (3)		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年10月15日満期 他社株 株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(カシオ計 算機株式会社普通株式)	2015年4月	1,160,000,000 円	1,160,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年10月15日満期 他社 株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(日野自動 車株式会社普通株式)	2015年4月	910,000,000 円	910,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年10月15日満期 他社 株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(マツダ株 式会社普通株式)	2015年4月	957,000,000 円	957,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年10月15日満期 他社 株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(川崎汽船 株式会社普通株式)	2015年4月	771,000,000 円	771,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月9日満期 期限前 償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クー ポン債券(ソニー)	2015年4月	2,789,000,000 円		2,789,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月9日満期 期限前 償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クー ポン債券(ヤマハ発動機)	2015年4月	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月10日満期 期限前 償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クー ポン債券(ヤマハ発動機)	2015年4月	1,182,000,000 円		1,182,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月9日満期 南アフリカランド建債券	2015年4月	220,000,000 南アフリカランド		220,000,000 南アフリカランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年4月28日満期 インド・ルピー建債券(円貨決済型)	2015年4月	103,000,000 インド・ルピー		103,000,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年4月27日満期 インドルピー建債券(円貨決済型)	2015年4月	1,260,000,000 インド・ルピー		1,260,000,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年5月8日満期 円建 期限前償還条項付 2指数 (日経平均株価・S&P500指数)連動債券 (ノックイン条項付 満期償還金額2指数連動型)	2015年4月	500,000,000 円		500,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年4月27日満期 円決済型 ブラジルリアル建ゼロクーポン債券	2015年4月	50,000,000 ブラジル・リアル		50,000,000 ブラジル・リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年10月27日満期 他社株 転換条項および早期償還条項付 円建債券(ヤマハ発動機株式会社普通株式)	2015年4月	200,000,000 円	200,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年10月27日満期 他社株 転換条項および早期償還条項付 円建債券(株式会社日本取引所グループ普通株式)	2015年4月	300,000,000 円	300,000,000 円 (3)		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月26日満期 インドネシア・ルピア建債券（円貨決済型）	2015年4月	125,000,000,000 インドネシア・ルピア		125,000,000,000 インドネシア・ルピア	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月27日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動デジタル・クーポン円建債券	2015年4月	406,000,000 円		406,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月22日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 円建債券（東京製鐵株式会社 普通株式）	2015年4月	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月16日満期 ブラジル・リアル建ディスカウント債券（円貨決済型）	2015年4月	14,000,000 ブラジル・リアル		14,000,000 ブラジル・リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月12日満期 円決済型インドルピー建債券	2015年4月	160,000,000 インド・ルピー		160,000,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月26日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券（川崎汽船）	2015年4月	300,000,000 円		300,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年10月26日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付円建債券（対象株：ソニー株式会社 普通株式）	2015年4月	810,000,000 円	810,000,000 円		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月28日満期 円高リスク軽減型 期限前償還条項付 ブラジルリアル・日本円連動 円建デジタルクーポン債券	2015年4月	960,000,000 円		960,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年11月27日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (株式会社エイチ・アイ・エス普通株式)	2015年5月	400,000,000 円	400,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月28日満期 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数 (日経平均株価・S&P500指数) 参照デジタル・クーポン円建債券	2015年5月	2,892,000,000 円	6,000,000 円 (2)	2,886,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年5月29日満期 ニュージーランド・ドル建債券	2015年5月	2,200,000 ニュージーランドドル		2,200,000 ニュージーランドドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月28日満期 早期償還条項付 ブラジルリアル円為替レート連動デジタル・クーポン円建債券	2015年5月	842,000,000 円		842,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月29日満期 円貨決済型ブラジル・リアル建債券	2015年5月	12,000,000 ブラジル・リアル		12,000,000 ブラジル・リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月29日満期 ブラジル・リアル建ディスカウント債券 (円貨決済型)	2015年5月	10,000,000 ブラジル・リアル		10,000,000 ブラジル・リアル	該当なし



債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月28日満期 期限前償還条項付 ブラジルリアル・日本円連動 円建デジタルクーポン債券	2015年5月	1,280,000,000 円		1,280,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年11月25日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付円建債券(対象株式：株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 普通株式)	2015年5月	890,000,000 円	890,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年12月12日満期 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券(江崎グリコ株式会社)	2015年6月	1,847,000,000 円	1,847,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月12日満期 早期償還条項付 ブラジルリアル円為替レート連動デジタル・クーポン円建債券	2015年6月	1,061,000,000 円		1,061,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月12日満期 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数(日経平均株価・S&P500指数)参照 デジタル・クーポン円建債券	2015年6月	2,228,000,000 円		2,228,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年6月22日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型ブラジル・リアル/円為替参照円建債券	2015年6月	5,223,000,000 円		5,223,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月11日満期 期限前償還条項付 ラッセル2000インデックス連動3段階デジタルクーポン 円建債券	2015年6月	1,508,000,000 円		1,508,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月11日満期 期限前 償還条項付 ユーロ・ス トックス50 連動デジタル クーポン 円建債券	2015年6月	5,476,000,000 円		5,476,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月18日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラジ ルリアル参照 デジタル・ クーポン債券 (円100%償 還条件付)	2015年6月	3,285,000,000 円		3,285,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年12月17日満期 円償還特約条項付 円/豪ド ル デュアル・カレンシー 債券	2015年6月	1,252,000,000 円	1,252,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年7月5日満期 円建 判 定価格逡減型 期限前償還 条項付 日経平均株価連動 デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期 償還金額日経平均株価連動 型)	2015年6月	2,316,000,000 円		2,316,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年6月29日満期 インドルピー建債券 (円貨 決済型)	2015年6月	950,000,000 インド・ルピー		950,000,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年6月29日満期 トルコ リラ建債券	2015年6月	12,000,000 トルコ・リラ		12,000,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年12月16日満期 早期 償還条項付 他社株転換条 項付円建債券 (対象株式: 株式会社オリエンタルラン ド 普通株式)	2015年6月	2,300,000,000 円	2,300,000,000 円		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年12月16日満期 早期償還条項付 他社株轉換条項付円建債券 (対象株式：楽天株式会社 普通株式)	2015年6月	990,000,000 円	990,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年6月28日満期 インドネシア・ルピア建債券 (円貨決済型)	2015年6月	105,000,000,000 インドネシア・ルピア		105,000,000,000 インドネシア・ルピア	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年6月22日満期 早期償還条項付 他社株轉換条項付 円建債券 (三井金属鉱業株式会社 普通株式)	2015年6月	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年12月29日満期 他社株轉換条項および早期償還条項付 円建債券 (キューピー株式会社普通株式)	2015年6月	300,000,000 円	300,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年12月29日満期 他社株轉換条項および早期償還条項付 円建債券 (日本特殊陶業株式会社普通株式)	2015年6月	300,000,000 円	300,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月26日満期 早期償還条項付 ブラジルリアル円為替レート連動デジタル・クーポン円建債券	2015年6月	661,000,000 円		661,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月26日満期 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数 (日経平均株価・S&P500指数) 参照 デジタル・クーポン円建債券	2015年6月	997,000,000 円	10,000,000 円 (2)	987,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年6月29日満期 円 / トルコリラ デュアル・ カレンシー債券 (円貨 償還条項付)	2015年6月	1,065,000,000 円		1,065,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年6月24日満期 円高リスク軽減型 トル コ・リラ建債券 (満期償還 円貨決済型)	2015年6月	10,000,000 トルコ・リラ		10,000,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年12月30日満期 他社 株転換条項および早期償還 条項付 円建債券 (ビジョ ン株式会社普通株式)	2015年6月	200,000,000 円	200,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月15日満期 期限前 償還条項付 円 / ブラジル レアル参照デジタルクー ポン円建債券	2015年7月	263,000,000 円		263,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年7月15日満期 米ドル 建債券	2015年7月	4,000,000 米ドル		4,000,000 米ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年7月15日満期 豪ドル 建債券	2015年7月	3,100,000 豪ドル		3,100,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年7月13日満期 早期償 還条項付 ノックイン型日 経平均株価連動円建債券	2015年7月	667,000,000 円		667,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年7月15日満期 早期償 還判定水準逡減型 早期償 還条項付 ノックイン型日 米2指数 (日経平均株価・ S&P500指数) 参照 デジ タル・クーポン円建債券	2015年7月	1,400,000,000 円		1,400,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年7月15日満期 早期償還条項付 ブラジルリアル円為替レート連動デジタル・クーポン円建債券	2015年7月	1,686,000,000 円		1,686,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年7月31日満期 インド・ルピー建債券（円貨決済型）	2015年7月	104,000,000 インド・ルピー		104,000,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年1月29日満期 他社株 転換条項および早期償還条 項付 円建債券（株式会社 クスリのアオキ普通株式）	2015年7月	500,000,000 円		500,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年7月21日満期 早期償 還条項付 他社株転換条項 付 円建債券（株式会社S C R E E Nホールディング ス 普通株式）	2015年7月	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年7月25日満期 早期償 還条項付 他社株転換条項 付 円建債券（日新製鋼株 式会社 普通株式）	2015年7月	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年1月23日満期 ノック イン・期限前償還・他社株 転換条項付 デジタルクー ポン円建債券 （三井金属鉱業株式会社）	2015年7月	2,202,000,000 円		2,202,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年7月25日満期 期限前 償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クー ポン債券（コニカミノル タ）	2015年7月	660,000,000 円		660,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年7月25日満期 期限前 償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クー ポン債券(オリックス)	2015年7月	660,000,000 円		660,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年7月29日満期 早期償 還判定水準逡減型 早期償 還条項付 ノックイン型日 米2指数(日経平均株価・ S&P500指数)参照 デジタ ル・クーポン円建債券	2015年7月	822,000,000 円		822,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年7月29日満期 早期償 還条項付 ブラジルリアル 円為替レート連動デジタ ル・クーポン円建債券	2015年7月	1,111,000,000 円		1,111,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年1月25日満期 早期償 還条項付 他社株転換条項 付円建債券(対象株式:株 式会社オリエンタルランド 普通株式)	2015年7月	1,910,000,000 円		1,910,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年7月29日満期 ステッ プダウン型 期限前償還条 項付 インドネシアルピア ・日本円連動 円建デジ タルクーポン債券	2015年7月	1,020,000,000 円		1,020,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年8月5日満期 為替ト リガー早期円償還条項 満 期円償還特約付 円/トルコ リラ デジタルクーポン・ デュアル債券	2015年8月	5,888,000,000 円		5,888,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年8月25日満期 ノック イン・期限前償還・他社株 転換条項付 デジタルクー ポン円建債券(株式会社三 越伊勢丹ホールディング ス)	2015年8月	1,298,000,000 円	1,298,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年8月14日満期 ブラジルリアル建債券(円 貨決済型)	2015年8月	5,000,000 ブラジル・ リアル		5,000,000 ブラジル・ リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年8月28日満期 早期償 還条項付 ブラジルリアル 円為替レート連動デジタル ・クーポン円建債券	2015年8月	1,196,000,000 円		1,196,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年9月1日満期 早期償 還条項付 他社株転換条項 付 円建債券(DMG森精 機株式会社 普通株式)	2015年8月	1,500,000,000 円		1,500,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年8月19日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラジ ルリアル参照 デジタル・ クーポン債券(円100%償 還条件付)	2015年9月	1,674,000,000 円		1,674,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年8月19日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラジ ルリアル参照 デジタル・ クーポン債券(円100%償 還条件付)	2015年9月	2,334,000,000 円	2,334,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年3月3日満期 他社株 転換条項および早期償還条 項付 円建債券(株式会社 MonotaRO 普通株 式)	2015年9月	300,000,000 円		300,000,000 円 (1)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年9月7日満期 ノック イン・期限前償還・他社株 転換条項付 デジタルクー ポン円建債券(株式会社オ リエントラルランド)	2015年9月	460,000,000 円	460,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年9月7日満期 ノック イン・期限前償還・他社株 転換条項付 デジタルクー ポン円建債券(アルプス電 気株式会社)	2015年9月	1,324,000,000 円	1,324,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年9月6日満期 期限前 償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クー ポン債券(MS&ADホー ルディングス)	2015年9月	930,000,000 円		930,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年9月6日満期 期限前 償還条項付 国内株式2銘柄 参照 他社株転換条項付 円 建デジタル・クーポン債券 (DeNA・アルプス電気)	2015年9月	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年9月6日満期 期限前 償還条項付 国内株式2銘柄 参照 他社株転換条項付 円 建デジタル・クーポン債券 (DeNA・オリックス)	2015年9月	500,000,000 円		500,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年9月18日満期 円/ トルコ・リラ・デュアル・ カレンシー債券(円償還条 項付)	2015年9月	2,757,000,000 円		2,757,000,000 円	該当なし



債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年9月14日満期 早期償還条項付 ブラジルリアル円為替レート連動デジタル・クーポン円建債券	2015年9月	798,000,000 円		798,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年9月23日満期 円建早期償還条項付 円/ブラジルリアル参照 デジタル・クーポン債券（円100%償還条件付）	2015年9月	1,675,000,000 円	2,000,000 円 (2)	1,673,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年9月14日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券	2015年9月	760,000,000 円	760,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年9月14日満期 早期償還判定水準逡減型 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数（日経平均株価・S&P500指数）参照 デジタル・クーポン円建債券	2015年9月	748,000,000 円	748,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年3月29日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券（オリックス株式会社普通株式）	2015年9月	500,000,000 円		500,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年10月5日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券（ソニー）	2015年9月	1,112,000,000 円		1,112,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年10月5日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券（太陽誘電）	2015年9月	500,000,000 円		500,000,000 円 (4)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年9月21日満期 期限前 償還条項付 国内株式2銘柄 参照 他社株転換条項付 円 建デジタル・クーポン債券 (DeNA・太陽誘電)	2015年9月	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年3月9日満期 他社株 転換条項および早期償還条 項付 円建債券 (楽天株式 会社普通株式)	2015年9月	1,525,000,000 円		1,525,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年3月9日満期 他社株 転換条項および早期償還条 項付 円建債券 (カシオ計 算機株式会社普通株式)	2015年9月	913,000,000 円		913,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年3月9日満期 他社株 転換条項および早期償還条 項付 円建債券 (東京海上 ホールディングス株式会社 普通株式)	2015年9月	1,227,000,000 円		1,227,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年3月9日満期 他社株 転換条項および早期償還条 項付 円建債券 (キュー ビー株式会社普通株式)	2015年9月	774,000,000 円		774,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年3月9日満期 他社株 転換条項および早期償還条 項付 円建債券 (J.フロント リテイリン グ株式会社普通株式)	2015年9月	451,000,000 円		451,000,000 円 (1)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年3月9日満期 他社株 転換条項および早期償還条 項付 円建債券 (株式会社三越伊勢丹ホー ルディングス普通株式)	2015年9月	447,000,000 円		447,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年10月4日満期 南アフリカランド建債券	2015年9月	30,000,000 南アフリカ ランド		30,000,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年9月28日満期 インドルピー建債券(円貨 決済型)	2015年9月	515,000,000 インド・ルピー		515,000,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年9月28日満期 トルコ リラ建債券	2015年9月	19,500,000 トルコ・リラ		19,500,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年9月18日満期 トルコ リラ建債券	2015年9月	45,000,000 トルコ・リラ		45,000,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年3月16日満期 他社株転換条項付 円建債 券(オリックス株式会社普 通株式)	2015年9月	300,000,000 円		300,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年9月21日満期 期限前 償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クー ポン債券(ソニー)	2015年9月	630,000,000 円		630,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年9月21日満期 期限前 償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クー ポン債券(第一生命保険)	2015年9月	530,000,000 円	530,000,000 円 (3)		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年9月30日満期 早期償還条項付 ブラジルリアル円為替レート連動デジタル・クーポン円建債券	2015年9月	283,000,000 円	5,000,000 円 (2)	278,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年9月30日満期 トルコ・リラ	2015年9月	24,000,000 トルコ・リラ		24,000,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年3月30日満期 他社株 転換条項および早期償還条 項付 円建債券 (J.フロント リテイリン グ株式会社普通株式)	2015年9月	500,000,000 円		500,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年9月29日満期 ステッ プダウン型 期限前償還条 項付 インドネシアルピア ・日本円連動 円建デジ タルクーポン債券	2015年9月	970,000,000 円		970,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年3月22日満期 早期償還条項付 他社株 転換条項付円建債券 (対象株式：アルプス電気 株式会社 普通株式)	2015年9月	1,010,000,000 円		1,010,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年10月10日満期 ノッ クイン・期限前償還・他社 株転換条項付 デジタル クーポン円建債券 (江崎グ リコ株式会社)	2015年10月	783,000,000 円		783,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年10月16日満期 早期 償還条項付 ブラジルリア ル円為替レート連動デジ タル・クーポン円建債券	2015年10月	500,000,000 円		500,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年10月20日満期 米ドル建 早期償還条項付 ノックイン型NYダウ連動 3 段クーポン債券(満期償還 額NYダウ連動型)	2015年10月	13,810,000 米ドル	50,000 米ドル (2)	13,760,000 米ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年10月25日満期 期限前償還条項付 他社株 転換条項付 円建デジタル・クーポン債 券(オリックス)	2015年10月	1,700,000,000 円		1,700,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年10月25日満期 期限前償還条項付 他社株 転換条項付 円建デジタル・クーポン債 券(三井住友トラスト・ ホールディングス)	2015年10月	800,000,000 円		800,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年10月25日満期 期限前償還条項付 国内株 式2銘柄参照 他社株転換条 項付 円建デジタル・クー ポン債券(ジェイ エフ イー ホールディングス・ アルプス電気)	2015年10月	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月27日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (株式会社安川電機普通株 式)	2015年10月	500,000,000 円		500,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年4月28日満期 ノックイン・期限前償還・ 他社株転換条項付 デジタ ルクーポン円建債券 (株式会社良品計画)	2015年10月	429,000,000 円		429,000,000 円 (4)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年10月30日満期 トル コリラ建債券	2015年10月	15,000,000 トルコ・リラ		15,000,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年10月27日満期 早期償還条項付 他社株 換条項付 円建債券 (株 会社資生堂 普通株式)	2015年10月	1,500,000,000 円		1,500,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年10月30日満期 ブラジル・リアル建債券 (円貨決済型)	2015年10月	32,000,000 ブラジル・ リアル		32,000,000 ブラジル・ リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月28日満期 他社株換条項付 円建債 券 (第一生命保険株式会 社普通株式)	2015年10月	500,000,000 円		500,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年10月28日満期 ステップダウン型 期限前 償還条項付 インドネシア ルピア・日本円連動 円建 デジタルクーポン債券	2015年10月	540,000,000 円		540,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月12日満期 期限 前償還条項付 日経平均株 価連動デジタルクーポン円 建債券	2015年11月	440,000,000 円		440,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月8日満期 期限前償還条項付 国内株 式2銘柄参照 他社株換条 項付 円建デジタル・クー ポン債券 (電通・オリッ クス)	2015年11月	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動3段デジタルクーポン 円建債券	2015年11月	13,254,000,000 円		13,254,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月19日満期 米ドル建 早期償還条項付 ノックイン型ラッセル2000連動3段クーポン債券(満期償還額ラッセル2000連動型)	2015年11月	12,420,000 米ドル		12,420,000 米ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月17日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラジルリアル参照 デジタル・クーポン債券(円100%償還条件付)	2015年11月	3,350,000,000 円		3,350,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月16日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券	2015年11月	716,000,000 円		716,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月16日満期 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数(日経平均株価・S&P500指数)参照 デジタル・クーポン円建債券	2015年11月	1,060,000,000 円		1,060,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年11月17日満期 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券(株式会社ニトリホールディングス)	2015年11月	481,500,000 円		481,500,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年5月12日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (株式会社電通普通株式)	2015年11月	407,000,000 円		407,000,000 円 (1)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年5月12日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (株式会社資生堂普通株式)	2015年11月	1,261,000,000 円		1,261,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年5月12日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (日本電産株式会社普通株 式)	2015年11月	1,495,000,000 円		1,495,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年5月12日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (大和ハウス工業株式会 社普通株式)	2015年11月	665,000,000 円		665,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年5月12日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (アルプス電気株式会 社普通株式)	2015年11月	506,000,000 円		506,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年5月26日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (株式会社ビックカメラ普 通株式)	2015年11月	500,000,000 円		500,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月8日満期 円決済 型インドルピー建債券	2015年11月	540,000,000 インド・ルピー		540,000,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年11月20日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動債券	2015年11月	200,000,000 円		200,000,000 円	該当なし



債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月6日満期 期限前償還条項付 他社株 転換条項付 円建デジタル ・クーポン債券 (NEC)	2015年11月	590,000,000 円		590,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年6月9日満期 期限前 償還条項付 日経平均株価 連動 円建債券	2015年12月	7,150,000,000 円		7,150,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月10日満期 期限 前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複 数株価指数連動デジタル クーポン 円建債券	2015年12月	1,078,000,000 円		1,078,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月9日満期 期限前 償還条項付 日経平均株価・S&P500 複 数株価指数連動デジタル クーポン 円建債券	2015年12月	2,154,000,000 円		2,154,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月6日満期 期限前償還条項付 国内株 式2銘柄参照 他社株転換条 項付 円建デジタル・クー ポン債券 (資生堂・ジェ イ エフ イー ホール ディングス)	2015年12月	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月16日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラジ ルリアル参照 デジタル・ クーポン債券 (円100%償 還条件付)	2015年12月	2,917,000,000 円		2,917,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月10日満期 トル コ・リラ建債券	2015年12月	24,000,000 トルコ・リラ		24,000,000 トルコ・リラ	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月8日満期 円建 早期償還条項付 日経平均 株価・NYダウ工業株30種平 均株価 複数指数連動債券	2015年12月	2,662,000,000 円		2,662,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年6月3日満期 早期償 還条項付 他社株転換条項 付円建債券 (対象株式：株 式会社ドンキホーテホール ディングス 普通株式)	2015年12月	550,000,000 円		550,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月22日満期 早期 償還条項付 ブラジルレア ル円為替レート連動デジタ ル・クーポン円建債券	2015年12月	809,000,000 円		809,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月18日満期 ノッ クイン・期限前償還・他社 株転換条項付 デジタル クーポン円建債券 (カル ビー株式会社)	2015年12月	1,350,000,000 円		1,350,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月18日満期 ノッ クイン・期限前償還・他社 株転換条項付 デジタル クーポン円建債券 (ビジョ ン株式会社)	2015年12月	1,604,000,000 円		1,604,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月20日満期 インド・ルピー建債券 (円 貨決済型)	2015年12月	540,000,000 インド・ルピー		540,000,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年6月17日満期 他社株 転換条項および早期償還条 項付 円建債券 (第一生命 保険株式会社普通株式)	2015年12月	500,000,000 円		500,000,000 円 (1)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月18日満期 インド・ルピー建債券 (円貨決済型)	2015年12月	108,000,000 インド・ルピー		108,000,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年6月10日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (ソニー株式会社普通株式)	2015年12月	1,567,000,000 円		1,567,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年6月10日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (アルプス電気株式会社普通株式)	2015年12月	1,384,000,000 円		1,384,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年6月10日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (TDK株式会社普通株式)	2015年12月	723,000,000 円		723,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年6月10日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (テルモ株式会社普通株式)	2015年12月	1,067,000,000 円		1,067,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年6月10日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (TOTO株式会社普通株式)	2015年12月	1,060,000,000 円		1,060,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月22日満期 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数(日経平均 株価・S&P500指数)参照 デジタル・クーポン円建債券	2015年12月	1,095,000,000 円		1,095,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月13日満期 期限前償還条項付 他社株 転換条項付 円建デジタル ・クーポン債券(NEC)	2015年12月	530,000,000 円		530,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月13日満期 期限前償還条項付 他社株 転換条項付 円建デジタル・クーポン債 券(ソニー)	2015年12月	1,089,000,000 円		1,089,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月13日満期 期限前償還条項付 他社株 転換条項付 円建デジタル・クーポン債 券(パナソニック)	2015年12月	700,000,000 円		700,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年1月5日満期 円決済 型インドルピー建債券	2015年12月	640,000,000 インド・ルピー		640,000,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月18日満期 複数株式参照型 早期償還 条項 他社株転換条項付 円 建債券(参照株式:住友化 学・三菱UFJフィナン シャル・グループ)	2015年12月	500,000,000 円		500,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年12月28日満期 早期償還条項付 他社株 転換条項付 円建債券 (アルプス電気株式会社 普 通株式)	2015年12月	1,500,000,000 円		1,500,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年6月23日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (塩野義製薬株式会社普通 株式)	2015年12月	1,331,000,000 円		1,331,000,000 円 (1)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年6月23日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (カルビー株式会社普通株 式)	2015年12月	1,115,000,000 円		1,115,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年6月23日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (株式会社資生堂普通株式)	2015年12月	1,483,000,000 円		1,483,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年6月23日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (TOTO株式会社普通株 式)	2015年12月	1,222,000,000 円		1,222,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年6月23日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (株式会社豊田自動織機普 通株式)	2015年12月	782,000,000 円		782,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年6月22日満期 早期償還条項付 他社株転 換条項付円建債券 (対象株式：塩野義製薬株 式会社 普通株式)	2015年12月	1,065,000,000 円		1,065,000,000 円 (1)	該当なし

- (1) 当該債券は満期となり、全額償還されている。
- (2) 当該債券は、買入消却によりその一部が償還された。
- (3) 当該債券は、期限前償還事由の発生により、当該会計年度中に全額償還された。
- (4) 当該債券は、期限前償還事由の発生により、当該会計年度末後に全額償還された。

2016年1月1日以降、本有価証券報告書提出日までに、以下の債券の売出しが行われた。

債券の名称	発行年月	券面総額
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年1月20日満期 日米2指数参照 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動3段デジタルクーポン円建債券	2016年1月	1,630,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年1月11日満期 期限前償還条項付 国内株式2銘柄参照 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券 (楽天・ジェイ エフ イー ホールディングス)	2016年1月	1,000,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年1月11日満期 円建 期限前償還条項付 2指数 (日経平均株価・S&P500指数) 連動債券 (ノックイン条項付 満期償還金額2指数連動型)	2016年1月	2,220,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年1月13日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株価連動3段階デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型)	2016年1月	500,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年1月10日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券 (ジェイ エフ イー ホールディングス)	2016年1月	1,100,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年1月19日満期 早期償還条項付 ブラジルリアル円為替レート連動デジタル・クーポン円建債券	2016年1月	486,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年1月26日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (第一生命保険株式会社・株式会社エヌ・ティ・ティ・データ)	2016年1月	929,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年1月11日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建債券	2016年1月	954,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年1月12日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建債券	2016年1月	1,757,000,000円 (1)
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年1月10日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券 (第一生命保険)	2016年1月	480,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年1月21日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数指数連動債券	2016年1月	10,969,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年1月29日満期 早期償還条項付 ブラジルリアル円為替レート連動デジタル・クーポン円建債券	2016年1月	250,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年7月28日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (DMG森精機株式会社普通株式)	2016年1月	500,000,000円 (1)

債券の名称	発行年月	券面総額
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年2月1日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 円建債券 (スタンレー電気株式会社 普通株式)	2016年1月	1,500,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年1月30日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 円建債券 (DMG森精機株式会社 普通株式)	2016年1月	1,500,000,000円 (1)
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年7月14日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)	2016年1月	1,000,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年2月2日満期 ノックイン・ 期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (明治ホールディングス株式会社)	2016年2月	1,789,500,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年2月2日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・NYダウ工業株30種平均株価 複数指数連動債券	2016年2月	6,302,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年2月26日満期 早期償還条項付 ブラジルリアル円為替レート連動デジタル・クーポン円建債券	2016年2月	300,000,000円 (1)
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年2月17日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラジルリアル参照 デジタル・クーポン債券 (円100%償還条件付)	2016年2月	1,843,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年2月26日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建 債券 (アルプス電気株式会社・日本電信電話株式会社)	2016年2月	490,000,000円 (1)
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年2月24日満期 ステップダウン型 期 限前償還条項付 インドネシアルピア・日本円連動 円建デジタルクー ポン債券	2016年2月	390,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年9月15日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建 債券 (塩野義製薬株式会社・株式会社サンドラッグ)	2016年3月	388,000,000円 (1)
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年3月満期トルコリラ建債券	2016年3月	17,620,000 トルコ・リラ
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年3月満期ブラジルリアル建債券(円貨決済型)	2016年3月	62,170,000 ブラジル・リアル
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年3月満期インドルピー建債券(円貨決済型)	2016年3月	681,200,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年3月8日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建債券	2016年3月	509,000,000円

債券の名称	発行年月	券面総額
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年3月30日満期 ステップダウン型 期限前償還条項付 インドネシアルピア・日本円連動 円建デジタルクーポン債券	2016年3月	1,470,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年10月12日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動 円建債券	2016年4月	16,399,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年4月12日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建債券	2016年4月	1,297,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月26日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券(マツダ)	2016年4月	1,000,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月20日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券(株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ・株式会社三井住友フィナンシャルグループ)	2016年4月	505,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月25日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数指数連動債券	2016年4月	11,822,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年4月27日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動債券	2016年4月	2,469,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月25日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券(日立製作所)	2016年4月	1,000,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月25日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券(三菱UFJフィナンシャル・グループ)	2016年4月	1,002,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月25日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券(ソフトバンクグループ)	2016年4月	500,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年5月6日満期 円決済型インドルピー建債券	2016年4月	233,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月26日満期 インド・ルピー建債券	2016年4月	118,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月25日満期 円建 判定価格逓減型 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型)	2016年4月	400,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年5月6日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型)	2016年4月	500,000,000円



債券の名称	発行年月	券面総額
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年5月8日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券(西日本旅客鉄道)	2016年4月	520,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年4月28日満期 ステップダウン型 期 限前償還条項付 インドネシアルピア・日本円連動 円建デジタルクー ポン債券	2016年4月	670,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年10月26日満期 他社株転換条項付円 建債券(オリックス株式会社 普通株式)	2016年4月	800,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年5月10日満期 インド・ルピー建債券	2016年5月	850,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月10日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建 債券(塩野義製薬株式会社・小野薬品工業株式会社)	2016年5月	1,014,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月11日満期 トルコ・リラ建債券	2016年5月	2,700,000 トルコ・リラ
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年11月9日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)	2016年5月	300,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年5月25日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラジルレアル参照 デ ジタル・クーポン債券(円100%償還条件付)	2016年5月	2,076,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年12月9日満期 他社株転換条項およ び早期償還条項付 円建債券(協和発酵キリン株式会社普通株式)	2016年6月	546,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年12月9日満期 他社株転換条項およ び早期償還条項付 円建債券 (株式会社三菱ケミカルホールディングス普通株式)	2016年6月	365,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年12月9日満期 他社株転換条項およ び早期償還条項付 円建債券(株式会社クボタ普通株式)	2016年6月	489,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年12月9日満期 他社株転換条項およ び早期償還条項付 円建債券(日本電産株式会社普通株式)	2016年6月	962,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年12月9日満期 他社株転換条項およ び早期償還条項付 円建債券(パナソニック株式会社普通株式)	2016年6月	1,424,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年12月9日満期 他社株転換条項およ び早期償還条項付 円建債券(西日本旅客鉄道株式会社普通株式)	2016年6月	788,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年6月28日満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動債券(デジタルクーポン型・マツダ株式会社)	2016年6月	200,000,000円

債券の名称	発行年月	券面総額
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年6月30日満期 ステップダウン型 期 限前償還条項付 インドネシアルピア・日本円連動 円建デジタルクー ポン債券	2016年6月	510,000,000円

(1) 当該債券は、期限前償還事由の発生により、当該会計年度末後に全額償還された。

## 第2 【外国為替相場の推移】

米ドル貨、豪ドル貨、カナダドル貨、ニュージーランドドル貨、メキシコ・ペソ貨、南アフリカランド貨、インドネシア・ルピア貨、インド・ルピー貨およびブラジル・リアル貨と本邦通貨との間の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の会計年度において掲載されているため、記載を省略する。

なお、トルコ・リラ貨と本邦通貨との間の為替相場は、かかる新聞紙において掲載されていないため、以下に記載する。

### (1) 【最近5年間の会計年度（又は事業年度）別為替相場の推移】

トルコ・リラ(1)

決算年月	2011年 12月31日	2012年 12月31日	2013年 12月31日	2014年 12月31日	2015年 12月31日
最高(円)	53.660	48.5561	54.3839	53.4498	52.022
最低(円)	40.849	42.0617	48.1285	45.1760	39.21
平均(円)(2)	47.423	44.7129	50.9439	48.6457	44.5976
期末(円)	40.849	48.5561	48.9020	51.2208	41.1995

(注)(1) 出所：ブルームバーグ (TRYJPY)

(2) 為替相場（月次データ）の平均

### (2) 【当会計年度（又は事業年度）中最近6月間の月別為替相場の推移】

トルコ・リラ (1)

月別	2015年7月	2015年8月	2015年9月	2015年10月	2015年11月	2015年12月
最高(円)	46.788	44.9422	40.9323	42.028	43.409	42.6965
最低(円)	44.85	40.616	39.21	39.5177	41.9495	40.4797
平均(円)(2)	45.6374	43.1421	39.7858	41.0761	42.6083	41.5840

(注)(1) 出所：ブルームバーグ (TRYJPY)

(2) 為替相場（日次データ）の平均

### (3) 【最近日の為替相場】

1トルコ・リラ = 36.6955円(2016年6月3日)

(注) 出所：ブルームバーグ (TRYJPY)

### 第3 【発行者の概況】

#### 1 【発行者が国である場合】

該当事項なし

#### 2 【発行者が地方公共団体である場合】

該当事項なし

#### 3 【発行者が国際機関又は政府関係機関等である場合】

注(1) 本書中、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は以下を指すものとする。

「公社」、「当社」、「発行者」または 「親会社」 .....	合併後のフィンランド地方金融公社 (Municipality Finance Plc)
「グループ」 .....	フィンランド地方金融公社グループ (Municipality Finance Group)
「Keva」(旧LGPI)または 「地方自治体年金基金」 .....	フィンランド地方自治体年金基金 (Kuntien eläkevakuutus)
「地方政府保証機構」 .....	フィンランド地方政府保証機構 (The Municipal Guarantee Board)
「フィンランド」 .....	フィンランド共和国

(2) 別段の記載のない限り、通貨の単位を表す場合において「ユーロ」または「EUR」とあるのは、欧州連合条約に基づき、EU加盟国における法定の単一通貨ユーロを指すものとする。本書中、別段の記載のない限り、金額の記載はユーロで表示される。参考までに2016年6月6日現在の東京外国為替市場におけるユーロの日本円に対する対顧客直物電信売買為替相場の仲値は、1ユーロ = 120.88円であった。

(3) 公社およびフィンランド共和国の会計年度は、暦年と一致している。

(4) 本書中における表中の数字は端数処理されているものがあり、この場合は、これらの数字を合計した場合の数値と合計の数値は必ずしも一致しない。

#### (1) 【設立】

旧フィンランド地方金融公社(以下「旧公社」という。)は、フィンランドの法律に基づく有限責任会社として、1989年にフィンランド地方自治体年金基金(原語名:Kuntien eläkevakuutus)(以下「Keva」(旧LGPI)または「地方自治体年金基金」という。)(後記「フィンランド地方自治体年金基金」の項を参照のこと。))により、Kevaの構成員の全面的な賛同を受けて設立された。旧公社は、1989年3月29日付で登録番号432.402でフィンランドの商業登記簿に登録された。旧公社は、1998年3月9日付で公開有限責任会社として登録され、商号がMunicipality Finance Ltd.(原語名:Kuntarahoitus Oy)からMunicipality Finance Plc(原語名:Kuntarahoitus Oyj)に変更された。旧公社の株式資本は、その設立以来、Kevaが全額所有していた。旧公社は1991年初めに貸付業務を開始した。

旧公社の運営は信用機関としてフィンランド信用機関法に従っており、その事業はフィンランド金融監督局の監査および監督を受けるとともに、フィンランド財務省およびフィンランド銀行の監督を受けていた。旧公社の目的は、フィンランドの地方自治体および自治体連合ならびに地方自治体がその債務を直接的に保

証するその他の法人のために資金調達を確保することに特に重点を置き、フィンランド信用機関法に規定される信用機関としての役割を果たすことであった。

合併後(旧フィンランド地方金融公社とフィンランド地方住宅金融公社との2001年5月1日付合併)

フィンランド地方住宅金融公社(Municipal Housing Finance Plc)は、1993年に設立され、地方自治体および地方自治体が支配している法人により100%保有されていた。同公社の事業目的は、旧公社の事業目的と同様、フィンランド信用機関法に規定される信用機関としての役割を果たすことであり、また特に地方自治体および地方自治体が支配している法人ならびに非営利団体に対して住宅開発のための資金調達を行うことであった。

フィンランド地方金融公社は、2001年5月1日付で、旧公社(1989年設立)とフィンランド地方住宅金融公社(1993年設立)による、フィンランド信用機関法に規定される信用機関であるフィンランド地方金融公社を新会社として設立する新設合併により設立された。2001年4月26日に公社は財務省より信用機関の免許を付与された。

公社は、地方自治体、自治体連合および地方自治体により所有または支配されるさまざまな組織ならびに政府当局から指定された社会政策上の住宅供給に従事する企業から成るフィンランドの自治体部門に対しサービス提供を行っている。公社は1991年からフィンランドの自治体部門に対し資金提供を行っている。公社の任務は、自治体部門およびフィンランド国家により所有される金融機関として、フィンランドの自治体部門の金融サービスにおいて最も需要が高くかつ積極的なパートナーたることである。公社の目的は、自治体部門および公的住宅供給部門のために費用効率の良い金融サービスを確保すること、効率的に業務を行い、収益性を高めること、自給力を高め、主にフィンランド地方政府保証機構法(以下「地方政府保証機構法」という。)(後記「フィンランド地方政府保証機構」の項を参照のこと。)ならびに関連ある適用法規に遵守したその業務からの資金により自己資本を増加させることである。公社は、顧客関係の重視に積極的に取り組み、顧客のためにソリューションおよびサービスを創出する。

公社のリスク管理アプローチは、リスクの回避および最小化を基礎とする。リスクを最小化し、利益を確保するため、デリバティブはヘッジ目的に限り使用される。定款に従い、公社の株式は、フィンランド地方自治体年金基金、地方自治体、自治体連合、地方自治体の中央機関、地方自治体もしくは自治体連合の完全所有のもしくは支配を受ける法人、またはかかる法人により所有される会社以外には、公社の取締役会の同意なく譲渡することはできない。

2004年に設立された公社の財務アドバイザー・サービス部門は、2007年11月にフィナンシャル・アドバイザー・サービスズ・インスピラ・リミテッド(以下「インスピラ」という。)という社名の子会社として分社化された。インスピラは、公共部門の運営のための、多様な分野の資金調達における独立した専門的なアドバイザー・サービスに重点を置いている。その目的は、異なる種類のサービスを提供し投資需要に応えることにより顧客を支援することである。

公社による資金調達は、その債券と同様に、フィンランド地方政府保証機構(以下「地方政府保証機構」という。)により保証されている。地方政府保証機構は、地方政府保証機構法に基づき設立された公法機関であり、フィンランドの自治体部門の共同資金調達を保護し発展させるために、同法(その時々改定を含む。)に従い業務を行っている。その構成員は地方政府保証機構法に従い、地方政府保証機構の負債および義務について連帯責任を負っている。後記「フィンランド地方政府保証機構」の項を参照のこと。

フィンランド金融監督局に従いなされた計算によれば、公社の自己資本は、2015年12月31日現在、約1,068.8百万ユーロであった。公社の2015年12月31日現在の総資産は338.9億ユーロであり、そのうち貸付ポートフォリオは約201億ユーロを占めていた。

## フィンランド地方自治体年金基金（Keva）（旧LGPI）

Kevaは、自治体公務員、職員およびその家族を対象とする年金に責任を負う法定の年金基金機関である。Kevaは自治体公務員および職員年金法が可決された1964年に設立された。

Kevaは、年金の運用、年金の決定、再生、顧客サービスならびに地方自治体、国家、フィンランド福音ルーテル教会および社会保険庁(Kela)の年金制度により保障される者に対する年金支払の取扱いに関して責任を担っている。Kevaは、1.3百万人の被保険者および年金受給者に対してサービス提供を行っている。

Kevaは、地方自治体部門の従業員の所得関連年金負担に対する融資について責任を負っている。

Kevaは、公法に基づく独立機関であり、その業務は、地方自治体年金法、国家従業員年金法、福音ルーテル教会年金法および国民年金機関法に基づいている。Kevaの業務は、財務省およびフィンランド金融監督局により監督されている。

2015年末現在、Kevaは2,300の雇用者顧客を有していたが、そのうち1,000弱は地方自治体組織であった。国の雇用者顧客は約1,000であり、約300の地域組合雇用者顧客もいる。社会保険庁(Kela)もKevaの雇用者顧客である。Kevaの債務は、その構成員が払込んだ掛金および当該基金の投資運用益によって賄われる。2015年末現在、当該基金の資産は442億ユーロであった。当該基金の資産は貸付金、債券、不動産および株式またはオルタナティブ投資に投資されている。1995年、Kevaは、分散投資プログラムの一環として外国の債券および株式への投資を開始した。

地方自治体年金基金は、2011年1月1日以降、Kevaという新名称により業務を行っている。

## フィンランド地方政府保証機構

地方政府保証機構は、地方政府保証機構法に基づき設立された公法機関であり、公社とともに、フィンランドの自治体部門の共同資金調達システムにおける主要参加者となっている。同機構の主要な目的は、自治体部門全体の共同信用力に基づいて、自治体部門の共同資金調達を保護しかつ発展させ、また有利な条件での資金調達を確保することである。

地方政府保証機構法では、同機構は公社による資金調達(かかる資金はフィンランドの自治体部門もしくはフィンランドにおいて公的住宅の建設、賃貸、維持管理に従事する政府指定の非営利団体への貸付けに使用される。)を支援するために保証を付与することができる旨定められている。地方政府保証機構法(その後の改定を含む。)において、かかる保証の支援の下で調達された資金につき許容される用途には、条件および特定の要件が設けられている。フィンランドの自治体部門の共同資金調達システムは、地方政府保証機構法(その後の改定を含む。)の条件に従い構築され、運営されており、必然的にフィンランドにおける内部行政の一環となっている。

地方政府保証機構の経費のほとんどは、保証手数料収入により賄われている。2015年12月31日現在、地方政府保証機構は18.6百万ユーロの総資産を有していた。また、2016年5月11日現在、地方政府保証機構は、その流動性を確保するため、150百万ユーロ相当の独立した第三者からの流動性バックアップ・ファシリティを有している。他の手段では賄えない経費または債務については、フィンランド人口統計法の規定に従い、前年度末の人口比率に応じて構成員たる地方自治体が責任を負う。また、地方政府保証機構は、短期ベースで、地方自治体の按分比例による要求額を超えた資金を調達する能力を有している。地方政府保証機構は、自らが付与した保証に係る保証料および構成員たる地方自治体の拠出金を、裁判所の決定を得ずに、執行による公租公課の徴収に係る法律に規定される形式による執行命令を利用して回収することができる。

地方政府保証機構および公社による地方政府保証機構法(その後の改定を含む。)の遵守は、定期的な監視を受けている。地方政府保証機構の評議会により公表された一定の内務規則の運用に関連する地方政府保証機構法の944/2006法による最近の改定は、フィンランド地方政府保証(フィンランドの共同資金調達シス

テム)に関する2004年6月の欧州委員会決定が、EUの政府補助に関する規則がかかる保証には適用されないと結論づけた根拠をさらに強めた。

2016年5月10日現在、フィンランド本土の総人口の100%を占める全297のフィンランド本土の地方自治体が、地方政府保証機構の構成員となっている。オーランド(Åland)地方の地方自治体は、同地方の自治権を理由に、公社の顧客にも地方政府保証機構の構成員にもなっていない。地方自治体は、地方政府保証機構の構成員として、他の手段では賄えない地方政府保証機構の経費または債務について、人口統計法(507/1993)に規定されるところに従い前年度末の人口比に応じて出資する責任を負う。

地方政府保証機構は、必要があれば公社に対し資本注入を行う法人権限を有している。地方政府保証機構の主な資金調達源は、その150百万ユーロの流動性ファシリティおよびエクイティ・ファンドである。

地方政府保証機構により付与される公社のユーロ・メディアム・ターム・ノート・プログラムに基づき発行される債券に対する保証は、元利金および遅延損害利息を保証する無条件かつ取消不能の保証である。

### 地方政府保証機構の運営

地方政府保証機構の運営機関は、評議会および理事会で構成されている。2013年8月29日付で、財務省は2017年9月30日までの任期で同機構の評議会のメンバーおよび代理メンバーを任命した。

同機構の日常の運営は、理事会からの指示および命令に従い代表理事により執行されている。ヘイキ・ニエミライネンが代表理事、トゥーカ・サルミネンが副代表理事である。

構成および任期、職務および他の活動についての必要な規定は、地方政府保証機構の内務規則に規定されている。内務規則は2007年4月12日付で評議会により採択された。地方政府保証機構の事業運営は、同機構の理事会の提案に基づき財務省により任命された保証機構監査人により監督されている。2014年度から2017年度の保証機構監査人(2013年11月20日付で、財務省により任命済み。)は、会計監査法人であるDHS Oy オーディット・パートナーズである。保証機構監査人の責任は地方政府保証機構法に記載されている。デロイト・アンド・トゥーシュ Oyは、2012年および2013年において保証機構監査人であった。

地方政府保証機構の2015年12月31日、2014年12月31日および2013年12月31日に終了した年度の財務書類は、会計監査法人であるKPMG Oy Abにより無限定適正意見による監査を受けている。KPMG Oy Abは、フィンランド特許登録庁の監督に服している。地方政府保証機構の評議会は、2016年度についても同機構の独立会計監査人としてKPMG Oy Abを再任した。KPMG Oy Abおよび担当会計士の事務所は、フィンランド、FIN-00100 ヘルシンキ市 Töölönlahdenkatu 3 A に所在する。

### 評議会

### 地方政府保証機構外における主要な職務

#### 会長

ミカ・ムンキ

農学者兼農業経営者

#### 副会長

レイヨ・ヴォレント

部門長補佐 / フィンランド地方自治体連盟

マッティ・カンカレ

プロジェクト担当責任者 / 国民連合党 (退任)

#### その他のメンバー

キモ・ベーム

首長 / 地方自治体ヌルミヤルヴィ (Nurmijärvi)

マルック・フォルス

局長 / ヴェサント (Vesanto) 地方自治局

ペッカ・ヘイッキネン

市政局長 / エスポー (Espoo) 市

ヒルッカ・ヒルツネン

財務部長 / イロマンツィ (Ilomantsi) ルーテル教会

エルッキ・クッコネン

市長 / ヤルヴェンパー (Järvenpää) 市

アンニ・ライハネン

シニア・アドバイザー / 南カレリア (Karelia) 地方自治局

マアリタ・マンネリン	地域計画立案担当 / 北カレリア (Karelia) 地方自治局
テルヒ・ペイヴァリント	部門長 / フィンランド地方自治体連盟
オッシ・サンドヴィク	プロジェクト担当責任者 / 真フィンランド人党
リイッカ・スルンガ・ポウツァロ	書記長 / 真フィンランド人党
ヤアッコ・ステンヘル	販売担当責任者 / アーチ・レッド Plc
ヴィルピ・イリタロ	貯蓄課長 / シネッティ (Sinetti) 貯蓄銀行 (退任)

**理事会**

**地方政府保証機構外における主要な職務**

**会長**

ヤリ・プロム 社長 / ユヴァスキュラ (Jyväskylä) ケア・サービス会社

**副会長**

ヤンネ・ライネ 市長 / サヴォンリンナ (Savonlinna) 市

**その他の理事会メンバー**

パウラ・アイキオ・タールグレン 企業家 / ヴィルヴァトゥーリ・ヴァライシメット Oy

ベッカ・アラネン 市議会議員

サリ・インナネン 講師 / 中央オストロボスニア (Ostrobothnia) の教育連盟

ヤアナ・カッリマア 市長 / ハルヤヴァルタ (Harjavalta) 市

ティモ・ソイニ 副市長 / ヴァンター (Vantaa) 市

地方政府保証機構の事務所は、フィンランド、FI-00120 ヘルシンキ市、Yrjönkatu 11 A 1に所在する。上記の各メンバー（代表理事および副代表理事を含む。）の業務連絡上の住所は同住所である。上記の各メンバー（代表理事および副代表理事を含む。）につき、地方政府保証機構に関連する職務と、その私的利益もしくはその他の職務との間に既存のまたは潜在的な利益相反はない。

**フィンランドにおける自治体部門**

**概要**

フィンランドにおける地方政府の行政は、数世紀にわたり発展してきた独立の自治体による全国的なネットワークにより運営されている。現在の地方政府の基礎は、自治体部門を統制する法律が制定された19世紀後半に確立した。

1917年、フィンランド共和国はロシア帝国より独立を遂げ、現在の憲法が制定された。憲法は、中央政府から独立し、堅固な自治独立状態を享受する自治体に基礎をおいた地方政府制度を擁護している。

フィンランドの地方自治法に基づき、地方自治体は地理的領域によって画定され、フィンランドの全土および全人口がいずれかの地方自治体に属するよう国土全体をカバーしている。各地方自治体の権限は自治体議会にあり、その議員は直接無記名投票により比例代表で選出される。

フィンランドおよびその他の北欧諸国における自治体部門は、他のヨーロッパ諸国の場合よりも公共部門に占める役割の重要性が高い。2015年、フィンランドの地方自治体および自治体連合は、同国の労働力の約20%にあたる約425,000人を雇用していた。

フィンランド地方自治体連盟によれば、2016年には、地方自治体および地方自治体の共同体の総支出は、同国の推定国内総生産の約22%にあたる458億ユーロに上ると予想される。職員数の観点から、地方政府は中央政府よりも大幅に大規模な組織であるといえる。

2015年末現在のフィンランドの地方自治体および地方自治体の共同体の有利子債務ポートフォリオの総額は、170億ユーロであった。今後数年、自治体部門の債務は増加すると公社は考えている。「自治体部門」と



は、地方自治体、地方自治体の共同体、地方自治体が所有する株式会社および地方自治体の支配を受けるその他の法人を指し、「地方政府」とは、地方自治体および地方自治体の共同体のみを指す。

2016年の地方政府の資金調達需要は、フィンランド地方自治体連盟によれば、約30億ユーロに上ると見込まれている。

2012年から2015年の政権期間中、政府は2018年には年間で国内総生産の2.8%に上ると見込まれる大型の節減策を導入した。これには増税および地方自治体に対する中央政府の移転収支の削減を含む支出削減が含まれている。

2015年に実施された議会選挙後、シピラ首相が率いる政権が発足した。シピラ政権は、自治体部門を創設する計画を含む、社会保障および医療制度の改革を目標に掲げている。シピラ政権の政府計画には、フィンランドでは、社会保障および医療サービスに関連する業務を監督する新たな自治組織の創設が必要であると記載されている。

シピラ政権は、財政状態を強化するための再建策に合意している。公的支出の削減を目標とする政策に加え、一般政府財政を2019年の価格で約40億ユーロ（純額ベース）強化する再配分が実施される予定である。2018年末までに、主要な政府プロジェクトおよび改修関連債務の削減のために、一時的に16億ユーロが投入される予定である。

また、同政権は、フィンランドの100億ユーロの持続可能性ギャップを補填するために必要な、節減策および構造改革を実施することを公約している。

政府の住宅政策の目的は、社会的および地域的にバランスがとれ安定した住宅市場を確保すること、ホームレスをなくすこと、および住宅の質を向上することである。

住宅を妥当な費用で入手可能とするために、政府は、十分な公的住宅の建設を確保しなくてはならない。2015年中、国の利息補助により約8,500戸が建設され、約2,900戸が改修された。現在、政府は、住宅需要の高い発展地域に特に焦点を当て、建設増加の解決策を模索している。ローンおよび利子に対する補助金は、ヘルシンキ首都圏、主要な発展地域および住宅需要が高いその他の地域に振り向けられる。

## 地方自治体の役割

地方自治法およびその他の法令に基づき、地方自治体には広範な権限および責任が付与されている。地方自治体は長い間、教育および医療の提供に主たる責任を負ってきた。近年、中央政府は地方自治体の責任を拡大させており、国からの交付金および補助金で地方政府の合計支出のおよそ19%を賄っている。

自治体部門は、公共輸送、通信、電力、水道および下水処理の重要な供給者でもある。これらの機能の多くは、地方自治体が所有または支配する法人および企業を通じて、また病院および教育機関のような自治体連合を通じて果たされている。

公益事業およびサービス提供に加えて、地方自治体は重要な規制機能を有している。地方自治体は建設許可権を独占的に有しており、かかる許可権は、地方自治体に都市計画および土地利用計画の効果的な管理をもたらしている。また、地方自治体は、多数の公共建物および公共サービス機関の直接の所有者である。

行政庁の建物とは別に、地方自治体は、芸術・文化、スポーツ施設、学校、病院、診療所、老人ホームおよびデイケア・センターのための施設を所有している。

地方自治体は、工業および商業施設を所有しており、民間部門に賃貸している。また地方自治体が所有する不動産会社は賃貸用公的住宅の大半を所有している。

## 地方自治体の支出および収入

個々の地方自治体は、その支出に関して高い独立性を有している。2015年、地方自治体部門による教育および文化事業への予算支出額は120億ユーロであり、また医療および社会福祉への予算支出額は216億ユーロであった。

地方自治体は、地方自治法に基づき、その支出をカバーするに十分な収入を確保しなければならない。そのため、地方自治体は、当該地方自治体内における居住者の所得および不動産所有者に課税する憲法上の権限を有している。地方自治体は1年毎に税率を決定している。さらに、地方自治体は国が徴収した法人税収から年次の分配を受ける。平均的なフィンランドの地方自治体は、当該地方自治体自らの税収によって事業活動の約半分の資金を賄っている。ただし、その割合は75%から18%までと異なる。2015年、地方自治体は約218億ユーロの税収を得た。

地方所得税は、個人の稼得所得に定率で課税される。平均税率は、2016年は約19.87%であり、課税所得の22.50%から16.50%の範囲にある。地方自治体はそれぞれ、個別に所得税率を決定し、設定上限はない。固定資産に対する地方税はフィンランドに所在する不動産に対して課税される。税収は、かかる資産が所在する地方自治体を受ける。資産の評価額に基づく平均の不動産税率は約1.00%である。地方自治体は現在、法人税の30.92%の分配を受ける。地方自治体のかかる分配は、当該地方自治体内に所在する会社の課税所得により査定される。また、地方自治体は公共料金および課徴金から収益を得ている。2015年、自治体部門の全種類の事業による収入は約105億ユーロであった。公共料金は、例えば医療および社会サービスならびに水道、港湾、公共輸送および下水処理などの地方政府の事業から得られている。

新たな地方自治法に従い、地方自治体の赤字は、財務書類が承認された後4年以内に補填されなければならない(2015年から開始)。地方自治体は、赤字補填のための具体策を講じなければならない。新法により、自治体連合もまた赤字の補填を要求されている。フィンランドの法律により、地方自治体(または自治体連合)に対し破産宣告を行うことはできない。

地方自治法に従い、市場において活発な競争力を有する地方自治体関連企業は、2014年末までに法人化しなればならなかった。これは主にエネルギーおよび港湾関連企業に適用された。2015年1月1日以降、かかる企業の所得は地方自治体または自治体連合の収支には組み込まれない。上述の法人化は、地方自治体のグループの収支に影響を及ぼしていない。

また、地方自治体は中央政府より交付金を受けている。交付金は、主として社会福祉、教育および医療サービスの提供に対して交付されている。2015年、自治体部門は中央政府より82億ユーロの交付金を受けたものと推定される。

フィンランド地方自治体連盟によれば、2016年には、地方自治体および地方自治体の共同体の総収入のうち、租税が47%を占めると予想され、交付金は19%、物品の販売・役務提供が23%となるとみられる。その他の収入財源には、賃貸収入、利息収入および地方自治体所有の法人からの収入が含まれる。

## 日本との関係

特記すべき事項はない。

(2) 【資本構成】

( ) 資本構成および債務

以下の表は、2015年12月31日現在のグループの資本構成(未監査)である。後記「(5) 経理の状況 - ( )」に記載の公社財務書類に対する注記 - 23および24も参照のこと。

	(単位：千ユーロ)
短期負債	3,820,163
長期負債	27,225,641
(劣後債券35,542千ユーロの発行を含む)	
デリバティブ契約	1,799,692
資本合計	
(制限資本および非制限資本、発行済全額払込済株式資本42,583千ユーロ、準備金277千ユーロ、公正価値準備金11,354千ユーロ、非制限資本投資準備金40,366千ユーロ、留保利益601,065千ユーロ、非支配持分216千ユーロおよびその他の発行済資本性金融商品347,454千ユーロを含む)(1)	1,043,314
資本構成合計	33,888,811

注記：

(1) 公社(親会社)の授權株式資本の下限は10,000千ユーロである。2015年12月31日現在、公社の発行済全額払込済株式資本に非制限資本投資準備金を加えた金額は83,750,930ユーロであった。

上記の表および注記に記載されている以外、2016年1月1日以降、グループおよび公社の資本構成および債務に重大な変更はなかった。

( ) 株式資本および主要株主

2015年会計年度末現在、公社の商業登記簿に登録された払込済株式資本は43.0百万ユーロであり、株式数は39,063,798株であった。公社は、同一の議決権および配当受益権が付された2つのシリーズの株式（A株式およびB株式）を有している。当該シリーズ株式の相違点は償還条項にある。1株につき年次株主総会における1議決権が付されている。2015年度末現在、公社は281（2014年度：284）の株主を有していた。

2015年12月31日現在の上位10位の株主

	<u>株式数</u>	<u>所有率</u>
1. Keva	11,975,550	30.66%
2. フィンランド共和国	6,250,000	16.00%
3. ヘルシンキ (Helsinki) 市	4,066,525	10.41%
4. エスポー (Espoo) 市	1,547,884	3.96%
5. VAV Asunnot Oy ( ヴァンター (Vantaa) 市 ) (注)	963,048	2.47%
6. タンペレ (Tampere) 市	919,027	2.35%
7. オウル (Oulu) 市	903,125	2.31%
8. トゥルク (Turku) 市	615,681	1.58%
9. クオピオ (Kuopio) 市	573,350	1.47%
10. ラハティ (Lahti) 市	502,220	1.29%

訳注：ヴァンター (Vantaa) 市により所有される法人

(3) 【組織】

取締役会

取締役会の義務

取締役会は、公社の経営および適正な事業運営に責任を負う。取締役会は、有限責任会社法、定款および監督当局が公布するその他の法令・法規において規定されるその責務を負う。取締役会の義務および原則は、取締役会手続規則において公社の内部指示の一環として承認されている。取締役会の主たる責務は、公社の戦略、年間事業計画および予算の承認、公社の財政状況の監視、ならびに公社の経営およびとりわけリスク管理が確実に経営陣により適正に実施されるように監督すること等である。取締役会はまた、事業活動の規模および範囲に関する広範囲に及ぶすべての決定を行う。

会計監査人および内部監査は取締役会に対し報告を行い、これにより取締役会は確実に公社の状況に関する独立した情報を受領することができる。取締役会は、公社の価値および業務倫理方針ならびにその他の事業方針を承認する。取締役会は、最高経営責任者および最高経営責任者代理の選定および解職につき責任を負い、また、報酬制度に関する方針を決定する。

取締役会は、各会計年度の内部監査計画を承認し、2015年会計年度中に内部監査により実施されたすべての調査は、公社の経営陣、監査委員会および取締役会に報告された。

取締役会の構成および任期

定款に基づき、取締役会は最低5名、最大8名の取締役から構成される。取締役は年次株主総会において選任され、各取締役の任期は選任後最初の年次株主総会終了時に満了する。毎年、株主による指名委員会は、取締役会の構成について年次株主総会に対する提案を作成する。

2015年年次株主総会において、株主による指名委員会の提案に基づき、下記の者が2015年から2016年（当該年次株主総会から翌年の年次株主総会まで）を任期とする取締役に選任された。

在職期間、公社外における主要な職務、独立性

**会長**

エヴァ・リリュエブロム

2003年、取締役に就任。ヘルシンキ市ハンケン経済大学教授。  
 公社およびその重要な株主との間に利害関係を有していない。

**副会長**

タパニ・ヘルステン

2014年、取締役に就任。Keva最高経営責任者代理。  
 公社との間に利害関係を有していない。

**取締役会メンバー**

フレドリク・フォーセル

2011年、取締役に就任。Keva最高投資責任者、内部株式・債券管理担当。  
 公社との間に利害関係を有していない。

テッポ・コイヴィスト

2011年、取締役に就任。財務省部門長。  
 公社との間に利害関係を有していない。

シルパ・ルーヘヴィルタ

2011年、取締役に就任。サノマ・コーポレーション上級副社長、グループ財務・不動産担当。  
 公社およびその重要な株主との間に利害関係を有していない。

トゥーラ・サクスホルム

2013年、取締役に就任。ヘルシンキ市主計局長。

	公社との間に利害関係を有していない。(公社の重要顧客との間に雇用関係を有する。)
アスタ・トロネン	2011年、取締役役に就任。地方自治体スオムツサルミ首長。公社およびその重要な株主との間に利害関係を有していない。
ユーハ・イリ - ラヤラ	2011年、取締役役に就任。タンペレ市部長。公社およびその重要な株主との間に利害関係を有していない。(公社の重要顧客との間に雇用関係を有する。)

## 委員会

公社は、信用機関法に基づく国家的に重要な信用機関であり、取締役会は、法律の定めに基づき、監査委員会、リスク委員会および報酬委員会を設置している。取締役会は、取締役の中から当該委員会の委員長および委員を選定する。委員会は、その活動に関して定期的に取締役会に対し報告を行う。

監査委員会の目的は、準備機関として、財務報告および内部統制に係る職務について取締役会を補助することである。監査委員会は、外部監査および内部監査の職務を監督する。監査委員会の手続規則は、取締役会により承認される公社のコーポレート・ガバナンス方針の一部を構成している。

2015年会計年度末時点の監査委員会のメンバーは、以下のとおりであった。

- ・トゥーラ・サクホルム(委員長)
- ・タパニ・ヘルステン
- ・アスタ・トロネン
- ・ユーハ・イリ - ラヤラ

当会計年度中、監査委員会は合計4回会合を開き、その平均出席率は94%であった。

信用機関法に基づき、リスク委員会は、公社のリスク選好度およびリスク戦略全般に関する事項ならびに取締役会が決定したリスク戦略の経営陣による遵守の監督について取締役会を補助する。リスク委員会は、資本を拘束するサービスに係る価格が公社のリスク戦略に合致しているか否かを評価し、もし合致していない場合、取締役会に対し修正案を提示することとされている。さらに、リスク委員会は、健全な報酬方針の策定ならびに報酬制度により付与されるインセンティブが、公社のリスク、資本および流動性に係る要件ならびに収益見込みおよびその時期を考慮に入れているか否かに関する評価において、報酬委員会を補助する。

取締役会は、2015年春にリスク委員会を設置し、2015年会計年度末時点のリスク委員会のメンバーは、以下のとおりであった。

- ・フレドリク・フォーセル(委員長)
- ・エヴァ・リリュエブロム
- ・シルパ・ルーヘヴィルタ

当会計年度中、リスク委員会は合計3回会合を開き、その平均出席率は100%であった。

取締役会の報酬委員会は、公社の報酬制度に関する目標設定、目標達成に関する評価、報酬制度ならびに最高経営責任者および最高経営責任者代理の報酬およびその他の給付の改善に関する取締役会の判断を補助する準備業務に責任を負う。

2015年会計年度末時点の報酬委員会のメンバーは、以下のとおりであった。

- ・エヴァ・リリュエブロム(委員長)
- ・テッポ・コイヴィスト
- ・ユーハ・イリ - ラヤラ

当会計年度中、報酬委員会は合計5回会合を開き、その平均出席率は95%であった。

## 株主による指名委員会

公社は、株主総会により設置された株主による指名委員会を有しており、同委員会は、年次株主総会に対して、取締役の員数、取締役候補者およびその報酬について提案する義務を負う。さらに、株主による指名委員会は、年次株主総会において選任される取締役会に対して、取締役会の会長および副会長について提案する。

年次株主総会決議に従い、株主による指名委員会は4名から構成される。公社の上位3位の大株主がそれぞれ1名の委員を指名し、フィンランド地方自治体連盟が1名の委員を指名する。上位3位の大株主は、Keva、フィンランド共和国およびヘルシンキ市である。

2015年会計年度末時点の株主による指名委員会のメンバーは、以下のとおりであった。

- ・キモ・ミカンダー（Keva最高経営責任者代理）（2015年10月から委員長）
- ・ヘレナ・サテリ（環境大臣）
- ・タピオ・コルホネン（ヘルシンキ市市長）
- ・ティモ・キエタヴァイネン（フィンランド地方自治体連盟副理事）

株主による指名委員会は2015年の年次株主総会に招集され、年次株主総会に対する所定の提案を行った。年次株主総会は提案どおりに承認した。2016年の年次株主総会に提出される提案および同総会において選任される取締役は、2016年年次株主総会招集通知別紙において公表され、公社のウェブサイトにおいて閲覧が可能となる。

株主による指名委員会のメンバーに対しては、報酬は支払われない。

## 最高経営責任者および経営陣

定款に基づき、公社は取締役会により選定される最高経営責任者および最高経営責任者代理を有する。

最高経営責任者の職務は、取締役会が採択した決議事項を実施するために公社の業務を運営し、取締役会が設定した戦略、リスク管理方針および制限に沿って公社の業務を維持することである。経営陣の補佐を受け、最高経営責任者は公社の日常業務の効率性を監視（内部統制、リスク管理および法令遵守の監督を含む。）し、効率的な組織構造を維持し、取締役会に報告を行う責任を負う。

2015年会計年度における最高経営責任者および経営陣は、以下のとおりである。

- ・ペッカ・アヴェリオ（社長兼最高経営責任者、1993年公社に入社）
- ・エサ・カリオ（最高経営責任者代理兼業務執行副社長、キャピタル・マーケット担当、2005年公社に入社）
- ・トニ・ヘイキッラ（業務執行副社長、最高リスク管理責任者、リスク管理およびIT担当、1997年公社に入社）
- ・ユッカ・ヘルミネン（業務執行副社長、顧客向け貸付担当、2013年公社に入社）
- ・マリョ・トミネン（業務執行副社長、最高財務責任者、財務担当、1992年公社に入社）
- ・マリ・ツイスター（業務執行副社長、総務および法務担当、2009年公社に入社）

## 年次株主総会

公社の年次株主総会は、毎年4月末までに、取締役会が設定した日に開催される。

## 会計監査人

2015年会計年度の公社の会計監査人は、KPMG Oy Abであり、その主たる担当監査人は、公認会計士マルクス・トゥッターマンであった。

## 従業員

2015年度末現在、グループの従業員数は95名（2014年度：90名）であり、そのうち親会社の従業員は83名（2014年度：78名）であった。グループにおける従業員に対する賃金および給与支払額は、合計8.7百万ユーロ（2014年度：7.5百万ユーロ）であった。



## (4) 【業務の概況】

## 2015年度の概要

グループの営業利益は、151.8百万ユーロ（2014年度：144.2百万ユーロ）であった。前年度に対する増加率は5.3%であった。

利息純収益は、前年度に比べ7.6%増加し、合計172.2百万ユーロ（2014年度：160.0百万ユーロ）に上った。

総資産は、33,889百万ユーロ（2014年度：30,009百万ユーロ）であった。2014年度末に対する増加率は12.9%であった。

グループの自己資本比率は引き続き高く、2015年度末現在のリスク加重資産に対する合計自己資本比率は64.61%（2014年度：33.53%）であり、リスク加重資産に対するTier1資本比率は62.49%（2014年度：29.98%）であった。

2015年度において、公社は、その他Tier1資本に含まれる350百万ユーロ相当のAT1キャピタル・ローンの発行により資本構成を強化した。2015年度末現在のレバレッジ比率は3.15%（2014年度：1.8%）であった。

貸付ポートフォリオは、20,088百万ユーロ（2014年度：19,205百万ユーロ）に増加し、新規貸付実行合計額は、2,687百万ユーロ（2014年度：2,775百万ユーロ）となった。

当年度末現在、リース・ポートフォリオは187百万ユーロ（2014年度：133百万ユーロ）であった。

2015年度の資金調達合計額は、7,297百万ユーロ（2014年度：7,440百万ユーロ）に上った。2015年度中、合計4,824百万ユーロ（2014年度：5,904百万ユーロ）の短期債券がユーロ・コマーシャル・ペーパー・プログラムに基づき発行された。資金調達総額は、6.8%増加し、28,419百万ユーロ（2014年度：26,616百万ユーロ）に上った。

当年度末現在の流動性合計は、7,732百万ユーロ（2014年度：6,751百万ユーロ）であった。

公社の子会社であるインスピラの収益は、2.3百万ユーロ（2014年度：2.5百万ユーロ）であった。2015年度末現在の営業利益は、合計0.2百万ユーロ（2014年度：0.4百万ユーロ）であった。

## 主要な指標（連結）

	2015年12月31日	2014年12月31日
利息純収益（単位：百万ユーロ）	172.2	160.0
営業利益（単位：百万ユーロ）	151.8	144.2
新規貸付金（単位：百万ユーロ）	2,687	2,775
新規長期資金調達（単位：百万ユーロ）	7,297	7,440
総資産（単位：百万ユーロ）	33,889	30,009
Tier1資本（単位：百万ユーロ）	1,033.8	557.2
自己資本合計（単位：百万ユーロ）	1,068.8	623.1
リスク加重資産に対するTier1資本比率（%）	62.49	29.98
リスク加重資産に対する合計自己資本比率（%）	64.61	33.53
レバレッジ比率（%）	3.15	1.8
株主資本利益率(ROE)（%）	14.84	21.66
費用対収益比率	0.16	0.15
従業員数	95	90

主要な指標の計算式は、後記「主要な指標の計算」に記載されている。

別段の記載がない限り、本「(4) 業務の概況」に記載されている数値はすべてグループに関するものである。

## 2015年における事業環境

2015年は、経済の不安定性ならびにフィンランドで開始された社会保障および医療サービス改革およびこれに関連するサービスを組織する新たな自治体部門の創設に係る決定等の主要な構造改革が特徴的であった。公社の事業は、引き続き良好に展開した。事業取引量の増加に伴い、公社の利益率は向上した。取引量および人材の増加により、公社による業務および手順の継続的な改善が求められている。当年度初頭において、公社は顧客に対しより柔軟かつ効率的にサービスを提供するため、組織を合理化した。

公社は、フィンランドにおいて国家的に重要な信用機関として指定されていた。公社は、2016年度初めに、フィンランド金融監督局の監督下から欧州中央銀行の監督下に移行した。これに先立ち、資産の質の調査およびストレス・テストを含む包括的な評価が行われた。公社は、規定の最低要件を明確に上回っていた。

長年、公社は、金融規制の強化から生じる将来的な需要を予測するよう努めてきた。2015年度において、公社は、その他Tier1資本に含まれる350百万ユーロ相当のAT1キャピタル・ローンにより資本構成を強化しており、これにより公社は既に、現在要求されるレバレッジ比率要件を充足している。当該発行には、投資家からの幅広い関心が集まり、300%近くの応募超過となった。

2015年度中、公社の格付けは安定しており、ムーディーズ・インベスターズ・サービスからAaaおよびスタンダード&プアーズからAA+を取得していた。いずれの格付機関も、フィンランド国家に対する格付見通しに合わせて、公社の格付見通しをネガティブに変更した。格付見通しの変更は、主にフィンランド経済の回復の遅れに起因している。

2016年6月8日、ムーディーズ・インベスターズ・サービスは、公社の信用格付をAaaからAa1に引下げたが、同時に、当該格付に係る格付見通しをネガティブから安定的に変更した。公社の信用格付の変更は、フィンランド国家に対する同等の格付引下げの結果のみによるものである。

公社は、フィンランド社会の基本的金融構造の重要な一部であり、フィンランドにおいて地方自治体部門および国の補助付住宅建設に対する融資のみに特化した唯一の信用機関である。当年度中、フィンランドの地方自治体部門の資金調達需要に重大な変化はなく、貸付金需要は緩やかに増加し続けた。公社は、当年度もその顧客にとり最も重要な単独の金融業者であった。

## グループの構成

フィンランド地方金融公社グループは、フィンランド地方金融公社およびフィナンシャル・アドバイザー・サービス・インスピラ・リミテッドにより構成される。

公社の使命は、あらゆる市況下において資本市場から競争力のある価格で資金調達を行うことにより、地方自治体、自治体連合および地方自治体の支配を受ける組織ならびにフィンランド住宅金融開発センター（ARA）により指定された非営利企業が、市場からの調達資金の融資を受けられるようにすることである。

インスピラは、公共部門に対して、財務アドバイザー・サービスを提供する。そのサービスには、中央政府、地方自治体および市ならびに企業および組織に対する、投資および資産管理構想の計画立案および実施が含まれる。インスピラは、公共部門が業務をより効率化し、またより経済的な投資を行う手助けを行っている。

## 業績および貸借対照表

グループの事業は引き続き良好であった。グループの当期営業利益は151.8百万ユーロ（2014年度：144.2百万ユーロ）となった。親会社の営業利益は147.7百万ユーロ（2014年度：143.8百万ユーロ）であった。当該数値には、市場金利の変動に伴い変動する未実現の金融項目に係るIFRSに基づく公正価値の変更が含まれる。IFRSに基づく評価が利益に及ぼす影響は-2.7百万ユーロ（2014年度：-2.1百万ユーロ）であった。

利息純収益は順調に伸び続け、7.6%増加した。当年度末現在の利息純収益合計は、172.2百万ユーロ（2014年度：160.0百万ユーロ）であった。利息純収益には、1.4百万ユーロ（2014年度：1.5百万ユーロ）の自社債券の買戻しによる収入が含まれている。利息純収益の増加は事業取引の増加に起因していた。

公社の子会社であるインスピラの2015年度の営業利益は、0.2百万ユーロ（2014年度：0.4百万ユーロ）であった。

当年度末現在、グループの手数料費用は合計3.8百万ユーロ（2014年度：3.8百万ユーロ）に上った。当年度の営業費用は14.8%増加し、24.9百万ユーロ（2014年度：21.7百万ユーロ）に上った。費用の増加は、主に公社の事業環境の変化に伴う管理費用の増加および現在進行中のITシステム開発プロジェクトに起因していた。さらに、2015年度から、公社は、欧州中央銀行および財務省金融安定化当局に対し支払われる金融監督費用を含め、当局により課される新たな費用を負担している。管理費用は16.7百万ユーロ（2014年度：14.7百万ユーロ）であり、そのうち人件費が10.9百万ユーロ（2014年度：9.3百万ユーロ）を占めていた。有形資産および無形資産の減価償却費は1.6百万ユーロ（2014年度：1.4百万ユーロ）に上った。その他の営業費用は6.6百万ユーロ（2014年度：5.5百万ユーロ）であった。

2015年度末現在のグループの総資産は、前年度末現在の30,009百万ユーロに対し、33,889百万ユーロであった。資産の増加は、事業の拡大に起因している。公社は来る2016年度初頭におけるリファイナンスの需要に備えていたため、2015年度中、流動性は高い水準に維持されていた。

#### 自己資本比率

2015年度末現在、グループの自己資本は、合計1,068.8百万ユーロ（2014年度：623.1百万ユーロ）であった。普通株式Tier1（CET1）資本は、合計686.3百万ユーロ（2014年度：556.4百万ユーロ）であった。Tier1資本は、1,033.8百万ユーロ（2014年度：557.2百万ユーロ）に上った。公正価値により測定される資産に係る未実現利益（公正価値準備金）は普通株式Tier1（CET1）資本に含まれている（2015年1月1日から2017年12月31日までの経過規則による。）。比較年度の数値においては、公正価値準備金はTier2資本に含まれている。Tier2資本は合計35.0百万ユーロ（2014年度：65.9百万ユーロ）であった。

グループの自己資本比率は大幅に増加した。リスク加重資産に対する自己資本比率は64.61%（2014年度：33.53%）であった。リスク加重資産に対する普通株式Tier1（CET1）資本比率は41.49%（2014年度：29.94%）であった。

10月初頭、公社は、350百万ユーロのAT1キャピタル・ローンの発行という偉業を成し遂げた。公社は、国際市場においてAT1キャピタル・ローンを発行した、フィンランドで初めての企業であるだけでなく、初めての公的企業である。当該発行には、投資家からの幅広い関心が集まり、300%近くの応募超過となった。公社は、当該発行により、現在要求されるレバレッジ比率要件に備えるため、その他Tier1資本を強化した。2015年度末現在、現在有効な計算原則を用いて計算した公社のレバレッジ比率は3.15%（2014年度：1.8%）であった。

採用されている自己資本比率の管理原則および主要指標は、後記「(5) 経理の状況 - ( )」中、連結財務書類に対する注記 - 3「自己資本比率の管理原則」および連結財務書類に対する注記 - 43から59「第3の柱に基づく自己資本比率に係る開示」に記載されている。親会社の自己資本比率は、後記「(5) 経理の状況 - ( )」中の公社財務書類に対する注記 - 46から49に記載されている。

公社は、自己資本規制(CRR)に基づき開示される情報に適用される開示原則を、個別の文書により公表する予定である。当該文書は、公社のウェブサイトにおいて英語で閲覧が可能となる。

#### 連結自己資本

(単位：千ユーロ)

普通株式Tier1資本（調整前）

	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
	692,573	562,977

普通株式Tier1資本への調整	-6,244	-6,623
<b>普通株式Tier1 (CET1) 資本</b>	<b>686,329</b>	<b>556,354</b>
その他Tier1資本(調整前)	347,454	807
その他Tier1資本への調整	-	-
<b>その他Tier1 (AT1) 資本</b>	<b>347,454</b>	<b>807</b>
<b>Tier1 (T1) 資本</b>	<b>1,033,782</b>	<b>557,162</b>
Tier2資本(調整前)	35,000	65,914
Tier2資本への調整	-	-
<b>Tier2 (T2) 資本</b>	<b>35,000</b>	<b>65,914</b>
<b>自己資本合計</b>	<b>1,068,782</b>	<b>623,075</b>

	<b>2015年 12月31日現在</b>	<b>2014年 12月31日現在</b>
<b>自己資本比率に係る連結主要指標</b>		
リスク加重資産に対する普通株式Tier1 (CET1) 資本比率(%)	41.49	29.94
リスク加重資産に対するTier1 (T1) 資本比率(%)	62.49	29.98
リスク加重資産に対する合計自己資本比率(%)	64.61	33.53

## 連結最低所要自己資本

	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	所要自己資本	リスク 加重資産	所要自己資本	リスク 加重資産
(単位：千ユーロ)				
信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク、 標準的手法	107,434	1,342,928	127,077	1,588,468
地方政府または地方自治体に対するエクスポージャー	368	4,598	-	-
国際開発金融機関に対するエクスポージャー	1,367	17,089	-	-
信用機関に対するエクスポージャー	69,645	870,561	77,840	972,994
公共部門企業に対するエクスポージャー	3,320	41,501	1,367	17,089
カバード・ボンドによるエクスポージャー	16,283	203,542	15,258	190,731
証券化のポジションを表章する項目	15,743	196,792	27,028	337,851
投資ファンドに対する持分によるエクスポージャー	108	1,354	101	1,258
その他の項目	599	7,490	5,484	68,545
市場リスク	47	594	6	73
信用評価調整リスク (CVA VaR)、標準的手法	1,009	12,613	1,586	19,829
オペレーショナル・リスク、基礎的手法	23,851	298,143	19,994	249,928
合計	132,342	1,654,278	148,664	1,858,298

## 顧客向け貸付

会社の顧客は、地方自治体、自治体連合、地方自治体の支配を受ける組織ならびにフィンランド住宅金融開発センター（ARA）が指定する非営利企業から構成されている。会社はその顧客基盤に多様な金融サービスを提供し、その顧客セグメントにおいて格別な最大の単独資金提供者となっている。

会社の顧客が事業を行う市場は、当年度中も過年度と同様に不安定な特徴を呈していた。経済成長の低迷および地方自治体部門における構造改革の進展に関する懸念は投資判断を妨げている。

2015年度において、会社は、顧客への融資機能の再構築により顧客サービスを拡大した。再構築の目的は、顧客の環境の変化から生じる新たなサービスに対する需要が従来よりもさらに効率的に認識されるようにすることである。顧客の需要は、電子サービスの改良ならびに新商品および包括的なソリューションの提供により充足される。サービス・モデルの開発はまた、内部におけるより密接な業務提携を生じさせた。

顧客の不安定な事業環境にもかかわらず、グループのサービスに対する需要は引き続き安定しており、一定のサービスについては大幅に増加している。

貸付けについては、当年度中、地方自治体部門における顧客獲得競争が拡大した。グループは、その堅固な財政状態によって、市場の競争に対応し、その顧客セグメントにとり最も重要な資金提供者としての地位を維持することができた。会社は、国の補助付き住宅建設に対する融資において、とりわけ重要な役割を果たしている。

当年度中、会社が受領した入札要請総額は、4,834百万ユーロ（2014年度：4,387百万ユーロ）であり、会社は、かかる入札案件のうち3,181百万ユーロ（2014年度：2,814百万ユーロ）相当を落札した。2015年度の新規貸付実行合計額は、前年度に比べ減少し2,687百万ユーロ（2014年度：2,775百万ユーロ）となった。当年度末現在、長期貸付ポートフォリオは、20,088百万ユーロ（2014年度：19,205百万ユーロ）であった。これは前年度に対し4.6%の増加を示している。

短期融資に対する需要も続いた。2015年度末現在、会社と締結された地方自治体のコマーシャル・ペーパー・プログラムおよび地方自治体関連企業のコマーシャル・ペーパー・プログラムの総額は、4,087百万ユーロ（2014年度：3,787百万ユーロ）であった。当年度末現在、会社の貸借対照表には、1,115百万ユーロ（2014年度：845百万ユーロ）の地方自治体および地方自治体関連企業により発行されたかかるコマーシャ

ル・ペーパーが含まれており、当年度中、顧客は、短期プログラムに基づく融資により、9,231百万ユーロ（2014年度：9,638百万ユーロ）を調達した。

貸付金以外に、公社は、地方自治体、自治体連合および地方自治体関連企業に対し、それらの金利リスク管理に対する需要に対応したデリバティブ契約をも提供している。2015年度において、デリバティブ商品に対する需要は引き続き高かった。金利が低水準にとどまったため、顧客はその貸付金につき将来起こりうる市場金利上昇に対するヘッジを行った。

公社は、2010年以降、地方自治体、自治体連合および地方自治体が支配する企業に対し、ファイナンス・リースを提供している。当該サービス・モデルおよびその価格設定において最大限の透明性を確保するため、長期にわたる取組みが行われてきた。2015年度において、リース・ソリューションに対する需要は堅調に増加した。グループの顧客は、特に、不動産関連融資のためのリースを基盤としたソリューションに関心を示している。当年度中、リース・ポートフォリオは40.7%増加し、当年度末現在、187百万ユーロ（2014年度：133百万ユーロ）であった。

2015年度中、グループの新たな顧客サービス・モデルの一環として、公社は、その子会社でありアドバイザリー・サービスを提供するインスピラとの業務提携を強化した。

2015年度において、インスピラのサービスに対する需要は増加した。インスピラの2015年度の収益は2.3百万ユーロ（2014年度：2.5百万ユーロ）であった。当会計年度の営業利益は0.2百万ユーロ（2014年度：0.4百万ユーロ）であった。子会社の収益のほとんどは、顧客の投資のための融資に関連した契約に加え、市町村合併に係る業務再編ならびに組織および責任に関するコンサルティングから発生している。インスピラはまた、競争入札およびブロードバンド関連投資に係る融資アレンジメントに関する複数のプロジェクトを実施した。単独で最大の注文は、ハミナ - ヴァアリマ間の高速道路E18号線プロジェクトであり、インスピラは調達過程において財務アドバイザリー・サービスを提供した。2015年度中、インスピラは、欧州戦略投資基金(EFSI)が資金提供を行うプロジェクトに関連するコンサルティングの提供者に選定された。2015年度に締結された契約には、その割合が増加しつつあるライフ・サイクル・プロジェクトが含まれ、これらに関して、インスピラは、実施方法の選択およびサービス提供者に対する入札手続の手配に関連したサービスを提供している。

## 資本市場における事業

2015年度中とりわけ上半期において、国際資本市場は高い流動性が特徴的であった。公社の資金調達チームは、顧客のために競争力のある価格で資金を調達することが出来た。

当年度中、7,297百万ユーロ（2014年度：7,440百万ユーロ）が長期資金調達により調達された。2015年1月、10億米ドルの固定利付きベンチマーク債による当年度初の公募債が発行された。4月には、公社は、カンガルー債プログラムに基づく公募債の発行額を75百万豪ドル増加させることにより、オーストラリア市場における存在感を高めた。2015年度中、公社は、カンガルー債プログラムに基づき、合計315百万豪ドルの債券を発行した。9月には、当年度2回目の10億米ドルのベンチマーク債を発行した。当年度中、合計4,824百万ユーロ（2014年度：5,904百万ユーロ）の短期債券がユーロ・コマーシャル・ペーパー・プログラムに基づき発行され、当年度末現在、当該プログラムに基づく資金調達合計額は1,230百万ユーロ（2014年度：1,259百万ユーロ）に上った。

2015年度末現在の資金調達総額は、28,419百万ユーロ（2014年度：26,616百万ユーロ）であった。かかる金額のうち18%（2014年度：18%）がユーロ建てであり、82%（2014年度：82%）が外貨建てであった。2015年度中、公社は12種類（2014年度：15種類）の通貨により債券を発行した。

公社は、現在、すべての資金を国際資本市場において調達しており、グループはかかる市場において知名度および評価の高い積極的な参加者である。2015年度に実施された長期資金調達取引は合計315件（2014年度：264件）であった。

グループの資金調達戦略は、資金調達源を多様化することであり、これは有効な方法であることが確認された。公社は、市場別分類、地理的分類、異なる投資家グループをターゲットにした債券の発行および異なる償還期限の債券の発行という、さまざまな多様化戦略を有している。長期にわたる積極的な対投資家活動により、公社はさまざまな市場においてその知名度を高めており、投資家向け広報活動は主要投資家との関係維持に向けより一層発展している。

公社の資金調達戦略は、多様性に加え、信頼性、迅速性および柔軟性に基づいている。資金調達の大部分は、債券プログラムに基づく標準化された発行として実施されており、公社は下記のプログラムを利用している。

ミディアム・ターム・ノート（MTN）プログラム	25,000百万ユーロ
ユーロ・コマーシャル・ペーパー（ECP）プログラム	4,000百万ユーロ
豪ドル債（カンガルー債）プログラム	2,000百万豪ドル
国内債券プログラム	800百万ユーロ

公社の資金調達は、ムーディーズ・インベスターズ・サービスおよびスタンダード&プアーズから公社と同じ格付けを取得しているフィンランド地方政府保証機構により保証されている。フィンランド地方政府保証機構は、債券プログラムおよびこれらのプログラム以外による資金調達アレンジメントにも保証を供与している。このため、公社により発行された債券は、EUにおける金融機関の自己資本比率の計算上、ゼロ・リスクとみなされる。

公社の投資業務のほとんどは、調達資金の投資によるものである。資金は、いかなる市況下でも公社の事業の安定性を確保できるよう、流動性がありかつ信用格付の高い金融商品に投資されている。公社の流動性方針に基づき、その流動性は、爾後最低6ヶ月間事業（新規純貸付けを含む。）を中断なく継続するための需要を満たすのに十分でなければならない。公社は、デリバティブに係る担保契約に基づき受領した現金担保を、短期金融市場の投資商品に投資している。これらの投資は、公社の流動性比率の計算において算入されない。

2015年度中、デリバティブに係る担保契約に基づき受領した現金担保の多様性に起因する非常に大幅な変動にもかかわらず、公社は高い流動性を維持した。新規投資は、カバード・ボンドならびにユーロ圏の強国の公共部門企業により発行された債券および銀行により発行された債券に対して行われた。

2015年度末現在、証券投資は合計5,897百万ユーロ（2014年度：5,581百万ユーロ）に上り、その平均信用格付はAA（2014年度：AA）であった。2015年度末現在、証券ポートフォリオの平均償還期間は2.3年（2014年度：2.3年）であった。また、公社は1,834百万ユーロ（2014年度：1,170百万ユーロ）のその他の投資を有しており、そのうち、1,814百万ユーロ（2014年度：593百万ユーロ）は中央銀行における預金であり、20百万ユーロ（2014年度：27百万ユーロ）は信用機関における短期金融市場預金であった。2015年度末現在、レポ取引は存在しなかった（2014年度：550百万ユーロ）。

## ガバナンス

### コーポレート・ガバナンス方針

会社法制に加え、公社はフィンランド信用機関法のガバナンスに関する規定を遵守している。公社のガバナンス方針の詳細は、公社のウェブサイトにおいて掲載されている。年次報告書の公表時に、フィンランド

証券市場法第7章第7節に従い、会社はそのウェブサイト上に、コーポレート・ガバナンス報告書を公表している。当該報告書は、年次報告書とは個別に作成されており、財務報告手順に関連した内部監査およびリスク管理システムの主要な特性に関する記述を含んでいる。当該報告書はまた、信用機関法に規定されるガバナンスに関する詳細も含んでいる。

#### 年次株主総会

会社の年次株主総会は、2015年3月26日に開催された。当該年次株主総会は、2014年度の財務書類を承認し、取締役、最高経営責任者および最高経営責任者代理の当該会計年度に係る責任を免除した。また、年次株主総会は、配当金の支払を行わず、53,158,350.27ユーロの分配可能資金を資本に留保するという取締役会の提案を採択した。

株主による指名委員会の提案に基づき、年次株主総会は、2015年から2016年（2015年年次株主総会の終了時から2016年年次株主総会の終了時まで）を任期とする取締役会の員数を8名とすることを決議し、当該メンバーを選任した。年次株主総会はまた、株主による指名委員会の取締役の報酬に係る提案も採択した。

当該年次株主総会は、法律に関する記載について、取締役会により提案された形式上の定款変更の承認を決議した。株主による指名委員会の提案に基づき、当該総会は、信用機関に係る法律改正を考慮して、株主による指名委員会の運営に関する従前の決定を変更することを決議した。また、当該年次株主総会は、会社の株主構成の安定性に関連して、株主による指名委員会のメンバーの選任手続を更新することを決議した。

当該総会はさらに、KPMG Oy Abを会社の会計監査人に選任し、公認会計士マルクス・トゥッターマンを主たる担当監査人とした。マルクス・トゥッターマン氏は、前会計年度においても主たる担当監査人として行っていた。

#### 給与および報酬

会社の経営陣および従業員に支払われる報酬は、固定報酬（基本給与および付加給付）および報酬制度の条件に基づく変動報酬から成っている。報酬制度の原則は、取締役会により1年毎に承認される。報酬委員会は、報酬に関する事項について取締役会に対し助言を与える。給与および報酬に関する詳細情報は、後記「(5) 経理の状況 - ( )」中の連結財務書類に対する注記 - 29「給与および報酬」および会社のウェブサイトに掲載されている2015年度報酬報告書を参照のこと。

#### 内部監査

内部監査業務は、デロイト・アンド・トゥーシュ Ltd.に外注している。会社の法務・コンプライアンス部門が外注監査業務の手配に関して責任を負っている。内部監査の業務には、会社の財務およびその他の経営情報の信頼性および正確性を監視することが含まれる。同社の業務には、会社がその事業のために適切かつ適正に編成されたマニュアルおよびITシステムを有すること、また事業に関連したリスクが十分に管理されることを確実にすることも含まれる。内部監査は、取締役会およびその監査委員会に対し報告する。

#### リスク管理

2015年度中、会社のリスク・ポジションに重大な変更はなかった。リスクは設定された制限の範囲内にとどまっており、会社の評価に基づけば、リスク管理の機能はその要件を充足している。リスク管理原則およびグループのリスク・ポジションについては、後記「(5) 経理の状況 - ( )」中の連結財務書類に対する注記 - 2に記載されている。

地方政府保証機構の保証状に基づく債務履行能力に影響を及ぼす可能性のあるリスク



#### 地方政府保証機構が保証資金を適時に調達できない可能性

地方政府保証機構の経費は、ほとんどが保証手数料収入により賄われる。2015年12月31日現在、地方政府保証機構は18.6百万ユーロの総資産を有していた。さらに、2016年5月11日現在、地方政府保証機構はその流動性を確保するため、150百万ユーロ相当の独立した第三者からの流動性バックアップ・ファシリティを有している。結果的に、地方政府保証機構により保証される、公社のユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラムに基づき発行される債券およびその他の債務の合計額は、地方政府保証機構の資産およびバックアップ・ファシリティを上回っている。しかしながら、他の手段では賄えない経費または債務については、(フィンランド)人口統計法に規定されるところに従い、前年度末の人口比に応じて、同機構の構成員であるフィンランドの地方自治体が責任を負う。また、地方政府保証機構は、短期ベースで、地方自治体の按分比例による要求額を超えた資金を調達する能力を有している。地方政府保証機構は、裁判所の決定がなくとも、執行による公租公課の徴収に係る法律に規定される形式による執行命令を利用して、地方政府保証機構が付与した保証に係る保証料および同機構の構成員たる地方自治体の必要な拠出金を回収することができる。しかしながら、地方政府保証機構が、必要な追加資金を構成員たる地方自治体から適時にまたは債務不履行に陥る前に受領できるという保証はない。

信用格付

公社の信用格付

格付機関	長期資金調達	格付見通し	短期資金調達
ムーディーズ・インベスターズ・サービス	Aa1	安定的	P-1
スタンダード&プアーズ	AA+	ネガティブ	A-1+

フィンランド地方政府保証機構の信用格付

格付機関	長期資金調達	格付見通し	短期資金調達
ムーディーズ・インベスターズ・サービス	Aa1	安定的	P-1
スタンダード&プアーズ	AA+	ネガティブ	A-1+

公社の資金調達は、ムーディーズ・インベスターズ・サービスおよびスタンダード&プアーズから公社と同じ格付けを取得しているフィンランド地方政府保証機構により保証されている。当年度中、両社による信用格付はいずれも変更されなかったが、2015年6月、ムーディーズ・インベスターズ・サービスは、最高格付であるAaaの格付に対する格付見通しをネガティブに変更した。2015年12月、ムーディーズ・インベスターズ・サービスは、公社に対する信用格付を更新したが、Aaaのまま維持した。

2015年10月、スタンダード&プアーズは、公社のAA+の信用格付に対する格付見通しを、安定的からネガティブに変更し、12月に、格付けおよび格付見通しの両方を再確認した。

長期資金調達に係る格付見通しの引下げは、フィンランド共和国の格付けにおける同等の変更の直接的結果であるが、これは、ムーディーズ・インベスターズ・サービスおよびスタンダード&プアーズの信用格付方法に基づけば、公社および地方政府保証機構の信用格付は国家の格付けを上回ることはできないためである。

2016年6月8日、ムーディーズ・インベスターズ・サービスは、公社および地方政府保証機構の信用格付をAaaからAa1に引下げたが、同時に、当該格付に係る格付見通しをネガティブから安定的に変更した。公社および地方政府保証機構の信用格付の変更は、フィンランド国家に対する同等の格付引下げの結果のみによるものである。

後発事象

公社の取締役会は、会計年度終了後、公社の財務状況に重大な影響を与えるようないかなる事由の発生も認識していない。

2016年度の見通し

世界経済の動向に関する見通しは不透明である。米国の連邦準備制度理事会および欧州中央銀行の行動、株価の変動、発展途上国の状況ならびに世界的なセキュリティ体制の強化、これらすべてが経済に影響を与えるものと思われる。フィンランドにおける経済成長は、他のヨーロッパ諸国より鈍いものと予想される。成長の鈍化は、フィンランド政府および地方自治体に対し圧力を与え、公社の事業環境に直接的な影響を及ぼすものと思われる。

金融規制の強化は、さまざまな投資商品に対する需要と供給の変化の状況に明確に表れている。公社の商品に対する需要は堅固であり、公社は資本市場から、信頼性があり興味深いビジネス・パートナーとして認識されている。

フィンランド政府は、計画された構造改革を継続する予定であるが、その最重要項目は、社会保障および医療サービス改革および地方政府改革である。これらの改変は、公社の事業に影響を及ぼす可能性がある。最重要課題は、社会保障および医療サービス改革および地方政府改革実施後も、継続的な資金調達を確保することである。フィンランド国家に対して、都市部の発展地域における国の補助付き住宅建設の増加を求める圧力も高まっている。

公社は、顧客のニーズの変化の予測に尽力しつつ、引き続き事業運営を体系的に発展させていく。事業の効率性をさらに高めるため、引き続き顧客サービスおよびシステムの改善ならびにサービスのデジタル化に重点を置く予定である。

2016年度初めから、公社は欧州中央銀行の直接監督に服しており、このことは事業運営および報告体制に関する新たな展開を暗示している。

2016年度において、公社の事業は高い利益率を維持するものと予想される。

グループの動向

	2015年 12月31日	2014年 12月31日	2013年 12月31日	2012年 12月31日	2011年 12月31日
収益(単位:百万ユーロ)	166.7	222.0	196.8	292.5	319.0
利息純収益(単位:百万ユーロ)	172.2	160.0	149.5	142.4	94.2
対収益率(%)	103.3	72.1	76.0	48.7	29.5
営業利益(単位:百万ユーロ)	151.8	144.2	141.3	138.6	65.3
対収益率(%)	91.1	64.9	71.8	47.4	20.5
費用対収益比率(%)	0.16	0.15	0.15	0.14	0.23
貸付ポートフォリオ(単位:百万ユーロ)	20,088	19,205	17,801	15,700	13,625
調達資金総額(単位:百万ユーロ)	28,419	26,616	23,108	22,036	20,092
総資産(単位:百万ユーロ)	33,889	30,009	26,156	25,560	23,842
株主資本利益率(ROE)(%)	14.84	21.66	30.58	38.04	27.08
総資産利益率(ROA)(%)	0.38	0.41	0.48	0.42	0.23
株主資本比率(%)	3.08	1.98	1.80	1.35	0.86
Tier1資本(単位:百万ユーロ)	1,033.8	557.2	454.2	331.9	227.6
自己資本合計(単位:百万ユーロ)	1,068.8	623.1	511.5	428.9	288.4
リスク加重資産に対する Tier1資本比率(%)	62.49	29.98	35.42	26.22	19.04
リスク加重資産に対する 合計自己資本比率(%)	64.61	33.53	39.88	33.87	24.13
レバレッジ比率(%)	3.15	1.8	1.7	-	-
従業員数	95	90	83	72	67

2015年度および2014年度の自己資本比率に係る連結主要指標は、2014年1月1日施行のEUの自己資本規制に基づき計算されている。

## 主要な指標の計算

### 収益

利息収入 + 手数料収入 + 証券取引および外国為替取引純収入 + 売却可能金融資産純収入 +  
ヘッジ会計純収入 + その他の営業収入

### 費用対収益比率

$$\frac{\text{手数料費用} + \text{管理費用} + \text{減価償却費} + \text{その他の営業費用}}{\text{利息純収益} + \text{手数料収入} + \text{証券取引および外国為替取引純収入} + \text{売却可能金融資産純収入} + \text{ヘッジ会計純収入} + \text{その他の営業収入}}$$

### 株主資本利益率（ROE）（％）

$$\frac{\text{営業利益} - \text{税金}}{\text{資本および非支配持分(期首および期末の平均価額)}} \times 100$$

### 総資産利益率（ROA）（％）

$$\frac{\text{営業利益} - \text{税金}}{\text{平均総資産(期首および期末の平均価額)}} \times 100$$

### 株主資本比率（％）

$$\frac{\text{資本金および非支配持分} + \text{繰延税金負債控除後の利益処分}}{\text{総資産}} \times 100$$

### リスク加重資産に対する普通株式Tier1資本比率（％）

$$\frac{\text{普通株式Tier1資本(調整前)}}{\text{リスク加重資産}} \times 100$$

### リスク加重資産に対するTier1資本比率（％）

$$\frac{\text{Tier1資本}}{\text{リスク加重資産}} \times 100$$

### リスク加重資産に対する合計自己資本比率（％）

$$\frac{\text{自己資本合計}}{\text{リスク加重資産}} \times 100$$

### レバレッジ比率（％）

$$\frac{\text{Tier1資本}}{\text{エクスポージャー合計}} \times 100$$

(5) 【経理の状況】

( )フィンランド地方金融公社グループおよびフィンランド地方金融公社

公社は、2007年1月1日より国際財務報告基準の適用を開始した。

以下に掲げる、2015年12月31日に終了した年度のグループ連結財務書類は、国際財務報告基準に従って作成されており、また2015年12月31日に終了した年度の公社個別財務書類は、フィンランド国内において一般に認められる会計原則に従って作成されている。

公社は1名の会計監査人を置く。その会計監査人は公認会計士または監査法人でなければならない。その会計監査人の任期は選任後、最初の年次株主総会の終了時までである。

公社は、会計監査法人であるKPMG Oy Abを公社の会計監査人として選任している。KPMG Oy Abの事務所は、フィンランド、00100 ヘルシンキ市 Töölönlahdenkatu 3 Aに所在する。

2015年1月1日から同年12月31日までの期間に係るグループ連結財務書類および公社個別財務書類については、KPMG Oy Abにより、公認会計士マルクス・トゥッターマンを主たる担当監査人としてその監査が行われた。

(訳文)  
監 査 報 告 書

フィンランド地方金融公社  
年次株主総会 御中

我々は、2015年12月31日に終了した年度に関して、フィンランド地方金融公社の会計帳簿、財務書類、取締役会報告書および経営内容を監査した。財務書類は、連結財政状態計算書、連結損益計算書、包括利益計算書、連結資本変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書および連結財務書類に対する注記、ならびに公社の貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書および財務書類に対する注記から成る。

取締役会および社長の責任

取締役会および社長は、EUにより採択された国際財務報告基準（IFRS）に準拠して真実かつ公正に表示された連結財務書類を作成し、フィンランドにおける財務書類および取締役会報告書の作成に適用される法律および規則に準拠して真実かつ公正に表示された公社の財務書類および取締役会報告書を作成することに責任を負う。取締役会は公社の財務会計の監督が適切に行われることに責任を負い、社長は公社の会計が法律を遵守して行われていること、そしてその財務が信頼できる方法により行われていることに責任を負う。

会計監査人の責任

我々の責任は、財務書類、連結財務書類および取締役会報告書に関して我々の監査に基づく意見を表明することである。監査法に従い、我々は職業倫理規定を遵守しなくてはならない。我々は、フィンランドにおける公正な監査慣行に従って監査を実施した。公正な監査慣行により、我々は財務書類と取締役会報告書に重要な虚偽記載がないこと、ならびに公社の取締役、社長もしくは副社長が、公社に対し損害賠償責任を負うこととなるような作為もしくは不作為による不法行為を行っていないか、または有限責任会社法、フィンランドの信用機関法もしくは公社定款に違反していないかにつき合理的な保証を得るための監査を計画し、実行することが求められる。

監査には、財務書類および取締役会報告書の金額および開示に関する監査上の証拠を得るための手続きの実施が含まれている。選定される手続きは、不正行為によるか誤謬によるかを問わず、重要な虚偽の表示が行われるリスクの評価を含め、会計監査人の判断に依拠している。会計監査人は、それらのリスク評価において、その状況下において適切な監査手続を策定するために、当該事業体の真実かつ公正に表示された財務書類および取締役会報告書の作成に関する内部統制を考慮しているが、これは当該事業体の内部統制の有効性に関する意見を表明するためではない。監査にはまた、用いられた会計方針の適切性および経営陣が行った会計上の見積りの妥当性の評価ならびに財務書類および取締役会報告書全体の表示の評価が含まれる。

我々は、我々が得た監査上の証拠が、我々の監査意見の根拠を供するために十分かつ適切なものであると信じている。

連結財務書類に関する意見

我々の意見では、連結財務書類は、グループの財政状態、財務実績およびキャッシュ・フローを、EUにより採択された国際財務報告基準（IFRS）に基づき真実かつ公正に示している。

#### 公社の財務書類および取締役会報告書に関する意見

我々の意見では、財務書類および取締役会報告書は、連結および公社の財務実績および財政状態を、フィンランドにおける財務書類および取締役会報告書の作成に適用される法律および規則に定められるように、真実かつ公正に表示している。取締役会報告書中の情報は、財務書類中のものと一致している。

#### その他の意見

我々は財務書類の承認を支持する。分配可能資金の処分に関する取締役会の提案は、有限責任会社法を遵守している。我々は、公社の取締役、社長および副社長が、我々の監査した会計期間に関する責任について、免除されることを支持する。

2016年2月9日、ヘルシンキ  
KPMG OY AB

マルクス・トゥッターマン(Marcus Tötterman)  
公認会計士



(訳文)  
監 査 報 告 書

フィンランド地方金融公社  
年次株主総会 御中

我々は、2014年12月31日に終了した年度に関して、フィンランド地方金融公社の会計帳簿、財務書類、取締役会報告書および経営内容を監査した。財務書類は、連結財政状態計算書、連結損益計算書、包括利益計算書、連結資本変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書および連結財務書類に対する注記、ならびに公社の貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書および財務書類に対する注記から成る。

取締役会および社長の責任

取締役会および社長は、EUにより採択された国際財務報告基準（IFRS）に準拠して真実かつ公正に表示された連結財務書類を作成し、フィンランドにおける財務書類および取締役会報告書の作成に適用される法律および規則に準拠して真実かつ公正に表示された公社の財務書類および取締役会報告書を作成することに責任を負う。取締役会は公社の財務会計の監督が適切に行われることに責任を負い、社長は公社の会計が法律を遵守して行われていること、そしてその財務が信頼できる方法により行われていることに責任を負う。

会計監査人の責任

我々の責任は、財務書類、連結財務書類および取締役会報告書に関して我々の監査に基づく意見を表明することである。監査法に従い、我々は職業倫理規定を遵守しなくてはならない。我々は、フィンランドにおける公正な監査慣行に従って監査を実施した。公正な監査慣行により、我々は財務書類と取締役会報告書に重要な虚偽記載がないこと、ならびに公社の取締役、社長もしくは副社長が、公社に対し損害賠償責任を負うこととなるような作為もしくは不作為による不法行為を行っていないか、または有限責任会社法、フィンランドの信用機関法もしくは公社定款に違反していないかにつき合理的な保証を得るための監査を計画し、実行することが求められる。

監査には、財務書類および取締役会報告書の金額および開示に関する監査上の証拠を得るための手続きの実施が含まれている。選定される手続きは、不正行為によるか誤謬によるかを問わず、重要な虚偽の表示が行われるリスクの評価を含め、会計監査人の判断に依拠している。会計監査人は、それらのリスク評価において、その状況下において適切な監査手続を策定するために、当該事業体の真実かつ公正に表示された財務書類および取締役会報告書の作成に関する内部統制を考慮しているが、これは当該事業体の内部統制の有効性に関する意見を表明するためではない。監査にはまた、用いられた会計方針の適切性および経営陣が行った会計上の見積りの妥当性の評価ならびに財務書類および取締役会報告書全体の表示の評価が含まれる。

我々は、我々が得た監査上の証拠が、我々の監査意見の根拠を供するために十分かつ適切なものであると信じている。

連結財務書類に関する意見

我々の意見では、連結財務書類は、グループの財政状態、財務実績およびキャッシュ・フローを、EUにより採択された国際財務報告基準（IFRS）に基づき真実かつ公正に示している。

#### 公社の財務書類および取締役会報告書に関する意見

我々の意見では、財務書類および取締役会報告書は、連結および公社の財務実績および財政状態を、フィンランドにおける財務書類および取締役会報告書の作成に適用される法律および規則に定められるように、真実かつ公正に表示している。取締役会報告書中の情報は、財務書類中のものと一致している。

#### その他の意見

我々は財務書類の承認を支持する。分配可能資金の処分に関する取締役会の提案は、有限責任会社法を遵守している。我々は、公社の取締役、社長および副社長が、我々の監査した会計期間に関する責任について、免除されることを支持する。

2015年2月13日、ヘルシンキ

KPMG OY AB

マルクス・トゥッターマン(Marcus Tötterman)

公認会計士

財務書類

フィンランド地方金融公社グループ

連結財政状態計算書

(単位：千ユーロ)	注記	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
<b>資産</b>			
現金および中央銀行における残高	(8)	1,813,813	592,907
信用機関に対する貸付金	(9)	614,294	1,072,099
公法人および公共部門企業に対する貸付金		20,275,561	19,337,730
債券	(10)	7,003,318	6,416,586
株式および出資持分	(11)	9,620	9,789
デリバティブ契約	(7, 12)	3,925,025	2,321,699
無形資産	(13, 15)	5,812	4,757
有形資産	(14, 15)	2,298	2,465
その他の資産	(16)	6,277	2,196
未収収益および前払費用	(17)	232,792	249,032
<b>資産合計</b>	<b>(4, 5, 6)</b>	<b>33,888,811</b>	<b>30,009,259</b>
<b>負債および資本</b>			
<b>負債</b>			
信用機関に対する債務	(19)	4,893,270	3,882,771
公法人および公共部門企業に対する債務		954,026	963,662
発行債券	(20)	24,804,490	23,230,298
デリバティブ契約	(7, 12)	1,799,692	934,399
その他の負債	(21)	2,131	2,056
未払費用および前受収益	(22)	217,768	249,902
劣後債務	(23)	35,542	37,943
繰延税金負債	(18)	138,576	114,124
<b>負債合計</b>	<b>(4, 5, 6)</b>	<b>32,845,497</b>	<b>29,415,155</b>
<b>資本および非支配持分</b>			
株式資本	(24)	42,583	42,583
準備金	(24)	277	277
公正価値準備金	(24)	11,354	30,914
非制限資本投資準備金	(24)	40,366	40,366
留保利益	(24)	601,065	479,686
<b>親会社株主に帰属する資本合計</b>	<b>(24)</b>	<b>695,645</b>	<b>593,825</b>
非支配持分	(24)	216	279
その他の発行済資本性金融商品	(24)	347,454	-
<b>資本合計</b>	<b>(24)</b>	<b>1,043,314</b>	<b>594,104</b>
<b>負債および資本合計</b>	<b>(4, 5, 6)</b>	<b>33,888,811</b>	<b>30,009,259</b>

## フィンランド地方金融公社グループ

## 連結損益計算書

(単位：千ユーロ)	注記	2015年1月1日 - 12月31日	2014年1月1日 - 12月31日
利息収入	(30)	158,462	212,351
利息費用	(30)	13,782	-52,343
<b>利息純収益</b>	<b>(30)</b>	<b>172,245</b>	<b>160,008</b>
手数料収入	(31)	5,157	5,047
手数料費用	(32)	-3,776	-3,834
証券取引および外国為替取引純収入	(33, 34)	-3,865	-5,711
売却可能金融資産純収入	(35)	6,336	6,629
ヘッジ会計純収入	(36)	583	3,693
その他の営業収入	(37)	21	11
管理費用	(38)	-16,653	-14,721
有形・無形資産の減価償却費および減損	(15)	-1,600	-1,442
その他の営業費用	(39)	-6,646	-5,521
<b>営業利益</b>		<b>151,801</b>	<b>144,160</b>
所得税	(41)	-30,307	-28,908
<b>当期利益</b>		<b>121,494</b>	<b>115,252</b>
うち、			
親会社株主に帰属		121,379	115,044
非支配持分に帰属		115	207

## 包括利益計算書

(単位：千ユーロ)	注記	2015年1月1日 - 12月31日	2014年1月1日 - 12月31日
当期利益		121,494	115,252
その他の包括利益構成項目			
その後の期間に損益計算書に振替えられる項目			
売却可能金融資産（公正価値準備金）			
うち、			
公正価値の純変動		-17,972	14,462
損益計算書への振替純額	(35)	-6,562	-3,769
IAS第39号に基づく振替えによる調整	(10)	84	92
その他の包括利益構成項目に係る税金		4,890	-2,157
<b>当期包括利益合計</b>		<b>101,934</b>	<b>123,880</b>
包括利益合計			
うち、			
親会社株主に帰属		101,820	123,673
非支配持分に帰属		115	207

フィンランド地方金融公社グループ  
連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千ユーロ)	2015年1月1日	2014年1月1日
	- 12月31日	- 12月31日
<b>営業活動からのキャッシュ・フロー</b>	<b>813,006</b>	<b>-1,084,822</b>
長期資金調達の純変動	1,139,992	1,502,695
短期資金調達の純変動	-11,297	-402,107
長期貸付金の純変動	-1,021,891	-1,293,531
短期貸付金の純変動	-270,112	-141,407
投資の純変動	204,933	-2,264,245
担保の純変動	609,050	1,359,670
支払利息	-18,290	-59,423
受取利息	187,169	210,535
その他の収入	39,097	32,799
営業費用の支払い	-42,958	-24,318
支払税額	-2,687	-5,489
<b>投資活動からのキャッシュ・フロー</b>	<b>-2,488</b>	<b>-1,348</b>
有形資産の取得	-533	-523
無形資産の取得	-1,955	-825
<b>財務活動からのキャッシュ・フロー</b>	<b>346,188</b>	<b>-10,000</b>
劣後債務の変動	-1,009	-10,000
その他の発行済資本金金融商品の変動	347,375	-
株式および出資持分の変動	19	-
支払配当金	-197	-
<b>現金および現金同等物の変動</b>	<b>1,156,706</b>	<b>-1,096,170</b>
<b>1月1日現在の現金および現金同等物</b>	<b>789,003</b>	<b>1,885,173</b>
<b>12月31日現在の現金および現金同等物</b>	<b>1,945,709</b>	<b>789,003</b>

現金および現金同等物には、以下の貸借対照表項目が含まれる：

現金および中央銀行における残高ならびに信用機関に対する要求払いの貸付金。

(単位：千ユーロ)	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
現金および中央銀行における残高	1,813,813	592,907
信用機関に対する貸付金	131,896	1,072,099
満期3ヶ月以下の債券	-	1,516,653
現金および現金同等物の定義の変更による影響	-	-2,392,656
<b>現金および現金同等物合計</b>	<b>1,945,709</b>	<b>789,003</b>

## フィンランド地方金融公社グループ

## 連結資本変動計算書

	親会社株主に帰属する資本合計					合計	非支配 持分	その他の 発行済資本 性金融商品	資本合計
	株式資本	準備金	公正価値 準備金	非制限 資本投資 準備金	留保利益				
(単位：千ユーロ)									
<b>2013年12月31日現在の資本</b>	<b>42,583</b>	<b>277</b>	<b>22,285</b>	<b>40,366</b>	<b>364,641</b>	<b>470,153</b>	<b>71</b>	<b>-</b>	<b>470,224</b>
2013年度支払配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期利益	-	-	-	-	115,044	115,044	207	-	115,252
その他の包括利益構成項目									
その後の期間に損益計算書に 振替えられる項目									
売却可能金融資産 (公正価値準備金) うち、									
公正価値の純変動	-	-	14,462	-	-	14,462	-	-	14,462
損益計算書への 振替純額	-	-	-3,769	-	-	-3,769	-	-	-3,769
IAS第39号に基づく 振替えによる調整	-	-	92	-	-	92	-	-	92
その他の包括利益構成項目に 係る税金	-	-	-2,157	-	-	-2,157	-	-	-2,157
<b>2014年12月31日現在の資本</b>	<b>42,583</b>	<b>277</b>	<b>30,914</b>	<b>40,366</b>	<b>479,686</b>	<b>593,825</b>	<b>279</b>	<b>-</b>	<b>594,104</b>
株式発行	-	-	-	-	-	-	19	-	19
AT1キャピタル・ローンの発行	-	-	-	-	-	-	-	347,454	347,454
2014年度支払配当金	-	-	-	-	-	-	-197	-	-197
当期利益	-	-	-	-	121,379	121,379	115	-	121,494
その他の包括利益構成項目									
その後の期間に損益計算書に 振替えられる項目									
売却可能金融資産 (公正価値準備金) うち、									
公正価値の純変動	-	-	-17,972	-	-	-17,972	-	-	-17,972
損益計算書への 振替純額	-	-	-6,562	-	-	-6,562	-	-	-6,562
IAS第39号に基づく 振替えによる調整	-	-	84	-	-	84	-	-	84
その他の包括利益構成項目に 係る税金	-	-	4,890	-	-	4,890	-	-	4,890
<b>2015年12月31日現在の資本</b>	<b>42,583</b>	<b>277</b>	<b>11,354</b>	<b>40,366</b>	<b>601,065</b>	<b>695,645</b>	<b>216</b>	<b>347,454</b>	<b>1,043,314</b>

## 連結財務書類に対する注記

### 注記1. 重要な会計方針の概要

#### グループに関する一般情報

フィンランド地方金融公社グループは、フィンランド地方金融公社（以下「公社」という。）とフィナンシャル・アドバイザー・サービス・インスピラ・リミテッド（子会社）からなっている。公社は、フィンランドの法律に基づき設立された、ヘルシンキ市を拠点とするフィンランドの公開有限責任会社である。公社の登記上の住所は00100 ヘルシンキ市 Jaakonkatu 3 Aである。子会社の拠点はヘルシンキ市であり、その登記上の住所は00100 ヘルシンキ市 Jaakonkatu 3 Aである。連結財務書類の写しは、インターネット上のウェブサイトwww.munifin.fiから、または公社から00100 ヘルシンキ市 Jaakonkatu 3 Aにおいて入手することができる。

公社の取締役会は、2016年2月9日の会議において、公表するための財務書類を承認した。フィンランドの有限責任会社法に基づき、株主は公表後開催される年次株主総会において財務書類を承認または否認することができる。年次株主総会は、財務書類を変更することもできる。

#### 作成基準

連結財務書類は、国際財務報告基準（IFRS）に従って作成されており、2015年12月31日現在効力を有する国際会計基準（IAS）およびIFRSならびに解釈指針委員会（SIC）および国際財務報告解釈指針委員会（IFRIC）の解釈指針に準拠している。国際財務報告基準とは、EU規則(EC)1606/2002に規定された手続きに則ってEUにおける適用が承認されており、かつフィンランドの会計法および同法に基づき制定された法令において具体化されている基準およびその解釈を指す。また、連結財務書類に対する注記は、IFRSの規則を補完するフィンランドの会計および会社関連法令の要件を遵守している。

連結財務書類は、損益を通じて公正価値で計上される金融資産および金融負債、売却可能金融資産、ならびにリスク・ヘッジ対象について公正価値ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約およびヘッジ対象項目を除き、取得原価主義で作成されている。

EUの自己資本規制（EU 575/2013）第8部に基づく自己資本比率に関する情報は、本財務書類中に記載されている。グループの経営陣は、IFRSに基づく財務書類を作成するにあたり、一定の見積りを行い、会計方針の適用について判断を行わなければならない。経営陣による判断または不確定要因により最も影響を受けうる財務書類の数値が記載される項目についての情報は、「重要な会計方針の概要」 - 「経営陣の判断を要する会計方針および見積りに関連する主要な不確定要因」の項に記載されている。

グループの機能通貨はユーロであり、財務書類に対する注記は、千ユーロ単位で表示されている。注記中の数値はすべて端数処理がなされており、各数値の合計は必ずしも表示された合計額とは一致しない。

## 連結基準

連結財務書類は、親会社であるフィンランド地方金融公社とその直接所有子会社であるフィナンシャル・アドバイザー・サービス・インスピラ・リミテッドの財務書類を含む。内部の株式保有は、取得法を用いて相殺消去されている。グループ内商取引およびグループ内の債権債務は相殺消去されている。親会社株主および非支配持分に対する当期利益分配は、損益計算書に表示されている。非支配持分は、財政状態計算書の「資本」の中に個別の項目として表示されている。

## セグメント報告

グループの事業内容は、信用機関業務および金融サービスの提供である。グループは単独のセグメントにおいて事業を行っており、これによりグループの最高業務責任者に対する報告基盤も構成されている。商品およびサービスに関する情報に係るIFRS第8号に基づくグループ・レベルの情報は、「注記30. 利息収入および利息費用」ならびに「注記31. 手数料収入」に表示されている。グループは、フィンランドにおいてのみ事業を行っているため、収入または資産の地域別内訳を作成していない。グループは、単独でその収入の10%超を占める顧客を有していない。

## 外貨建ての項目の換算

外貨建ての取引は、取引日の為替レートを使用して、グループの機能通貨であるユーロ貨で計上されている。貸借対照表日において、外貨建ての金銭債権債務は、同日の欧州中央銀行の平均為替レートを用いてユーロに換算され、これにより生じる為替損益は、損益を通じて「外国為替取引純収入」の項目に計上されている。売却可能に分類されている外貨建て貨幣証券の公正価値の変動は、証券の償却原価に対する変動から発生する為替損益およびその他の簿価の変動に区別される。償却原価の変動に関連する為替損益は、損益を通じて計上され、他方、その他の簿価の変動はその他の包括利益において認識される。

## 金融商品の分類と測定に係る原則

IAS第39号「金融商品：認識および測定」に基づき、公社の金融資産および金融負債は以下のカテゴリーに分類されている。「貸付金および債権」、「売却可能金融資産」、「満期保有目的投資」および「損益を通じて公正価値により測定される金融資産および金融負債」。かかる分類は、金融資産を取得する目的に基づき、取得時になされる。各グループは以下のとおり測定される。

## 貸付金および債権

当該項目には、活発な市場における値付けがなされず、売買目的保有でもなく、または最初の認識時に損益を通じて公正価値で測定される資産または売却可能資産として指定されてもいない、固定もしくは変動支払い型の非デリバティブ金融資産が含まれる。

当該項目は、当初、取引費用を調整した公正価値で認識され、その後償却原価により測定される。貸付金および債権には、公社の貸付ポートフォリオ、リース契約、短期金融市場預金およびレポ取引が含まれる。通常、公社は、固定金利貸付、長期基準レートに基づく貸付けおよび仕組み金利条件を有する貸付けに対するヘッジを行っている。公社はかかるヘッジ対象項目について公正価値ヘッジ会計を適用している。ヘッジ会計が適用される貸付金は、リスク・ヘッジ対象の公正価値で測定される。

## 売却可能金融資産

売却可能金融資産は、特定の当該区分に分類されたか、または他のいずれの区分にも分類されなかった、非デリバティブ資産である。公社は、債券および投資ファンドに対する持分への投資を当該区分に含めている。



売却可能金融資産は当初、公正価値により測定され、その後の公正価値の変動は、「その他の包括利益」において認識され、繰延税金を控除して公正価値準備金の項目に表示される。外貨建て債券に係る為替損益は、損益を通じて「証券取引および外国為替取引純収入」の項目に計上される。債券に係る受取利息は、損益を通じて「利息収入」において認識される。投資ファンドに対する持分からの収入および売却可能金融資産からの実現キャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロスは、損益計算書の「売却可能金融資産純収入」において認識されている。

### 満期保有目的投資

当該区分に分類される金融資産は、特定の日付に満期が到来するもので、公社が満期まで保有することを意図し、かつかかる保有が可能である、固定支払または変動支払の非デリバティブ金融資産である。これらの金融資産は、最初の認識時に、実効金利法を用いて償却原価で計上される。2008年、公社は債券を満期保有目的投資に振替えた。IAS第39号およびIFRS第7号の改訂に基づき、売却可能として分類されていた債券は、2008年1月1日および2008年7月1日付で、その公正価値により満期保有目的投資に振替えられた。かかる振替えおよびその影響は注記10に記載されている。満期保有目的投資には、地方自治体のコマーシャル・ペーパー、地方自治体関連企業のコマーシャル・ペーパーおよび2008年に振替えられた債券が含まれる。

### 損益を通じて公正価値により測定される金融資産および金融負債

#### 売買目的で保有される金融資産および金融負債

ヘッジ会計が適用されないデリバティブはすべて、リスク・ヘッジのためにリスク管理に基づいて締結された場合でも、売買目的保有に分類される。公社では、当該項目には、公正価値オプションを用いて評価される金融資産および金融負債をヘッジするデリバティブ、地方自治体と締結されたデリバティブ、地方自治体と締結されたデリバティブをヘッジするデリバティブならびに特定のヘッジ対象項目が定まっていない貸借対照表上の金利リスクをヘッジするデリバティブが含まれる。上記に加え、組込デリバティブが付随する金融負債および主契約から分離された組込デリバティブをヘッジするデリバティブも、売買目的保有に分類される。

デリバティブは、損益を通じて公正価値により認識され、デリバティブ契約は、貸借対照表において認識される。貸借対照表に計上されるデリバティブ契約の正の公正価値変動は、貸借対照表の資産の部の「デリバティブ契約」において、負の公正価値変動は、貸借対照表の負債の部の「デリバティブ契約」において認識される。売買目的で保有されるデリバティブの公正価値の変動は、損益計算書の「証券取引純収入」において計上されるが、例外として、為替損益は「外国為替取引純収入」において認識される。

#### 公正価値オプション

公社は、一定の金融資産および金融負債を公正価値オプションに基づき損益を通じて公正価値で分類している。公正価値オプションに基づき損益を通じて公正価値で分類される金融資産には、コマーシャル・ペーパーへの投資、一定の変動金利貸付および金利リスクが金利デリバティブによりヘッジされている一定の債券が含まれる。コマーシャル・ペーパーおよび一定の貸付けは、経営陣に対し報告がなされ公正価値により管理されるため、当該項目にも公正価値オプションが適用される。金利リスクが金利スワップによりヘッジされるが、ヘッジ会計が適用されない債券は、デリバティブとヘッジ対象項目との間の会計上のミスマッチを排除するために、公正価値オプションに基づき分類される。

金融負債については、公正価値オプションは、通貨リスクが外国為替スワップによりヘッジされている外貨建て短期債券に適用される。公正価値オプションは、デリバティブとヘッジ対象項目との間の会計上のミスマッチを排除するために適用される。当該項目の公正価値の変動は、損益計算書の「証券取引および外国為替取引純収入」において認識される。公正価値オプションの損益に対する影響は、注記33および34に表示されている。

## その他の金融負債

その他の金融負債には、公正価値オプションに基づき損益を通じて公正価値で分類されないすべての金融負債が含まれる。その他の金融負債は、信用機関に対する債務、公法人および公共部門企業に対する債務、発行債券および劣後債務である。その他の金融負債は、決済日に貸借対照表において認識され、最初の認識後は償却原価により評価される。

発行仕組債券には組込デリバティブが付随する場合がある。組込デリバティブの経済的特性が主契約の経済的特性と密接に関連していない場合、組込デリバティブは主契約から分離される。分離された組込デリバティブは、貸借対照表において公正価値により測定され、その公正価値の変動は損益を通じて計上される。公社は、発行債券から分離された各組込デリバティブの全部をヘッジしている。組込デリバティブおよびデリバティブの公正価値の変動は、損益計算書の「証券取引および外国為替取引純収入」において認識される。

## 金融資産の減損

グループは、各報告期間末において、金融資産の減損を示す客観的証拠の有無を評価する。最初の資産の認識後に発生した1つまたは複数の事由の結果、減損の客観的証拠が存在する場合、金融資産は減損し、減損損失が発生する。かかる損失事由は、信頼性をもって見積もられる将来の見積もりキャッシュ・フローに影響を与える。金融資産において認識された単独項目またはグループ項目の減損の客観的証拠には、以下の損失事由に係る情報が含まれる。発行者もしくは債務者が重大な財政難に陥っていること、または元利金支払の債務不履行もしくは支払遅延等の契約違反を起こしていること。

貸借対照表上、償却原価で計上されている貸付金および債権または満期保有目的投資に減損損失が発生したという客観的証拠が存在する場合、その損失額は当該資産の簿価と当初の実効金利を割り引いたキャッシュ・フロー上の現在価値との差異により決定される。かかる損失は損益を通じて認識される。

減損損失がその後の会計期間において減少し、かかる減少が減損損失の認識後の事由に関連すると客観的に判断されうる場合、当該減損損失は損益を通じて戻し入れられる。

減損損失が売却可能金融資産において認識される項目について発生したという客観的証拠が存在する場合、その他の包括利益において認識される累積損失は資本から振替えられ、損益において認識される。売却可能に分類された債券の公正価値がその後の期間において増加し、かかる増加が損益における減損損失の認識後の事由に関連すると客観的に判断されうる場合、かかる減損損失は損益を通じて戻し入れられる。

## 金融資産および金融負債の認識と認識の中止

貸付金および債権は顧客が貸付けを実行した時点で、売却可能金融資産およびデリバティブ契約は決済日に、金融負債は対価が受領された時点で貸借対照表において認識される。

金融資産は、資産に対する契約上の権利が失効したとき、または当該権利が第三者に移転されたときに、その認識が中止される。金融負債は、債務が履行されたときにその認識が中止される。

## 金融商品の相殺

金融資産と金融負債は、認識された額を相殺する法的強制力を有する場合で、かつ純額で決済するか、または資産の実現と同時に負債を決済する意思がある場合に相殺され、その純額が貸借対照表に計上される。

## 現金および現金同等物

現金および現金同等物には、信用機関に対する要求払いの貸付金に加え、中央銀行における残高が含まれる。預金および取得日から3ヶ月以下の満期の投資も現金および現金同等物に含めることができる。公社は2015年度において現金および現金同等物の定義を変更した。以前は、現金および現金同等物に、爾後3ヶ月以内に満期となるす

すべての投資を含めていた。現金および現金同等物の変更は、キャッシュ・フロー計算書の一部として表示されている。

#### 公正価値の決定

金融商品の公正価値は、機能する市場から得られる相場価格に基づいて決定されるか、または、かかる市場が存在しない場合、評価方法を適用して決定される。相場価格が直ちにおよび常に利用可能な場合、市場は機能しているとみなされ、相場価格は独立第三者間において一貫した方法で行われる実際の市場取引を反映している。

公正価値により測定される債券の市場価値は、主に市場から受領する相場価格に基づいて計算されている。一部の投資に関する公正価値は、評価技法を適用して計算されている。その他の金融資産、金融負債およびデリバティブ契約の公正価値は、金利および為替レートの公表相場ならびに市場で広く認識された評価方法に基づき計算されている。公正価値のレベルおよび評価方法は注記5に表示されている。

#### ヘッジ会計

会社の金利リスクおよび為替リスクは、デリバティブ契約の締結により管理されている。外貨建て項目はユーロと交換され、固定金利および長期基準レートについては、より短期の変動金利とのスワップを行っている。

ヘッジ対象項目の金利がデリバティブを用いて変動金利とスワップされた場合、ユーロ建ての金融資産および金融負債に対し、公正価値ヘッジ会計が適用される。また、元本をユーロ建てに交換し、利息を変動金利と交換することによりヘッジされた、外貨建て金融資産および金融負債にもヘッジ会計が適用される。

金融資産に関しては、公社は、固定金利貸付およびリース、長期基準レートに連動する貸付けならびに固定金利投資について、公正価値ヘッジ会計を適用している。かかる金融資産について、ヘッジされるリスクは金利リスクである。公社はまた、ヘッジされるリスクが貸付金に含まれるオプションリティまたは金利条件の他のリスクである仕組金利が付随する貸付けにもヘッジ会計を適用している。

貸付金および債権については、ヘッジ対象項目は償却原価で計上されるが、例外として金利リスクにはヘッジ会計が適用される。ヘッジされるリスクの公正価値の変動は、損益を通じてヘッジ対象項目の簿価に対する調整額として計上される。貸付けおよびリースに係る委託証拠金にはヘッジ会計は適用されない。

公社は、外貨建て債券への投資について、公正価値ヘッジ会計を適用している。ヘッジ対象項目は、為替リスクおよび金利リスクである。ヘッジ対象項目は、売却可能金融資産として分類される。ヘッジされる金利リスクの公正価値の変動および為替リスクにより発生する為替損益のいずれも、損益を通じて認識される。売却可能金融資産として分類されたヘッジ対象項目は、その全部が公正価値により測定され、ヘッジされたリスクの変動は損益計算書において認識される。

金利スワップおよび同等の金利条件のクロスカレンシー金利スワップがヘッジ手段として利用されている。

金融負債に関しては、ユーロ建て固定金利資金調達、外貨建て変動金利資金調達および固定金利資金調達ならびに組込デリバティブが付随しない仕組金利条件の資金調達について、公正価値ヘッジ会計が適用されている。ユーロ建て資金調達について、ヘッジ対象項目は金利リスクである。当該ヘッジ対象項目には、金融負債のオプションリティが含まれる場合もある。外貨建て金融負債について、ヘッジ対象項目は為替リスクおよび金利リスクである。仕組金利条件の資金調達について、ヘッジされるリスクは、金利リスクおよび為替リスクに加え、オプションリティまたは金利条件の他のリスクの場合もある。

その他の金融負債については、ヘッジ対象項目は償却原価で計上されるが、例外としてヘッジされたリスクには公正価値ヘッジ会計が適用される。公社の信用リスクはヘッジ関係には含まれない。ヘッジされたリスクの公正価値の変動は、損益を通じてヘッジ対象項目の簿価に対する調整額として認識される。信用リスクの公正価値を公正価値から分離することは、金利リスクおよび為替リスクにヘッジ会計を適用するための要件である。2015年度において、公社は、変動金利および固定金利のプレーン債に係る金融負債の公正価値から信用リスクを分離する新たな

技法を導入した。新しい計算方法は適用されている評価方法を修正し、より機械的な方法による負債の公正価値からの信用リスクの分離を可能にしている。新しい方法は、計算された数値に実質的な影響を与えるものではない。金利スワップおよびクロスカレンシー金利スワップならびに金利オプションがヘッジ手段として利用されている。

ヘッジ会計が適用されるデリバティブの公正価値は注記12に表示されている。ヘッジ会計が適用されるデリバティブおよびヘッジ対象項目の為替損益に起因する公正価値の変動は、損益計算書中、「外国為替取引純収入」の項目において認識される。ヘッジされた貸借対照表項目およびこれらをヘッジするデリバティブの公正価値のその他の変動は、損益計算書中、「ヘッジ会計純収入」の項目において認識される。ヘッジ関係の非有効性も、損益計算書の当該項目に計上される。デリバティブ契約に係る受取利息および支払利息は、ヘッジ対象負債により生じた利息費用に対する調整額として、またはヘッジ対象資産に関する利息収入に対する調整額として認識される。

ヘッジ取引は、ヘッジ効率が最低で80%、最大で125%である場合に有効であるとみなされる。ヘッジ取引の有効性は、公正価値ヘッジ会計の適用開始時、およびその後は最低6ヶ月毎に検証される。

## リース

リースは、所有に係る本質的なリスクおよび利益が借主に移転されるか否かによって、ファイナンス・リースとその他のリースに分類される。

会社が貸し手であるファイナンス・リース契約は、貸借対照表上、リース契約に対する純投資に該当する金額で資産として計上される。リース収益はリース料と利息収入に区分される。利息収入は残存純投資に係る利益が対応するリース期間の利益率に合致するように、リース期間を通じて認識される。ファイナンス・リース契約は、金融資産の項目中、「貸付金および債権」に分類される。受取利息は損益計算書上、「利息収入」において計上される。

その他のリースについては、会社は借主となっている。その他のリースは、主に事務所スペースに関連するものである。リース契約に基づく未払リース料は、損益計算書において、リース期間を通じて定額で費用として認識される。

## 無形資産および有形資産

無形資産および有形資産は、貸借対照表において、減価償却累計額および減損額を控除して、取得原価により認識される。資産はその見積り耐用年数にわたって定額法により減価償却される。

機械設備は、計画に従い定額法により、5年間にわたって減価償却される。資本計上されたITハードウェアは、定額法により4年間にわたって減価償却され、資本計上されたソフトウェアは、見積り耐用年数に基づき4年間、7年間または10年間にわたって減価償却される。オフィスの改修費用は、定額法により、当該オフィスの固定リース期間の満了までの期間にわたって減価償却される。不動産は、定額法により、25年間にわたって減価償却される。

資産の残存価値および耐用年数は各会計年度末に見直され、必要に応じ、予想される経済的利益の変動を反映するために調整される。

## 無形資産および有形固定資産の減損

会社は、財務書類の日付毎に、無形資産および有形固定資産に関する減損の証拠があるかどうかを、査定する。減損の証拠が確認された場合、当該資産について回収可能額が査定される。資産項目の簿価が回収可能額を上回る場合、損益計算書において減損損失が計上される。

## 引当金および偶発債務

債務が過去の事由に基づくもので、当該債務が履行される可能性が高いが、その時期および正確な金額が不明確な場合、当該債務に対して引当金が計上される。かかる債務は法定の債務または適法な債務であることを要し、第

三者の関与を要する。偶発債務は、過去の事由に基づく潜在的な債務である。かかる債務の存在は、企業の支配の及ばない将来の事由の発生または不発生に基づき確認される。偶発債務はまた、弁済のための支出が必要とされないかまたは明確な金額を見積もることができない債務である場合もある。

## 利益処分

計画に基づく減価償却費と税法上の資産の減価償却費との差異である減価償却費に係る差異は、親会社の財政状態計算書中、「利益処分合計」の項目に計上される。損益計算書においては、減価償却費に係る差異は、「利益処分」の項目に計上される。フィンランドの会計基準に基づき認識される任意の貸倒引当金および減価償却費に係る差異は、IAS第37号「引当金、偶発債務および偶発資産」に記載されている認識基準を満たさないため、連結財務書類においてかかる貸倒引当金および減価償却費に係る差異は取消され、IAS第12号「法人所得税」に従い、資本および繰延税金負債の項目に振替えられる。

## 資本

資本には、株式資本、留保利益および資本準備金（準備金、公正価値準備金、非制限資本投資準備金）が含まれる。公社が発行した金融商品は、その性質に基づき資本に分類することが可能である。発行者の裁量により利息が支払われる永久債は、連結財務書類において資本に分類される。

公社が発行するAT1キャピタル・ローンは資本性金融商品であり、連結資本に含まれる。キャピタル・ローンには償還期限がなく、利払いおよび償還は公社の裁量による。AT1キャピタル・ローンは他の債務に劣後するが、資本に含まれる他の項目に優先する。当該金融商品の保有者は株主の権利、支配権または年次株主総会における議決権を有しない。利払いは、発行者の決定に基づき資本控除として取扱われる。取引費用は資本から控除される。当該項目は、繰延税金の金額を差し引いて、キャピタル・ローンの控除として資本の項目に計上される。繰延税金資産および繰延税金負債は注記18に記載されている。

## 損益の認識

### 利息純収益

利息収入および利息費用は利息純収益において認識される。受取手数料および支払手数料、取引費用ならびにプレミアムまたはディスカウントが、実効金利の計算において考慮される。変動金利金融負債のプレミアムまたはディスカウントは、発行日から翌利払い日まで減価償却される。固定金利金融負債のプレミアムまたはディスカウントは、満期まで減価償却される。公社は以前、金融資産について同じ原則に従っていた。2015年度において、公社は、変動金利金融資産のプレミアムまたはディスカウントの減価償却に係る原則を修正した。現在の市況下では、金融資産のプレミアムまたはディスカウントは市場金利の変動ではなく信用リスクに基づいている。変動金利の投資商品の市場価格は、その利率が市場金利に沿って再設定されても、元本は調整されず、このため翌利払い日までの減価償却には正当性がない。投資商品のプレミアムまたはディスカウントは、現在、満期まで減価償却されている。公社は、市況の変化が減価償却の原則およびその通常適用に及ぼす影響を評価する予定である。

負債をヘッジするデリバティブに係る利息収入および利息費用は利息費用において認識される。資産をヘッジするデリバティブに係る利息収入および利息費用は利息収入において認識される。

### 手数料収入および手数料費用

手数料収入には、財務アドバイザー・サービスによって受領する手数料および報酬ならびにその他の受取報酬が含まれる。手数料費用には、支払保証手数料、保管手数料ならびに資金調達プログラム改訂に係る手数料が含まれる。手数料収入および手数料費用は、原則として当該サービスの提供時に認識される。

## ヘッジ会計純収入

ヘッジ会計純収入には、金融資産および金融負債ならびにこれらをヘッジするデリバティブ契約をヘッジされるリスクの公正価値で認識することにより生じる純収入が含まれる。ヘッジ対象項目およびヘッジ手段に係る為替損益は、「外国為替取引純収入」において認識される。

## 証券取引および外国為替取引純収入

証券取引純収入には、公正価値オプションを使用して評価される項目の公正価値の変動、ヘッジ会計が適用されないデリバティブの公正価値の変動、ならびにこれらの項目に係るキャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロスが含まれる。外国為替取引純収入には、すべての外貨建ての項目に係る未実現および実現為替損益が含まれる。ヘッジ会計が適用されるヘッジ対象項目およびヘッジ手段に係る為替損益も、当該項目の下に計上される。

## 従業員給付

会社の報酬制度は拠出型である。その内容はインターネット上のウェブサイト、www.munifin.fiにおいて閲覧可能である。年金保険は外部の年金保険会社を通じて手配されている。年金制度は確定拠出年金に分類されている。支払拠出金は当該支払に係る期間の損益計算書において費用として認識される。

## 所得税

連結損益計算書における所得税は、グループ企業が生んだ利益に基づいて決定される、発生主義に基づく税金およびIAS第12号「法人所得税」に準拠した繰延税金における変更から構成される。税金は、損益計算書において認識されるが、その他の包括利益または資本において認識される項目に関連するものは除外される。この場合、税金は対応するその他の包括利益または直接、資本においても認識される。会計期間の課税所得に基づく税金は、財務書類作成日付までに成立したかまたは実務上承認された税法に基づき計算される。

繰延税金は会計帳簿価格と課税価格との間の一時的差異および確定した税金損失から構成される。会社の繰延税金は、会社により計上された任意の貸倒引当金および減価償却費に係る差異の取消しおよび資本への振替えならびに売却可能投資の公正価値の変動から構成されている。また、AT1キャピタル・ローンならびに連結財務書類と親会社の財務書類との間の取引費用および利息費用に係る異なる会計上の取扱いにより繰延税金が発生している。繰延税金負債および繰延税金資産は、一時的差異が解消される時点において有効であると予想される税率に基づき計算される。繰延税金が、その変動が損益計算書に影響を及ぼさない貸借対照表項目から生じる場合、繰延税金の変動は、損益計算書ではなくその他の包括利益において認識される。

## 例外項目

通常の事業運営の一環ではなく、例外的な規模または性質の取引は、例外項目として認識される。2015年度および2014年比較年度の損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書には、例外項目は無かった。

## 経営陣の判断を要する会計方針および見積りに関連する主要な不確定要因

IFRSに準拠した計算書類の作成は、財務書類に表示される収入、費用、資産および負債に影響を及ぼす経営陣による見積りおよび仮定を必要とする。グループが行った主要な仮定は、将来に関する主要な不確定要因および財務書類の日付現在の見積りに関するものである。これらとはとりわけ、金融資産の公正価値および減損に係る決定に関連している。市場価格に関する情報が限られている場合、公的な相場が存在しない金融資産またはその他の金融資産に係る決定は経営陣の判断を要する。公正価値の計算に使用される原則は、「注記5. 金融資産および金融負債の公正価値」において記載されている。グループは、損益を通じて公正価値により計上されるもの以外の金融資産

の減損に関し、その客観的な証拠の有無につき毎月判断を行う。リスク管理原則は、財務書類の一部として記載されている。

#### 新基準の適用

連結財務書類は、グループが2015年1月1日以降採用している以下の新しい基準、解釈および既存の基準に対する改訂を除き、2014年度と同じ会計方針に基づき作成されている。

IFRSの年次改善（2011 - 2013サイクルおよび2010 - 2012サイクル、2013年12月）（2014年7月1日以降に開始する会計年度から適用。）：当該改訂は、合計4つ（2011 - 2013サイクル）および7つ（2010 - 2012サイクル）の基準をカバーしている。その影響は、各基準により異なるが、重大ではないものと想定される。

2015年度に施行されたその他の新基準または改訂基準は、連結財務書類に影響を与えなかった。

#### 未適用の新規および改訂版の基準および解釈

会社は、IASBにより既に公表された以下の新規および改訂版の基準および解釈をいまだ適用していない。会社は、これらをその施行日またはかかる日が会計年度の初日以外の日である場合には翌会計年度の初日から適用する予定である。IASBにより公表され2015年1月1日以降に施行される基準は以下のとおりである。IAS第1号（改訂版） 財務諸表の表示：開示イニシアチブ（2016年1月1日以降に開始する会計年度から適用。）当該改訂は、企業に対し、財務諸表にどのような情報を開示すべきかを決定する際の判断基準を適用するよう策定されている。例えば、当該改訂は、財務開示書類のどこにどのような順序で情報を表示すべきかを決定する際の重要性の概念および判断基準の適用を明確化している。当該改訂基準は、会社の連結財務書類に重大な影響を与えないものと予想される。

IFRS第10号（改訂版） 連結財務諸表、IFRS第12号（改訂版） 他の企業への関与の開示およびIAS第28号（改訂版） 関連会社および共同支配企業に対する投資：投資企業：連結の例外の適用\*（当該改訂は、即時に適用可能である。2016年1月1日以降に開始する会計年度から強制適用。）IFRS第10号、IFRS第12号およびIAS第28号への狭い範囲の改訂は、投資企業の会計処理時の要件を明確化している。当該改訂はまた、当該基準の適用による費用の削減につながる、特定の場合における免除について規定している。当該改訂基準は、会社の連結財務書類に重大な影響を与えないものと予想される。

IFRS第11号（改訂版） 共同支配の取決め - 共同支配事業に対する持分の取得の会計処理（2016年1月1日以降に開始する会計年度から適用。）当該改訂は、事業を構成する共同支配事業に対する持分の取得の会計処理方法に関して、IFRS第11号に新たな指針を追加しており、企業結合の会計処理の適用を要求している。当該改訂は、会社の連結財務書類に影響を与えないものと予想される。

IAS第27号（改訂版） 個別財務諸表 - 個別財務諸表における持分法（2016年1月1日以降に開始する会計年度から適用。）IAS第27号への改訂は、企業がその個別財務諸表において、子会社、共同支配企業および関連会社に対する投資の会計処理として持分法を適用することを認めている。当該改訂基準は、会社の連結財務書類に影響を与えないものと予想される。

IFRSの年次改善（2012 - 2014サイクル）（2016年1月1日以降に開始する会計年度から適用。）：当該改訂は、4つの基準をカバーしている。EUによる当該改善書の承認は未決である。その影響は、各基準により異なるが、重大ではない。

IFRS第15号 顧客との契約から生じる収益（2017年1月1日以降に開始する会計年度から適用。）：これは、IAS第11号（工事契約）およびIAS第18号（収益）ならびにこれらの解釈に代替する収益の認識に係る新基準である。収益は、顧客が財またはサービスに対する支配を獲得した時点で認識される。顧客は、財またはサービスの使用を指図することができ、これに係る利益を得るときに支配を獲得する。IFRS第15号の原則の中核は、企業が、顧客に対する約定された財またはサービスの移転を当該企業が当該財またはサービスとの交換により権利を取得すると見

込む対価の金額で反映するために、収益を認識することである。当該改訂は、公社の連結財務書類に重大な影響を与えないものと予想される。

IFRS第9号 金融商品（2018年1月1日以降に開始する会計年度から適用。）：IFRS第9号は、IAS第39号のほとんどの指針に代替する。金融資産について、「償却原価」、「その他の包括利益を通じた公正価値」および「損益を通じた公正価値」という3つの主要な測定区分が定義された。分類は、企業の事業形態および金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づく。実現減損損失に基づくIAS第39号のモデルは、予想損失に基づく新モデルに差替えられる。ヘッジの有効性に関する規定は、正確な有効性テストの実施規定が廃止されるため、厳格性が緩和される予定である。当該新基準は、公社の連結財務書類に影響を与えるものと予想されるが、その影響の範囲はいまだ調査中である。

今後の会計期間に適用される予定のその他の基準および解釈は、連結財務書類に影響を与えるものとは想定されていない。



## 注記2. リスク管理原則およびグループのリスク・ポジション

### リスク管理の一般原則

公社の事業には、公社のリスク・ポジションを取締役会により承認された制限の範囲内に確実にとどめるために、十分なリスク管理構造が必要である。公社は、非常に保守的な原則をリスク管理に適用している。その目的は、全体的なリスク状況を公社の優れた信用格付（Aaa（ネガティブ）/AA+（ネガティブ））を低下させないような低いレベルに保つことである。

公社は、その事業に関連するリスクを定期的に調査し、継続的にリスクの認識および管理手法を展開している。リスクは定期的なリスク分析により評価されている。かかる分析の目的は、事業環境の変化によりもたらされる新たな課題およびリスクを認識し、結果に基づきリスクおよびその管理の優先順位をつけることである。公社は、担保、保証、デリバティブ、保険および積極的なリスク管理により、特定したリスクをヘッジし、低減する。独自の分析によれば、公社は誤方向リスクが内在する負債を有していない。

公社において、公社のリスク管理部門および業務部門の協力の下、独立した外部業者による総合的なストレス・テストが毎年実施されている。2015年秋に実施されたかかるテストの主たる目的は、2015年から2021年における公社の資本動向およびその変動幅を分析することであった。当該テストは、オペレーショナル・リスク、市場リスクおよび信用リスクならびに異なる状況におけるそれらの予想される財務上の影響の分析に使用された。当該テストにはまた、公社の資本が危機的な低水準に低下するような例外的な状況における動向を分析する、いわゆるリバース・ストレス・テストも含まれていた。過年度と同様に、当該テストの結果は、現在の所要自己資本に基づけば、公社の資本水準は、非常に厳しい状況下でも観察期間中は十分であることを示していた。同じ状況下で、公社の自己資本は、3%のレバレッジ比率の要件も満たしていた。

2015年度中、公社のリスク・ポジションに重大な変更はなかった。リスクは設定された制限内にとどまっております。公社の査定によれば、リスク管理は設定された要件を満たしている。公社のリスク・ポジションは、月次報告の一部として取締役会に定期的に報告され、また、最高リスク管理責任者は、6ヶ月毎にリスク委員会に対し、さまざまなリスク分野に関連した公社のリスク・ポジションに関するより広範な総括を報告する。

### リスク管理および自己資本比率管理に係る組織

リスク管理において使用される公社の一般的な原則、制限および測定方法は、取締役会により決定される。取締役会のリスク委員会は、リスク戦略およびリスク負担に関する事項ならびに公社による取締役会が決定したリスク戦略の遵守の監督について取締役会を補佐する。リスク管理の目的は、貸付け、資金調達、投資およびその他の事業運営に関連するリスクが、公社の低リスク・プロファイルに沿うことを確実にすることである。取締役会は、公社はその事業の性質上要求される十分なリスク管理を有していると判断している。

公社は、さまざまな部門および意思決定機関の役割および責任を含めた公社の事業運営の主要部分をカバーする、広範なリスク管理組織を有している。

業務部門から独立しているミドル・オフィス部門は、最高リスク管理責任者の下、リスク管理原則および手続きに関して責任を負っている。キャピタル・マーケット部門は、取締役会が設定した制限の範囲内で市場取引を締結することにより、連結貸借対照表のリスク・プロファイルの管理について責任を負っている。リスク・ポジションおよび制限使用は、定期的に経営陣および取締役会に報告される。財務・会計部門は、最高財務責任者の下、自己資本比率および自己資本の構成に関する原則について責任を負っている。法務・コンプライアンス部門は、法規制の遵守を監視している。内部監査は、公社の事業運営のさまざまな分野を日常的に監査している。

### 戦略リスク

戦略リスクは、財政的に収益性のある事業について公社がその戦略の選択を誤る可能性、または公社が選択した戦略を事業環境の変化に適応させられない可能性を指す。グループの戦略リスク管理は、顧客ニーズ、市場動向予

測ならびに競争および事業環境における変化の継続的な監視および分析によって行われている。リスクおよびその重要性は毎年、事業計画の策定時に評価されている。グループの現在の戦略は2020年度まで継続される。

## 信用リスク

信用リスクとは、カウンターパーティーの公社に対する債務が不履行となるリスクを指す。公社は、直接、地方自治体および自治体連合に対してのみ、別途の担保なくして貸付けまたはファイナンス・リースを行うことができる。その他に対する貸付けについては、地方自治体もしくは自治体連合による全額保証または不足補填保証、または国による不足補填保証による保証が付されていないなければならない。貸付けに地方自治体または国による不足補填保証が付される場合は、主担保金が必要とされる。主担保金の金額は、かかる貸付金額の1.2倍に相当する金額でなければならない。信用リスクを低減する目的でかかる保証が必要とされているため、供与された貸付けはすべて、自己資本の計算においてゼロ・リスクとして分類される。公社は、リース・サービスの対象の残存価値リスクを負担しない。公社は、その事業において不良資産を保有したことも、顧客への融資において信用損失を被ったこともない。公社の貸付けはすべて、自己資本比率の計算においてリスク・ウェイト0パーセントが適用されるカウンターパーティーに対するものであるため、公社は貸付けに関して顧客に対する制限を設けていない。公社は、定期的に顧客の財務状況および支払実績を分析している。

公社は、事前積立金投資ポートフォリオおよびデリバティブ商品に係る信用リスクにもさらされている。カウンターパーティーを選別する際に、公社は、外部信用格付に基づき取締役会により承認された原則および制限に従い信用リスクを評価する。債券の額面価額およびこれに相当するデリバティブの信用価値(公正価値法に基づく。)が、信用リスクを監視するために利用されている。

公社は、主要なデリバティブのカウンターパーティーの場合、ISDAクレジット・サポート・アネックスを用いて、デリバティブ契約の信用リスクを制限している。公社は、46の有効なクレジット・サポート・アネックスを有している。さらに、特定のカウンターパーティーのデリバティブ契約に関連するカウンターパーティー・リスクを軽減するために、フィンランド地方政府保証機構の保証が利用される。

予想信用損失を測定するカウンターパーティーの信用リスクが、デリバティブ資産を評価する際に考慮される。カウンターパーティーの信用リスクは、すべてのデリバティブについて考慮される。信用評価調整(CVA)は、各期間の信用リスクに対するプラスの予想エクスポージャーを算定する方法に基づき計算される。デリバティブの残存期間中、受取担保、担保の水準、ネットティング契約、デフォルト時損失率およびデフォルト確率が、各期間について考慮される。計算のためのインプット・データは、クレジット・サポート・アネックス契約、市場で一般的に承認されているデフォルト時損失率に係る推定および格付推移マトリックスに基づく予想デフォルト確率に基づいている。

デリバティブ負債を評価する際には、公社の信用リスクがカウンターパーティーの予想信用損失として考慮される。自社の信用リスクはすべてのデリバティブについて考慮される。負債評価調整(DVA)は、各期間の信用リスクに対するマイナスの予想エクスポージャーを算定する方法に基づき計算される。デリバティブの残存期間中、差入担保、担保の水準、ネットティング契約、自社のデフォルト時損失率および自社のデフォルト確率が、各期間について考慮される。計算のためのインプット・データは、クレジット・サポート・アネックス契約、市場で一般的に承認されているデフォルト時損失率に係る推定および格付推移マトリックスに基づく予想デフォルト確率に基づいている。

## 貸借対照表項目および拘束力のあるローン・コミットメントの債務額

2015年12月31日 (単位：千ユーロ)	合計	公法人および 公共部門企業に 対する貸付金	信用機関 に対する 貸付金	債券	拘束力のある ローン・ コミットメント
--------------------------	----	-----------------------------	---------------------	----	---------------------------

公共部門企業	12,696,738	9,472,488	-	3,027,928	196,323
企業および住宅供給企業	11,637,959	10,486,332	-	88,300	1,063,327
非営利団体	393,971	316,742	-	-	77,230
信用機関	4,439,926	-	614,294	3,825,632	-
その他	61,458	-	-	61,458	-
<b>合計</b>	<b>29,230,054</b>	<b>20,257,561</b>	<b>614,294</b>	<b>7,003,318</b>	<b>1,336,880</b>

2014年12月31日 (単位：千ユーロ)	合計	公法人および 公共部門企業に 対する貸付金	信用機関 に対する 貸付金	債券	拘束力のある ローン・ コミットメント
公共部門企業	11,521,754	9,232,118	-	2,234,429	55,206
企業および住宅供給企業	10,745,015	9,818,925	-	84,796	841,294
非営利団体	349,962	286,687	-	-	63,275
信用機関	5,065,445	-	1,072,099	3,993,346	-
その他	104,014	-	-	104,014	-
<b>合計</b>	<b>27,786,191</b>	<b>19,337,730</b>	<b>1,072,099</b>	<b>6,416,586</b>	<b>959,776</b>

## カウンターパーティーの信用格付によるデリバティブ契約の額面価額の内訳

(単位：千ユーロ)	2015年12月31日	2014年12月31日
フィンランド地方自治体	2,192,748	1,715,694
AAA	-	-
AA	18,619,734	14,664,222
A	40,757,782	40,265,860
BBB	1,993,544	34,371
<b>合計</b>	<b>63,563,808</b>	<b>56,680,147</b>

## クレジット・サポート・アネックス契約に基づく差入/受取現金担保

(単位：千ユーロ)	2015年12月31日	2014年12月31日
差入担保	-461,900	-299,100
受取担保	2,232,310	1,460,140
<b>担保純額</b>	<b>1,770,410</b>	<b>1,161,040</b>

## 市場リスク

市場リスクとは、市場価格の好ましくない変動または市場価格の不安定性により、公社に損失が生じるリスクを指す。市場リスクには、金利、為替レート、株価およびその他の価格に関するリスクが含まれる。公社は、事業運営から生じる金利リスクをデリバティブ契約の利用により管理している。金利リスクは、主に資産と負債との間におけるユーロの利率の差異から生じる。公社は、すべての外貨調達資金をユーロに転換するデリバティブ契約により、為替リスクをヘッジしている。公社は為替リスクを負担していない。デリバティブ契約は他の市場リスクのヘッジにも用いられる。デリバティブ契約はヘッジ目的のためにのみ利用することができる。

## 内国通貨建ておよび外国通貨建て資金調達

2015年12月31日(単位：千ユーロ)	内国通貨	外国通貨	合計
信用機関に対する債務	2,567,304	93,656	2,660,960
公法人および公共部門企業に対する債務	685,153	268,873	954,026
発行債券	1,963,064	22,841,427	24,804,490
<b>合計</b>	<b>5,215,521</b>	<b>23,203,956</b>	<b>28,419,477</b>

### 簿価による資金調達およびヘッジの通貨別内訳

2015年12月31日 (単位：千ユーロ)	米ドル	日本円	英国ポンド	スイス・フラン	その他の通貨	合計
長期資金調達	11,476,621	3,018,775	2,035,696	1,909,066	3,789,060	22,229,218
短期資金調達	974,738	-	-	-	-	974,738
<b>通貨リスク合計</b>	<b>12,451,359</b>	<b>3,018,775</b>	<b>2,035,696</b>	<b>1,909,066</b>	<b>3,789,060</b>	<b>23,203,956</b>
ヘッジ目的のデリバティブ	-12,451,359	-3,018,775	-2,035,696	-1,909,066	-3,789,060	-23,203,956
ヘッジされていない通貨リスク	0	0	0	0	0	0

### 内国通貨建ておよび外国通貨建て資金調達

2014年12月31日 (単位：千ユーロ)	内国通貨	外国通貨	合計
信用機関に対する債務	2,360,389	61,922	2,422,311
公法人および公共部門企業に対する債務	718,270	245,392	963,662
発行債券	1,711,144	21,519,155	23,230,298
<b>合計</b>	<b>4,789,803</b>	<b>21,826,468</b>	<b>26,616,271</b>

### 簿価による資金調達およびヘッジの通貨別内訳

2014年12月31日 (単位：千ユーロ)	米ドル	日本円	英国ポンド	スイス・フラン	その他の通貨	合計
長期資金調達	11,061,315	2,505,767	1,915,662	1,805,862	3,689,333	20,977,939
短期資金調達	848,529	-	-	-	-	848,529
<b>通貨リスク合計</b>	<b>11,909,844</b>	<b>2,505,767</b>	<b>1,915,662</b>	<b>1,805,862</b>	<b>3,689,333</b>	<b>21,826,468</b>
ヘッジ目的のデリバティブ	-11,909,844	-2,505,767	-1,915,662	-1,805,862	-3,689,333	-21,826,468
ヘッジされていない通貨リスク	0	0	0	0	0	0

### 内国通貨建ておよび外国通貨建て金融資産

2015年12月31日 (単位：千ユーロ)	内国通貨	外国通貨	合計
現金および中央銀行における残高	1,813,813	-	1,813,813
信用機関に対する貸付金	613,701	594	614,294
公法人および公共部門企業に対する貸付金	20,275,561	-	20,275,561
債券	6,796,328	206,990	7,003,318
株式および出資持分	9,620	-	9,620
<b>合計</b>	<b>29,509,022</b>	<b>207,584</b>	<b>29,716,606</b>

## 簿価による資産およびヘッジの通貨別内訳

2015年12月31日 (単位：千ユーロ)	米ドル	英国ポンド	スイス・フラン	その他の通貨	合計
信用機関に対する貸付金	35	159	376	24	594
債券	127,187	47,781	32,022	-	206,990
<b>通貨リスク合計</b>	<b>127,223</b>	<b>47,940</b>	<b>32,398</b>	<b>24</b>	<b>207,584</b>
ヘッジ目的のデリバティブ	-127,187	-47,781	-32,022	-	-206,990
<b>ヘッジされていない通貨リスク</b>	<b>35</b>	<b>159</b>	<b>376</b>	<b>24</b>	<b>594</b>

公社は、以下の市場リスクに一定の制限を設定している。

通貨ポジション

金利リスク

デュレーション

バリュウ・アット・リスク

経済価値

収益リスク

事前積立金投資の価格リスク

## 通貨ポジション

通貨ポジションは、異なる通貨建ての資産と負債の差額としてユーロ建てで算出される。

(単位：千ユーロ)	通貨ポジション	
2015年12月31日	合計	594
2014年12月31日	合計	-4

## デュレーション

デュレーションとは、経年的な金利リスクを示したものであり、実勢金利水準による満期までの平均残存期間を表している。

	債権	債務	差異
2015年12月31日	2.094年	2.026年	25日
2014年12月31日	1.744年	1.617年	46日

## バリュウ・アット・リスク

バリュウ・アット・リスクの数値は、10日の期間内に99%の確率で生じうる、貸借対照表上の市場価値の最大のマイナスの変動をユーロ建てで表している。当社が使用するバリュウ・アット・リスク・モデルは、貸借対照表上の市場リスク、即ち実質的には金利感応度を測定するが、これは当社がその他すべての市場リスクをヘッジしているためである。当該モデルは貸借対照表上の信用リスクは測定しない。

(単位：千ユーロ)	12月31日	年間平均	年間最低	年間最高
2015年	4,900	2,447	770	5,940
2014年	1,430	1,093	570	1,470

## 経済価値

経済価値は、貸借対照表の現在価値の金利感応度を示す。これは、異なるイールド・カーブの変動局面において、金利の影響を受けやすいキャッシュ・フローの現在価値の変動の計算により測定される。基本想定は、イールド・カーブからの200ベース・ポイントの増減である。

(単位：千ユーロ)	影響	自己資本に対する度合い
2015年12月31日	0	0.0%
2014年12月31日	19,700	3.2%

AT1キャピタル・ローンの発行および非常に低い金利水準の結果として、公社の貸借対照表は金利リスクを負担しなかった。

## 収益リスク

収益リスクとは、公社の利息純収益に対する金利変動の悪影響を指す。基本想定は、イールド・カーブからの100ベース・ポイントの乖離である。かかる影響は、公社の利益率および自己資本に則して評価される。

(単位：千ユーロ)	影響	利息純収益に対する度合い
2015年12月31日	-8,594	5.4%
2014年12月31日	-8,438	6.1%

## 価格リスク

価格リスクとは、投資リスクの変動または市場のリスク感応度に起因する市場における期待収益率の変動による、事前積立金投資の市場価値の変動の可能性を指す。期待収益率の変動は、99%の信頼水準で計算される。

(単位：千ユーロ)	期待収益率の変動	影響	自己資本に対する度合い
2015年12月31日	0.43%	-67,540	6.3%
2014年12月31日	0.23%	-31,300	5.0%

## 流動性リスク

流動性リスクとは、公社が資金調達契約またはその他の資金調達活動の決済から生じる支払義務を、期日に履行することができなくなるリスクを指す。公社は、顧客向け貸付および資金調達との間の平均満期を制限することにより流動性リスクを管理している。また、公社は、最低6ヶ月間の流動性需要のために十分な利用可能流動性の最低基準を設定している。公社の取締役会は、流動性リスクについて、リファイナンス・ギャップおよび最短期間として測定される流動資産の十分性に係る制限を設定している。

金融負債の満期返済額は、報告日の外国為替レートを用いてユーロに換算した名目価値により表示されている。コール・オプション付の金融負債は、表中、当該負債が次の繰り上げ返済日に繰り上げ返済されうる価格で表示されている。当該負債はまた、次の繰り上げ返済日に該当する満期毎に表示されている。今後12ヶ月以内に、134億ユーロの金融負債および利息につき返済期限が到来する。財務書類中の信用機関に対する債務の項目には、合計22億ユーロのクレジット・サポート・アネックスに基づく担保が含まれる。これらは、その支払日が未定であり、デリバティブの公正価値の変動に依拠するが、3ヶ月以下の満期の欄に表示されている。今後12ヶ月以内に返済期限が到来するものとして表示されている金融負債の一部は、繰上返済の可能性がある。現在の予測に基づけば、当該金額の40%から60%が繰り上げ返済される見込みである。流動資産は、将来返済期限が到来する債務の支払いに使用される場合がある。また、公社は資金調達源を適切に多様化しているため、さまざまな市場において新たな資金

調達をフレキシブルに行うことが可能である。返済期限が到来する債務の支払いに充当するために新たな資金調達を行うことができる。公社は、フィンランド銀行の金融政策のカウンターパーティーとして承認されている。公社は、フィンランド銀行に対し貸付債権を担保差入しており、かかる担保により中央銀行から貸付けを受けることができる。（本連結財務書類に対する注記 - 26を参照のこと。）

### 満期による金融負債の内訳

2015年12月31日（単位：千ユーロ）

	3ヶ月以下	3ヶ月超 12ヶ月以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
信用機関に対する債務	2,245,597	66,267	358,029	1,220,027	1,849,509	5,739,428
公法人および公共部門企業に対する債務	51,359	29,854	539,391	228,030	252,159	1,100,792
発行債券	4,526,157	6,451,011	12,875,274	1,565,845	1,017,883	26,436,170
劣後債務	-	36,575	-	-	-	36,575
<b>合計</b>	<b>6,823,113</b>	<b>6,583,706</b>	<b>13,772,693</b>	<b>3,013,902</b>	<b>3,119,551</b>	<b>33,312,966</b>

### 満期による金融負債の内訳

2014年12月31日（単位：千ユーロ）

	1年以下	1年超 5年以下	5年超	合計
信用機関に対する債務	1,603,076	134,533	2,145,162	3,882,771
公法人および公共部門企業に対する債務	28,254	421,997	513,411	963,662
発行債券	8,206,570	12,993,300	2,030,428	23,230,298
劣後債務	-	36,934	1,009	37,943
<b>合計</b>	<b>9,837,900</b>	<b>13,586,764</b>	<b>4,690,010</b>	<b>28,114,674</b>



## 満期によるデリバティブの内訳

2015年12月31日（単位：千ユーロ）	3ヶ月以下	3ヶ月超 12ヶ月以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
<b>デリバティブ資産</b>	245,007	750,537	1,918,127	378,925	632,428	3,925,025
<b>デリバティブ負債</b>	-25,966	-130,021	-1,224,992	-220,058	-198,655	-1,799,692
デリバティブ資産およびデリバティブ負債 に係る金利キャッシュ・フロー	115,422	316,995	755,563	330,505	140,617	1,659,102
<b>合計</b>	<b>334,463</b>	<b>937,511</b>	<b>1,448,699</b>	<b>489,372</b>	<b>574,390</b>	<b>3,784,435</b>

公社は、すべてのユーロ建ての変動金利による資金調達をヘッジしている。また、すべての変動金利の貸付けもヘッジされている。デリバティブの影響を評価するため、デリバティブ資産およびデリバティブ負債に係る金利キャッシュ・フローは1つの項目に表示されている。

## 流動性の管理

公社は、注記6において、金融資産の満期返済額を満期日毎に表示している。当該表に記載されている満期返済額にかかわらず、公社は流動性の管理のために下記の資産を保有している。当該資産は、これらの契約上の満期日にかかわらず、流動性の管理のために売却することができる。

(単位：千ユーロ)	2015年12月31日	2014年12月31日
現金および中央銀行における残高（中央銀行に対する 要求払債権を含む。）	1,813,813	592,907
信用機関に対する貸付金		
信用機関に対する要求払いの貸付金	131,896	196,096
預金	11,500	20,000
レボ取引	-	550,000
債券		
売却可能に分類される債券	5,322,733	4,596,958
公正価値オプションが適用される債券	507,716	885,159
投資ファンドに対する持分	9,592	9,762
<b>資本合計</b>	<b>7,797,250</b>	<b>6,850,882</b>

債券の発行者別内訳は注記10に記載されている。

## 市場流動性リスク

市場流動性リスクとは、市場が厚みを失っているか、または市場が混乱により機能していないために、公社が市場価格でそのポジションを実現もしくはカバーできないようなリスクを指す。

公社は、市場および商品の流動性を継続的に観察している。そのほか、デリバティブ契約を締結する際には、確立された市場基準を遵守している。公正価値で評価される債券のほとんどすべての市場価値は、市場から入手した相場価格に基づき算出される。残りの債券については、その市場価値は、他の市場情報を利用し算出される。

## オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、不完全なもしくは破綻した内部手続、不完全なもしくは破綻した方針、システムまたは外部要因に起因する損失リスクを指す。オペレーショナル・リスクにはまた、内部および外部規則の不遵守から生じるリスク（コンプライアンス・リスク）、法的リスクおよびレピュテーション・リスクが含まれる。オペレーショナル・リスクは、費用、支払賠償、レピュテーションの低下、ポジション、リスクおよび業績に関する虚偽情報、または事業の中断につながる可能性がある。

オペレーショナル・リスクは、公社の業務および手続の一部として認識される。これは、各部門および全社のレベルにおけるオペレーショナル・リスクの年次分析により実施されている。オペレーショナル・リスクの管理は、公社の各管理部門および各業務部門の責任である。また、公社のミドル・オフィス部門および法務・コンプライアンス部門は、他の管理部門および業務部門の支援を行い、全社のレベルでオペレーショナル・リスクの管理を調整する責任を有する。

公社は、オペレーショナル・リスクを管理するためさまざまな手法を使用している。公社は、事業運営の指針として、取締役会により承認された内部方針および経営陣により承認された補足内部ガイドラインを有している。主要な職務および手順は図表化および文書化されている。内部指示および手続は、定期的に更新され、それらの遵守は監視されている。取引、リスク管理、バックオフィス機能、ドキュメンテーションおよび会計の職務は分離されている。公社は、主要な機能の継続を確保する十分な代替システムを有している。従業員の専門知識は、定期的な向上のための協議および訓練計画を通じて維持、改善されている。公社はその事業に係る保険契約を締結しており、保険による補償の水準を定期的に評価している。公社は、事業運営が中断された状況に対するコンティンジェンシー・プランを有している。当該計画は、様々な混乱をもたらす展開の下で、公社の機能継続を確実にし、損失を制限するよう策定されている。オペレーショナル・リスクの年次分析およびオペレーショナル・リスク事由に係る報告手続が、公社の事業継続計画を下支えしている。

公社のコンプライアンス機能は、公社の事業に関連する監督当局が発令する法律および規則の改正を継続的に監視し、すべての規制上の変更に適切に対応することを確実にしている。過去数年間において信用機関の事業に係る法律および規則は重大な変更直面し、今後も変更が続く予定であり、公社のコンプライアンスに課題が生じている。公社は、監督当局および利益団体ならびに公社の内部コンプライアンス機能（報告、影響の評価を含む。）の組織との積極的な連絡により、上記に関するリスクを最小化するよう努めている。

公社では、現行の事業効率の改善を目的とする重要な情報システム・プロジェクトが進められている。当該プロジェクトの規模はオペレーショナル・リスクをもたらすものであるため、公社はプロジェクトの管理および監視に関するモデル（定期報告を含む。）の構築および実施ならびに十分な資金の確保により、かかるリスクを最小化しようとしている。開発プロジェクトに関連するリスクは、定期的に調査され監視されている。さらに、当該プロジェクトの一部は内部監査を受けている。

公社は、新たな商品およびサービスに係る承認手続を有している。当該手続は、新たな商品およびサービスの開発に際し、確実にすべての重大なリスクおよび事業運営上の要件が考慮されるようにすることを目的としている。公社はその事業運営において、重要な機能を外注していない。外注を行っている主な項目は、有価証券の保管、ITサポートおよびITサーバのバックアップ設備ならびに内部監査に関するものである。

公社は、オペレーショナル・リスクの現実化を体系化されたオペレーショナル・リスク事由報告システムによって監視しており、その報告は必要に応じ、業務方針を変更するため、またはオペレーショナル・リスクを低減するために他の手段を実施するために利用される。オペレーショナル・リスク事由は、経営陣および取締役会に対して報告される。2015年度にはオペレーショナル・リスクに起因して発生した重大な損失はなかった。

### 注記3. 自己資本比率の管理原則

リスク負担および事業環境に関する公社の資本目標は、年間計画の一部として規定されている。計画期間は、業績動向および規制の変更により生じる所要資本の増加に関連した自己資本の適正性を予測し、十分な時間をかけ追加的な資本強化要請の可能性に対応することができるよう、今後5年間に及んでいる。取締役会は、自己資本比率計画を承認および監視する。公社はその自己資本比率計画を年に1度更新する。

自己資本比率の管理は、戦略目標の設定、運営計画の策定および将来の財務予測を網羅した公社の継続的かつ必要不可欠な戦略計画プロセスの一部である。経営陣および取締役会が共同でこれを実施する。公社の取締役会が最終戦略を承認する。経営陣は、公社の業務運営が取締役会により承認された戦略に規定された方針と一致することを確実にする。年間計画の一環として、経営陣は、次年度の事業計画およびそれ以降の年度の事業予測を作成する。公社のリスク・ポジションおよび公社の財務状態に対するその影響も評価される。通常のリスク分析およびさまざまなストレス・テストの手法が、リスクの評価および測定に使用される。これらに基づき、自己資本比率計画は年に1度更新され、自己資本を強化するために必要な手段が決定される。自己資本の十分性は、月次の事業分析によっても監視される。

グループは、EUの自己資本規制（EU 575/2013）および自己資本指令（2013/36/EU）に基づき自己資本比率を計算している。信用リスクに関する所要自己資本は標準的手法を用いて計算され、オペレーショナル・リスクに関する所要自己資本は基礎的手法を用いて計算される。グループは、トレーディング勘定も株式またはコモディティーのいずれのポジションも有していないため、市場リスクに係る自己資本比率の計算において通貨リスクのみが考慮される。公社は、すべての外貨建て調達資金をユーロに転換するデリバティブ契約を利用して為替リスクをヘッジしているため、公社の通貨ポジションは極めて小さい。スタンダード&プアーズ、ムーディーズ・インベスターズ・サービスおよびフィッチ・レーティングスにより付与された信用格付が、自己資本比率の計算に使用されるリスク・ウェイトを決定するために使用されている。上記各社は、フィンランド金融監督局により自己資本比率の計算について承認を受けた信用格付機関である。信用リスクに関する自己資本比率の計算において、公社は地方自治体により付与された保証およびフィンランド共和国により付与された不足補填保証等の信用リスクを差し引く手法を使用している。デリバティブについては、ネットティング契約、担保契約（ISDA / クレジット・サポート・アネックス）および地方政府保証機構により付与される保証が、デリバティブの相手方のカウンターパーティー・リスクに関する所要自己資本を減じるために使用される。

第3の柱に基づく自己資本比率に関する開示は、連結財務書類に対する注記43から注記59および公社財務書類に対する注記46から注記49に記載されている。

[次へ](#)

財政状態計算書に関する注記

注記4. 金融資産および金融負債

金融資産

2015年12月31日 (単位：千ユーロ)	貸付金 および債権	売却可能 金融資産	満期保有 目的投資	公正価値 オプション	売買目的 保有	ヘッジ会計 が適用される デリバティブ	合計	公正価値
現金および中央銀行 における残高	1,813,813	-	-	-	-	-	1,813,813	1,813,813
信用機関に対する貸付金	614,294	-	-	-	-	-	614,294	614,306
公法人および公共部門 企業に対する貸付金	20,068,421	-	-	207,141	-	-	20,275,561	21,652,231
債券	-	5,322,733	1,172,869	507,716	-	-	7,003,318	6,999,366
株式および出資持分	-	9,620	-	-	-	-	9,620	9,620
デリバティブ契約	-	-	-	-	388,485	3,536,539	3,925,025	3,925,025
<b>合計</b>	<b>22,496,528</b>	<b>5,332,353</b>	<b>1,172,869</b>	<b>714,857</b>	<b>388,485</b>	<b>3,536,539</b>	<b>33,641,630</b>	<b>35,014,360</b>

公共部門企業に対する貸付金には、リース契約に基づく187,108千ユーロの債権が含まれる。

2015年度において、3,491,854千ユーロの売却可能金融資産に分類される債券に対して、公正価値ヘッジ会計が適用された。公法人および公共部門企業に対する貸付金には、公正価値ヘッジ会計が適用される6,453,692千ユーロの貸付金および債権が含まれる。

金融負債

2015年12月31日 (単位：千ユーロ)	償却原価による 金融負債	公正価値 オプション	売買目的 保有	ヘッジ会計 が適用される デリバティブ	合計	公正価値
信用機関に対する債務	4,893,270	-	-	-	4,893,270	4,981,987
公法人および公共部門企業に 対する債務	954,026	-	-	-	954,026	958,744
発行債券	23,829,753	974,738	-	-	24,804,490	24,820,262
デリバティブ契約	-	-	367,183	1,432,509	1,799,692	1,799,692
劣後債務	35,542	-	-	-	35,542	35,572
<b>合計</b>	<b>29,712,591</b>	<b>974,738</b>	<b>367,183</b>	<b>1,432,509</b>	<b>32,487,021</b>	<b>32,596,258</b>

2015年度において、23,329,750千ユーロの償却原価による金融負債に対して、公正価値ヘッジ会計が適用された。

**金融資産**

2014年12月31日 (単位：千ユーロ)	貸付金 および債権	売却可能 金融資産	満期保有 目的投資	公正価値 オプション	売買目的 保有	ヘッジ会計 が適用される デリバティブ	合計	公正価値
現金および中央銀行 における残高	592,907	-	-	-	-	-	592,907	592,907
信用機関に対する貸付金	1,072,099	-	-	-	-	-	1,072,099	1,072,128
公法人および公共部門 企業に対する貸付金	19,099,105	-	-	238,625	-	-	19,337,730	20,714,399
債券	-	4,596,958	934,468	885,159	-	-	6,416,586	6,409,852
株式および出資持分	-	9,789	-	-	-	-	9,789	9,789
デリバティブ契約	-	-	-	-	276,663	2,045,036	2,321,699	2,321,699
<b>合計</b>	<b>20,764,111</b>	<b>4,606,747</b>	<b>934,468</b>	<b>1,123,784</b>	<b>276,663</b>	<b>2,045,036</b>	<b>29,750,809</b>	<b>31,120,774</b>

公共部門企業に対する貸付金には、リース契約に基づく132,951千ユーロの債権が含まれる。

2014年度において、2,791,201千ユーロの売却可能金融資産に分類される債券に対して、公正価値ヘッジ会計が適用された。公法人および公共部門企業に対する貸付金には、公正価値ヘッジ会計が適用される6,825,907千ユーロの貸付金および債権が含まれる。

**金融負債**

2014年12月31日 (単位：千ユーロ)	償却原価による 金融負債	公正価値 オプション	売買目的 保有	ヘッジ会計 が適用される デリバティブ	合計	公正価値
信用機関に対する債務	3,882,771	-	-	-	3,882,771	3,962,901
公法人および公共部門企業に 対する債務	963,662	-	-	-	963,662	974,891
発行債券	22,381,769	848,529	-	-	23,230,298	23,252,961
デリバティブ契約	-	-	241,632	692,767	934,399	934,399
劣後債務	37,943	-	-	-	37,943	38,060
<b>合計</b>	<b>27,266,145</b>	<b>848,529</b>	<b>241,632</b>	<b>692,767</b>	<b>29,049,073</b>	<b>29,163,212</b>

2014年度において、24,130,880千ユーロの償却原価による金融負債に対して、公正価値ヘッジ会計が適用された。

注記5. 金融資産および金融負債の公正価値

2015年12月31日(単位:千ユーロ)	簿価	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
<b>公正価値により測定される金融資産</b>					
売却可能金融資産					
債券	1,830,879	1,826,852	4,026	-	1,830,879
投資ファンドに対する持分	9,620	9,620	-	-	9,620
公正価値オプション					
債券	507,716	141,642	366,074	-	507,716
公法人および公共部門企業に対する貸付金	207,141	-	207,141	-	207,141
売買目的保有					
デリバティブ資産	388,485	-	266,765	121,720	388,485
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ	3,536,539	-	3,536,539	-	3,536,539
<b>公正価値により測定される金融資産合計</b>	<b>6,480,379</b>	<b>1,978,113</b>	<b>4,380,545</b>	<b>121,720</b>	<b>6,480,379</b>
<b>公正価値ヘッジ会計が適用される項目</b>					
貸付金および債権					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	6,453,692	-	6,792,933	-	6,792,933
売却可能金融資産					
債券	3,491,854	3,428,251	63,604	-	3,491,854
<b>公正価値ヘッジ会計が適用される項目合計</b>	<b>9,945,546</b>	<b>3,428,251</b>	<b>6,856,537</b>	<b>-</b>	<b>10,284,787</b>
<b>償却原価により測定される金融資産</b>					
貸付金および債権					
現金および中央銀行における残高	1,813,813	1,813,813	-	-	1,813,813
信用機関に対する貸付金	614,294	614,306	-	-	614,306
公法人および公共部門企業に対する貸付金	13,614,729	-	14,652,157	-	14,652,157
満期保有目的					
債券	1,172,869	-	1,168,918	-	1,168,918
<b>償却原価により測定される金融資産合計</b>	<b>17,215,705</b>	<b>2,428,119</b>	<b>15,821,075</b>	<b>-</b>	<b>18,249,194</b>
<b>金融資産合計</b>	<b>33,641,630</b>	<b>7,834,483</b>	<b>27,058,157</b>	<b>121,720</b>	<b>35,014,360</b>

	公正価値				合計
	簿価	レベル1	レベル2	レベル3	
2015年12月31日(単位:千ユーロ)					
<b>公正価値により測定される金融負債</b>					
公正価値オプション					
発行債券	974,738	-	974,738	-	974,738
売買目的保有					
デリバティブ負債	367,183	-	245,463	121,720	367,183
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ	1,432,509	-	1,432,509	-	1,432,509
<b>公正価値により測定される金融負債合計</b>	<b>2,774,430</b>	<b>-</b>	<b>2,652,710</b>	<b>121,720</b>	<b>2,774,430</b>
<b>公正価値ヘッジ会計が適用される項目</b>					
信用機関に対する債務	2,640,335	-	2,729,043	-	2,729,043
公法人および公共部門企業に対する債務	765,158	-	772,128	-	772,128
発行債券	20,888,716	-	20,899,100	-	20,899,100
劣後債務	35,542	-	35,572	-	35,572
<b>公正価値ヘッジ会計が適用される項目合計</b>	<b>24,329,750</b>	<b>-</b>	<b>24,435,844</b>	<b>-</b>	<b>24,435,844</b>
<b>償却原価により測定される金融負債</b>					
信用機関に対する債務	2,252,935	-	2,252,944	-	2,252,944
公法人および公共部門企業に対する債務	188,869	-	186,616	-	186,616
発行債券	2,941,037	-	2,946,424	-	2,946,424
<b>償却原価により測定される金融負債合計</b>	<b>5,382,841</b>	<b>-</b>	<b>5,385,984</b>	<b>-</b>	<b>5,385,984</b>
<b>金融負債合計</b>	<b>32,487,021</b>	<b>-</b>	<b>32,474,538</b>	<b>121,720</b>	<b>32,596,258</b>

	公正価値				合計
	簿価	レベル1	レベル2	レベル3	
2014年12月31日(単位:千ユーロ)					
<b>公正価値により測定される金融資産</b>					
債券	885,159	475,179	409,980	-	885,159
公法人および公共部門企業に対する貸付金 *	7,064,532	-	7,403,773	-	7,403,773
デリバティブ資産	276,662	-	276,662	-	276,662
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ	2,045,036	-	2,045,036	-	2,045,036
売却可能金融資産					
債券	4,596,958	4,582,130	14,828	-	4,596,958
投資ファンドに対する持分	9,789	9,789	-	-	9,789
<b>公正価値により測定される金融資産合計</b>	<b>14,878,136</b>	<b>5,067,098</b>	<b>10,150,279</b>	<b>-</b>	<b>15,217,377</b>
<b>償却原価により測定される金融資産</b>					
現金および中央銀行における残高	592,907	592,907	-	-	592,907
信用機関に対する貸付金	1,072,099	1,072,099	-	-	1,072,128
公法人および公共部門企業に対する貸付金	12,273,198	-	13,310,626	-	13,310,626
債券	934,468	-	927,735	-	927,735
<b>償却原価により測定される金融資産合計</b>	<b>14,872,672</b>	<b>1,665,006</b>	<b>14,238,361</b>	<b>-</b>	<b>15,903,396</b>
<b>金融資産合計</b>	<b>29,750,808</b>	<b>6,732,103</b>	<b>24,388,640</b>	<b>-</b>	<b>31,120,773</b>

2014年12月31日(単位:千ユーロ)	公正価値				
	簿価	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>公正価値により測定される金融負債</b>					
信用機関に対する債務 *	2,289,602	-	2,369,790	-	2,369,790
公法人および公共部門企業に対する債務 *	759,298	-	764,726	-	764,726
発行債券 *	21,045,047	-	21,067,414	-	21,067,414
劣後債務 *	36,934	-	37,051	-	37,051
デリバティブ負債	241,632	-	241,632	-	241,632
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ	692,767	-	692,767	-	692,767
<b>公正価値により測定される金融負債合計</b>	<b>25,065,280</b>	<b>-</b>	<b>25,173,380</b>	<b>-</b>	<b>25,173,380</b>
<b>償却原価により測定される金融負債</b>					
信用機関に対する債務	1,593,169	-	1,593,111	-	1,593,111
公法人および公共部門企業に対する債務	204,363	-	210,164	-	210,164
発行債券	2,185,252	-	2,185,548	-	2,185,548
劣後債務	1,009	-	1,009	-	1,009
<b>償却原価により測定される金融負債合計</b>	<b>3,983,793</b>	<b>-</b>	<b>3,989,832</b>	<b>-</b>	<b>3,989,832</b>
<b>金融負債合計</b>	<b>29,049,073</b>	<b>-</b>	<b>29,163,212</b>	<b>-</b>	<b>29,163,212</b>

\* これらの勘定科目には、公正価値ヘッジ会計が適用され、ヘッジされるリスクに関してのみ公正価値により評価される項目が含まれている。かかる項目の簿価は、上記の表に示される公正価値とは異なっている。注記4は、財務書類の勘定科目がどのように金融資産および金融負債の異なる区分に分類されるかを示している。

レベル1 評価は、活発でかつ機能している市場における同一の資産または負債の相場価格に基づいている。取引が頻繁に行われ価格データが通常入手可能な場合、市場は機能しているとみなされる。レベル1の金融資産には債券投資が含まれる。

レベル2 評価は、レベル1の相場価格以外のインプット・データに基づいている。価格は直接的にまたは間接的に観察可能である。レベル2の金融商品は、機能している市場において活発に取引されておらず、その公正価値は一般的に承認されている評価モデルおよび評価方法を用いて決定される。評価は、契約上のキャッシュ・フローがフォワード・カーブを用いて具体化され、その後、かかるキャッシュ・フローが通貨および金利に基づくディスカウント・カーブを用いて割引かれる方法に基づき行われる。オプションが付随する契約の評価は、金融市場で一般的に承認されている金利およびオプション評価モデルを用いて実施される。当該評価方法は、観察可能なインプット・データを利用する。レベル2の金融商品には、主に店頭デリバティブ、公社の発行長期債券および貸付金が含まれる。

レベル3 評価は、レベル1の相場価格またはレベル2の評価方法において使用される観察可能なインプット・データ以外のインプット・データに基づいている。評価は、契約上のキャッシュ・フローがフォワード・カーブを用いて具体化され、その後、かかるキャッシュ・フローが通貨および金利に基づくディスカウント・カーブを用いて割引かれる方法に基づき行われる。オプションが付随する契約の評価は、金融市場で一般的に承認されている金利およびオプション評価モデルを用いて実施される。当該評価方法は、市場で直接的に観察不可能なインプット・データを利用することもできる。レベル3の金融商品には、主に店頭デリバティブおよび公社の発行債券から分離された組込デリバティブが含まれる。



## 公正価値ヒエラルキーにおける振替え

2015年および2014年会計年度中、レベル1とレベル2の間における振替えは行われなかった。

2015年度財務書類において、発行債券をヘッジする117のデリバティブが、市場で直接的に観察不可能なインプット・データを使用してレベル2からレベル3に振替えられた。2014年会計年度中、レベル3から他のレベルへの、または他のレベルからレベル3への振替えは行われなかった。

2015年(単位:千ユーロ)	売買目的で保有される デリバティブ資産	売買目的で保有される デリバティブ負債	合計
<b>2015年1月1日</b>			
損益計算書における公正価値の変動	-	-	-
購入	-	-	-
売却	-	-	-
レベル3への振替え	121,720	-121,720	0
レベル3から振替え	-	-	-
<b>2015年12月31日</b>	<b>121,720</b>	<b>-121,720</b>	<b>0</b>

2015年12月31日付で、公正価値に基づきレベル2からレベル3への振替えが実施された。振替えられたデリバティブはすべて、公社が組込デリバティブを特定している資金調達をヘッジしている。レベル3に振替えられた価値には、デリバティブの公正価値および分離された組込デリバティブの価値が含まれている。

## 観察不可能なインプット・データの感応度分析

観察不可能なインプット・データは、流動性のある市場で相場が存在しない株式および指標のボラティリティである。2014年および2015年の市場相場が、観察不可能なインプット・データの範囲の算定に使用された。ボラティリティが高いシナリオおよび低いシナリオそれぞれにおける契約の公正価値は、インプット・データの範囲に基づき見積もられている。ボラティリティが低いシナリオでは、デリバティブの公正価値は46百万ユーロ減少し、債券の組込デリバティブの公正価値は46百万ユーロ増加する。ボラティリティが高いシナリオでは、デリバティブの公正価値は38百万ユーロ増加し、債券の組込デリバティブの公正価値は38百万ユーロ減少する。

注記6. 満期による貸借対照表項目の内訳

2015年12月31日 (単位：千ユーロ)	3ヶ月以下	3ヶ月超 12ヶ月以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
現金および 中央銀行における残高	1,813,813	-	-	-	-	1,813,813
信用機関に対する貸付金	604,794	9,500	-	-	-	614,294
公法人および公共部門企業に 対する貸付金	370,505	1,524,344	5,809,248	4,196,255	8,375,210	20,275,561
債券	1,580,197	1,222,516	2,892,733	1,280,645	27,227	7,003,318
株式および出資持分	-	-	-	-	9,620	9,620
デリバティブ契約	245,007	750,537	1,918,127	378,925	632,428	3,925,025
無形資産	-	-	-	5,812	-	5,812
有形資産	-	-	1,865	-	434	2,298
その他の資産	6,277	-	-	-	-	6,277
未収収益および前払費用	121,371	111,421	-	-	-	232,792
<b>合計</b>	<b>4,741,964</b>	<b>3,618,318</b>	<b>10,621,973</b>	<b>5,861,638</b>	<b>9,044,918</b>	<b>33,888,811</b>

2015年12月31日 (単位：千ユーロ)	3ヶ月以下	3ヶ月超 12ヶ月以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
信用機関に対する債務	2,232,310	41,660	122,860	820,286	1,676,154	4,893,270
公法人および公共部門企業に 対する債務	43,597	14,666	499,564	214,029	182,171	954,026
発行債券	4,289,979	5,992,095	12,074,575	1,484,364	963,477	24,804,490
デリバティブ契約	25,966	130,021	1,224,992	220,058	198,655	1,799,692
その他の負債	2,131	-	-	-	-	2,131
未払費用および前受収益	104,185	93,228	19,334	1,020	-	217,768
劣後債務	-	35,542	-	-	-	35,542
繰延税金負債	138,576	-	-	-	-	138,576
資本	-	-	-	-	1,043,314	1,043,314
<b>合計</b>	<b>6,836,745</b>	<b>6,307,212</b>	<b>13,941,325</b>	<b>2,739,758</b>	<b>4,063,770</b>	<b>33,888,811</b>

繰り上げ返済の可能性がある債務は、最初に繰り上げ返済されうる日に対応する満期種類の欄に分類されている。公社は、2016年度にその繰上返済可能債務の40%から60%が繰り上げ返済されるものと見込んでいる。2015年度中、公社の繰上返済可能債務の60%が繰り上げ返済された。

2014年12月31日 (単位：千ユーロ)	3ヶ月以下	3ヶ月超 12ヶ月以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
現金および 中央銀行における残高	592,907	-	-	-	-	592,907
信用機関に対する貸付金	1,057,099	15,000	-	-	-	1,072,099
公法人および公共部門企業に 対する貸付金	425,576	1,189,083	5,963,742	4,155,385	7,603,944	19,337,730
債券	1,516,653	805,833	2,992,145	976,659	125,295	6,416,586
株式および出資持分	-	-	-	-	9,789	9,789
デリバティブ契約	111,790	213,094	937,744	276,349	782,721	2,321,699
無形資産	-	-	-	4,757	-	4,757
有形資産	-	-	2,465	-	-	2,465
その他の資産	2,196	-	-	-	-	2,196
未収収益および前払費用	142,632	106,399	-	-	-	249,032
<b>合計</b>	<b>3,848,854</b>	<b>2,329,410</b>	<b>9,896,097</b>	<b>5,413,150</b>	<b>8,521,749</b>	<b>30,009,259</b>
2014年12月31日 (単位：千ユーロ)	3ヶ月以下	3ヶ月超 12ヶ月以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
信用機関に対する債務	1,559,419	43,657	134,533	595,759	1,549,403	3,882,771
公法人および公共部門企業に 対する債務	17,968	10,286	421,997	299,176	214,235	963,662
発行債券	3,858,019	4,348,551	12,993,300	1,272,668	757,760	23,230,298
デリバティブ契約	4,505	46,266	395,967	283,561	204,100	934,399
その他の負債	2,056	-	-	-	-	2,056
未払費用および前受収益	122,298	111,946	11,876	3,783	-	249,902
劣後債務	-	-	36,934	-	1,009	37,943
繰延税金負債	114,124	-	-	-	-	114,124
資本	-	-	-	-	594,104	594,104
<b>合計</b>	<b>5,678,388</b>	<b>4,560,706</b>	<b>13,994,607</b>	<b>2,454,947</b>	<b>3,320,611</b>	<b>30,009,259</b>

繰り上げ返済の可能性がある債務は、最初に繰り上げ返済されうる日に対応する満期種類の欄に分類されている。公社は、2015年度にその繰上返済可能債務の40%から60%が繰り上げ返済されるものと見込んでいた。2014年度中、公社の繰上返済可能債務の62%が繰り上げ返済された。

注記7. 金融資産と金融負債の相殺

以下の金融資産および金融負債は、法的強制力を有するマスターネットティング契約に服している。担保として支払われた現金は、貸借対照表の「信用機関に対する貸付金」の勘定科目に含まれている。担保として受領した現金は、貸借対照表の「信用機関に対する債務」の勘定科目に含まれている。

2015年12月31日 (単位:千ユーロ)	簿価、 総額	財政状態計算書 における相殺額、 総額	簿価、 純額	財政状態計算書において 相殺されなかった金額		
				現金担保受取額	現金担保支払額	純額
<b>金融資産</b>						
デリバティブ契約	3,925,025	-	3,925,025	-2,232,310	-	1,692,715
<b>合計</b>	<b>3,925,025</b>	<b>-</b>	<b>3,925,025</b>	<b>-2,232,310</b>	<b>-</b>	<b>1,692,715</b>
<b>金融負債</b>						
デリバティブ契約	1,799,692	-	1,799,692	-	-461,900	1,337,792
<b>合計</b>	<b>1,799,692</b>	<b>-</b>	<b>1,799,692</b>	<b>-</b>	<b>-461,900</b>	<b>1,337,792</b>

2015年度中、公社は財政状態計算書においていずれの金融資産または金融負債の相殺も行わなかった。

2014年12月31日 (単位:千ユーロ)	簿価、 総額	財政状態計算書 における相殺額、 総額	簿価、 純額	財政状態計算書において 相殺されなかった金額		
				現金担保受取額	現金担保支払額	純額
<b>金融資産</b>						
デリバティブ契約	2,321,699	-	2,321,699	-1,460,140	-	861,559
<b>合計</b>	<b>2,321,699</b>	<b>-</b>	<b>2,321,699</b>	<b>-1,460,140</b>	<b>-</b>	<b>861,559</b>
<b>金融負債</b>						
デリバティブ契約	934,399	-	934,399	-	-299,100	635,299
<b>合計</b>	<b>934,399</b>	<b>-</b>	<b>934,399</b>	<b>-</b>	<b>-299,100</b>	<b>635,299</b>

2014年度中、公社は財政状態計算書においていずれの金融資産または金融負債の相殺も行わなかった。

注記8. 現金および現金同等物

(単位:千ユーロ)

	2015年12月31日	2014年12月31日
現金	6	3
中央銀行に対する要求払債権	1,813,807	592,904
<b>現金および中央銀行における残高</b>	<b>1,813,813</b>	<b>592,907</b>
信用機関に対する要求払いの貸付金	131,896	196,096
<b>現金および現金同等物合計</b>	<b>1,945,709</b>	<b>789,003</b>

注記9. 信用機関に対する貸付金

2015年12月31日(単位:千ユーロ)	合計	要求払い	要求払い以外
国内信用機関	196,673	131,175	65,498
外国信用機関	417,622	722	416,900
<b>合計</b>	<b>614,294</b>	<b>131,896</b>	<b>482,398</b>

2015年度末現在、信用機関に対する要求払い以外の貸付金には、リバースレポ取引は含まれていない。

2014年12月31日(単位:千ユーロ)	合計	要求払い	要求払い以外
国内信用機関	136,455	109,553	26,903
外国信用機関	935,644	86,544	849,100
<b>合計</b>	<b>1,072,099</b>	<b>196,096</b>	<b>876,003</b>

信用機関に対する要求払い以外の貸付金には、550,000千ユーロのリバースレポ取引が含まれる。

注記10. 債券

公共部門企業により発行された債券

2015年12月31日(単位:千ユーロ)	公表相場	その他	合計
<b>満期保有目的</b>	-	<b>1,027,138</b>	<b>1,027,138</b>
地方自治体のコマーシャル・ペーパー	-	1,027,138	1,027,138
<b>売却可能</b>	<b>1,871,751</b>	<b>22,809</b>	<b>1,894,560</b>
国債	439,602	-	439,602
他の公共部門企業により発行された長期債券	1,432,149	22,809	1,454,958
<b>公正価値オプション</b>	<b>20,216</b>	<b>86,014</b>	<b>106,230</b>
短期国債	-	15,000	15,000
他の公共部門企業により発行された長期債券	20,216	-	20,216
他の公共部門企業により発行されたコマーシャル・ペーパー	-	71,014	71,014
<b>合計</b>	<b>1,891,967</b>	<b>1,135,961</b>	<b>3,027,928</b>
中央銀行リファイナンス適格債券	1,805,483	86,014	1,891,497
無利子債券	-	-	-

公共部門企業以外により発行された債券

2015年12月31日(単位:千ユーロ)	公表相場	その他	合計
<b>満期保有目的</b>	-	<b>145,732</b>	<b>145,732</b>
コマーシャル・ペーパー	-	88,300	88,300
その他の債券	-	57,432	57,432
<b>売却可能</b>	<b>3,383,352</b>	<b>44,821</b>	<b>3,428,173</b>
銀行長期債券	3,383,352	40,794	3,424,146
その他の債券	-	4,026	4,026
<b>公正価値オプション</b>	<b>121,426</b>	<b>280,060</b>	<b>401,486</b>
銀行長期債券	121,426	-	121,426
銀行コマーシャル・ペーパー	-	280,060	280,060
<b>合計</b>	<b>3,504,778</b>	<b>470,613</b>	<b>3,975,390</b>
中央銀行リファイナンス適格債券	3,121,021	66,155	3,187,176
無利子債券	-	-	-

2015年度末現在、債券には、リバースレポ取引の担保として差入れられた有価証券は存在しない。

公共部門企業により発行された債券

2014年12月31日(単位:千ユーロ)	公表相場	その他	合計
<b>満期保有目的</b>	-	<b>760,583</b>	<b>760,583</b>

地方自治体のコマーシャル・ペーパー	-	760,583	760,583
<b>売却可能</b>	<b>1,411,914</b>	-	<b>1,411,914</b>
国債	543,752	-	543,752
他の公共部門企業により発行された長期債券	868,162	-	868,162
<b>公正価値オプション</b>	<b>61,932</b>	-	<b>61,932</b>
他の公共部門企業により発行された長期債券	61,932	-	61,932
<b>合計</b>	<b>1,473,846</b>	<b>760,583</b>	<b>2,234,429</b>
中央銀行リファイナンス適格債券	1,453,255	-	1,453,255
無利子債券	-	-	-

**公共部門企業以外により発行された債券**

2014年12月31日（単位：千ユーロ）

	公表相場	その他	合計
<b>満期保有目的</b>	-	<b>173,885</b>	<b>173,885</b>
銀行長期債券	-	5,000	5,000
コマーシャル・ペーパー	-	84,796	84,796
その他の債券	-	84,090	84,090
<b>売却可能</b>	<b>3,170,215</b>	<b>14,829</b>	<b>3,185,044</b>
銀行長期債券	3,165,120	-	3,165,120
その他の債券	5,096	14,829	19,924
<b>公正価値オプション</b>	<b>413,247</b>	<b>409,980</b>	<b>823,227</b>
銀行長期債券	413,247	-	413,247
銀行コマーシャル・ペーパー	-	409,980	409,980
<b>合計</b>	<b>3,583,463</b>	<b>598,693</b>	<b>4,182,156</b>
中央銀行リファイナンス適格債券	3,201,319	109,876	3,311,195
無利子債券	-	5,000	5,000

債券には、リバースレポ取引の担保として差入れられた96,598千ユーロの有価証券が含まれる。

**振替え（単位：千ユーロ）**

	振替日	振替日における 投資の公正価値
売却可能から満期保有目的投資への振替え	2008年1月1日	171,935
売却可能から満期保有目的投資への振替え	2008年7月1日	34,967
<b>合計</b>		<b>206,902</b>

(単位：千ユーロ)	振替えがなかった場合の 公正価値準備金への影響	公正価値準備金から 消去された価値の差額
2015年	2,018	84
2014年	7,001	92
2013年	1,139	167
2012年	2,182	272
2011年	5,238	652
2010年	3,903	765
2009年	-3,487	953
2008年	-22,319	852
	<b>-4,325</b>	<b>3,837</b>

注記11. 株式および出資持分

2015年12月31日 (単位：千ユーロ)	公表相場	その他	合計	そのうち 信用機関のもの
売却可能なもの	9,592	27	9,620	-
<b>合計</b>	<b>9,592</b>	<b>27</b>	<b>9,620</b>	<b>-</b>

2014年12月31日 (単位：千ユーロ)	公表相場	その他	合計	そのうち 信用機関のもの
売却可能なもの	9,762	27	9,789	-
<b>合計</b>	<b>9,762</b>	<b>27</b>	<b>9,789</b>	<b>-</b>

注記12. デリバティブ契約

2015年12月31日 (単位：千ユーロ)	残存期間別の原商品の名目価値				公正価値	
	1年以下	1年超 5年以下	5年超	合計	正	負
<b>ヘッジ会計が適用される契約</b>						
金利デリバティブ						
金利スワップ	4,309,588	16,054,679	13,072,232	<b>33,436,498</b>	553,489	-402,602
金利オプション	4,582	6,006	-	<b>10,588</b>	-	-99
通貨デリバティブ						
クロスカレンシー 金利スワップ	4,989,570	13,231,613	2,129,328	<b>20,350,511</b>	2,983,050	-1,029,808
<b>合計</b>	<b>9,303,739</b>	<b>29,292,298</b>	<b>15,201,560</b>	<b>53,797,597</b>	<b>3,536,539</b>	<b>-1,432,509</b>
<b>売買目的保有の契約</b>						
金利デリバティブ						
金利スワップ	383,861	2,784,303	2,987,696	<b>6,155,860</b>	149,993	-153,949
金利オプション	10,071	315	42,000	<b>52,386</b>	512	-518
通貨デリバティブ						
クロスカレンシー 金利スワップ 為替先渡取引	5,169	10,577	-	<b>15,746</b>	1,241	-1,240
為替先渡取引	975,475	-	-	<b>975,475</b>	25,263	-
エクイティ・デリバティブ	269,715	2,222,471	5,500	<b>2,497,686</b>	202,551	-202,551
その他のデリバティブ	49,058	20,000	-	<b>69,058</b>	8,925	-8,925
<b>合計</b>	<b>1,693,349</b>	<b>5,037,666</b>	<b>3,035,196</b>	<b>9,766,211</b>	<b>388,485</b>	<b>-367,183</b>
<b>総合計</b>	<b>10,997,088</b>	<b>34,329,964</b>	<b>18,236,756</b>	<b>63,563,808</b>	<b>3,925,025</b>	<b>-1,799,692</b>

売買目的保有の契約には、リスク管理目的で締結される場合でも、ヘッジ会計が適用されない公社のデリバティブがすべて含まれる。当該カテゴリーには、公正価値オプションを用いて測定される金融資産および金融負債をヘッジするために利用されるデリバティブ、地方自治体との間のすべてのデリバティブおよび地方自治体との間のデリバティブをヘッジするすべてのデリバティブが含まれる。これらに加え、当該カテゴリーには、ヘッジ対象が特定されない貸借対照表上の金利リスクをヘッジするために利用されるデリバティブ、組込デリバティブをヘッジするデリバティブおよび金融負債から分離された組込デリバティブも含まれる。

2014年12月31日 (単位：千ユーロ)	残存期間別の原商品の名目価値				公正価値	
	1年以下	1年超 5年以下	5年超	合計	正	負
<b>ヘッジ会計が適用される契約</b>						
金利デリバティブ						
金利スワップ	1,489,587	13,719,451	13,587,885	<b>28,787,923</b>	599,447	-441,699
金利オプション	51,654	16,390	-	<b>68,044</b>	-	-588
通貨デリバティブ						
クロスカレンシー 金利スワップ	4,013,847	13,481,441	2,272,183	<b>19,767,470</b>	1,445,589	-250,480
<b>合計</b>	<b>5,555,087</b>	<b>27,217,281</b>	<b>15,851,068</b>	<b>48,632,437</b>	<b>2,045,036</b>	<b>-692,767</b>
<b>売買目的保有の契約</b>						
金利デリバティブ						
金利スワップ	1,351,910	1,343,475	2,638,204	<b>5,333,590</b>	143,914	-151,784
金利オプション	133	62,527	-	<b>62,661</b>	2,752	-2,948
通貨デリバティブ						
クロスカレンシー 金利スワップ	3,380	24,457	-	<b>27,838</b>	33	-33
為替先渡取引	898,665	-	-	<b>898,665</b>	42,978	-1
エクイティ・デリバティブ	194,381	1,348,482	25,000	<b>1,567,862</b>	64,723	-64,723
その他のデリバティブ	140,596	20,000	5,500	<b>166,096</b>	22,263	-22,143
<b>合計</b>	<b>2,589,065</b>	<b>2,798,941</b>	<b>2,668,704</b>	<b>8,056,710</b>	<b>276,663</b>	<b>-241,632</b>
<b>総合計</b>	<b>8,144,153</b>	<b>30,016,222</b>	<b>18,519,772</b>	<b>56,680,147</b>	<b>2,321,699</b>	<b>-934,399</b>

注記13. 無形資産

(単位：千ユーロ)	2015年12月31日	2014年12月31日
ITシステム	5,812	4,757
<b>合計</b>	<b>5,812</b>	<b>4,757</b>

注記14. 有形資産

(単位：千ユーロ)	2015年12月31日	2014年12月31日
不動産	793	833
オフィス改修費用	153	377
その他の有形資産	1,352	1,255
<b>合計</b>	<b>2,298</b>	<b>2,465</b>



注記15. 当該会計年度中の無形資産および有形資産の変動

	無形資産		有形資産	
	合計	不動産	その他の 有形資産	合計
2015年12月31日 (単位：千ユーロ)				
1月1日現在の取得価格	8,547	1,207	4,271	5,477
(+)追加	1,955	-	533	533
(-)処分	-11	-	-291	-291
12月31日現在の取得価格	10,491	1,207	4,513	5,719
1月1日現在の減価償却費累計	3,790	373	2,639	3,012
(-)処分に関する減価償却費累計	-11	-	-289	-289
(+)当期の減価償却費	900	40	658	698
12月31日現在の減価償却費累計	4,679	413	3,008	3,421
<b>12月31日現在の簿価</b>	<b>5,812</b>	<b>793</b>	<b>1,505</b>	<b>2,298</b>

	無形資産		有形資産	
	合計	不動産	その他の 有形資産	合計
2014年12月31日 (単位：千ユーロ)				
1月1日現在の取得価格	7,800	1,207	3,987	5,193
(+)追加	825	-	669	669
(-)処分	-78	-	-385	-385
12月31日現在の取得価格	8,547	1,207	4,271	5,477
1月1日現在の減価償却費累計	3,060	333	2,335	2,668
(-)処分に関する減価償却費累計	-78	-	-291	-291
(+)当期の減価償却費	808	40	595	635
12月31日現在の減価償却費累計	3,790	373	2,639	3,012
<b>12月31日現在の簿価</b>	<b>4,757</b>	<b>833</b>	<b>1,632</b>	<b>2,465</b>

注記16. その他の資産

	2015年12月31日	2014年12月31日
(単位：千ユーロ)		
リース債権	4,592	3,879
その他	1,685	-1,682
<b>合計</b>	<b>6,277</b>	<b>2,196</b>

注記17. 未収収益および前払費用

	2015年12月31日	2014年12月31日
(単位：千ユーロ)		
利息	226,796	245,217
その他	5,996	3,815
<b>合計</b>	<b>232,792</b>	<b>249,032</b>

注記18. 繰延税金資産および繰延税金負債

繰延税金資産 (単位：千ユーロ)	2014年 12月31日	損益計算書 において 認識される額	包括利益計算書 において 認識される額	資本 において 認識される額	2015年 12月31日
その他の一時的差異に係るもの					
公正価値準備金に係るもの	-	-	-	-	-
<b>合計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
繰延税金負債 (単位：千ユーロ)	2014年 12月31日	損益計算書 において 認識される額	包括利益計算書 において 認識される額	資本 において 認識される額	2015年 12月31日
その他の一時的差異に係るもの					
公正価値準備金に係るもの	7,728	-	-4,890	-	2,838
減価償却費に係る差異の変動に係るもの	-	172	-	-	172
任意の引当金の変動に係るもの	106,396	29,000	-	-	135,396
親会社の個別財務書類に計上された AT1キャピタル・ローンの経過利息の 戻入りに係るもの	-	783	-	-	783
親会社の個別財務書類に計上された AT1キャピタル・ローンの取引費用の 償却費の戻入りに係るもの	-	24	-	-637	-613
<b>合計</b>	<b>114,124</b>	<b>29,979</b>	<b>-4,890</b>	<b>-637</b>	<b>138,576</b>

連結財務書類と個別財務書類との間におけるAT1キャピタル・ローンの取扱いの相違により、繰延税金が生じている。

繰延税金資産 (単位：千ユーロ)	2013年 12月31日	損益計算書 において 認識される額	包括利益計算書 において 認識される額	資本 において 認識される額	2014年 12月31日
その他の一時的差異に係るもの					
公正価値準備金に係るもの	-	-	-	-	-
<b>合計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
繰延税金負債 (単位：千ユーロ)	2013年 12月31日	損益計算書 において 認識される額	包括利益計算書 において 認識される額	資本 において 認識される額	2014年 12月31日
その他の一時的差異に係るもの					
公正価値準備金に係るもの	5,571	-	2,157	-	7,728
任意の引当金の変動に係るもの	80,396	26,000	-	-	106,396
<b>合計</b>	<b>85,967</b>	<b>26,000</b>	<b>2,157</b>	<b>-</b>	<b>114,124</b>

注記19. 信用機関に対する債務

(単位：千ユーロ)	2015年12月31日	2014年12月31日
信用機関に対する相対ローン	2,660,960	2,325,227
レポ取引	-	97,084
デリバティブに係る受取担保	2,232,310	1,460,140
レポ取引における受取担保	-	320
<b>合計</b>	<b>4,893,270</b>	<b>3,882,771</b>

## 注記20. 発行債券

	2015年12月31日		2014年12月31日	
	簿価	名目価値	簿価	名目価値
長期債券	23,574,719	27,838,525	21,971,768	24,793,923
その他	1,229,771	1,230,475	1,258,530	1,259,271
<b>合計</b>	<b>24,804,490</b>	<b>29,069,000</b>	<b>23,230,298</b>	<b>26,053,194</b>

公社の資金調達はすべてフィンランド地方政府保証機構により保証されている。

## 注記21. その他の負債

	2015年12月31日	2014年12月31日
(単位：千ユーロ)		
未処理負債	-	-
その他	2,131	2,056
<b>合計</b>	<b>2,131</b>	<b>2,056</b>

## 注記22. 未払費用および前受収益

	2015年12月31日	2014年12月31日
(単位：千ユーロ)		
利息	208,581	241,189
その他	9,187	8,713
<b>合計</b>	<b>217,768</b>	<b>249,902</b>

## 注記23. 劣後債務

2015年12月31日 (単位：千ユーロ)	通貨	名目価値	簿価	金利	最短返済日
1) ディベンチャー・ローン 1/06	ユーロ	35,000	35,542	固定	2016年5月9日
2) 資本投資	ユーロ	-	-	12ヶ月物Euribor	
<b>合計</b>		<b>35,000</b>	<b>35,542</b>		

2014年12月31日 (単位：千ユーロ)	通貨	名目価値	簿価	金利	最短返済日
1) ディベンチャー・ローン 1/06	ユーロ	35,000	36,934	固定	2016年5月9日
2) 資本投資	ユーロ	1,009	1,009	12ヶ月物Euribor	
<b>合計</b>		<b>36,009</b>	<b>37,943</b>		

## ローン契約条件

- 1) ディベンチャー・ローンの満期日は2021年5月9日である。公社は、フィンランド金融監督局が書面により許可した場合にのみ、当該ローンの元本および未払利息を2016年5月9日以前に償還する権利を有する。解散手続および破産の際には、ディベンチャー・ローンの元本および未払利息はその他すべての債務に劣後する。当該ローンは、将来発行されるかまたは申込みがなされる可能性がある、満期日の設定があり同等の約定の公社の他のディベンチャー・ローンと少なくとも同一の優先順位を有する。
- 2) 資本投資については償還請求することはできないが、公社は、その自己資本が最低限度の水準を下回らないことを条件に、フィンランド金融監督局から許可を得て、それらを返済することができる。利息の支払いは、公社において利益配当が可能であって、また配当可能な資本が十分にあり、かつ公社の取締役会が承認する限りにおいて可能である。以前の年度において利息の支払いがなされなかったとしても、利息の支払いを受ける権利は、翌期以降に繰延べられない。2014年については、現行の金利利率によれば、貸付金の条件に基づく利息の支払いは許されない。

## 注記24. 資本

(単位：千ユーロ)

	株式数	株式資本
2014年1月1日	39,063,798	42,583
2014年12月31日	39,063,798	42,583
2015年12月31日	39,063,798	42,583

当該会計年度中、株式数に変動はなかった。

会社の株式はA株式およびB株式に分類されている。当該2種類の株式は、議決権および利益分配に関して同一の内容である。1株式に1議決権が付されている。株式は無額面株式である。株式の取得は、定款上の同意および買取請求に関する条項によって制限されている。全発行済株式につき、全額払込済みである。

**資本準備金**

当該準備金は、有限責任会社法第8章第1節に規定される制限資本である。公正価値準備金は、売却可能金融資産の価値変動により構成されている。株式に対する払込金のうち資本に計上されていない部分は、非制限資本投資準備金において認識されている。会社の2009年株式発行の条件に基づき、株式発行により調達した資本は非制限資本投資準備金に計上される。

**その他の発行済資本性金融商品**

当該項目には、自己資本規制（EU 575/2013）においてAT1キャピタル・ローンと称される、諸要件を満たすために設定された特別条件が付された、その他Tier1資本に含まれる無担保のディベンチャー・ローンが含まれる。当該ローンには満期日がない。当該ローンの利息は、自己資本規制に定められた条件に従い分配可能資金からのみ支払うことができ、会社が利払い日において利息の支払いを行うか否かを決定する。利払いの解除は確定的であり、支払われなかった利息は当該ローンの元本には組入れられない。会社は、2022年4月1日またはその後毎年の利払い日に、規制当局による買入消却に係る事前承認が得られた場合に限り、当該ローンを買入消却する権利を有する（ただし義務ではない。）。上記の条件に基づき、AT1キャピタル・ローンは、連結財務書類中、資本に含まれている。

Tier1金融商品の条件は注記57に記載されている。

(単位：千ユーロ)	2015年12月31日	2014年12月31日
株式資本	42,583	42,583
準備金	277	277
公正価値準備金	11,354	30,914
非制限資本投資準備金	40,366	40,366
留保利益	601,065	479,686
<b>親会社株主に帰属する資本合計</b>	<b>695,645</b>	<b>593,825</b>
非支配持分	216	279
その他の発行済資本性金融商品	350,000	-
その他の発行済資本性金融商品から控除される取引費用	-2,546	-
<b>その他の発行済資本性金融商品合計</b>	<b>347,454</b>	<b>-</b>
<b>資本合計</b>	<b>1,043,314</b>	<b>594,104</b>

注記25. 偶発資産および偶発債務

会社のAT1キャピタル・ローンに係る経過利息は偶発債務であり、2015年度末現在、合計3.1百万ユーロであった。当該偶発債務は、会社が利払いを決定した場合に、資本控除として実現される。グループは、比較年度である2014年度には偶発債務を有していなかった。グループは、2015年度および2014年度のいずれにおいても偶発資産を有していない。

注記26. 担保差入された資産

負債および担保 (単位：千ユーロ)	2015年12月31日	2014年12月31日
中央銀行に担保差入された貸付債権	2,456,918	2,507,064
地方政府保証機構に担保差入された貸付債権	17,385,787	16,379,076
地方政府保証機構に担保差入された債券	5,455,469	5,097,299
<b>合計</b>	<b>25,298,174</b>	<b>23,983,439</b>

担保差入された資産：

- 1) 会社は、中央銀行（フィンランド銀行）により承認された金融政策のカウンターパーティーであり、この目的のために、かかるカウンターパーティーとしての関連取引の発生の可能性に備え、中央銀行に対し十分な額の担保差入が行われている。
- 2) 会社は、地方政府保証機構に対し、表中に記載される金額の貸付債権の担保差入を行っている。地方政府保証機構法に定められるとおり、地方政府保証機構は、会社の資金調達に対し保証を提供し、会社は地方政府保証機構の保証に対し担保差入を行っている。
- 3) 会社は、いかなる市況下においても顧客に対しサービスを提供するため、事前に資金調達を行う。調達資金は、換金前または満期前の流動性の高い債券に投資され、換金後または満期後、当該資金は、地方政府保証機構法に定められるとおり貸付けに使用される。会社の貸付債権と同様に、会社の流動性ポートフォリオ中の債券も、地方政府保証機構法に定められるとおり、地方政府保証機構に対し担保として差入れられている。

オフバランスシート・コミットメント（単位：千ユーロ）	2015年12月31日	2014年12月31日
拘束力のあるローン・コミットメント	1,336,880	959,776
<b>合計</b>	<b>1,336,880</b>	<b>959,776</b>

注記27. リースおよびその他の賃貸契約

（単位：千ユーロ）	2015年12月31日	2014年12月31日
返還期限が1年以内のもの	1,273	1,370
返還期限が1年超5年以内のもの	2,979	760
返還期限が5年超のもの	-	-
<b>合計</b>	<b>4,251</b>	<b>2,130</b>

注記28. 利害関係人取引

会社の利害関係人は、会社に対する所有比率およびこれに基づく議決権が20%を超える株主、最高経営責任者、最高経営責任者代理、経営陣、取締役、これらの者の配偶者および未成年の子供、ならびにこれらの者の支配を受ける企業を指す。会社の事業は、地方政府保証機構法および公社と地方政府保証機構との間で締結された包括契約による制約を受けており、これらに基づき、会社は、法律により規定された主体（地方自治体、自治体連合、地方自治体に完全所有されているかその支配を受ける企業ならびに政府当局による指定を受け社会的理由により住宅の賃貸または建設および維持管理に従事する企業）に対してのみ貸付けを行うことができる。会社は、雇用関係に基づく報酬を除き、利害関係人といかなる事業取引も行っていない。会社は、利害関係人に対する貸付金または金融債権を有していない。

会社の利害関係人には、会社の子会社であるインスピラも含まれる。インスピラとの取引は、管理サービスに係る手数料である。子会社との取引および子会社に対する債権債務は以下のとおりである。

子会社との取引

（単位：千ユーロ）	2015年	2014年
販売	38	38
購入	-	-144

関係会社間の債権債務

（単位：千ユーロ）	2015年12月31日	2014年12月31日
債権	-	-
債務	-	28

## 注記29. 給与および報酬

## 経営陣に対する従業員給付

最高経営責任者および最高経営責任者代理およびその他の経営陣に対して支払われた給与および報酬（源泉徴収税対象）は以下のとおりである。

給与および報酬（単位：千ユーロ）	2015年	2014年
社長兼最高経営責任者	489	455
最高経営責任者代理	387	361
その他の経営陣（合計）	1,019	921
<b>合計</b>	<b>1,895</b>	<b>1,737</b>

表中に記載される給与および報酬には、固定報酬および変動報酬の両方が含まれる。信用機関に対する規則に基づき、個人の報酬が50,000ユーロを超える場合、各年度に稼得した報酬の支払いは延期され、かかる決定がなされた年度から3年間にわたって支払われる。給与および報酬に係る方針に関する詳細情報は、会社のウェブサイトにおいて閲覧可能である。

会社の主導により退任する場合、最高経営責任者および最高経営責任者代理は、6ヶ月分の退職金を受取ることができる。

最高経営責任者または最高経営責任者代理の退職通知期間は、6ヶ月である。最高経営責任者および最高経営責任者代理の定年は、職員年金法により決定される。

最高経営責任者の従業員給付（自動車および住宅給付）は、通知期間満了時に終了する。

会社は、最高経営責任者、最高経営責任者代理およびその他の経営陣について、下記の法定年金拠出金を支払った。

法定年金拠出金（単位：千ユーロ）	2015年	2014年
社長兼最高経営責任者	35	32
最高経営責任者代理	22	20
その他の経営陣（合計）	60	51
<b>合計</b>	<b>117</b>	<b>103</b>

## 取締役の報酬

会社の取締役は、年次株主総会決議に基づき、年間報酬および会議毎の報酬を受ける。取締役会会長に対する年間報酬は30,000ユーロ、取締役会副会長に対する年間報酬は18,000ユーロ、またその他の取締役に対する年間報酬は15,000ユーロである。取締役会および委員会の会議毎の報酬は、取締役会会長および委員会委員長についてはそれぞれ800ユーロであり、その他の構成員についてはそれぞれ500ユーロである。

給与および報酬（単位：千ユーロ）	2015年	2014年
<b>取締役会メンバー</b>		
エヴァ・リリュエブロム（会長）	41	40
タパニ・ヘルステン（副会長）（2014年3月26日就任）	25	12
フレドリク・フォーセル	22	24
テッポ・コイヴィスト	22	22
シルパ・ルーヘヴィルタ	21	20
トゥーラ・サクホルム	21	21
アスタ・トロネン	22	20
ユーハ・イリ - ラヤラ	23	22
<b>合計</b>	<b>197</b>	<b>181</b>

#### 給与および報酬

会社の経営陣および従業員に支払われる報酬は、固定報酬（基本給与および付加給付）および報酬制度の条件に基づく変動報酬から成っている。報酬制度の方針は、年に1度、取締役会の承認を受ける。取締役会の報酬委員会は、報酬制度に関する事項に係る準備作業について責任を負う。給与および報酬に関する詳細情報は、会社のウェブサイト（[www.munifin.fi](http://www.munifin.fi)）において閲覧可能である。

#### 損益計算書に関する注記

##### 注記30．利息収入および利息費用の内訳

利息収入（単位：千ユーロ）	2015年	2014年
信用機関および中央銀行に対する貸付金	-3,356	182
公法人および公共部門企業に対する貸付金	232,722	265,070
債券	82,654	94,711
デリバティブ契約	-157,190	-153,568
リース事業	2,239	1,630
その他の利息収入	1,393	4,326
<b>合計</b>	<b>158,462</b>	<b>212,351</b>

利息費用（単位：千ユーロ）	2015年	2014年
信用機関および中央銀行に対する債務	46,265	45,632
公法人および公共部門企業に対する債務	20,276	20,858
発行債券	652,673	596,251
デリバティブ契約	-734,891	-612,980
劣後債務	1,572	1,648
その他の利息費用	322	934
<b>合計</b>	<b>-13,782</b>	<b>52,343</b>



注記31. 手数料収入

(単位:千ユーロ)	2015年	2014年
財務アドバイザー・サービス	2,311	2,398
その他の事業	2,846	2,650
<b>合計</b>	<b>5,157</b>	<b>5,047</b>

注記32. 手数料費用

(単位:千ユーロ)	2015年	2014年
支払手数料	183	172
その他	3,592	3,662
<b>合計</b>	<b>3,776</b>	<b>3,834</b>

「その他」の項目には、支払保証手数料、保管報酬および資金調達プログラム改訂費用が含まれる。

注記33. 証券取引および外国為替取引純収入

2015年(単位:千ユーロ)	キャピタル・ゲイン	キャピタル・ロス	公正価値の変動	合計
公正価値オプションを用いて評価される項目				
貸付金	-	-	-125	-125
債券	446	-1,455	-8,581	-9,590
ユーロ・コマーシャル・ペーパー	3	-	35	38
発行済ユーロ・コマーシャル・ペーパー	-	-	100	100
<b>公正価値オプションを用いて評価される項目合計</b>	<b>449</b>	<b>-1,455</b>	<b>-8,571</b>	<b>-9,577</b>
売買目的保有のデリバティブ契約	9,638	-9,277	5,319	5,680
<b>証券取引純収入合計</b>	<b>10,086</b>	<b>-10,732</b>	<b>-3,252</b>	<b>-3,897</b>
外国為替取引純収入	-	-29	62	33
<b>合計</b>	<b>10,086</b>	<b>-10,761</b>	<b>-3,190</b>	<b>-3,865</b>

2014年(単位:千ユーロ)	キャピタル・ゲイン	キャピタル・ロス	公正価値の変動	合計
公正価値オプションを用いて評価される項目				
貸付金	-	-	103	103
債券	-	-	-12,254	-12,254
ユーロ・コマーシャル・ペーパー	63	-26	49	86
発行済ユーロ・コマーシャル・ペーパー	-	-	175	175
<b>公正価値オプションを用いて評価される項目合計</b>	<b>63</b>	<b>-26</b>	<b>-11,927</b>	<b>-11,890</b>
売買目的保有のデリバティブ契約	1	-	6,138	6,139
<b>証券取引純収入合計</b>	<b>64</b>	<b>-26</b>	<b>-5,789</b>	<b>-5,751</b>
外国為替取引純収入	79	-	-39	40
<b>合計</b>	<b>143</b>	<b>-26</b>	<b>-5,828</b>	<b>-5,711</b>

注記34. 公正価値オプションにより指定される金融資産

2015年(単位:千ユーロ)	簿価	公正価値 の変動	信用リスク によるもの	市場リスク によるもの
金融資産				
貸付金	207,141	-125	0	-125
債券	141,642	-8,581	-1,232	-7,348
ユーロ・コマーシャル・ペーパー	366,074	35	0	35
<b>金融資産合計</b>	<b>714,857</b>	<b>-8,671</b>	<b>-1,232</b>	<b>-7,438</b>

2015年(単位:千ユーロ)	簿価	公正価値 の変動	信用リスク によるもの	市場リスク によるもの
金融負債				
発行済ユーロ・コマーシャル・ペーパー	974,738	100	0	100
<b>金融負債合計</b>	<b>974,738</b>	<b>100</b>	<b>0</b>	<b>100</b>

2014年(単位:千ユーロ)	簿価	公正価値 の変動	信用リスク によるもの	市場リスク によるもの
金融資産				
貸付金	238,625	103	0	103
債券	475,179	-12,254	-859	-11,395
ユーロ・コマーシャル・ペーパー	409,980	49	0	49
<b>金融資産合計</b>	<b>1,123,784</b>	<b>-12,102</b>	<b>-859</b>	<b>-11,243</b>

2014年(単位:千ユーロ)	簿価	公正価値 の変動	信用リスク によるもの	市場リスク によるもの
金融負債				
発行済ユーロ・コマーシャル・ペーパー	848,529	175	0	175
<b>金融負債合計</b>	<b>848,529</b>	<b>175</b>	<b>0</b>	<b>175</b>

信用リスクにさらされている債券およびユーロ・コマーシャル・ペーパーの金額は、2015年度および2014年度における当該項目の簿価と同額であった。公正価値オプションにより指定される企業および非営利団体に対する貸付金にはすべて、地方自治体もしくは自治体連合が供与する全額保証もしくは不足補填保証、または国の不足補填保証が付される。

注記35. 売却可能金融資産純収入

(単位:千ユーロ)	2015年	2014年
投資ファンドに対する持分からの収入	206	242
金融資産からのキャピタル・ゲイン	79	3,028
金融資産からのキャピタル・ロス	-511	-410
公正価値準備金から振替えられた未実現利益	6,566	3,846
公正価値準備金から振替えられた未実現損失	-4	-77
<b>合計</b>	<b>6,336</b>	<b>6,629</b>

注記36. ヘッジ会計純収入

(単位:千ユーロ)	2015年	2014年
ヘッジ手段による未実現利益	85,759	832,895
ヘッジ手段による未実現損失	-373,591	-270,297
<b>ヘッジ手段による純収入</b>	<b>-287,833</b>	<b>562,598</b>
ヘッジ対象項目による未実現利益	372,099	275,052

ヘッジ対象項目による未実現損失	-83,683	-833,957
ヘッジ対象項目による純収入	288,416	-558,905
ヘッジ会計純収入	583	3,693

未実現の利益および損失には、ヘッジ商品およびヘッジ対象項目に係る為替損益を除き、公正価値ヘッジ会計が適用されるリスクが含まれる。上記の両項目に係る為替損益は、注記33中、「外国為替取引純収入」の勘定科目に計上されている。

注記37. その他の営業収入

(単位：千ユーロ)	2015年	2014年
信用機関の通常業務からのその他の収入	21	11
合計	21	11

注記38. 管理費用

(単位：千ユーロ)	2015年	2014年
人件費		
給与および報酬	8,745	7,476
年金費用	1,728	1,479
その他の人件費関連費用	417	393
合計	10,891	9,348
その他の管理費用	5,762	5,373
合計	16,653	14,721

従業員

(単位：人)	2015年		2014年	
	平均	年度末	平均	年度末
常勤正社員	88	90	78	81
非常勤正社員	3	2	4	5
期間契約社員	3	3	4	4
合計	94	95	86	90

注記39. その他の営業費用

(単位:千ユーロ)	2015年	2014年
金融安定化当局に支払われた費用		
解決基金への拠出金	1,053	-
管理費用	155	-
<b>合計</b>	<b>1,208</b>	<b>-</b>
賃借料	2,009	2,011
信用機関の通常業務からのその他の費用	3,430	3,510
<b>合計</b>	<b>6,646</b>	<b>5,521</b>

注記40. その他の金融資産に関する減損損失

2015年度および2014年度において、公社は減損損失または減損損失の戻入れを計上していない。

注記41. 所得税

(単位:千ユーロ)	2015年	2014年
当期利益に基づく所得税	408	2,908
繰延税金	29,979	26,000
<b>合計</b>	<b>30,307</b>	<b>28,908</b>
税引前利益	151,801	144,160
国内税率による所得税	30,360	28,832
非課税所得	-2	-
その他の控除	-6	-8
控除不能費用	34	84
法人税率の変更	-80	-
<b>合計</b>	<b>30,307</b>	<b>28,908</b>

注記42. 後発事象

当年度末以降、本財務書類に記載されている情報に重大な影響を及ぼすような事由は生じていない。

### 第3の柱に基づく開示

EUの自己資本規制 575/2013 (CRR) に基づく自己資本比率に係る開示は、注記43から注記59に記載されている。

#### 注記43. 最低所要自己資本および資本バッファ

最低所要自己資本 (リスク・エクスポージャー合計に対する割合)	2015年	2014年
	12月31日現在	12月31日現在
普通株式Tier1 (CET1) 資本比率	4.5%	4.5%
Tier1 (T1) 資本比率	6.0%	6.0%
合計資本比率	8.0%	8.0%

資本バッファ (リスク・エクスポージャー合計に対する割合)	2015年	2014年
	12月31日現在	12月31日現在
資本保全バッファ (1)	2.5%	0.0%
カウンターシクリカル・バッファ (2)	0.0%	0.0%
その他のシステム上重要な信用機関 (O-SII) (3)	0.0%	0.0%

- (1) 信用機関法 (610/2014) 第10章第3条ならびに自己資本規制および自己資本指令 (CRR/CRD4)。2015年1月施行。
- (2) 信用機関法 (610/2014) 第10章第4条から第5条ならびに自己資本規制および自己資本指令 (CRR/CRD4)。2015年12月21日、フィンランド金融監督局理事会は、カウンターシクリカル・資本バッファを設定しないことを決定した。
- (3) 信用機関法 (610/2014) 第10章第8条ならびに自己資本規制および自己資本指令 (CRR/CRD4)。会社に対する (その他のシステム上重要な信用機関 (O-SII) 対象の) 追加所要自己資本は0.5%である。2015年7月6日付のフィンランド金融監督局理事会の決定は、2016年1月7日に施行される。

注記44. 自己資本

(単位：千ユーロ)	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
株式資本	42,583	42,583
非制限資本投資準備金	40,366	40,366
留保利益	601,065	479,686
公正価値準備金（経過規則による）	11,354	-
その他の準備金	277	277
非支配持分（経過規則による）	129	223
非支配持分に対する予想配当金	-68	-158
資本として取扱われるAT1キャピタル・ローンに係る繰延税金控除後の経過利息	-3,133	-
<b>普通株式Tier1 (CET1) 資本（規制に基づく調整前）</b>	<b>692,573</b>	<b>562,977</b>
無形資産	-5,812	-4,757
普通株式Tier1資本に係る調整項目による控除	-432	-1,865
<b>普通株式Tier1 (CET1) 資本</b>	<b>686,329</b>	<b>556,354</b>
その他Tier1資本に含まれる金融商品	347,454	-
経過規則が適用されるキャピタル・ローン	-	807
<b>その他Tier1 (AT1) 資本</b>	<b>347,454</b>	<b>807</b>
<b>Tier1 (T1) 資本</b>	<b>1,033,782</b>	<b>557,162</b>
ディベンチャー・ローン	35,000	35,000
公正価値準備金	-	30,914
<b>Tier2 (T2) 資本</b>	<b>35,000</b>	<b>65,914</b>
<b>自己資本合計</b>	<b>1,068,782</b>	<b>623,075</b>

EUの自己資本規制およびフィンランド金融監督局の規則および指針 25/2013に従い、公正価値により測定される資産からの未実現利益（公正価値準備金）は普通株式Tier1資本に含まれている（2015年1月1日から2017年12月31日まで）。比較年度の数値においては、公正価値準備金はTier2資本に含まれている。普通株式Tier1資本に係る調整項目による控除は、公社の負債評価調整（DVA）によるものである。

2015年度末現在、その他Tier1資本には、2015年10月1日に発行された公社のAT1キャピタル・ローンが含まれていた。2014年度末現在、その他Tier1資本には、1百万ユーロの資本投資が含まれていた。経過規則に基づき、2014年度には資本投資の80%を自己資本に含むことが可能であった。資本投資は2015年4月24日に返済された。

経過規則に基づき、2015年度には非支配持分の60%を普通株式Tier1資本に含むことが可能である。2014年度には、非支配持分の80%が普通株式Tier1資本に含まれていた。非支配持分に対する分配可能配当金は自己資本から控除されている。

Tier2資本には35百万ユーロのディベンチャー・ローンが含まれている。

自己資本に含まれるキャピタル・ローンおよびディベンチャー・ローンに関する詳細は、注記28に記載されている。

注記45. 自己資本比率に係る連結主要指標

自己資本比率に係る連結主要指標	2015年	2014年
	12月31日現在	12月31日現在
リスク加重資産に対する普通株式Tier1 (CET1) 資本比率 (%)	41.49	29.94
リスク加重資産に対するTier1 (T1) 資本比率 (%)	62.49	29.98
リスク加重資産に対する合計自己資本比率 (%)	64.61	33.53

注記46. 連結最低所要自己資本

信用リスクに関する所要自己資本は標準的手法を用いて計算される。グループはトレーディング勘定、株式取引または商品取引のいずれのポジションも保有していないため、市場リスクに関する所要自己資本の計算において為替リスクのみが考慮される。為替リスクは、すべての外貨建て調達資金及び投資のユーロとのスワップによりヘッジされているため、公社の為替ポジションは極めて小さい。オペレーショナル・リスクに関する所要自己資本は基礎的手法を用いて計算される。

	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	所要自己資本	リスク加重資産	所要自己資本	リスク加重資産
(単位：千ユーロ)				
<b>信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク、標準的手法</b>	<b>107,434</b>	<b>1,342,928</b>	<b>127,077</b>	<b>1,588,468</b>
地方政府または地方自治体に対するエクスポージャー	368	4,598	-	-
国際開発金融機関に対するエクスポージャー	1,367	17,089	-	-
信用機関に対するエクスポージャー	69,645	870,561	77,840	972,994
公共部門企業に対するエクスポージャー	3,320	41,501	1,367	17,089
カバード・ボンドによるエクスポージャー	16,283	203,542	15,258	190,731
証券化のポジションを表章する項目	15,743	196,792	27,028	337,851
投資ファンドに対する持分によるエクスポージャー	108	1,354	101	1,258
その他の項目	599	7,490	5,484	68,545
<b>市場リスク</b>	<b>47</b>	<b>594</b>	<b>6</b>	<b>73</b>
<b>信用評価調整リスク (CVA VaR)、標準的手法</b>	<b>1,009</b>	<b>12,613</b>	<b>1,586</b>	<b>19,829</b>
<b>オペレーショナル・リスク、基礎的手法</b>	<b>23,851</b>	<b>298,143</b>	<b>19,994</b>	<b>249,928</b>
<b>合計</b>	<b>132,342</b>	<b>1,654,278</b>	<b>148,664</b>	<b>1,858,298</b>

カウンターパーティー・リスクに係る所要自己資本は、3,001千ユーロ (2014年度：6,700千ユーロ) である。

注記47. 連結種類別エクスポージャー

2015年12月31日(単位：千ユーロ)

エクスポージャーの種類

	オンバランス シート・エク スポージャー	オフバランス シート・エク スポージャー	デリバティブ・ エクスポージャー	エクスポー ジャー合計	リスク 加重資産
中央政府または中央銀行に対するエクスポージャー	2,268,410	-	-	2,268,410	-
地方政府または地方自治体に対するエクスポージャー	10,198,342	156,156	141,441	10,495,939	4,598
国際機関に対するエクスポージャー	195,593	-	-	195,593	-
国際開発金融機関に対するエクスポージャー	310,064	-	-	310,064	17,089
信用機関に対するエクスポージャー	3,466,241	-	937,401	4,403,642	870,561
公共部門企業に対するエクスポージャー	207,504	-	-	207,504	41,501
企業に対するエクスポージャー	4,465,042	331,705	-	4,796,747	-
抵当不動産担保付債権によるエクスポージャー	6,727,614	849,019	-	7,576,633	-
カバード・ボンドによるエクスポージャー	1,806,712	-	-	1,806,712	203,542
証券化のポジションを表章する項目	61,458	-	-	61,458	196,792
投資ファンドに対する持分によるエクスポージャー	9,592	-	-	9,592	1,354
その他の項目	98,785	-	-	98,785	7,490
<b>合計</b>	<b>29,815,359</b>	<b>1,336,880</b>	<b>1,078,843</b>	<b>32,231,081</b>	<b>1,342,928</b>

2014年12月31日(単位：千ユーロ)

エクスポージャーの種類

	オンバランス シート・エク スポージャー	オフバランス シート・エク スポージャー	デリバティブ・ エクスポージャー	エクスポー ジャー合計	リスク 加重資産
中央政府または中央銀行に対するエクスポージャー	1,136,655	-	-	1,136,655	-
地方政府または地方自治体に対するエクスポージャー	9,732,289	43,241	172,822	9,948,352	-
国際機関に対するエクスポージャー	253,326	-	-	253,326	-
国際開発金融機関に対するエクスポージャー	215,418	-	-	215,418	-
信用機関に対するエクスポージャー	3,736,479	-	1,034,465	4,770,944	973,780
公共部門企業に対するエクスポージャー	81,516	-	-	81,516	16,303
企業に対するエクスポージャー	4,370,988	154,378	-	4,525,365	-
抵当不動産担保付債権によるエクスポージャー	6,079,832	762,157	-	6,841,989	-
カバード・ボンドによるエクスポージャー	1,708,802	-	-	1,708,802	190,731
証券化のポジションを表章する項目	104,014	-	-	104,014	337,851
投資ファンドに対する持分によるエクスポージャー	9,761	-	-	9,761	1,258
その他の項目	253,724	-	-	253,724	68,545
<b>合計</b>	<b>27,682,803</b>	<b>959,776</b>	<b>1,207,287</b>	<b>29,849,866</b>	<b>1,588,468</b>



注記48. 地域及び種類別エクスポージャー

2015年12月31日(単位：千ユーロ)	フィンランド	その他の 北欧諸国	その他の EU諸国	その他の 諸国
中央政府または中央銀行に対するエクスポージャー	1,947,597	-	320,813	-
地方政府または地方自治体に対するエクスポージャー	10,339,783	-	-	-
国際機関に対するエクスポージャー	-	-	195,593	-
国際開発金融機関に対するエクスポージャー	-	24,947	199,669	85,447
信用機関に対するエクスポージャー	343,966	547,256	2,574,407	938,013
公共部門企業に対するエクスポージャー	34,177	-	150,518	22,809
企業に対するエクスポージャー	4,465,042	-	-	-
抵当不動産担保付債権によるエクスポージャー	6,727,614	-	-	-
カバード・ボンドによるエクスポージャー	268,938	725,666	583,396	228,712
証券化のポジションを表章する項目	-	-	61,458	-
投資ファンドに対する持分によるエクスポージャー	-	-	9,592	-
その他の項目	61,545	9,618	20,876	6,746
オフバランスシート項目	1,336,880	-	-	-
<b>合計</b>	<b>25,525,544</b>	<b>1,307,487</b>	<b>4,116,322</b>	<b>1,281,728</b>

2014年12月31日(単位：千ユーロ)	フィンランド	その他の 北欧諸国	その他の EU諸国	その他の 諸国
中央政府または中央銀行に対するエクスポージャー	776,274	-	360,381	-
地方政府または地方自治体に対するエクスポージャー	9,905,111	-	-	-
国際機関に対するエクスポージャー	-	-	253,326	-
国際開発金融機関に対するエクスポージャー	-	-	162,486	52,932
信用機関に対するエクスポージャー	350,131	616,396	3,151,533	652,883
公共部門企業に対するエクスポージャー	-	-	81,516	-
企業に対するエクスポージャー	4,370,988	-	-	-
抵当不動産担保付債権によるエクスポージャー	6,079,832	-	-	-
カバード・ボンドによるエクスポージャー	270,532	691,582	548,183	198,505
証券化のポジションを表章する項目	-	-	104,014	-
投資ファンドに対する持分によるエクスポージャー	-	-	9,761	-
その他の項目	77,213	13,781	151,627	11,103
オフバランスシート項目	959,776	-	-	-
<b>合計</b>	<b>22,789,857</b>	<b>1,321,759</b>	<b>4,822,827</b>	<b>915,423</b>

注記49. 種類別エクスポージャーの残存期間

2015年12月31日(単位:千ユーロ)

エクスポージャーの種類	3ヶ月以下	3ヶ月超 12ヶ月以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
中央政府または中央銀行に対する エクスポージャー	1,828,807	-	216,163	223,439	-	2,268,410
地方政府または地方自治体に対する エクスポージャー	1,246,176	1,253,732	3,960,925	3,295,749	583,201	10,339,783
国際機関に対するエクスポージャー	14,000	47,576	78,262	55,755	-	195,593
国際開発金融機関に対するエクスポージャー	10,056	30,448	121,394	148,165	-	310,064
信用機関に対するエクスポージャー	999,421	802,409	2,119,894	286,740	195,178	4,403,642
公共部門企業に対するエクスポージャー	-	-	127,974	79,530	-	207,504
企業に対するエクスポージャー	62,993	233,299	1,176,521	1,242,229	1,750,001	4,465,042
抵当不動産担保付債権によるエクスポージャー	98,052	117,184	686,389	508,447	5,317,542	6,727,614
カバード・ボンドによるエクスポージャー	113,307	347,536	821,383	524,487	-	1,806,712
証券化のポジションを表章する項目	-	-	-	34,231	27,227	61,458
投資ファンドに対する持分による エクスポージャー	-	-	-	-	9,592	9,592
その他の項目	55,939	40,548	1,865	-	434	98,785
オフバランスシート項目	1,336,880	-	-	-	-	1,336,880
<b>合計</b>	<b>5,765,631</b>	<b>2,872,732</b>	<b>9,310,770</b>	<b>6,398,773</b>	<b>7,883,175</b>	<b>32,231,081</b>

2014年12月31日(単位:千ユーロ)

エクスポージャーの種類	3ヶ月以下	3ヶ月超 12ヶ月以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
中央政府または中央銀行に対する エクスポージャー	642,942	-	219,984	225,144	48,585	1,136,655
地方政府または地方自治体に対する エクスポージャー	981,757	968,115	4,165,609	2,518,627	1,271,003	9,905,111
国際機関に対するエクスポージャー	50,069	15,343	109,198	78,716	-	253,326
国際開発金融機関に対するエクスポージャー	20,009	-	81,560	113,849	-	215,418
信用機関に対するエクスポージャー	1,631,437	467,440	2,197,792	160,166	314,108	4,770,944
公共部門企業に対するエクスポージャー	-	8,113	61,636	11,767	-	81,516
企業に対するエクスポージャー	170,082	210,680	1,170,888	1,114,325	1,705,012	4,370,988
抵当不動産担保付債権によるエクスポージャー	41,372	94,069	663,498	600,589	4,680,305	6,079,832
カバード・ボンドによるエクスポージャー	98,299	306,537	916,705	387,260	-	1,708,802
証券化のポジションを表章する項目	-	9,987	-	49,508	44,519	104,014
投資ファンドに対する持分による エクスポージャー	-	-	-	-	9,761	9,761
その他の項目	144,859	106,399	2,465	-	-	253,723
オフバランスシート項目	959,776	-	-	-	-	959,776
<b>合計</b>	<b>4,740,602</b>	<b>2,186,684</b>	<b>9,589,337</b>	<b>5,259,949</b>	<b>8,073,294</b>	<b>29,849,866</b>

注記50. 主要な事業分野別エクスポージャー

会社の顧客基盤は限定的であるため当該項目は開示されていない。

注記51. 信用リスク削減前後におけるリスク・ウェイト別エクスポージャー

2015年12月31日 (単位:千ユーロ) リスク・ウェイト(%)	信用リスク削減前の エクスポージャー	信用リスク削減後の エクスポージャー	リスク加重資産
0	13,252,785	27,298,583	-
10	1,596,490	1,596,490	159,649
20	3,204,705	2,209,629	441,926
50	1,775,926	1,098,586	549,293
100	12,376,583	3,202	3,202
その他のリスク・ウェイト	24,593	24,593	188,858
<b>合計</b>	<b>32,231,081</b>	<b>32,231,081</b>	<b>1,342,928</b>

2014年12月31日 (単位:千ユーロ) リスク・ウェイト(%)	信用リスク削減前の エクスポージャー	信用リスク削減後の エクスポージャー	リスク加重資産
0	11,624,745	24,815,038	-
10	1,534,000	1,534,000	153,400
20	3,866,916	2,043,977	408,795
50	1,418,676	1,418,676	709,338
100	11,370,788	3,434	3,434
その他のリスク・ウェイト	34,741	34,741	313,500
<b>合計</b>	<b>29,849,866</b>	<b>29,849,866</b>	<b>1,588,468</b>

注記52. 自己資本比率の計算において適用される担保

2015年12月31日 (単位:千ユーロ) エクスポージャーの種類	エクスポージャー	保証	財務担保	その他	担保適用後 エクスポージャー
地方政府または地方自治体に対する エクスポージャー	10,198,342	-164,353	-	-	10,033,989
信用機関に対するエクスポージャー	3,466,241	-833,026	-	-	2,633,215
企業に対するエクスポージャー*	4,465,042	-4,465,042	-	-	-
抵当不動産により担保される エクスポージャー*	6,727,614	-6,727,614	-	-	-
<b>合計</b>	<b>24,857,240</b>	<b>-12,190,036</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>12,667,204</b>

\* 保証に加え、企業に対するエクスポージャーおよび抵当不動産により担保されるエクスポージャーには、その他の担保も含まれる。

2014年12月31日 (単位:千ユーロ) エクスポージャーの種類	エクスポージャー	保証	財務担保	その他	担保適用後 エクスポージャー
地方政府または地方自治体に対する エクスポージャー	9,732,289	-152,010	-	-	9,580,279
信用機関に対するエクスポージャー	3,736,479	-1,011,351	-	-	2,725,128
企業に対するエクスポージャー*	4,370,988	-4,370,988	-	-	-
抵当不動産により担保される エクスポージャー*	6,079,832	-6,079,832	-	-	-
<b>合計</b>	<b>23,919,587</b>	<b>-11,614,180</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>12,305,408</b>

\* 保証に加え、企業に対するエクスポージャーおよび抵当不動産により担保されるエクスポージャーには、その他の担保も含まれる。

#### 注記53. デリバティブおよびカウンターパーティー・リスク

2015年12月31日 (単位:千ユーロ)	グロス・ エクスポージャー	ネット ネット ネット による利益	ネット ネット ネット 後 エクスポージャー	受取担保	エクスポージャー
デリバティブ	5,014,088	-1,707,831	3,306,257	-2,227,414	1,078,843
<b>合計</b>	<b>5,014,088</b>	<b>-1,707,831</b>	<b>3,306,257</b>	<b>-2,227,414</b>	<b>1,078,843</b>

#### 注記54. 証券化のポジションを表す項目

(単位:千ユーロ)	2015年12月31日		2014年12月31日	
	エクスポージャー	リスク加重資産	エクスポージャー	リスク加重資産
非トレーディング勘定の ポジション				
Aaa	6,656	1,331	17,096	3,419
Aa1-Aa3	39,802	7,960	26,636	5,327
A1-A3	-	-	35,336	17,266
Baa1-Baa3	-	-	-	-
Ba1-Ba3	-	-	-	-
B1以下	15,000	187,500	24,947	311,838
<b>合計</b>	<b>61,458</b>	<b>196,792</b>	<b>104,014</b>	<b>337,851</b>

ムーディーズ・インベスターズ・サービスの格付けを使用して分類されている。

15百万ユーロ(2014年度:25百万ユーロ)の証券化のポジションを表す項目に1,250%のリスク加重が適用された。2015年度および2014年度いずれにおいても、証券化のポジションを表す項目には支払期限を渡過したかまたは減損した資産は含まれない。

#### 注記55. エクスポージャーの種類による支払期限を渡過したかまたは減損したエクスポージャー

支払期日を渡過したかまたは減損したエクスポージャーは存在しない。

注記56. 経過規則に基づく自己資本

	開示日における金額	EUの自己資本規制 (EU 575/2013) における参照条文	EUの自己資本規制 (EU 575/2013)の 段階適用額または同 規制の規定に 基づく残額
2015年12月31日 (単位:千ユーロ)			
<b>普通株式Tier1資本: 金融商品および準備金</b>			
1. 資本性金融商品および関連する資本剰余金勘定	42,583	26 (1), 27, 28, 29, EBA list 26 (3)	-
2. 留保利益	479,686	26 (1) c	-
3. その他の包括利益累計額 (および適用会計基準に基づき未実現損益を計上するためのその他の準備金)	51,997	26 (1)	-
5. 少数株主持分 (連結CET1において認められる金額)	129	84, 479, 480	0
5a. 独自に調査された中間利益 (予測可能な費用または配当控除後)	118,178	26 (2)	-
<b>6. 規制に基づく調整前の普通株式Tier1 (CET1) 資本</b>	<b>692,573</b>		<b>0</b>
<b>普通株式等Tier1 (CET1) 資本: 規制に基づく調整</b>			
8. 無形資産 (関連する税金負債控除後) (マイナスの金額)	-5,812	36(1)(b), 37, 472(4)	-
14. 自己の信用状況の変動により生じる公正価値により評価される負債に係る利益 / 損失	-432	33 (b)	-
<b>28. 普通株式Tier1 (CET1) 資本に対する規制に基づく調整の合計</b>	<b>-6,244</b>		
<b>29. 普通株式等Tier1 (CET1) 資本</b>	<b>686,329</b>		
<b>その他Tier1 (AT1) 資本: 金融商品</b>			
30. 資本性金融商品および関連する資本剰余金勘定	347,454	51, 52	-
31. うち、適用会計基準に基づき、資本に分類されるもの	347,454		-
<b>36. 規制に基づく調整前のその他Tier1 (AT1) 資本</b>	<b>347,454</b>		
<b>その他Tier1 (AT1) 資本: 規制に基づく調整</b>			
<b>43. その他Tier1 (AT1) 資本に対する規制に基づく調整の合計</b>	<b>-</b>		<b>-</b>
<b>44. その他Tier1 (AT1) 資本</b>	<b>347,454</b>		
<b>45. Tier1資本 (T1=CET1+AT1)</b>	<b>1,033,782</b>		
<b>Tier2 (T2) 資本: 金融商品および引当金</b>			
46. 資本性金融商品および資本剰余金勘定	35,000	62, 63	-
<b>51. 規制に基づく調整前のTier2 (T2) 資本</b>	<b>35,000</b>		
<b>Tier2 (T2) 資本: 規制に基づく調整</b>			
<b>57. Tier2 (T2) 資本に対する規制に基づく調整の合計</b>	<b>-</b>		<b>-</b>
<b>58. Tier2 (T2) 資本</b>	<b>35,000</b>		
<b>59. 資本合計 (TC=T1+T2)</b>	<b>1,068,782</b>		
<b>60. リスク加重資産合計</b>	<b>1,654,278</b>		
<b>自己資本比率およびバッファ</b>			
61. 普通株式Tier1資本 (リスク・エクスポージャー額に対する割合)	41.49 %	92 (2) (a), 465	
62. Tier1資本 (リスク・エクスポージャー額に対する割合)	62.49 %	92 (2) (b), 465	
63. 資本合計 (リスク・エクスポージャー額に対する割合)	64.61 %	92 (2) (c)	
64. 信用機関特有のバッファ要件 (リスク・エクスポージャー額に対する割合で表示した、第92条第1項a号に基づくCET1要件、資本保全バッファ要件およびカウンターシクリカル・バッファ要件、システムミック・バッファ、システム上重要な信用機関のバッファ (G-SIIまたは0-SIIバッファ))	2.50 %	CRD 129, 129, 130	
65. うち、資本保全バッファ要件	2.50 %		
66. うち、カウンターシクリカル・バッファ要件	0.00 %		
67. うち、システムミック・リスク・バッファ要件	0.00 %		
67a. うち、グローバルなシステム上重要な信用機関 (G-SII) またはその他のシステム上重要な信用機関 (0-SII) のバッファ	0.00 %	CRD 131	

68. バッファーを満たすために利用可能な普通株式等Tier1資本  
(リスク・エクスポージャー額に対する割合)

6.03 %

CRD 128

## 注記57. 資本性金融商品の主要特性

	普通株式Tier1資本	その他Tier1資本に 含まれる金融商品	Tier2資本に 含まれる金融商品
(単位：千ユーロ)	A株式およびB株式の 株式資本、非制限資本 投資準備金、留保利益 および準備金	350,000,000ユーロの 固定利付更改可能 AT1永久債	ディベチャー・ ローン
1. 発行者	フィンランド地方金融 公社	フィンランド地方金融 公社	フィンランド地方金融 公社
2. 証券ID	該当なし	ISIN:XS1299724911	ISIN:FI00002002403
3. 金融商品の準拠法	フィンランド法	英国法(フィンランド法 に準拠する、地位および 劣後条項(第3節)ならび に強制執行事由(第10 節)の規定を除く)	フィンランド法
規制上の取扱い			
4. 移行期のCRR規則	CET1	AT1	Tier2
5. 移行後のCRR規則	CET1	AT1	Tier2
6. 単体、連結または単体および連結ベースでの 適格性	単体および連結	単体および連結	単体および連結
7. 金融商品の種類(各法域で規定される種類)	EUの自己資本規制 (EU 757/2013)第28条 に定義される株式資本	EUの自己資本規制 (EU 757/2013)第52条 に定義されるその他 Tier1資本	EUの自己資本規制 (EU 757/2013)第63条 に定義されるTier2資本
8. 規制上の資本において認識される金額 (直近の報告日現在)(単位：百万ユーロ)	681,090	347,454	35,000
9. 金融商品の額面価額	該当なし	350,000	35,000
9a. 発行価格	該当なし	100 %	100.452%
9b. 償還価格	定款に基づく償還価格 (ただし償還状況によ り異なる)	100 %	100 %
10. 会計上の分類	株主資本	償却原価による負債	償却原価による負債
11. 当初発行日	該当なし	2015年10月1日	2006年5月9日
12. 永久または期限付き	永久	永久	期限付き
13. 当初償還期限	償還期限なし	償還期限なし	2021年5月9日
14. 監督当局による事前承認を条件とした 発行者の早期償還権	有り	有り	有り
15. 選択による早期償還日、偶発的事由による 早期償還日および償還金額	該当なし	1) 2022年4月1日および その後毎年の利払い日に 償還する権利 2) 条項に規定される資 本または税制上の償還事 由の発生に基づき償還す る権利 償還価格は100%	発行者は、10年経過後の 各利払い日に、当該ロー ンの全額を早期償還する ことができる。
16. 初回以降の早期償還日(適用ある場合)	該当なし	初回の早期償還日以降 毎年4月1日	2016年8月9日以降、毎年 8月9日、11月11日、2月9 日および5月9日
利息/配当			
17. 固定または変動配当/利息	該当なし	2022年4月1日までは固定 利息、その後は変動利息	2015年5月9日までは固定 利息、その後は変動利息

18. 利率および関連する指数	該当なし	初回早期償還日の2022年4月1日（同日を除く）までは、4.5%。 2022年4月1日以降、5年物金利スワップ・レートに3.960%の上乗せ金利を加えた利率。 その後5年毎に更改される。	最初の10年間は年利4.5%の固定利息。 その後3ヶ月物EURIBOR+25bpの変動利息。
19. 配当ストッパー条項の有無	なし	なし	なし
20a. 完全な裁量か、部分的な裁量かまたは義務か（時期に関して）	完全な裁量	完全な裁量	義務
20b. 完全な裁量か、部分的な裁量かまたは義務か（金額に関して）	完全な裁量	完全な裁量	義務
21. 償還に係るステップアップ条項またはその他のインセンティブの存在	該当なし	なし	なし
22. 非累積型または累積型	非累積型	非累積型	非累積型
23. 転換条項の有無	該当なし	なし	なし
24. 転換条項付きの場合、転換のトリガー	該当なし	該当なし	該当なし
25. 転換条項付きの場合、完全転換か部分転換か	該当なし	該当なし	該当なし
26. 転換条項付きの場合、転換レート	該当なし	該当なし	該当なし
27. 転換条項付きの場合、強制転換か選択による転換か	該当なし	該当なし	該当なし
28. 転換条項付きの場合、転換される金融商品の種類の詳細	該当なし	該当なし	該当なし
29. 転換条項付きの場合、転換される金融商品の発行者の詳細	該当なし	該当なし	該当なし
30. 元本削減条項	該当なし	有り	なし
31. 元本削減条項付きの場合、元本削減のトリガー	該当なし	発行者および/またはグループのCET1資本が5.125%を下回った場合。	該当なし
32. 元本削減条項付きの場合、全部削減か一部削減か	該当なし	全部または一部削減	該当なし
33. 元本削減条項付きの場合、永久削減か一時的削減か	該当なし	一時的	該当なし
34. 一時的削減の場合、元本回復方法の詳細	該当なし	完全な裁量による	該当なし
35. 清算手続きにおける優先劣後順位（当該金融商品の直前に優先される金融商品の種類を特定）	AT1	Tier2	優先債
36. EUの自己資本規制を適用せず経過規則を適用する特約	なし	なし	なし
37. EUの自己資本規制を適用せず経過規則を適用する特約付きの場合、その詳細	該当なし	該当なし	該当なし

注記58. 資産に対する担保権の設定

以下の表は、資産に対する担保権の設定および担保権設定資産に係る負債に関する情報を示している。担保権設定資産は主に、担保差入された貸付金、デリバティブに係る担保およびレポ取引に関する担保に関連している。2015年度の数値は、過去12ヶ月間における順次の四半期データの平均値に、2014年度の数値は、2014年12月31日現在の数値に基づいている。

2015年度の資産 (単位：千ユーロ)	担保権設定資産 の帳簿価額	担保権設定資産 の公正価値	担保権が付着してい ない資産の帳簿価額	担保権が付着してい ない資産の帳簿価額
資本性金融商品	-	-	9,789	9,783
債券	-	-	7,622,103	7,827,311
その他の資産	19,632,830	-	6,530,724	-
<b>合計</b>	<b>19,632,830</b>	<b>-</b>	<b>14,162,616</b>	<b>7,837,094</b>

2014年12月31日資産 (単位：千ユーロ)	担保権設定資産 の帳簿価額	担保権設定資産 の公正価値	担保権が付着してい ない資産の帳簿価額	担保権が付着してい ない資産の帳簿価額
資本性金融商品	-	-	9,789	9,789
債券	96,598	96,598	6,367,551	6,360,818
その他の資産	19,185,240	-	4,446,678	-
<b>合計</b>	<b>19,281,838</b>	<b>96,598</b>	<b>10,824,018</b>	<b>6,370,607</b>

受取担保 (単位：千ユーロ)	2015年		2014年12月31日	
	担保権が設定された受 取担保または 発行済自社債券 の公正価値	担保権設定可能な 受取担保または 発行済自社債券 の公正価値	担保権が設定された受 取担保または 発行済自社債券 の公正価値	担保権設定可能な 受取担保または 発行済自社債券 の公正価値
資本性金融商品	-	-	-	-
債券	-	-	96,598	96,598
その他の資産	389,200	-	299,100	-
<b>合計</b>	<b>389,200</b>	<b>-</b>	<b>395,698</b>	<b>96,598</b>

担保権設定資産または 受取担保および関連負債 (単位：千ユーロ)	2015年		2014年12月31日	
	対応する負債、 偶発債務または 貸し株	担保権が設定されたカ バード・ボンド およびABS以外の 資産、受取担保および 発行済自社債券	対応する負債、 偶発債務または 貸し株	担保権が設定された カバード・ボンド およびABS以外の 資産、受取担保およ び発行済自社債券
レポ取引	-	-	97,084	96,598
デリバティブ負債	1,517,577	389,200	934,399	299,100



注記59. レバレッジ比率

エクスポージャー（単位：千ユーロ）	2015年12月31日	2014年12月31日
オンバランスシート・エクスポージャー（デリバティブおよび無形資産を除く）	29,815,359	27,687,560
デリバティブ・エクスポージャー	1,239,463	2,662,871
オフバランスシート・エクスポージャー	1,715,877	1,098,859
<b>合計</b>	<b>32,770,698</b>	<b>31,449,290</b>

エクスポージャー（単位：千ユーロ）	2015年12月31日	2014年12月31日
Tier1(T1)資本	1,033,782	557,162
エクスポージャー合計	32,770,698	31,449,290
レバレッジ比率（%）	3.15	1.8

オンバランスシート・エクスポージャーの内訳 (単位：千ユーロ)	2015年12月31日	2014年12月31日
	レバレッジ比率 エクスポージャー・ バリュー	レバレッジ比率 エクスポージャー・バ リュー
カバード・ボンド	1,806,712	1,708,802
ソブリンとして扱われるエクスポージャー	9,482,614	8,210,301
地方政府、国際開発金融機関、国際機関および公共部門企業 に対するエクスポージャー	15,722,982	14,589,557
信用機関	2,642,807	-24,503,903
その他のエクスポージャー	160,244	27,682,803
<b>合計</b>	<b>29,815,359</b>	<b>27,687,560</b>

[次へ](#)

フィンランド地方金融公社個別財務書類

フィンランド地方金融公社

貸借対照表

(単位:千ユーロ)	注記	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
<b>資産</b>			
現金および中央銀行における残高		1,813,813	592,907
現金		6	3
中央銀行に対する要求払債権		1,813,807	592,903
中央銀行リファイナンス適格債券	(4)	5,078,673	4,764,450
信用機関に対する貸付金	(2, 20)	613,799	1,071,448
要求払いの貸付金		131,401	195,445
その他		482,398	876,003
公法人および公共部門企業に対する貸付金	(3)	20,088,453	19,204,778
リース資産	(5)	187,108	132,951
債券	(4)	1,924,645	1,652,136
公共部門企業のもの		1,027,138	760,583
その他		897,507	891,553
株式および出資持分	(6)	9,620	9,789
グループ企業内の株式および出資持分	(6)	112	100
デリバティブ契約	(7)	3,925,025	2,321,699
無形資産	(8, 10)	5,965	5,131
有形資産	(9, 10)	2,145	2,088
その他の有形資産		2,145	2,088
その他の資産	(11)	6,029	1,823
未収収益および前払費用	(12)	232,700	249,020
<b>資産合計</b>	<b>(18, 19, 21)</b>	<b>33,888,086</b>	<b>30,008,320</b>
<b>負債および資本</b>			
<b>負債</b>			
信用機関および中央銀行に対する債務	(20)	4,893,270	3,882,771
信用機関		4,893,270	3,882,771
その他		4,893,270	3,882,771
公法人および公共部門企業に対する債務		954,026	963,662
その他の債務		954,026	963,662
発行債券	(14)	24,804,490	23,230,298
長期債券		23,574,719	21,971,768
その他		1,229,771	1,258,530
デリバティブ契約	(7)	1,799,692	934,399
その他の負債	(15)	2,008	1,881
未払費用および前受収益	(16)	221,375	249,559
劣後債務	(17)	382,477	37,943
繰延税金負債	(13)	2,838	7,728
<b>負債合計</b>	<b>(18, 19, 21)</b>	<b>33,060,177</b>	<b>29,308,240</b>
<b>利益処分</b>			
減価償却に係る差異		859	-
任意準備金		676,980	531,980
<b>利益処分合計</b>		<b>677,839</b>	<b>531,980</b>
<b>資本</b>			
<b>資本</b>	<b>(23, 24, 25)</b>		
株式資本		43,008	43,008
その他の制限準備金		11,630	31,190
準備金		277	277
公正価値準備金		11,354	30,914
非制限準備金		40,743	40,743
非制限資本投資準備金		40,743	40,743
留保利益		53,158	42,233
当期利益		1,530	10,926
<b>資本合計</b>		<b>150,070</b>	<b>168,100</b>
<b>負債および資本合計</b>	<b>(18, 19)</b>	<b>33,888,086</b>	<b>30,008,320</b>
<b>オフバランスシート・コミットメント</b>	<b>(40)</b>		
顧客のための取消不能約定		1,336,880	959,776

フィンランド地方金融公社  
損益計算書

(単位：千ユーロ)	注記	2015年1月1日 - 12月31日	2014年1月1日 - 12月31日
利息収入	(26)	156,223	210,721
リース事業純収入	(27)	2,239	1,630
利息費用	(26)	9,749	-52,343
<b>利息純収益</b>		<b>168,211</b>	<b>160,008</b>
株式投資収入		129	-
グループ企業	(28)	129	-
手数料収入	(29)	2,847	2,651
手数料費用	(29)	-3,773	-3,831
証券取引および外国為替取引純収入	(30)	-3,865	-5,711
証券取引純収入		-3,897	-5,751
外国為替取引純収入		33	40
売却可能金融資産純収入	(31)	6,336	6,629
ヘッジ会計純収入	(32)	583	3,693
その他の営業収入	(33)	59	49
管理費用		-15,066	-13,258
人件費		-9,532	-8,099
給与および報酬	(42)	-7,657	-6,453
人件費関連費用		-1,875	-1,646
年金費用		-1,512	-1,288
その他の人件費関連費用		-363	-359
その他の管理費用		-5,534	-5,159
有形・無形資産の減価償却費および減損	(35)	-1,598	-1,440
その他の営業費用	(34)	-6,192	-5,039
<b>営業利益</b>		<b>147,672</b>	<b>143,751</b>
利益処分		-145,859	-130,000
所得税		-283	-2,825
<b>当期利益</b>		<b>1,530</b>	<b>10,926</b>

フィンランド地方金融公社  
キャッシュ・フロー計算書

(単位：千ユーロ)	2015年1月1日 - 12月31日	2014年1月1日 - 12月31日
<b>営業活動からのキャッシュ・フロー</b>	<b>812,996</b>	<b>-1,085,233</b>
長期資金調達の純変動	1,139,992	1,502,695
短期資金調達の純変動	-11,297	-402,107
長期貸付金の純変動	-1,021,891	-1,293,531
短期貸付金の純変動	-270,112	-141,407
投資の純変動	204,767	-2,264,245
担保の純変動	609,050	1,359,670
支払利息	-18,290	-59,423
受取利息	187,169	210,535
その他の収入	36,716	30,403
営業費用の支払い	-40,500	-22,381
支払税額	-2,609	-5,440
<b>投資活動からのキャッシュ・フロー</b>	<b>-2,500</b>	<b>-1,348</b>
有形資産の取得	-533	-523
無形資産の取得	-1,955	-825
株式および出資持分の変動	-12	-
<b>財務活動からのキャッシュ・フロー</b>	<b>346,366</b>	<b>-10,000</b>
劣後債務の変動	346,366	-10,000
<b>現金および現金同等物の変動</b>	<b>1,156,862</b>	<b>-1,096,580</b>
<b>1月1日現在の現金および現金同等物</b>	<b>788,352</b>	<b>1,884,932</b>
<b>12月31日現在の現金および現金同等物</b>	<b>1,945,214</b>	<b>788,352</b>

現金および現金同等物には、以下の貸借対照表項目が含まれる：

現金および中央銀行における残高ならびに信用機関に対する要求払いの貸付金。

(単位：千ユーロ)	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
現金および中央銀行における残高	1,813,813	592,907
信用機関に対する貸付金	131,401	1,071,448
満期3ヶ月以下の債券	-	1,516,653
現金および現金同等物の定義の変更による影響	-	-2,392,656
<b>現金および現金同等物合計</b>	<b>1,945,214</b>	<b>788,352</b>

## 公社財務書類に対する注記

### 注記1. 公社財務書類に係る重要な会計方針

フィンランド地方金融公社グループの親会社であるフィンランド地方金融公社は、信用機関法、信用機関に係る財務省政令ならびにフィンランド金融監督局の規則および指針1/2013に従い財務書類を作成している。公社は、業務に関し、フィンランド金融監督局、フィンランド銀行、欧州中央銀行、フィンランド地方政府保証機構およびフィンランド統計局に対して定期的に報告を行う。

2008年、公社は、IAS第39号およびIFRS第7号の改訂に基づき、事前積立金投資における債券の一部につき振替えを行った。フィンランド金融監督局は、IFRSの基準の改訂を国内会計原則の一部として承認した。かかる振替えは、注記4に記載されている。公社の貸倒引当金は、税法に従い計上されている。

その他の評価および償却に関する原則は、連結財務書類に対する注記中に記載されている。

### 貸借対照表に関する注記

公社は、財務省政令第2章第14条第4項に基づき、貸借対照表項目を統合していない。

### 注記2. 信用機関に対する貸付金

2015年12月31日（単位：千ユーロ）

	合計	要求払い	要求払い以外
国内信用機関	196,177	130,679	65,498
外国信用機関	417,622	722	416,900
<b>合計</b>	<b>613,799</b>	<b>131,401</b>	<b>482,398</b>

2014年12月31日（単位：千ユーロ）

	合計	要求払い	要求払い以外
国内信用機関	135,804	108,901	26,903
外国信用機関	935,644	86,544	849,100
<b>合計</b>	<b>1,071,448</b>	<b>195,445</b>	<b>876,003</b>

### 注記3. 公法人および公共部門企業に対する貸付金

（単位：千ユーロ）

	2015年12月31日	2014年12月31日
企業および住宅供給企業	10,482,100	9,818,925
公共部門企業	9,289,611	9,099,166
非営利団体	316,742	286,687
<b>合計</b>	<b>20,088,453</b>	<b>19,204,778</b>

公法人および公共部門企業に対する貸付金には減損損失は含まれない。

注記4. 債券

公共部門企業により発行された債券

2015年12月31日（単位：千ユーロ）

	公表相場	その他	合計
満期保有目的	-	1,027,138	1,027,138
地方自治体のコマーシャル・ペーパー	-	1,027,138	1,027,138
売却可能	1,871,751	22,809	1,894,560
国債	439,602	-	439,602
他の公共部門企業により発行された長期債券	1,432,149	22,809	1,454,958
公正価値オプション	20,216	86,014	106,230
短期国債	-	15,000	15,000
他の公共部門企業により発行された長期債券	20,216	-	20,216
他の公共部門企業により発行されたコマーシャル・ペーパー	-	71,014	71,014
<b>合計</b>	<b>1,891,967</b>	<b>1,135,961</b>	<b>3,027,928</b>
中央銀行リファイナンス適格債券	1,805,483	86,014	1,891,497
無利子債券	-	-	-

公共部門企業以外により発行された債券

2015年12月31日（単位：千ユーロ）

	公表相場	その他	合計
満期保有目的	-	145,732	145,732
銀行長期債券	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	-	88,300	88,300
その他の債券	-	57,432	57,432
売却可能	3,382,352	44,821	3,427,173
銀行長期債券	3,382,352	40,794	3,423,146
その他の債券	-	4,026	4,026
公正価値オプション	121,426	280,060	401,486
銀行長期債券	121,426	-	121,426
銀行コマーシャル・ペーパー	-	280,060	280,060
<b>合計</b>	<b>3,503,778</b>	<b>470,613</b>	<b>3,974,390</b>
中央銀行リファイナンス適格債券	3,121,021	66,155	3,187,176
無利子債券	-	-	-

振替え（単位：千ユーロ）

	振替日	振替日における 投資の公正価値
売却可能から満期保有目的投資への振替え	2008年1月1日	171,935
売却可能から満期保有目的投資への振替え	2008年7月1日	34,967
<b>合計</b>		<b>206,902</b>

2015年度において、当該振替えがなければ、投資の公正価値の変動は、公正価値準備金に2,018千ユーロの影響を与えたであろう。2015年度において、債券を満期保有目的投資に振替えることにより生じた価値の差額84千ユーロが、公正価値準備金から消去された。

2014年度において、当該振替えがなければ、投資の公正価値の変動は、公正価値準備金に7,001千ユーロの影響を与えたであろう。2014年度において、債券を満期保有目的投資に振替えることにより生じた価値の差額92千ユーロが、公正価値準備金から消去された。

公共部門企業により発行された債券

2014年12月31日（単位：千ユーロ）

	公表相場	その他	合計
満期保有目的	-	760,583	760,583

地方自治体のコマーシャル・ペーパー	-	760,583	760,583
売却可能	1,411,914	-	1,411,914
国債	543,752	-	543,752
他の公共部門企業により発行された長期債券	868,162	-	868,162
公正価値オプション	61,932	-	61,932
他の公共部門企業により発行された長期債券	61,932	-	61,932
<b>合計</b>	<b>1,473,846</b>	<b>760,583</b>	<b>2,234,429</b>
中央銀行リファイナンス適格債券	1,453,255	-	1,453,255
無利子債券	-	-	-

## 公共部門企業以外により発行された債券

2014年12月31日(単位:千ユーロ)

	公表相場	その他	合計
満期保有目的	-	173,885	173,885
銀行長期債券	-	5,000	5,000
コマーシャル・ペーパー	-	84,796	84,796
その他の債券	-	84,090	84,090
売却可能	3,170,215	14,829	3,185,044
銀行長期債券	3,165,120	-	3,165,120
その他の債券	5,096	14,829	19,924
公正価値オプション	413,247	409,980	823,227
銀行コマーシャル・ペーパー	413,247	-	413,247
銀行長期債券	-	409,980	409,980
<b>合計</b>	<b>3,583,463</b>	<b>598,693</b>	<b>4,182,156</b>
中央銀行リファイナンス適格債券	3,201,319	109,876	3,311,195
無利子債券	-	5,000	5,000

## 注記5. ファイナンス・リースに基づくリース資産

(単位:千ユーロ)

	2015年12月31日	2014年12月31日
前払費用	43,762	25,095
機械設備	121,008	105,518
固定資産および建物	18,899	-
その他の資産	3,439	2,338
<b>合計</b>	<b>187,108</b>	<b>132,951</b>

注記6. 株式および出資持分

2015年12月31日 (単位:千ユーロ)	公表相場	その他	合計	そのうち 信用機関のもの
株式および出資持分				
売却可能	9,593	27	9,620	-
グループ企業の株式および出資持分	-	112	112	-
<b>合計</b>	<b>9,593</b>	<b>139</b>	<b>9,732</b>	<b>-</b>
取得原価	-	139	139	-

2014年12月31日 (単位:千ユーロ)	公表相場	その他	合計	そのうち 信用機関のもの
株式および出資持分				
売却可能	9,762	27	9,789	-
グループ企業の株式および出資持分	-	100	100	-
<b>合計</b>	<b>9,762</b>	<b>127</b>	<b>9,889</b>	<b>-</b>
取得原価	-	127	127	-

注記7. デリバティブ契約

2015年12月31日 (単位:千ユーロ)	残存期間別の原商品の名目価値			公正価値		
	1年以下	1年超 5年以下	5年超	合計	正	負
<b>ヘッジ会計が適用される契約</b>						
金利デリバティブ						
金利スワップ	4,309,588	16,054,679	13,072,232	<b>33,436,498</b>	553,489	-402,602
金利オプション	4,582	6,006	-	<b>10,588</b>	-	-99
通貨デリバティブ						
クロスカレンシー 金利スワップ	4,989,570	13,231,613	2,129,328	<b>20,350,511</b>	2,983,050	-1,029,808
<b>合計</b>	<b>9,303,739</b>	<b>29,292,298</b>	<b>15,201,560</b>	<b>53,797,597</b>	<b>3,536,539</b>	<b>-1,432,509</b>
<b>売買目的保有契約</b>						
金利デリバティブ						
金利スワップ	383,861	2,784,303	2,987,696	<b>6,155,860</b>	149,993	-153,949
金利オプション	10,071	315	42,000	<b>52,386</b>	512	-518
通貨デリバティブ						
クロスカレンシー 金利スワップ	5,169	10,577	-	<b>15,746</b>	1,241	-1,240
為替先渡取引	975,475	-	-	<b>975,475</b>	25,263	-
エクイティ・デリバティブ	269,715	2,222,471	5,500	<b>2,497,686</b>	202,551	-202,551
その他のデリバティブ	49,058	20,000	-	<b>69,058</b>	8,925	-8,925
<b>合計</b>	<b>1,693,349</b>	<b>5,037,666</b>	<b>3,035,196</b>	<b>9,766,211</b>	<b>388,485</b>	<b>-367,183</b>
<b>総合計</b>	<b>10,997,088</b>	<b>34,329,964</b>	<b>18,236,756</b>	<b>63,563,808</b>	<b>3,925,025</b>	<b>-1,799,692</b>

売買目的保有の契約には、リスク管理目的で締結される場合でも、ヘッジ会計が適用されない公社のデリバティブがすべて含まれる。当該カテゴリーには、公正価値オプションを用いて測定される金融資産および金融負債をヘッジするために利用されるデリバティブ、地方自治体との間のすべてのデリバティブおよび地方自治体との間のデリバティブをヘッジするすべてのデリバティブが含まれる。これらに加え、当該カテゴリーには、ヘッジ対象が特定されない貸借対照表上の金利リスクをヘッジするために利用されるデリバティブ、組込デリバティブをヘッジするデリバティブおよび金融負債から分離された組込デリバティブも含まれる。

残存期間別の原商品の名目価値

公正価値



2014年12月31日 (単位：千ユーロ)	1年以下	1年超 5年以下	5年超	合計	正	負
<b>ヘッジ会計が適用される契約</b>						
金利デリバティブ						
金利スワップ	1,489,587	13,719,451	13,587,885	<b>28,796,923</b>	599,447	-441,699
金利オプション	51,654	16,390	-	<b>68,044</b>	-	-588
通貨デリバティブ						
クロスカレンシー 金利スワップ	4,013,847	13,481,441	2,272,183	<b>19,767,470</b>	1,445,589	-250,480
<b>合計</b>	<b>5,555,088</b>	<b>27,217,281</b>	<b>15,860,068</b>	<b>48,632,437</b>	<b>2,045,036</b>	<b>-692,767</b>
<b>売買目的保有契約</b>						
金利デリバティブ						
金利スワップ	1,351,910	1,343,475	2,638,204	<b>5,333,589</b>	143,914	-151,784
金利オプション	133	62,527	-	<b>62,660</b>	2,752	-2,948
通貨デリバティブ						
クロスカレンシー 金利スワップ 為替先渡取引	3,380	24,457	-	<b>27,837</b>	33	-33
エクイティ・デリバティブ	898,665	-	-	<b>898,665</b>	42,978	-1
その他のデリバティブ	194,381	1,348,482	25,000	<b>1,567,863</b>	64,723	-64,723
その他のデリバティブ	140,596	20,000	5,500	<b>166,096</b>	22,263	-22,143
<b>合計</b>	<b>2,589,065</b>	<b>2,798,941</b>	<b>2,668,704</b>	<b>8,056,710</b>	<b>276,663</b>	<b>-241,632</b>
<b>総合計</b>	<b>8,144,153</b>	<b>30,016,222</b>	<b>18,528,772</b>	<b>56,689,147</b>	<b>2,321,699</b>	<b>-934,399</b>

注記8. 無形資産

(単位：千ユーロ)	2015年12月31日	2014年12月31日
ITシステム	5,812	4,757
その他の無形資産	152	374
<b>合計</b>	<b>5,965</b>	<b>5,131</b>

注記9. 有形資産

(単位：千ユーロ)	2015年12月31日	2014年12月31日
不動産		
建物	359	400
土地	135	135
不動産会社株式	299	299
その他の有形資産	1,352	1,255
<b>合計</b>	<b>2,145</b>	<b>2,088</b>

注記10. 当該会計年度中の無形資産および有形資産の変動

	無形資産		有形資産	
	合計	不動産	その他の有形資産	合計
2015年12月31日 (単位:千ユーロ)				
1月1日現在の取得価格	9,874	1,207	2,936	4,142
(+)追加	1,961	-	528	528
(-)処分	-11	-	-291	-291
12月31日現在の取得価格	11,824	1,207	3,173	4,379
1月1日現在の減価償却費累計	4,743	373	1,680	2,053
(-)処分に関する減価償却費累計	-11	-	-289	-289
(+)当期の減価償却費	1,127	40	430	470
12月31日現在の減価償却費累計	5,859	413	1,821	2,234
<b>12月31日現在の簿価</b>	<b>5,965</b>	<b>793</b>	<b>1,351</b>	<b>2,145</b>

	無形資産		有形資産	
	合計	不動産	その他の有形資産	合計
2014年12月31日 (単位:千ユーロ)				
1月1日現在の取得価格	9,127	1,207	2,652	3,858
(+)追加	825	-	669	669
(-)処分	-78	-	-385	-385
12月31日現在の取得価格	9,874	1,207	2,936	4,142
1月1日現在の減価償却費累計	3,789	333	1,603	1,936
(-)処分に関する減価償却費累計	-78	-	-291	-291
(+)当期の減価償却費	1,032	40	368	408
12月31日現在の減価償却費累計	4,743	373	1,680	2,053
<b>12月31日現在の簿価</b>	<b>5,131</b>	<b>833</b>	<b>1,255</b>	<b>2,089</b>

注記11. その他の資産

(単位:千ユーロ)	2015年12月31日	2014年12月31日
その他	6,029	1,823
<b>合計</b>	<b>6,029</b>	<b>1,823</b>

注記12. 未収収益および前払費用

(単位:千ユーロ)	2015年12月31日	2014年12月31日
利息	226,796	245,217
その他	5,904	3,803
<b>合計</b>	<b>232,700</b>	<b>249,020</b>

注記13. 繰延税金資産および負債

繰延税金資産 (単位：千ユーロ)	2014年12月31日	損益計算書において 認識される額	資本において 認識される額	2015年 12月31日
	その他の一時的差異に係るもの 公正価値準備金に係るもの	-	-	-
<b>合計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

繰延税金負債 (単位：千ユーロ)	2014年 12月31日	損益計算書において 認識される額	資本において 認識される額	2015年 12月31日
	その他の一時的差異に係るもの 公正価値準備金に係るもの	7,728	-	-4,890
<b>合計</b>	<b>7,728</b>	<b>-</b>	<b>-4,890</b>	<b>2,838</b>

任意準備金および減価償却費に係る差異には135,568千ユーロの認識されていない繰延税金負債が含まれる。

繰延税金資産 (単位：千ユーロ)	2013年 12月31日	損益計算書において 認識される額	資本において 認識される額	2014年 12月31日
	その他の一時的差異に係るもの 公正価値準備金に係るもの	-	-	-
<b>合計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

繰延税金負債 (単位：千ユーロ)	2013年 12月31日	損益計算書において 認識される額	資本において 認識される額	2014年 12月31日
	その他の一時的差異に係るもの 公正価値準備金に係るもの	5,571	-	2,157
<b>合計</b>	<b>5,571</b>	<b>-</b>	<b>2,157</b>	<b>7,728</b>

任意準備金には106,396千ユーロの認識されていない繰延税金負債が含まれる。

注記14. 発行債券

(単位：千ユーロ)	2015年12月31日		2014年12月31日	
	簿価	名目価値	簿価	名目価値
長期債券	23,574,719	27,838,525	21,971,768	24,793,923
その他	1,229,771	1,230,475	1,258,530	1,259,271
<b>合計</b>	<b>24,804,490</b>	<b>29,069,000</b>	<b>23,230,298</b>	<b>26,053,194</b>

会社の資金調達はフィンランド地方政府保証機構によりすべて保証されている。

注記15. その他の負債

(単位:千ユーロ)	2015年12月31日	2014年12月31日
未処理負債	-	-
その他	2,008	1,881
<b>合計</b>	<b>2,008</b>	<b>1,881</b>

注記16. 未払費用および前受収益

(単位:千ユーロ)	2015年12月31日	2014年12月31日
利息	212,497	241,189
その他	8,878	8,370
<b>合計</b>	<b>221,375</b>	<b>249,559</b>

注記17. 劣後債務

2015年12月31日 (単位:千ユーロ)	通貨	名目価値	簿価	金利	最短返済日
1) ディベンチャー・ローン 1/06	ユーロ	35,000	35,542	固定	2016年5月9日
2) 資本投資	ユーロ	-	-	12ヶ月物Euribor	
3) AT1キャピタル・ローン	ユーロ	350,000	346,935	固定	2022年4月1日
<b>合計</b>		<b>385,000</b>	<b>382,477</b>		

2014年12月31日 (単位:千ユーロ)	通貨	名目価値	簿価	金利	最短返済日
1) ディベンチャー・ローン 1/06	ユーロ	35,000	36,934	固定	2016年5月9日
2) 資本投資	ユーロ	1,009	1,009	12ヶ月物Euribor	
<b>合計</b>		<b>36,009</b>	<b>37,943</b>		

ローン契約条件

- 1) ディベンチャー・ローンの満期日は2021年5月9日である。公社は、フィンランド金融監督局が書面により許可した場合にのみ、当該ローンの元本および未払利息を2016年5月9日以前に償還する権利を有する。解散手続および破産の際には、ディベンチャー・ローンの元本および未払利息はその他すべての債務に劣後する。当該ローンは、将来発行されるかまたは申込みがなされる可能性がある、満期日の設定があり同等の約定の公社の他のディベンチャー・ローンと少なくとも同一の優先順位を有する。
- 2) 資本投資については償還請求することはできないが、公社は、その自己資本が最低限度の水準を下回らないことを条件に、フィンランド金融監督局から許可を得て、それらを返済することができる。利息の支払いは、公社において利益配当が可能であって、また配当可能な資本が十分にあり、かつ公社の取締役会が承認する限りにおいて可能である。以前の年度において利息の支払いがなされなかったとしても、利息の支払いを受ける権利は、翌期以降に繰延べられない。2014年については、現行の金利利率によれば、貸付金の条件に基づく利息の支払いは許されない。
- 3) 当該ローンは、自己資本規制(EU 575/2013)において規定される、いわゆるAT1キャピタル・ローンの諸要件を満たすために設定された特別条件が付された、その他Tier1資本に含まれる無担保のディベンチャー・ローンである。当該ローンには満期日がない。当該ローンの利息は、自己資本規制に定められた条件に従い分配可能資金からのみ支払うことができ、公社が利払い日において利息の支払いを行うか否かを決定する。利払いの解除は

確定的であり、支払われなかった利息は当該ローンの元本には組入れられない。当該ローンの元本は、公社の普通株式Tier1(CET1)資本のリスク加重債権に対する割合が5.125%を下回った場合、減額される。公社は、公社の財務状況の改善に基づき自己資本規制により許容される場合、当該ローンの元本の一部または全部の回復を決定することができる。公社は、2022年4月1日またはその後毎年の利払い日に、規制当局による買入消却に係る事前承認が得られた場合に限り、当該ローンを買入消却する権利を有する（ただし義務ではない。）。規制当局は、法律または規制慣行の変更により、公社が利息の全部を損金算入する権利を失うか、または公社がローンの条件に記載される追加額の支払いを行わなければならない等の特定の理由により、当該ローンの返済を承認することもできる。当局はまた、当該ローンの公式な分類変更により、当該ローンが公社の自己資本から除外される可能性が高いか、または当該ローンがより低順位の資本に振替えられる場合に、当該ローンの返済を許可することができる。当該ローンの元本および利息の支払いならびにその他の返済は、公社の清算または倒産に際し、その他すべての高順位の債務に劣後する。

注記18. 満期による金融資産および金融負債の内訳

2015年12月31日 (単位：千ユーロ)	3ヶ月以下	3ヶ月超 12ヶ月以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
中央銀行リファイナンス 適格債券	366,582	966,021	2,525,326	1,219,599	1,146	5,078,673
信用機関に対する貸付金	604,299	9,500	-	-	-	613,799
公法人および公共部門企業に 対する貸付金	370,505	1,518,249	5,789,905	4,106,845	8,302,950	20,088,453
債券	1,213,615	256,496	367,408	61,047	26,080	1,924,645
<b>合計</b>	<b>2,555,001</b>	<b>2,750,265</b>	<b>8,682,639</b>	<b>5,387,490</b>	<b>8,330,176</b>	<b>27,705,571</b>

2015年12月31日 (単位：千ユーロ)	3ヶ月以下	3ヶ月超 12ヶ月以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
信用機関に対する債務	2,232,310	41,660	122,860	820,286	1,676,154	4,893,270
公法人および公共部門企業に 対する債務	43,597	14,666	499,564	214,029	182,171	954,026
発行債券	4,289,979	5,992,095	12,074,575	1,484,364	963,477	24,804,490
劣後債務	-	35,542	-	346,935	-	382,477
<b>合計</b>	<b>6,565,886</b>	<b>6,083,962</b>	<b>12,696,999</b>	<b>2,865,614</b>	<b>2,821,802</b>	<b>31,034,263</b>

繰り上げ返済の可能性がある債務は、最初に繰り上げ返済されうる日に対応する満期種類の欄に分類されている。公社は、2016年度中、繰り上げ返済が可能な債務の40%から60%を繰り上げ返済するものと予測している。2015年度中、公社は繰り上げ返済が可能な債務の60%を繰り上げ返済した。

2014年12月31日 (単位：千ユーロ)	3ヶ月以下	3ヶ月超 12ヶ月以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
中央銀行リファイナンス 適格債券	450,186	646,841	2,670,608	906,153	90,663	4,764,450
信用機関に対する貸付金	1,056,448	15,000	-	-	-	1,071,448
公法人および公共部門企業に 対する貸付金	420,104	1,171,316	5,899,961	4,109,453	7,603,944	19,204,778
債券	1,066,468	158,993	321,537	70,506	34,632	1,652,136
<b>合計</b>	<b>2,993,205</b>	<b>1,992,149</b>	<b>8,892,107</b>	<b>5,086,112</b>	<b>7,729,239</b>	<b>26,692,812</b>

2014年12月31日 (単位：千ユーロ)	3ヶ月以下	3ヶ月超 12ヶ月以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
信用機関に対する債務	1,559,419	43,657	134,533	595,759	1,549,403	3,882,771
公法人および公共部門企業に 対する債務	17,968	10,286	421,997	299,176	214,235	963,662
発行債券	3,858,019	4,348,551	12,993,300	1,272,668	757,760	23,230,298
劣後債務	-	-	36,934	-	1,009	37,943
<b>合計</b>	<b>5,435,406</b>	<b>4,402,494</b>	<b>13,586,764</b>	<b>2,167,603</b>	<b>2,522,407</b>	<b>28,114,674</b>

繰り上げ返済の可能性がある債務は、最初に繰り上げ返済されうる日に対応する満期種類の欄に分類されている。公社は、2015年度中、繰り上げ返済が可能な債務の40%から60%を繰り上げ返済するものと予測していた。2014年度中、公社は繰り上げ返済が可能な債務の62%を繰り上げ返済した。

#### 注記19. 貸借対照表項目の内国通貨および外国通貨の内訳

2015年12月31日 (単位：千ユーロ)	内国通貨	外国通貨	合計
中央銀行リファイナンス適格債券	5,030,893	47,781	5,078,673
信用機関に対する貸付金	613,206	594	613,799
公法人および公共部門企業に対する貸付金	20,088,453	-	20,088,453
債券	1,765,435	159,209	1,924,645
デリバティブ契約	3,925,025	-	3,925,025
その他の資産 (現金および中央銀行における残高を含む。)	2,257,491	-	2,257,491
<b>合計</b>	<b>33,680,503</b>	<b>207,584</b>	<b>33,888,086</b>

2015年12月31日 (単位：千ユーロ)	内国通貨	外国通貨	合計
信用機関に対する債務	4,799,614	93,656	4,893,270
公法人および公共部門企業に対する債務	685,153	268,873	954,026
発行債券	1,963,064	22,841,427	24,804,490
デリバティブ契約	1,799,692	-	1,799,692
劣後債務	382,477	-	382,477
その他の負債	1,054,131	-	1,054,131
<b>合計</b>	<b>10,684,130</b>	<b>23,203,956</b>	<b>33,888,086</b>

2014年12月31日(単位:千ユーロ)	内国通貨	外国通貨	合計
中央銀行リファイナンス適格債券	4,706,053	58,397	4,764,450
信用機関に対する貸付金	1,071,371	77	1,071,448
公法人および公共部門企業に対する貸付金	19,204,778	-	19,204,778
債券	1,615,072	37,064	1,652,136
デリバティブ契約	2,321,699	-	2,321,699
その他の資産(現金および中央銀行における残高を含む。)	993,304	505	993,809
<b>合計</b>	<b>29,912,277</b>	<b>96,043</b>	<b>30,008,320</b>

2014年12月31日(単位:千ユーロ)	内国通貨	外国通貨	合計
信用機関に対する債務	3,820,849	61,922	3,882,771
公法人および公共部門企業に対する債務	718,270	245,392	963,662
発行債券	1,711,144	21,519,154	23,230,298
デリバティブ契約	934,399	-	934,399
劣後債務	37,943	-	37,943
その他の負債	828,295	130,952	959,247
<b>合計</b>	<b>8,050,900</b>	<b>21,957,420</b>	<b>30,008,320</b>

注記20. レポ取引

(単位:千ユーロ)	2015年12月31日	2014年12月31日
リバースレポ取引		
信用機関に対する貸付金	-	550,000
その他に対する貸付金	-	-
<b>合計</b>	<b>-</b>	<b>550,000</b>

(単位:千ユーロ)	2015年12月31日	2014年12月31日
レポ取引		
信用機関に対する債務	-	97,084
その他に対する債務	-	-
<b>合計</b>	<b>-</b>	<b>97,084</b>

注記21. 金融資産および金融負債の公正価値および簿価

金融資産	2015年12月31日		2014年12月31日	
	簿価	公正価値	簿価	公正価値
(単位：千ユーロ)				
現金および中央銀行における残高	1,813,813	1,813,813	592,907	592,907
中央銀行リファイナンス適格債券	5,078,673	5,078,673	4,764,450	4,764,450
信用機関に対する貸付金	613,799	613,811	1,071,448	1,071,477
公法人および公共部門企業に対する貸付金	20,088,453	21,462,659	19,204,778	20,578,984
債券	1,924,645	1,920,693	1,652,136	1,645,402
株式および出資持分	9,620	9,620	9,789	9,789
グループ企業内の株式および出資持分	112	112	100	100
デリバティブ契約	3,925,025	3,925,025	2,321,699	2,321,699
<b>合計</b>	<b>33,454,140</b>	<b>34,824,406</b>	<b>29,617,307</b>	<b>30,984,808</b>

金融負債	2015年12月31日		2014年12月31日	
	簿価	公正価値	簿価	公正価値
(単位：千ユーロ)				
信用機関に対する債務	4,893,270	4,981,987	3,882,771	3,962,901
公法人および公共部門企業に対する債務	954,026	958,744	963,662	974,891
発行債券	24,804,490	24,820,262	23,230,298	23,252,961
デリバティブ契約	1,799,692	1,799,692	934,399	934,399
劣後債務	382,477	385,572	37,943	38,060
<b>合計</b>	<b>32,833,956</b>	<b>32,946,257</b>	<b>29,049,073</b>	<b>29,163,212</b>



注記22. 金融資産および金融負債の公正価値ヒエラルキー

2015年12月31日(単位:千ユーロ)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>公正価値により測定される資産</b>				
損益を通じて公正価値により測定される項目				
債券	141,642	366,074	-	507,716
公法人および公共部門企業に対する貸付金 *	-	7,000,074	-	7,000,074
デリバティブ契約	-	266,765	121,720	388,485
ヘッジ目的のデリバティブ	-	3,536,539	-	3,536,539
売却可能資産				
債券	5,255,103	67,630	-	5,322,733
投資ファンドに対する持分	9,620	-	-	9,620
<b>合計</b>	<b>5,406,364</b>	<b>11,237,082</b>	<b>121,720</b>	<b>16,765,166</b>

2015年12月31日(単位:千ユーロ)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>公正価値により測定される負債</b>				
損益を通じて公正価値により測定される項目				
信用機関に対する債務 *	-	2,729,043	-	2,729,043
公法人および公共部門企業に対する債務 *	-	772,128	-	772,128
発行債券 *	-	21,873,838	-	21,873,838
劣後債務 *	-	382,507	-	382,507
デリバティブ契約	-	245,463	121,720	367,183
ヘッジ目的のデリバティブ	-	1,432,509	-	1,432,509
<b>合計</b>		<b>27,435,488</b>	<b>121,720</b>	<b>27,557,208</b>

2014年12月31日(単位:千ユーロ)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>公正価値により測定される資産</b>				
損益を通じて公正価値により測定される項目				
債券	475,179	409,980	-	885,159
公法人および公共部門企業に対する貸付金 *	-	7,403,773	-	7,403,773
デリバティブ契約	-	276,663	-	276,663
ヘッジ目的のデリバティブ	-	2,045,036	-	2,045,036
売却可能資産				
債券	4,582,130	14,828	-	4,596,958
投資ファンドに対する持分	9,789	-	-	9,789
<b>合計</b>	<b>5,067,098</b>	<b>10,150,280</b>	<b>-</b>	<b>15,217,378</b>

2014年12月31日(単位:千ユーロ)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>公正価値により測定される負債</b>				
損益を通じて公正価値により測定される項目				
信用機関に対する債務 *	-	2,369,790	-	2,369,790
公法人および公共部門企業に対する債務 *	-	764,726	-	764,726
発行債券 *	-	21,067,414	-	21,067,414
劣後債務 *	-	37,051	-	37,051
デリバティブ契約	-	241,632	-	241,632
ヘッジ目的のデリバティブ	-	692,767	-	692,767
<b>合計</b>	<b>-</b>	<b>25,173,380</b>	<b>-</b>	<b>25,173,380</b>

\* これらの勘定科目には、公正価値ヘッジ会計が適用され、ヘッジされるリスクに関してのみ公正価値により評価される項目が含まれている。かかる項目の簿価は、上記の表に示される公正価値とは異なっている。

- レベル1 評価は、活発でかつ機能している市場における同一の資産または負債の相場価格に基づいている。取引が頻繁に行われ価格データが通常入手可能な場合、市場は機能しているとみなされる。レベル1の金融資産には債券投資が含まれる。
- レベル2 評価は、レベル1の相場価格以外のインプット・データに基づいている。価格は直接的にまたは間接的に観察可能である。レベル2の金融商品は、機能している市場において活発に取引されておらず、その公正価値は一般的に承認されている評価モデルおよび評価方法を用いて決定される。評価は、契約上のキャッシュ・フローがフォワード・カーブを用いて具体化され、その後、かかるキャッシュ・フローが通貨および金利に基づくディスカウント・カーブを用いて割引かれる方法に基づき行われる。オプションが付随する契約の評価は、金融市場で一般的に承認されている金利およびオプション評価モデルを用いて実施される。当該評価方法は、観察可能なインプット・データを利用する。レベル2の金融商品には、主に店頭デリバティブ、公社の発行長期債券および貸付金が含まれる。
- レベル3 評価は、レベル1の相場価格またはレベル2の評価方法において使用される観察可能なインプット・データ以外のインプット・データに基づいている。評価は、契約上のキャッシュ・フローがフォワード・カーブを用いて具体化され、その後、かかるキャッシュ・フローが通貨および金利に基づくディスカウント・カーブを用いて割引かれる方法に基づき行われる。オプションが付随する契約の評価は、金融市場で一般的に承認されている金利およびオプション評価モデルを用いて実施される。当該評価方法は、市場で直接的に観察不可能なインプット・データを利用することもできる。レベル3の金融商品には、主に店頭デリバティブおよび公社の発行債券から分離された組込デリバティブが含まれる。

### 公正価値ヒエラルキーにおける振替え

2015年および2014年会計年度中、レベル1とレベル2の間における振替えは行われなかった。

2015年度財務書類において、発行債券をヘッジする117のデリバティブが、市場において直接的に観察不可能なインプット・データを使用してレベル2からレベル3に振替えられた。2014年会計年度中、レベル3から他のレベルへの、または他のレベルからレベル3への振替えは行われなかった。

2015年（単位：千ユーロ）	売買目的で保有される デリバティブ資産	売買目的で保有される デリバティブ負債	合計
<b>2015年1月1日</b>			
損益計算書における公正価値の変動	-	-	-
購入	-	-	-
売却	-	-	-
レベル3への振替え	121,720	-121,720	0
レベル3から振替え	-	-	-
<b>2015年12月31日</b>	<b>121,720</b>	<b>-121,720</b>	<b>0</b>

2015年12月31日付で、公正価値に基づきレベル2からレベル3への振替えが実施された。振替えられたデリバティブはすべて、公社が組込デリバティブを特定している資金調達をヘッジしている。レベル3に振替えられた価値には、デリバティブの公正価値および分離された組込デリバティブの価値が含まれている。

## 観察不可能なインプット・データの感応度分析

観察不可能なインプット・データは、流動性のある市場で相場が存在しない株式および指標のボラティリティである。2014年および2015年の市場相場が、観察不可能なインプット・データの範囲の算定に使用された。ボラティリティが高いシナリオおよび低いシナリオそれぞれにおける契約の公正価値は、インプット・データの範囲に基づき見積もられている。ボラティリティが低いシナリオでは、デリバティブの公正価値は46百万ユーロ減少し、債券の組込デリバティブの公正価値は46百万ユーロ増加する。ボラティリティが高いシナリオでは、デリバティブの公正価値は38百万ユーロ増加し、債券の組込デリバティブの公正価値は38百万ユーロ減少する。

### 注記23. 資本

2015年12月31日 (単位：千ユーロ)	株式資本	準備金	公正価値 準備金	非制限資本 投資準備金	留保利益	合計
2015年1月1日(期首) 現在の簿価	43,008	277	30,914	40,743	53,158	168,100
(+)増加	-	-	-	-	1,530	1,530
(-)減少	-	-	-19,560	-	-	-19,560
<b>2015年12月31日現在の簿価</b>	<b>43,008</b>	<b>277</b>	<b>11,354</b>	<b>40,743</b>	<b>54,688</b>	<b>150,070</b>

2014年12月31日 (単位：千ユーロ)	株式資本	準備金	公正価値 準備金	非制限資本 投資準備金	留保利益	合計
2014年1月1日(期首) 現在の簿価	43,008	277	22,285	40,743	42,233	148,545
(+)増加	-	-	8,628	-	10,926	19,554
(-)減少	-	-	-	-	-	-
<b>2014年12月31日現在の簿価</b>	<b>43,008</b>	<b>277</b>	<b>30,914</b>	<b>40,743</b>	<b>53,158</b>	<b>168,100</b>

### 注記24. 株式資本

会社の株式は、A株式およびB株式に分類されている。当該2種類の株式は、議決権および利益分配に関して同一の内容である。1株式に1議決権が付されている。株式は無額面株式である。株式の取得は、定款上の同意および買取請求に関する条項によって制限されている。2015年度末現在、商業登記簿に記録された公社の払込済株式資本は合計43,008千ユーロであった。株式総数は39,063,798株である。

注記25. 上位株主

議決権および所有株式数ベースでの株主上位10位、公社における全株式およびその全議決権に対する比率、ならびに株主総数は以下のとおりである。

2015年12月31日	株式数	所有率(%)
1. Keva	11,975,550	30.66
2. フィンランド共和国	6,250,000	16.00
3. ヘルシンキ市	4,066,525	10.41
4. エスポー市	1,547,884	3.96
5. VAV Asunnot Oy (ヴァンター市)	963,048	2.47
6. タンペレ市	919,027	2.35
7. オウル市	903,125	2.31
8. トゥルク市	615,681	1.58
9. クオピオ市	573,350	1.47
10. ラハティ市	502,220	1.29

株主総数は281である。

損益計算書に関する注記

公社は、財務省政令第2章第14条第4項に基づき、損益計算書項目を統合していない。

注記26. 利息収入および利息費用

利息収入(単位:千ユーロ)	2015年	2014年
信用機関および中央銀行に対する貸付金	-3,356	182
公法人および公共部門企業に対する貸付金	232,722	265,070
債券	82,654	94,711
デリバティブ契約	-157,190	-153,568
その他の利息収入	1,393	4,326
<b>合計</b>	<b>156,223</b>	<b>210,721</b>

利息費用(単位:千ユーロ)	2015年	2014年
信用機関および中央銀行に対する債務	46,265	45,632
公法人および公共部門企業に対する債務	20,276	20,858
発行債券	652,673	596,251
デリバティブ契約	-734,891	-612,980
劣後債務	5,606	1,648
その他の利息費用	322	934
<b>合計</b>	<b>-9,749</b>	<b>52,342</b>

注記27. リース事業純収入

(単位:千ユーロ)	2015年	2014年
リース事業による収入	24,000	18,972
計画に基づくリース資産の減価償却	-21,951	-17,342

リース資産に係るキャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロス	190	-
<b>合計</b>	<b>2,239</b>	<b>1,630</b>

注記28. 株式投資収入

(単位：千ユーロ)	<b>2015年</b>	<b>2014年</b>
グループ企業からの配当収入	129	-
<b>合計</b>	<b>129</b>	<b>-</b>

注記29. 手数料収入および手数料費用

<b>手数料収入</b> (単位：千ユーロ)	<b>2015年</b>	<b>2014年</b>
その他の事業	2,847	2,651
<b>合計</b>	<b>2,847</b>	<b>2,651</b>

<b>手数料費用</b> (単位：千ユーロ)	<b>2015年</b>	<b>2014年</b>
支払手数料	180	169
その他	3,593	3,662
<b>合計</b>	<b>3,773</b>	<b>3,831</b>

「その他」の項目には、支払保証手数料、保管報酬および資金調達プログラム改訂費用が含まれる。

注記30. 証券取引および外国為替取引純収入

2015年 (単位：千ユーロ)	<b>キャピタル・ゲインお よびキャピタル・ロス (純額)</b>	<b>公正価値の変動</b>	<b>合計</b>
デリバティブ契約	361	5,319	5,680
公正価値オプションを用いて評価される項目	-1,006	-8,571	-9,577
<b>証券取引純収入合計</b>	<b>-645</b>	<b>-3,252</b>	<b>-3,897</b>
<b>外国為替取引純収入</b>	<b>-29</b>	<b>62</b>	<b>33</b>
<b>合計</b>	<b>-674</b>	<b>-3,190</b>	<b>-3,865</b>

2014年 (単位：千ユーロ)	<b>キャピタル・ゲインお よびキャピタル・ロス (純額)</b>	<b>公正価値の変動</b>	<b>合計</b>
デリバティブ契約	1	6,138	6,139
公正価値オプションを用いて評価される項目	37	-11,927	-11,890
<b>証券取引純収入合計</b>	<b>38</b>	<b>-5,789</b>	<b>-5,751</b>
<b>外国為替取引純収入</b>	<b>79</b>	<b>-39</b>	<b>40</b>
<b>合計</b>	<b>117</b>	<b>-5,828</b>	<b>-5,711</b>

注記31. 売却可能金融資産純収入

(単位：千ユーロ)	<b>2015年</b>	<b>2014年</b>
投資ファンドに対する持分からの収入	206	242
金融資産の処分	-432	2,618
公正価値準備金からの振替え	6,562	3,769
<b>合計</b>	<b>6,336</b>	<b>6,629</b>

注記32. ヘッジ会計純収入

(単位：千ユーロ)	2015年	2014年
ヘッジ手段による純収入	-287,833	562,598
ヘッジ対象項目による純収入	288,416	-558,905
<b>合計</b>	<b>583</b>	<b>3,693</b>

注記33. その他の営業収入

(単位：千ユーロ)	2015年	2014年
信用機関の通常業務からのその他の収入	59	49
<b>合計</b>	<b>59</b>	<b>49</b>

注記34. その他の営業費用

(単位：千ユーロ)	2015年	2014年
金融安定化当局に支払われた費用		
解決基金への拠出金	1,053	-
管理費用	155	-
<b>合計</b>	<b>1,208</b>	<b>-</b>
賃借料	1,860	1,859
信用機関の通常業務からのその他の費用	3,124	3,180
<b>合計</b>	<b>6,192</b>	<b>5,039</b>

注記35. 有形・無形資産の減価償却費および減損

当該項目は、計画に基づく減価償却から構成されている。

注記36. その他の金融資産に関する減損損失

2015年度および2014年度において、公社は減損損失または減損損失の戻入を計上していない。

注記37. 事業分野および地理的市場に関する情報

公社の事業セグメントは信用機関事業であり、貸付けを行う市場はフィンランドである。

担保および偶発債務に関する注記

注記38. 差入担保

自己の債務に関する差入担保 (単位：千ユーロ)	2015年12月31日	2014年12月31日
信用機関に対する債務	4,893,270	3,882,771
公法人および公共部門企業に対する債務	954,026	963,662
発行債券	24,804,490	23,230,298
<b>合計</b>	<b>30,651,787</b>	<b>28,076,731</b>

差入担保は、12月31日付貸借対照表の数値に基づき表示されている。

債務および担保 (単位：千ユーロ)	2015年12月31日	2014年12月31日
-------------------	-------------	-------------

中央銀行に担保差入された貸付債権	2,456,918	2,507,064
地方政府保証機構に担保差入された貸付債権	17,385,787	16,379,076
地方政府保証機構に担保差入された債券	5,455,469	5,097,299
<b>合計</b>	<b>25,298,174</b>	<b>23,983,439</b>

#### 担保差入された資産：

- 1) 公社は、中央銀行（フィンランド銀行）により承認された金融政策のカウンターパーティーであり、この目的のために、かかるカウンターのパーティーとしての関連取引の発生の可能性に備え、中央銀行に対し十分な額の担保差入が行われている。
- 2) 公社は、地方政府保証機構に対し、表中に記載される金額の貸付債権の担保差入を行っている。地方政府保証機構法に定められるとおり、地方政府保証機構は、公社の資金調達に対し保証を提供し、公社は地方政府保証機構の保証に対し担保差入を行っている。
- 3) 公社は、いかなる市況下においても顧客に対しサービスを提供するため、事前に資金調達を行う。調達資金は、換金前または満期前の流動性の高い債券に投資され、換金後または満期後、当該資金は、地方政府保証機構法に定められるとおり貸付けに使用される。公社の貸付債権と同様に、公社の流動性ポートフォリオ中の債券も、地方政府保証機構法に定められるとおり、地方政府保証機構に対し担保として差入れられている。

#### 注記39. 年金債務

年金補償は外部の年金保険会社を通じて行われている。

注記40. リースおよびその他の賃料債務

(単位：千ユーロ)	2015年12月31日	2014年12月31日
返還期限が1年以内のもの	1,134	1,189
返還期限が1年超5年以内のもの	2,759	680
返還期限が5年超のもの	-	-
<b>合計</b>	<b>3,893</b>	<b>1,869</b>

注記41. オフバランスシート・コミットメント

(単位：千ユーロ)	2015年12月31日	2014年12月31日
拘束力のあるローン・コミットメント	1,336,880	959,776
<b>合計</b>	<b>1,336,880</b>	<b>959,776</b>

従業員および経営陣に関する注記

注記42. 従業員

(単位：人)	2015年		2014年	
	平均	年度末	平均	年度末
常勤正社員	75	78	66	69
非常勤正社員	3	2	4	5
期間契約社員	3	3	4	4
<b>合計</b>	<b>81</b>	<b>83</b>	<b>74</b>	<b>78</b>

経営陣に対する従業員給付

最高経営責任者、最高経営責任者代理およびその他の経営陣に対して支払われた給与および報酬（源泉徴収税対象）は以下のとおりである。

経営陣に対する給与および報酬（単位：千ユーロ）	2015年度	2014年度
社長兼最高経営責任者	489	455
最高経営責任者代理	387	361
その他の経営陣（合計）	1,019	921
<b>合計</b>	<b>1,895</b>	<b>1,737</b>

取締役の報酬

公社の取締役は、年次株主総会決議に基づき、年間報酬および会議毎の報酬を受ける。取締役会会長に対する年間報酬は30,000ユーロ、取締役会副会長に対する年間報酬は18,000ユーロ、またその他の取締役に対する年間報酬は15,000ユーロである。取締役会および委員会の会議毎の報酬は、取締役会会長および委員会委員長についてはそれぞれ800ユーロであり、その他の構成員についてはそれぞれ500ユーロである。



給与および報酬(単位:千ユーロ)

	2015年	2014年
<b>取締役会メンバー</b>		
エヴァ・リリュエプロム(会長)	41	40
タパニ・ヘルステン(副会長)(2014年3月26日就任)	25	12
フレドリク・フォーセル	22	24
テッポ・コイヴィスト	22	22
シルパ・ルーヘヴィルタ	21	20
トゥーラ・サクホルム	21	21
アスタ・トロネン	22	20
ユーハ・イリ・ラヤラ	23	22
<b>合計</b>	<b>197</b>	<b>181</b>

利害関係人取引

注記43. 利害関係人に対する貸付金およびその他の金融債権

公社は、信用機関法第140条(2)に規定される利害関係人に対する貸付金もしくは金融債権またはその他の債権を有していない。

他の企業に対する持分

注記44. 他の企業に対する持分

(単位:千ユーロ)	2015年		2014年	
	株式保有割合 (%)	簿価	株式保有割合 (%)	簿価
<b>子会社</b>				
フィナンシャル・アドバイザー・ サービス・インスピラ・リミテッド	64.4	112	66.7	100
<b>合計</b>	<b>64.4</b>	<b>112</b>	<b>66.7</b>	<b>100</b>

その他の注記

注記45. 監査法人に支払われた監査報酬およびその他の報酬

(単位:千ユーロ)	2015年	2014年
監査報酬	268	95
税務アドバイス	14	-
その他のサービス	243	193
<b>合計</b>	<b>525</b>	<b>288</b>

### 第3の柱に基づく開示

注記46から注記49は、EUの自己資本規制(EU 575/2013) (CRR) の規定に基づく、フィンランド地方金融公社の自己資本比率に関する情報の概要を開示している。第3の柱に基づく開示の全容は、フィンランド地方金融公社グループの財務書類に記載されている。

#### 注記46. 自己資本

(単位：千ユーロ)	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
株式資本	43,008	43,008
非制限資本投資準備金	40,743	40,743
留保利益	54,688	53,158
公正価値準備金（経過規則による）	11,354	-
その他の準備金	542,548	425,861
<b>普通株式Tier1 (CET1) 資本（規制に基づく調整前）</b>	<b>692,341</b>	<b>562,770</b>
無形資産	-5,965	-5,131
普通株式Tier1資本に係る調整項目による控除	-432	-1,865
<b>普通株式Tier1 (CET1) 資本</b>	<b>685,945</b>	<b>555,773</b>
その他Tier1資本に含まれる金融商品	346,935	-
経過規則が適用されるキャピタル・ローン	-	807
<b>その他Tier1 (AT1) 資本</b>	<b>346,935</b>	<b>807</b>
<b>Tier1 (T1) 資本</b>	<b>1,032,879</b>	<b>556,581</b>
ディベンチャー・ローン	35,000	35,000
公正価値準備金	-	30,914
<b>Tier2 (T2) 資本</b>	<b>35,000</b>	<b>65,914</b>
<b>自己資本合計</b>	<b>1,067,879</b>	<b>622,494</b>

EUの自己資本規制およびフィンランド金融監督局の規則および指針 25/2013に従い、公正価値により測定される資産からの未実現利益（公正価値準備金）は普通株式Tier1資本に含まれている（2015年1月1日から2017年12月31日まで）。比較年度の数値においては、公正価値準備金はTier2資本に含まれている。普通株式Tier1資本に係る調整項目による控除は、会社の負債評価調整（DVA）によるものである。

2015年度末現在、その他Tier1資本には、2015年10月1日に発行された公社のAT1キャピタル・ローンが含まれていた。2014年度末現在、その他Tier1資本には、1百万ユーロの資本投資が含まれていた。経過規則に基づき、2014年度には資本投資の80%を自己資本に含むことが可能であった。資本投資は2015年4月24日に返済された。

Tier2資本には35百万ユーロのディベンチャー・ローンが含まれている。

自己資本に含まれるキャピタル・ローンおよびディベンチャー・ローンに関する詳細は、注記17に記載されている。

注記47. 自己資本比率に係る主要指標

自己資本比率に係る主要指標	2015年	2014年
	12月31日現在	12月31日現在
リスク加重資産に対する普通株式Tier1 (CET1) 資本比率 (%)	41.56	29.97
リスク加重資産に対するTier1 (T1) 資本比率 (%)	62.58	30.01
リスク加重資産に対する合計自己資本比率 (%)	64.70	33.57

注記48. 最低所要自己資本

信用リスクに関する所要自己資本は標準的手法を用いて計算される。グループはトレーディング勘定、株式取引または商品取引のいずれのポジションも保有していないため、市場リスクに関する所要自己資本の計算において為替リスクのみが考慮される。為替リスクは、すべての外貨建て調達資金及び投資のユーロとのスワップによりヘッジされているため、公社の為替ポジションは極めて小さい。オペレーショナル・リスクに関する所要自己資本は基礎的手法を用いて計算される。

	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	所要自己資本	リスク加重資産	所要自己資本	リスク加重資産
(単位：千ユーロ)				
<b>信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク、標準的手法</b>	<b>107,416</b>	<b>1,342,696</b>	<b>127,044</b>	<b>1,588,049</b>
地方政府または地方自治体に対するエクスポージャー	368	4,598	-	-
国際開発金融機関に対するエクスポージャー	1,367	17,089	-	-
信用機関に対するエクスポージャー	69,637	870,462	77,829	972,864
公共部門企業に対するエクスポージャー	3,320	41,501	1,367	17,089
カバード・ボンドによるエクスポージャー	16,283	203,542	15,258	190,731
証券化のポジションを表章する項目	15,743	196,792	27,028	337,851
投資ファンドに対する持分によるエクスポージャー	108	1,354	101	1,258
その他の項目	589	7,356	5,460	68,256
<b>市場リスク</b>	<b>47</b>	<b>594</b>	<b>6</b>	<b>73</b>
<b>信用評価調整リスク (CVA VaR)、標準的手法</b>	<b>1,009</b>	<b>12,613</b>	<b>1,586</b>	<b>19,829</b>
<b>オペレーショナル・リスク、基礎的手法</b>	<b>23,569</b>	<b>294,618</b>	<b>19,721</b>	<b>246,516</b>
<b>合計</b>	<b>132,042</b>	<b>1,650,520</b>	<b>148,357</b>	<b>1,854,467</b>

カウンターパーティー・リスクに関する所要自己資本は、3,001千ユーロ（2014年度：6,700千ユーロ）である。

注記49. 種類別エクスポージャー

エクスポージャーの種類	オンバランス シート・エク スポージャー	オフバランス シート・エク スポージャー	デリバティブ・ エクスポージャー	エクスポー ジャー合計	リスク 加重資産
2015年12月31日(単位:千ユーロ)					
中央政府または中央銀行に対するエクスポージャー	2,268,410	-	-	2,268,410	-
地方政府または地方自治体に対するエクスポージャー	10,198,342	156,156	141,441	10,495,939	4,598
国際機関に対するエクスポージャー	195,593	-	-	195,593	-
国際開発金融機関に対するエクスポージャー	310,064	-	-	310,064	17,089
信用機関に対するエクスポージャー	3,465,746	-	937,401	4,403,147	870,462
公共部門企業に対するエクスポージャー	207,504	-	-	207,504	41,501
企業に対するエクスポージャー	4,465,042	331,705	-	4,796,747	-
抵当不動産担保付債権によるエクスポージャー	6,727,614	849,019	-	7,576,633	-
カバード・ボンドによるエクスポージャー	1,806,712	-	-	1,806,712	203,542
証券化のポジションを表章する項目	61,458	-	-	61,458	196,792
投資ファンドに対する持分によるエクスポージャー	9,592	-	-	9,592	1,354
その他の項目	98,404	-	-	98,404	7,356
<b>合計</b>	<b>29,814,482</b>	<b>1,336,880</b>	<b>1,078,843</b>	<b>32,230,205</b>	<b>1,342,696</b>

エクスポージャーの種類	オンバランス シート・エク スポージャー	オフバランス シート・エク スポージャー	デリバティブ・ エクスポージャー	エクスポー ジャー合計	リスク 加重資産
2014年12月31日(単位:千ユーロ)					
中央政府または中央銀行に対するエクスポージャー	1,136,655	-	-	1,136,655	-
地方政府または地方自治体に対するエクスポージャー	9,732,289	43,241	172,822	9,948,352	-
国際機関に対するエクスポージャー	253,326	-	-	253,326	-
国際開発金融機関に対するエクスポージャー	215,418	-	-	215,418	-
信用機関に対するエクスポージャー	3,735,828	-	1,034,465	4,770,293	973,650
公共部門企業に対するエクスポージャー	81,516	-	-	81,516	16,303
企業に対するエクスポージャー	4,370,988	154,378	-	4,525,365	-
抵当不動産担保付債権によるエクスポージャー	6,079,832	762,157	-	6,841,989	-
カバード・ボンドによるエクスポージャー	1,708,802	-	-	1,708,802	190,731
証券化のポジションを表章する項目	104,014	-	-	104,014	337,851
投資ファンドに対する持分によるエクスポージャー	9,761	-	-	9,761	1,258
その他の項目	253,062	-	-	253,062	68,256
<b>合計</b>	<b>27,681,490</b>	<b>959,776</b>	<b>1,207,287</b>	<b>29,848,553</b>	<b>1,588,049</b>

[前へ](#)      [次へ](#)

(ii)フィンランド地方政府保証機構

フィンランド地方政府保証機構の要約財務情報

以下は、フィンランド地方政府保証機構の、2015年12月31日、2014年12月31日および2013年12月31日現在ならびに各日に終了した年度に係る連結財務情報の要約であり、かかる情報は、フィンランド会計原則に基づき作成された同機構の監査済み財務書類から抜粋したものである。

損益計算書情報

(単位：千ユーロ)

	12月31日に終了した年度		
	2015年	2014年	2013年
<b>通常の事業活動</b>			
収入			
保証料	2,300.0	2,300.0	2,300.0
費用			
人件費	(599.6)	(566.2)	(581.6)
減価償却費	(26.8)	(33.0)	(26.2)
その他の費用	(1,043.9)	(924.2)	(823.9)
<b>通常の事業活動からの利益</b>	<b>629.7</b>	<b>776.6</b>	<b>868.3</b>
<b>投資活動</b>			
収入	533.0	367.4	402.1
費用	(108.1)	(94.3)	(95.2)
<b>投資活動からの利益</b>	<b>424.8</b>	<b>273.1</b>	<b>306.9</b>
<b>基金への移転前利益</b>	<b>1,054.5</b>	<b>1,049.7</b>	<b>1,175.2</b>
基金への移転	(1,054.5)	(1,049.7)	(1,175.2)
<b>当期利益</b>	<b>0.00</b>	<b>0.00</b>	<b>0.00</b>

財政状態情報

(単位：千ユーロ)

資産	12月31日現在		
	2015年	2014年	2013年
<b>資産</b>			
固定資産			
有形資産	226.4	248.6	149.3
その他株式および類似の出資持分	2,266.0	2,266.0	2,266.0
投資			
その他の投資			
株式および類似の出資持分	8,285.8	7,902.2	6,203.6
債券	7,022.3	6,054.8	6,520.3
流動資産			
債権			
未収保証料	575.0	575.0	575.0
受取債権	106.2	92.4	127.4
現金および現金同等物	137.4	77.9	83.3
<b>資産合計</b>	<b>18,619.0</b>	<b>17,216.8</b>	<b>15,924.7</b>
<b>資本および負債</b>			
資本			
基金	17,350.8	16,296.3	15,246.6
公正価値準備金	1,145.8	811.7	529.0
負債			
流動負債			
買掛金	40.6	30.2	38.4
未払費用および前受収益	81.7	78.6	110.7
その他の流動負債	0.0	0.0	0.0
<b>資本および負債合計</b>	<b>18,619.0</b>	<b>17,216.8</b>	<b>15,924.7</b>

[前へ](#)

(6) 【その他】

本書に記載の事項を除き、2016年1月1日以降、重大な変更はない。

(7) 【発行者の属する国等の概況】

1. 位置、面積、地形、人口

フィンランドは、西はスウェーデン王国およびボスニア湾、北はノルウェー王国、東はロシア連邦、南はフィンランド湾に接する北欧の国家である。

フィンランドの総面積は約338,145平方キロメートルで、そのうちの約65%が森林に覆われており、農耕地は国土の約8%、また湖水が国土の約9%を占めている。残りは未墾地または住宅地、産業用地となっている。

フィンランドの人口は、約5.5百万人で、近年年間約0.3%の割合で増加している。フィンランドの人口密度は、1平方キロメートル当たり17人で、ヨーロッパでは最も人口密度の低い国の1つとなっている。主要都市は、人口628,208人を有する首都ヘルシンキをはじめ、人口225,118人のタンペレ、同185,908人のトゥルク、ヘルシンキの近くに位置する人口269,802人のエスポーおよび同214,605人のヴァンターである。人口の約70%が都市部に住んでおり、田園から都市への人口移動が見られる。2つの公用語は、人口の約89%を占める国民の第一言語であるフィンランド語と、約5%を占める国民の第一言語であるスウェーデン語である。

2. 政治、外交

2.1 国家組織および政党

フィンランドは、1919年に採択された憲法により当初確立された共和政体を有する。2000年3月に新しい憲法（以下「憲法」という。）が施行されたが、「フィンランドの国家主権は国民に存し、国会がこれを代表する。」という憲法の基本原則は、旧憲法と同じである。また憲法は、すべての国民の基本的権利として、平等権、個人の自由および財産の所有、移転、宗教、言論および集会の自由等を定めている。

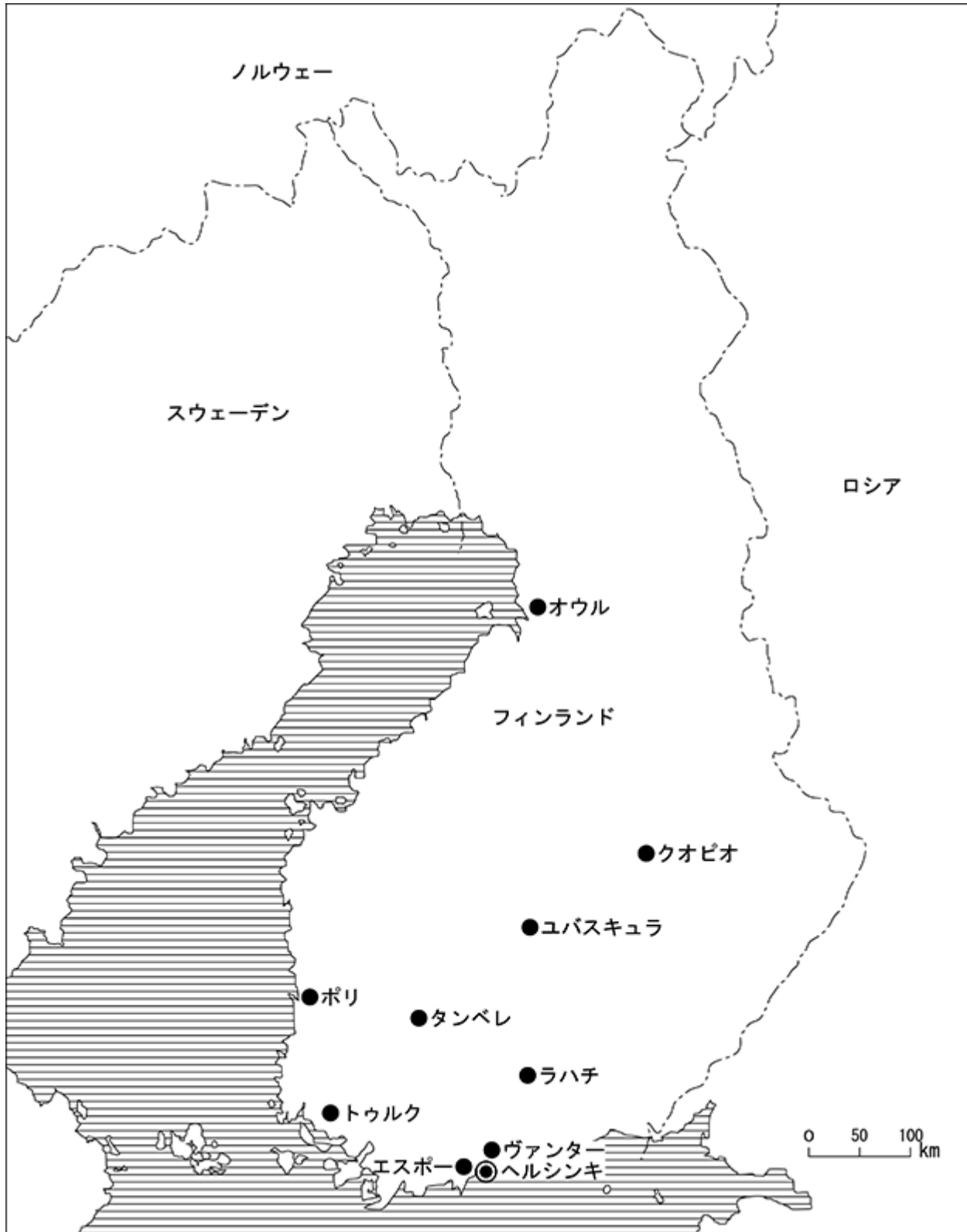
立法権は、国会に属する。国会は一院制で、総選挙により4年の任期で選出される200名の議員により構成される。18歳以上の国民は、普通選挙権を有する。共和国大統領は、理由を付した首相からの提案に応じ、国会における党派の意見を聞いた後、臨時国会議員選挙の実施を指示することができる。前回の総選挙は、2015年4月に行われた。直近およびそれに先立つ過去3回の総選挙による国会の構成は、次のとおりである。

政党	2003年	2007年	2011年	2015年
フィンランド社会民主党	53	45	42	34
フィンランド中央党	55	51	35	49
国民連合党	40	50	44	37
左翼同盟	19	17	14	12
緑の党	14	15	10	15
スウェーデン人民党	8	9	9	9
フィンランドキリスト教民主同盟	7	7	6	5
真フィンランド人党	3	6	39	38
その他	1	0	1	0
合計	200	200	200	200

出所：フィンランド統計局



# フィンランド 全図



行政権は、共和国大統領および内閣によって行使される。内閣の構成員は、国会の信任を得て選任される。大統領は、直接国民投票によって選出され、6年の任期を最長2期まで継続して在任できる。大統領は、軍隊の最高司令官であり、フィンランドの外交政策は、大統領が政府と協力して遂行されるが、開戦および講和の決定ならびに一定の国際条約の締結は、国会の承認を要するものとされている。

国会で可決された法案は、承認を得るために共和国大統領に提出される。大統領は、法案の提出後3ヶ月以内に承認決定を行う。大統領が法案を承認しない場合、当該法案は、再度国会で審議される。国会が当該法案を重大な変更なく再可決した場合には、当該法案は、大統領の承認を経ることなく施行される。

大統領はまた、いくつかの行政事項に関する政令を發布する権限を有するが、国会で可決された法律を修正する権限はない。憲法に従い、共和国大統領は、政府によって出された提議に基づいて政府での決定を行う。大統領がかかる提議に従った決定を行わない場合、当該議題事項は、再検討のために政府に差戻される。その後、決定のための政府の新しい提議に基づいて、政府が当該提議を提出するか取下げるかの決定が行われる。2012年1月、サウリ・ニイニスト氏がこの先6年間の任期で共和国大統領に選出され、その任期は2012年3月1日に開始した。

内閣は、首相および13名のその他の国務大臣によって組織されている。各大臣は、大統領によって指名され、常に国会の信任を得ていなければならない。ユハ・シピラ氏を首相とする内閣は、2015年5月に指名された。今期の内閣は、フィンランド中央党6名、真フィンランド人党4名および国民連合党4名から構成されている。

フィンランドの司法組織は、民事・刑事訴訟を取扱う一般・特別裁判所および行政訴訟を取扱う一般・特別裁判所に分けられる。多くの場合、三審制がとられている。民事・刑事訴訟を取扱う一般裁判所は、地方裁判所、6つの控訴裁判所および最高裁判所である。行政裁判所および最高行政裁判所は、一般行政裁判所である。

2016年初めより、フィンランドの地方自治体は合計313となっており、そのうち107が市であり、地域において選出された地方議会および地方行政委員会が、これらの地方自治体を治めている。2012年に行われた前回の地方選挙の結果では、投票数は、以下の表のとりの分布であった。

政党	投票数	%
国民連合党	545,890	21.9
フィンランド社会民主党	487,924	19.6
フィンランド中央党	465,167	18.7
真フィンランド人党	307,798	12.3
緑の党	213,100	8.5
左翼同盟	199,615	8.0
スウェーデン人民党	117,865	4.7
フィンランドキリスト教民主同盟	93,257	3.7
その他の政党	21,550	0.9
その他	41,358	1.7
<b>合計</b>	<b>2,493,524</b>	<b>100.0</b>
投票率 58.3%		

出所：フィンランド統計局、選挙統計

## 2.2 外交政策

### (i) 欧州統合

冷戦終結により、フィンランドは、ヨーロッパにおける地位を強固なものとし、継続する欧州統合において重要な役割を果たしている。フィンランドは、1995年の初めにEUに参加し、1999年の初めに経済通貨同盟(EMU)の第三段階に参加した。

EUへの参加以来、EUの経済力、政治力および安全保障力から恩恵を受けるため、フィンランド政府は、継続して、フィンランドをヨーロッパの主要国とすることを政策としてきた。EUのメンバーとして、フィンランドは、世界で最も重要な経済・貿易勢力の1つのうちの一部となった。同時に、フィンランドは、EUが貿易その他の分野において第三国との間で結んだ広範な協定網を利用することができる。これらすべてが、輸出志向であるフィンランド経済にとって好ましい状況および世界経済における高度な統合を生みだし、かつ維持する上で重要な役割を果たしている。

フィンランド経済におけるフィンランドのEU参加の具体的効果には、外国投資の増加、継続的な農業の構造調整ならびに農業、雇用および地域開発に対するEU資金による援助が含まれている。政治レベルでは、フィンランドは、EU北部地域のコンセプトを含む独自のイニシアチブをとっている、EUの積極的なメンバーである。このコンセプトは、EUの政策において、EU北部地域およびその隣接地域の潜在的経済力および政治的重要性を発揮することを目的としている。北部地域は現在、EUにおける具体的な活動および政策決定の双方においてますます重要な役割を果たしている。1999年にフィンランドは、初めてEUの議長を成功裡に務めた。

外交政策において、フィンランドはEUのメンバーとして、ヨーロッパおよび世界の問題に関して重要かつより一層増大する影響力を持つ共同体の一員である。フィンランドは現在、EUの共通外交・安全保障政策ならびにEUの発展的安全保障防衛政策の形成に本格的に参加している。フィンランドの外交および安全保障政策は、安全保障の包括的な概念の広がりに従って、地域、ヨーロッパおよび世界における安全保障を強化することを目指している。人権、民主主義および法の支配の推進は、フィンランドが外交を行う上で不可欠な要素である。

#### (ii) フィンランドが加盟している国際機関

フィンランドは、1955年以来、国際連合のメンバーである。フィンランドは、EUのほか、欧州投資銀行(EIB)および欧州投資基金(EIF)のメンバーである。さらに、フィンランドは、経済協力開発機構(OECD)、国際通貨基金(IMF)および国際復興開発銀行(IBRD)のメンバーであり、世界貿易機構(WTO)の参加国である。フィンランドはまた、欧州復興開発銀行(EBRD)、アフリカ開発銀行、アフリカ開発基金、アジア開発銀行、アジア開発基金および米州開発銀行のメンバーでもある。

フィンランドは、デンマーク、アイスランド、ノルウェーおよびスウェーデンとともに、北欧評議会のメンバーである。経済協力を強化するために、フィンランドと他の北欧評議会加盟国は、1976年に北欧投資銀行を設立した。同行はヘルシンキに本部を置き、北欧内外で北欧共通の利益となるプロジェクトに資金を提供している。1989年以降、フィンランドは欧州評議会のメンバーである。

(iii) フィンランドが加盟している非金融国際機関

フィンランドが加盟している主要な非金融国際機関およびその加盟年は、次のとおりである。

組 織	加盟した年
国際連合	1955年
国際連合諸機関	
国際労働機関	1921年
国連食糧農業機関	1948年
国連教育科学文化機関	1956年
世界保健機関	1947年
世界気象機関	1949年
万国郵便連合	1918年
国際電気通信連合	1920年
国際海事機関	1982年
国際原子力機関	1958年
その他の国際機関	
国際海洋探査委員会	1902年
国際電気通信衛星機構	1971年
国際自然保護連合	1967年
政府間海洋学委員会	1960年
欧州評議会	1989年
欧州連合	1995年

### 3. 経済

#### 3.1 最近の経済動向の概要(注1)

##### (i) フィンランド経済の要約

フィンランド統計局の暫定計数によれば、フィンランドは、3年間の景気後退を経て2015年に0.5%のGDP成長率を回復した。2015年初頭におけるかかる低成長の主要因は輸出および消費であり、年末に向けての主要因は投資であった。

2016年において、フィンランド経済は前年比0.9%の成長を記録すると予想される。2017年および2018年に係る予測は1.2%の小幅な成長を予想している。当該予測は起こりうる団体協定の影響を考慮に入れていない。わずかな回復はあるものの、近い将来におけるフィンランド経済は低迷を続けるものと思われる。2018年のGDPは、なお2008年を約2%下回り、2018年の工業生産は10年前を約20%下回るものと予測されている。輸出実績は引き続き世界貿易を下回り、その結果、フィンランドは世界貿易における市場シェアを失い続けるものと予想される。

近い将来、経済活動は、主に個人消費および投資により維持されるものと思われる。中期的には、手持ちの資源に基づき可能な生産高のレベルを表す潜在的生産高の増加は、1%未満になるものと予想される。

世界経済および世界貿易の成長見通しは小幅である。2016年、世界貿易は3%増加し、2018年には5%にわずかに拡大するものと思われる。2018年、世界経済の成長率はわずか約4%となるものと思われる。中国の成長見通しは悪化し続け、成長率は6%に低下するものと予想される。最近、中国株式市場に関して多大な懸念が表明されているが、その業績を深読みしすぎるべきではない。中国の株式市場の構造および運営は欧米諸国とは大幅に異なっており、実体経済の動向を同じように反映してはいない。中国の経済成長の低迷は、他の新興経済国の見通しに明確に反映されており、中国の原材料需要の減少により深刻なダメージを受けるものと思われる。ロシア経済は収縮を続けており、2017年には成長の兆しは見えない。ロシアの輸入は減少し続けており、同国の潜在的成長力はその硬直的な経済システムにより阻害されている。

フィンランドの主要な貿易相手国の多くは、堅調な経済成長を遂げるものと予想されている。米国の経済成長は従前に予想されていたレベルには達しなかったが、成長見通しは依然良好であり、今後数年間に、同国の

経済は約2.5%の成長率を記録するものと思われる。昨年、スウェーデンの経済は、非常に強い4.5%の成長率を示した。これは、今後数年間に鈍化するものと思われるが、それでもなお、成長は引き続き広範囲にわたり、EU域内の平均成長率を上回るものと思われる。英国でも、成長は広範囲にわたり、予測期間(注2)にわたって引き続き強い経済状況が見込まれる。ドイツでは、1.5%の良好な成長率に達するものと思われる。ユーロ圏でも、小幅な成長基調に戻り、予測期間の年間予想成長率は約2%である。

中央銀行が実施した金融政策は成長を下支えしている。欧州中央銀行は異例の金融政策の運営をさらに拡大し、その政策金利は予測期間にわたり過去最低の水準にとどまるものと予想される。2017年には、短期金利はマイナス金利にとどまり、2018年には、3ヶ月物Euriborの金利はわずかなプラス金利に移行するものと予想される。10年物の金利も低水準にとどまり、予測期間の最終年には平均1.6%になるものと予想される。

ユーロの対ドル為替レートを切下げる圧力がかっており、2018年までにユーロはドルと等価になると予測されている。ユーロの切下げは、支払いがドルで決済される市場における輸出の価格競争力を高めるものと思われる。フィンランドの輸出の約80%がユーロ建てまたはドル建てである。エネルギー価格、とりわけ石油価格の低下は、フィンランドのようにエネルギー集約型経済の成長見通しにとっては朗報である。エネルギー価格および原材料価格の最大の下落は底を打っており、石油価格は緩やかに上昇し始めるものと予想される。

所得の動向は主要な国内のコスト要因であり、競争力に関して重要な意味合いを有している。予測期間にわたり、名目所得は年間約1%上昇するものと予想される。当該予測が正しいと仮定すれば、フィンランドの競争力はスウェーデン、ドイツ等に比べて増加するものと思われる。

フィンランドの2016年のGDP成長率は0.9%になると予想される。この小幅な成長率は主に投資によりもたらされるものと思われる。民間投資は5.8%増加するものと予測される。投資の増加は広範囲にわたるが、とりわけビル建設に対する割合が大きいと思われる。機械設備に対する投資の増加がとりわけ顕著であるが、そのほとんどは数件の主要プロジェクトに起因するものである。

2016年において、家計の実質可処分所得の伸びは回復し、個人消費は1%増加するものと予想される。消費者需要の増加は耐久消費財に対する支出に集中するものと予想される。家計の債務は増加し続けるが、そのペースは従前より鈍化するものと思われる。

輸入の伸びが輸出の伸びを上回り、純輸出は経済成長に悪影響を与えるものと思われる。輸入は、投資および消費者需要の増加に牽引されるものと思われる。輸出はわずか1.3%のみ増加し、フィンランドは世界貿易において市場シェアを失い続けるものと予想される。経常収支はほぼ均衡すると予測される。

5年連続の減少を経て、ようやく工業生産の減少に歯止めがかかった。2016年には、工業生産は0.8%増加するものと予測される。サービス業生産も1%近く増加する見込みである。就業者数は前年より0.3%増加するものと予測され、年平均失業率は9.3%になるものと予測されている。労働市場における最大の問題は、長期的かつ構造的失業の急増である。2016年中、消費者物価は0.3%の小幅な上昇になると予想される。

2017年のGDP予測成長率は1.2%である。かかる成長率も、主に投資および個人消費に牽引されるものと思われる。輸出は、世界貿易の回復を背景に改善し始めるものと予想されるが、その伸び率は過去最低レベルにとどまるものと予想される。輸入は輸出をわずかに上回るが、純輸出のマイナスの伸び率の影響は、前年よりも縮小するものと予想される。投資の増加は当年より幾分鈍化するが、それでもなおすべての投資項目が引き続き良好な増加を示すものと予想される。

個人消費量の増加は幾分鈍化するが、それでもなお可処分所得の伸びに比べ高い増加率にとどまるものと予想される。個人消費の増加予想は、消費者の信頼感が回復するという仮定に基づいているが、これは家計の貯蓄率の減少を助長することとなる。工業生産は、とりわけ金属工業の高い業績を背景に、約2%増加するものと予測される。2%という生産高増加率は、未だ非常に低い数値である。労働市場の状況に重大な改善は予想されていない。就業者数は0.4%増加し、失業率は9%に低下するものと予想される。消費者物価は1.3%増加するものと予想される。

予測期間の最終年のGDP成長率は1.2%と予測される。総体的に、2016年から2018年の期間の成長見通しは極めて低水準である。その究極的な原因は、長引く輸出業績の低迷にある。短期的には、国内需要が経済成長を牽引し続けるものと予想されるが、フィンランドのように小規模な開放経済国にとり、これは予測以上の成長を創出するには不十分である。経済の繁栄およびその基礎となる労働力の国際的配分の観点から、国家が競争力のある輸出部門を有することも肝要である。

2016年から2018年の予想累積成長率はわずか3.3%となり、GDPは引き続き2008年を下回るものと予想される。フィンランド経済は脆弱な状態であり、大きな課題に直面している。予測期間中、フィンランド経済の成長率は、潜在的生産高の伸び率をわずかに上回り、マイナスの生産高ギャップは縮小するものと予想される。

フィンランドの財政状態は、2009年以降赤字が続いている。一般政府部門の財政状態は、財政調整策および経済成長の回復に伴い、今後数年間のうちに改善するが、それでもなお赤字にとどまるものと予想される。一般政府の債務対GDP比率は、長期間上昇し続けており、かかる傾向は継続するものと予想される。フィンランドの財政赤字は、EU協定により定められたGDPの3%以内の目標値に収まったが、公的債務は引き続き60%の上限を超える見込みである。

中央政府は、すべての一般政府部門のうち最大の赤字を抱えているが、かかる赤字は縮小しつつある。地方自治体の財政も執拗に赤字にとどまると予想され、その他の社会保障基金は徐々に収支均衡に戻りつつある。所得関連年金基金は、GDPの約1%の赤字を抱えている。

国際経済の予測に係るリスクは、ダウンサイドに偏っている。中国では、とりわけ民間部門において債務が急増し続けた。長期的には、中国が、経済モデル改革ならびに製造業、投資および輸出を犠牲にした国内消費および国内サービスの偏重をどれだけ成功させるかについても不透明である。中国の低迷および構造改革はまた、特に新興経済国にとり予想以上の問題を引き起こす可能性がある。ユーロ圏でも、リスクは引き続きダウンサイドに偏っている。ロシアの経済状況は不安定な状態が続いている。政情不安は高い不安定性を助長しており、ロシアにおける景気後退をさらに悪化させる可能性がある。

不安感は金融市場においても継続するものと思われる。年初来、株価は大幅に変動し、とりわけ銀行株が下落した。イタリアおよびドイツの一部の銀行部門の状況が懸念を呼んでおり、悪影響の及ぶリスクが高くなっている。異例の財政政策の影響を包括的に評価することは不可能である。いずれにせよ、現在の小規模な財政政策の環境における低金利は、高金利性向を助長し、低い資金需要も一部要因となり、投資の流れは住宅市場および株式市場に向かった。市場において価格が急上昇し、これを修正する重大な動きが起こるリスクが高まった。

国内リスクは、未だ主に実体経済および労働市場の動向に関連している。近年、フィンランド経済の業績は低迷しており、今後数年間にわたり、経済成長は競争国に比べ低迷し続けるものと予想される。フィンランドの競争力は未だそれらの国々より低く、フィンランドは世界貿易において市場シェアを失い続けるものと思われる。

過去数年から学んだ教訓は、国民経済の健全性は、強い実体経済の下においてのみ適正に回復されうるということである。フィンランド経済が予測どおり成長したとしても、そのことは財政状態等を本質的に改善するには不十分であると思われる。

今や家計および事業活動に真の影響を及ぼす経済方針改革の進展を優先的に重視すべきである。フィンランドの労働市場の状況に明るい兆しは見られない。非労働力の割合が過剰であり、労働市場における需要と供給のバランスは改善が必要である。事業拠点および生産活動に係る決定は投入費の水準およびその動向に影響を受けている。

競争市場において、これらの要因はますます明確な影響を及ぼすものと思われる。経済が直面している課題に対処する最善策は、予測可能な経済方針および構造問題に対する積極的な対応策を実施することである。

フィンランド経済の動向および政府の経済方針に係る決定は、現在、国内外において注意深く観察されている。国外の観察者の印象は、当該国の将来の経済路線に影響を及ぼすであろう。

(注2) 訳注。本「(7)発行者の属する国等の概況」において「予測期間」とは、2015暦年から2018暦年の期間を意味する。

下表は、今後数年間の主要な予測数値と過去のデータを組み合わせたものである。

	2015年	2013年	2014年	2015年	2016年(**)	2017年(**)	2018年(**)
	(十億ユーロ)	変動率(%)					
国内総生産(時価)	207	-0.8	-0.7	0.5	0.9	1.2	1.2
輸入	77	0.5	0.0	-0.4	2.6	3.0	3.5
<b>総供給</b>	<b>284</b>	<b>-0.8</b>	<b>-0.3</b>	<b>0.0</b>	<b>1.4</b>	<b>1.6</b>	<b>1.8</b>
輸出	77	1.1	-0.9	-0.6	1.3	2.9	3.6
消費	167	0.0	0.3	0.7	0.7	0.6	0.6
個人	116	-0.5	0.6	1.4	1.0	0.8	0.9
公共	51	1.1	-0.3	-0.9	-0.1	0.0	0.0
投資	42	-4.9	-2.6	-1.1	5.2	3.3	3.0
個人	34	-6.6	-3.1	-1.0	5.8	4.1	4.0
公共	8	2.6	-0.6	-1.2	2.7	0.1	-1.3
<b>総需要(時価)</b>	<b>285</b>	<b>-0.4</b>	<b>-0.1</b>	<b>-0.4</b>	<b>0.8</b>	<b>1.1</b>	<b>1.3</b>
国内需要(時価)	207	-1.1	0.2	-0.7	0.6	0.4	0.4
		2013年	2014年	2015年	2016年(**)	2017年(**)	2018年(**)
国内総生産(十億ユーロ)		203	205	207	211	215	221
サービス(変動率)(%)		-1.4	-0.2	0.9	0.7	1.2	1.0
産業(変動率)(%)		0.0	-1.7	-0.6	0.8	2.1	2.4
労働生産性(変動率)(%)		0.5	0.0	0.7	0.4	1.0	1.0
雇用労働力(変動率)(%)		-1.0	-0.4	-0.4	0.3	0.4	0.4
就労率(%)		68.5	68.3	68.1	68.4	68.8	69.1
失業率(%)		8.2	8.7	9.4	9.3	9.0	8.7
消費者物価指数(変動率)(%)		1.5	1.0	-0.2	0.3	1.3	1.5
賃金・給与所得指数(変動率)(%)		2.1	1.4	1.2	1.2	1.0	1.2
経常収支(十億ユーロ)		-3.3	-1.9	0.3	0.2	0.3	0.6
経常収支(対GDP比率)(%)		-1.6	-0.9	0.1	0.1	0.1	0.3
短期金利(3ヶ月物Euribor)(%)		0.2	0.2	0.0	-0.2	-0.1	0.1
長期金利(10年物国債)(%)		1.9	1.4	0.7	0.6	1.1	1.6
一般政府支出(対GDP比率)(%)		57.5	58.1	58.3	58.2	57.6	57.0
税率(対GDP比率)(%)		43.7	43.9	44.5	44.6	44.4	44.1
一般政府純貸出(対GDP比率)(%)		-2.6	-3.2	-2.7	-2.5	-2.1	-1.8
中央政府純貸出(対GDP比率)(%)		-3.7	-3.8	-3.1	-2.9	-2.6	-2.2
一般政府債務総額(対GDP比率)(%)		55.4	59.3	63.1	65.0	66.7	67.4
中央政府債務(対GDP比率)(%)		44.1	46.3	48.2	50.0	51.6	52.4

(注) (\*\*) 予測計数

出所：財務省

## (ii) 世界経済

世界経済の見通しは多面的である。世界的に加速する成長の一段階の概観を呈している一方、経済状況および将来予測には明確な多様性がある。先進経済国では、経済成長は緩やかに回復しつつあるが、多くの新興経済国の見通しは厳しい。中国経済は、持続的な力強い成長期を経て減速する見込みであり、ロシアおよびブラジルは少なくとも当年中は景気後退が続くものと見込まれる。中国における成長の鈍化および構造改革は、多くの新興経済国ならびにとりわけアジア、オセアニアおよび中東の原材料生産国の見通しに影を落としているが、インドは堅固な成長が続くものと予想される。

## (iii) 主要経済地域の見通し

ユーロ圏は、石油およびその他多くの輸入品の価格低下ならびにユーロの為替レートの下落に一部起因して、緩やかな成長基調にとどまった。このような追い風は予測期間の終了時までには消散するであろう。与信



および全般的な融資状況も改善したが、財政政策は以前より低い程度ではあるが成長を妨げ、金融政策は緩和策が続いている。これらの要因は、個人消費需要の伸びに寄与し、投資もゆっくりと回復しつつある。非常に高い水準の移民は、小幅な追加的需要の増加をもたらすものの、財政収支に悪影響を及ぼすものと思われる。

スペイン、アイルランドその他いずれの国々でも、これまでの構造改革が目覚ましい成長回復に寄与している。ユーロ圏の成長は、長引く高失業率により未だ妨げられている。英国およびスウェーデンでは、成長は引き続き堅固であり、雇用は高い水準にある。

米国では、幅広いが予測を下回る成長が続いている。回復は、低いエネルギー価格だけではなく、家計収支の向上、良好な労働市場の状況およびより小規模な財政政策によっても支えられている。新規雇用創出率は、退職率および採用率を上回っている。名目賃金および実質賃金のいずれも、金融危機後最も急速に上昇しており、消費者信頼感指数はその後の中間値まで回復した。投資も緩やかに増加する見込みである。ドルは金利上昇の見込みから値を上げたが、これにより輸出は減速し輸入は増加するものと予想される。

生産性の増加はヨーロッパおよび米国双方において鈍化し、供給増加の見込みを妨げている。生産性の増加は、技術分野の最前線では引き続き堅固であったが、その他の分野では大幅に減速した。生産性は、とりわけ高齢化が進むヨーロッパの労働市場において、将来ますます重要な役割を果たすことになるであろう。構造改革は生産性の増加の状況を改善する一助となりうるであろう。

ロシア経済は、依然、石油およびガスの輸出に依存し続けている。同国は、国家の変革、つまり、原材料から得た収入を生産の多様化に利用することに失敗している。同国の潜在成長力は、未実施の投資ならびに民間部門の投資および生産に関する決定に対する公的干渉等、旧態依然とした経済構造により確実に阻害されている。ロシアにおける景気後退後の成長は、非常に低い水準にとどまるものと予想される。

中国では、工業、建設および商品輸出の成長は既に大幅に鈍化しており、かかる傾向は続くものと予想される。中国経済は、現在、輸出および投資主導のモデルから、国内消費およびサービス業主導のモデルへの移行期にある。これまでも、同様の変革は、明確な成長の低迷につながった。同国が政策の実施に成功すれば、かかる低迷を適切にコントロールすることができ、当初約6%の成長率を見込めるであろう。

日本の潜在成長率は1%未満であり、小規模なマイナスの衝撃でさえ同国経済を実質的な景気後退に追い込む可能性がある。日本の輸出は、継続的な刺激策および大幅な円価の下落にもかかわらず回復しなかった。人口の高齢化が急速に進んでいるが、労働力の供給は依然として堅調であった。労働市場は引き続き逼迫しており、予測期間にわたる賃金の上昇は家計の需要を下支えするものと思われる。

#### (iv)外国貿易

フィンランド統計局による2016年3月公表の国民経済計算の暫定計数によれば、2015年には輸出は0.6%増加した。2015年終盤、商品およびサービス輸出の伸びは鈍化した。輸出の増加の低迷はいくつかの要因を反映しているが、中でも輸出産業の構造およびフィンランドのコスト競争力の低さが顕著である。主として、世界貿易のわずかな回復およびフィンランドの最も重要な輸出市場における経済成長の回復を背景に、輸出は緩やかな成長を回復するものと予測されている。価格競争力の改善もまた、輸出の増加を下支えするものと思われる。

2016年、輸出の伸びは1.3%に回復するものと見込まれる。2016年におけるユーロ圏の経済成長率は前年を上回るものと予想される。継続的な石油の低価格はコストを低減し、世界の需要の持続に寄与するものと思われる。これによりフィンランドの輸出に対する需要も増加するものと思われる。

競争力の測定には多くの異なる方法が存在する。実質貿易加重平均為替レートにより測定した場合、フィンランドの競争力は2015年初頭に上昇したが、それ以降変化はない。単位労働コストにより測定した場合、2015年中、フィンランドの競争力は、ユーロ圏平均に比べてわずかに上昇した。予測期間にわたり、賃金上昇は低

水準にとどまり労働生産性は上昇し始めることから、フィンランドの単位労働コストに基づく競争力は上昇し続けるものと予想される。

世界貿易の増加を背景に、輸出の伸びは2017年には3%に達し、2018年にはさらに3.5%に上昇するものと予想される。世界貿易におけるフィンランドの市場シェアは減少し続けたが、現在、かかる傾向は減速しつつある。例えば、ユーロ圏では、フィンランドは金融危機以前とほぼ同じ市場シェアを回復した。反対に、スウェーデンおよびロシア市場では、フィンランドは市場シェアを失い続けている。

2015年の国民経済計算の暫定計数によれば、輸入量は前年から0.4%減少した。2016年、加速する投資の増加が輸入投入財の利用を増加させることから、輸入は増加に転じるものと予想される。消費もまた、2016年における輸入の増加を後押しするものと思われる。2017年および2018年には、輸出が輸入の増加を牽引する一方、国内需要の役割は幾分薄れていくものと予想される。

国内需要の伸びは徐々に低下するため、GDP成長率に対する純輸出の影響は、2016年にはマイナスとなるが、予測期間にかけてわずかなプラスに転じるものと予想される。

2015年、経常収支黒字は3億ユーロ、すなわちGDPの0.1%であった。2015年中、赤字は急速に減少した。予測期間にわたり、貿易収支および経常収支は、引き続きほぼ収支が均衡するものと予想される。2018年には、経常収支黒字は6億ユーロ、すなわちGDPの0.3%となる見込みである。貿易収支も黒字にとどまる見込みである。2015年、サービス収支赤字は約10億ユーロ減少した。

貿易に係る改善は、石油価格の急落に起因している。2015年中、輸出価格および輸入価格は下落し続けたが、2016年にはわずかながら上昇に転じるものと予想される。しかしながら、2016年中、年換算ベースでは、輸出価格および輸入価格はともに下落するものと予想される。

2017年および2018年には、貿易価格は徐々に上昇し始めるものと予測される。しかしながら、低迷する世界貿易の伸びは競争国の輸出価格がわずかに上昇するのみであることを意味し、石油価格は予測期間にわたり低価格にとどまると予想されることから、貿易価格は緩やかに上昇するのみであると予想される。予測期間にわたり、輸出価格は競争国と同じ傾向をたどるものと思われる。このため貿易に係る改善は停止し、その後、経常収支黒字の改善に寄与することはないものと思われる。国内の単位労働コストの改善も、輸出価格上昇の減速に寄与するものと思われる。

#### (v) 個人消費

近年における投資の低迷および輸出の業績不振により、経済活動の牽引役として、個人消費に対し通常以上のウェイトが置かれるようになってきている。2015年中、極めて小幅なインフレが家計の実質可処分所得の伸びを下支えした。実際、2015年中、個人消費の伸びは、4年間で最大の1.4%に達した。

個人消費の伸びは、長引く低金利に一部起因する家計の債務の増加によっても牽引されている。可処分所得に対する家計の債務の割合は、1990年代終盤以降途切れることなく増加し続けている。住宅ローンが家計の債務の合計の4分の3近くを占めている。2015年中、債務は、銀行が住宅ローンの保有者を対象に営業活動を行った、6ヶ月以上12ヶ月未満の貸付金の返済猶予によりさらに加速的に増加した。過去数ヶ月間の証拠に基づけば、かかる返済猶予に係る積極的な営業活動は既に停止されているものの、顧客のあいだで、少なくとも一時的にせよ住宅ローン返済の延期を求める意向は高まっている。再約定貸付金は、月平均金額は通常1ヶ月約200百万ユーロであったところ、1月の合計金額は800百万ユーロであった。昨年、家計が再約定を行った住宅ローンのうち、抵当権の設定変更に係る合計金額は143億ユーロと通常を上回り、一方、2015年末現在の住宅ローン残高合計は910億ユーロであった。2015年中、貸付金の返済猶予は、可処分所得に対する家計の債務の割合を約1%増加させた。

フィンランド統計局の消費者調査データは、個人の財務状況に対する消費者信頼感指数が、依然、長期平均を下回っていることを示している。これは、何より、主観的な不安感および雇用見通しに関する懸念によるも

のである。かかる不安定な環境にもかかわらず、消費者調査の結果は、消費者が今もなお耐久消費財を購入する好機であると感じていることを示唆している。実際、その一例として、新車登録台数は、昨秋以降増加し続けている。低金利および2016年年初からの自動車税減税もまた、新車に対する需要を加速させている。国内における自動車の老朽化もまた、新車に対する需要を押し上げている。

2016年中、石油およびその他の原材料の価格は下落し続ける見込みであり、このことは物価上昇の低迷に表れるものと思われる。低いインフレ率は家計の実質可処分所得の増加を押し上げる一助となるものと予想される。しかしながら、不安定な消費者環境のために、2016年における個人消費の伸びは所得の伸びを下回るものと予想される。2016年中、貯蓄率の増加は、個人消費の伸びを1%に減速させることに寄与するものと予想される。

個人消費の予測は、起こりうる団体協定の影響を考慮に入れていない。長期にわたる協議の結果、労使間において経済的競争力を高める必要性について幅広い認識が持たれている。実際、予測期間にわたり、団体賃金の上昇は例年を下回るものと見込まれている。低い賃金の上昇は雇用を促進すると同時に、インフレ圧力を低下させるものと思われる。2016年から2018年において、家計の賃金収入は、年率で平均約1.5%増加するものと予想される。競争力の強化による雇用へのプラスの影響は、幾分遅れて現れるものと予想される。労働所得対GDP比率は、予測期間にわたりわずかに減少するものと予想される。事業収益率の向上は、財産所得の増加を押し上げるものと思われる。

予測期間中、平均的な賃金所得者の税率はわずかに上昇するものと思われる。2016年中、保険に加入している被用者の失業保険拠出額は、0.5%ポイント増加し、2017年中、雇用年金拠出額は0.25%ポイント引上げられるものと予想される。中央政府の所得税率の変更および勤労所得に係る税控除の変更に伴い、平均的な賃金所得者の税率は、今年にはわずかに低下するが2017年には上昇する見込みである。

経済活動の回復は、雇用を増加させると同時に消費者の信頼感を高める一助となるであろう。実際、来年には家計の貯蓄率は低下し始めるものと考えられている。それでもなお、個人消費の伸びは0.8%に鈍化するものと予想される。その根拠の1つは、家計の実質可処分所得が0.4%しか増加しないことであり、これはとりわけインフレ率の上昇によるものである。同様に、一般財政の財政状態の強化を目的とする支出削減も、家計が受領する経常移転収支の伸びを鈍化させるであろう。2016年から2018年における国民年金指数の凍結にもかかわらず、家計が受領する経常移転収支は、予測期間にわたり、名目上、年平均2.2%増加するものと予想される。かかる増加の根拠となる要因の1つは、年金生活者の増加を含む、現在進行中の人口構成の変化である。個人消費は、可処分所得の伸びに比べ比較的堅調な伸びが続くものと予想される。2017年から2018年における個人消費の伸びに関する予測は、消費者の信頼感が改善するという仮定に基づいており、これは2017年から2018年における家計の貯蓄率の低下に表れるものと予想される。

個人消費の増加には、上振れリスクおよび下振れリスクの両面がある。実質所得の増加に基づけば、個人消費の伸びは当年の予測を上回る可能性があるが、他方、失業に関する懸念から広がる不安感は消費性向を弱めている。つまり、予想を上回る早期の信頼感の回復は、今年の消費に係る上振れリスクを意味する。2017年から2018年については、家計の信頼感が回復し、その結果、貯蓄率が低下するという仮定は、消費者が経験した不安感が予測どおりに消滅しなければ、下振れリスクを意味する。

#### (vi) 公共消費

公共消費は、GDPの約4分の1を占め、公共支出合計の40%超を占めている。公共消費の最大の項目は、賃金、雇用者の社会保障拠出金および中間消費、つまり公共部門において投入材料として使用される財貨およびサービスの価額である。地方自治体は公共消費の3分の2を占めているが、これは主に地方自治体の基本的サービスの提供に関連した支出である。

近年、中央政府の消費はほとんど増加していない。2015年には、かかる消費は2008年とほぼ同レベルであった。反対に、消費金額は、主として賃金の上昇に起因して、2008年以降平均で2.5%超増加しているが、近年はかかる金額の増加は減速している。余剰従業員の削減およびその他の調整策により、中央政府の消費金額は、予測期間にわたり増加しないものと思われる。今年は、亡命希望者受入センターに対する融資が消費を増加させるものと予想される。

近年、地方自治体の消費の伸びは、過去になく極めて小幅であった。消費の伸びの低迷は、低価格傾向だけではなく、地方自治体および共同自治体組織による調整の取組みにも起因している。2016年度予算に基づき、地方自治体は、当年中、財政調整の取組みを続ける予定である。さらに、政府計画に記載される地方自治体財政強化策は、予測期間にわたり地方自治体の支出の増加を抑制するものと思われる。しかしながら、サービスに対する需要の増加をもたらす人口の高齢化および移民の増加により、地方自治体財政には重大な支出増加圧力がかかっている。

社会保障基金の支出は、主に、社会保険庁(Kela)により給付される社会保障現物給付（葉代および交通費の還付金ならびにリハビリテーション手当）および賃金から構成される。2016年から2017年には、社会保障現物給付に係る支出は、政府が公表した削減策により減少するものと予想される。

#### (vii) 民間投資

2015年第4四半期において、投資は幅広い分野において力強い成長に転じ、年換算の四半期対比増加率は7%に達し、民間投資については8.5%にも達した。研究開発投資のみが年末にかけて減少した。投資の伸びは、住宅建設のための主要な刺激策により数値が跳ね上がった2010年第2四半期以降、このような率で増加したことはなかった。現在の主要な牽引役は、機械設備および輸送設備に対する投資である。

2015年、投資総額は前年を約1%下回った。過年度および前年の数値はいずれも、新たな国民経済計算の枠組みに基づき大幅に上方修正された。当該修正は、主に、生産関連のビル建設に対する投資、ならびに、より少ない割合ではあるが、土木工事に対する投資および機械設備に対する投資に関するものであった。

2016年から2018年に関する改訂済み投資予測によれば、GDP成長率を年率0.7%ポイントから1%ポイント押し上げる良好な投資の増加が見込まれる。投資の増加は今年が最大となり約5%に達し、2017年には約3%に鈍化するものと想定されている。かかる増加は現在進行中の主要なプロジェクトにより牽引されており、投資は2016年および2017年において最も活発な段階を迎えるものと考えられる。2018年には、年換算増加率は前年をわずかに下回る水準にとどまるものの、良好な世界経済の動向が投資を一層加速させるものと予想される。

民間投資は4年連続で減少したため、民間投資対GDP比率は16.3%という比較的低い数値に後退した。2018年の予測期間の終了時までには、当該数値は18.6%に回復すると予想される。

#### (viii) 公共投資

国民経済計算の暫定計数によれば、2015年の公共投資は前年から変動はなかった。不動産の売却は、雇用年金機関による投資を大幅赤字に追い込んだ。国の保有不動産も売却されたが、全体的な中央政府の投資は、インフラ・プロジェクトおよび研究開発投資を背景に前年からわずかに増加した。一般政府財政の大幅赤字は、今後数年間投資機会を損なうものと予想される。しかしながら、公共投資対GDP比率は減少するとは見込まれていない。

2016年から2018年における交通インフラの全面改修に対する政府の600百万ユーロの投資は、中央政府の投資の維持に寄与するものと思われる。しかしながら、新規のインフラ・プロジェクトが少ないことおよび中央政府の研究開発投資が減少していることから、全体的には、公共投資はほとんど増加しないものと予想される。兵器システムに対する投資は幾分増加する可能性がある。

持続的な増加期間を経て、昨年には地方自治体の投資支出はもはや増加しなかった。それでもなお、サービスおよび住宅に対する需要の増加ならびに成長の中心地域におけるインフラの拡大により大規模な投資が必要とされるため、地方自治体の投資は、予測期間にわたり高い水準にとどまるものと予想される。しかしながら、増加する負債の負担により、地方自治体はその投資について優先順位を定めることになるであろう。

#### (ix) 総生産

昨年、生産高は微増となった。2015年の経済総付加価値は平均で前年を0.6%上回り、3年間に及ぶ生産高の減少に終止符が打たれた。上記の四半期対比の生産高の増加は年度前半のみにおいて記録された。年間成長は主に民間サービス部門、とりわけ情報通信技術産業、金融仲介業および不動産業により牽引された。公共サービスの提供および卸売業・小売業は、工業生産および第一次産業と同様に減少した。第二次産業の割合の減少と同時に、サービス業は、引き続き経済の大きな割合を占めている。さらに、中間財に対する需要の低迷および購買力の伸びの鈍化は、国内市場の生産高に悪影響を及ぼしている。総付加価値は未だ金融危機前の2007年未現在を8.5%下回っている。

昨年の成長にもかかわらず、進行中の主要な経済構造改革は、生産高の水準がなお金融危機前に記録された水準を大きく下回っており、多くの経済資源が依然活用されていないことを示している。さらに、近年、工場閉鎖および不十分な代替投資により、生産能力は減少している。生産関連の固定資産への投資は、3年連続減少している。昨年、失業者数は8.6%増加し、失業率は9.4%に上昇した。失業は構造的な性質によるところが大きく、雇用の需要は部門により異なっている。国民経済における労働時間は0.1%減少し、これにより労働生産性は0.7%とわずかながら向上した。金融危機以来、労働生産性は低く、金融危機前を3%下回る状態が続いている。その原因の一部は、生産性の高い部門の総生産に占める割合が減少した産業構造改革にある。

生産高増加の見込みは依然低い、徐々に回復している。国内需要および輸出需要の強化に伴い、今年、総付加価値は0.75%と徐々に増加するものと見込まれている。2017年、増加率は1.5%に回復し、2018年も同じ増加率にとどまるものと思われる。ヨーロッパにおけるフィンランドの主要輸出市場では、好景気による成長期は既に終息し始めているが、それでもなお成長は安定的に持続すると予測されている。このことは、投資財を生産する産業を後押しするであろう。新興経済国においても増加の加速は見込まれていないが、その経済活動は、フィンランドの主要市場であるロシアを除き、引き続き主要市場地域を上回るものと予想される。このことは、ユーロのドルに対する対外的価値の下落とあいまって強い需要を生み出し、輸出企業の状態を強化するものと思われる。長年のコスト競争力の低下を覆すには時間がかかるものと思われるが、緩やかな賃金上昇は適正な方向への第一歩である。エネルギー価格およびその他の原材料価格の下落もまた、かかる原材料を生産に使用する企業の状況を緩和するものと予想される。

2015年を通して、民間サービス部門は低価格事業を維持しており、かかる事業者向けサービスおよび新たな低価格サービスは、今後数年間経済成長を牽引し続けるものと予想される。輸出は輸出需要の好転に伴い回復するものと予測されており、このことは、70%超が輸出される工業生産に最大の活力を与えるものと思われる。生産されるサービスの大半は事業部門により使用されるため、国内生産の増加もまたサービス部門における生産を増加させるものと思われる。予測期間にわたり、家計の購買力は小幅な増加を示すに過ぎず、このため、個人消費需要は、当年も来年もサービス業生産高をあまり増加させないものと思われる。付与された計画許可件数および昨年の多数の着工件数に基づけば、新規建築が2016年の経済の主要な柱になるものと思われる。さらに、ビルの改修活動は予測期間にわたり増加し続けるものと思われる。わずかに成長の回復が見られるものの、予測リスクは依然ダウンスайдに偏っている。金融危機以来、世界貿易に勢いがついてきたが、原材料および投資財に偏った不均衡な生産構造は、成長の開始を遅らせている。さらに、国際競争が激化する状況下で、一定の分類の商品は、輸出注文をもたらすほどの十分なコスト競争力を発揮していない。商品構成の多様化およびコスト競争力の強化が、長期的な生産高の成長見通しを改善するものと思われる。

## (x) 労働力

昨年、雇用は0.4%減少し、労働時間は0.2%減少した。フィンランド経済は持続的な景気後退の時期を脱し、経済活動は特に建設業において回復し続けているため、2016年には雇用は徐々に増加し始めるものと予想される。この数ヶ月間、求人数は増加しており、このことは雇用予測が改善しつつあることも示唆している。

フィンランド統計局のサンプリングに基づく労働力調査および雇用経済省が編纂した雇用サービス統計の両方に基づけば、失業の増加は少なくとも一時的に停止している。2015年、失業率は9.4%に上昇し、今年1月、失業率の動向に変化はなかった。求人数の増加に伴い、一定の偽装失業者が積極的に求職活動を再開することが予想されるため、今年の小幅な経済成長は、失業者数の削減にほとんど効果がないものと思われる。2016年の予想失業率は9.3%である。

2017年および2018年にはGDP成長率は回復するため、雇用は改善し続け、失業は徐々に減少し始めるものと予想される。しかしながら、予測期間にわたり失業は高い水準にとどまるものと予想される。2017年および2018年には、雇用は年間0.4%増加するものと予測される。失業率は、2017年には9%に低下し、2018年にはさらに8.7%に低下すると見込まれている。

長期的かつ構造的な失業は増加し続けている。1月には、1年超の失業者数は120,000人であり、1年前を19,000人上回った。雇用経済省の雇用サービス統計によれば、構造的失業者数は217,000人であり、昨年の比較数値を16,000人上回った。近年、長期失業者はすべての年齢層において増加しているが、中でも25歳から54歳の年齢層において最多となっている。景気循環が上向きつつあるものの、高水準の構造的失業は失業率の低下を減速させるものと思われる。

長引く経済全般の低迷とは別に、雇用状況改善に対するもう1つの障害は、失業中の求職者と求人との間の地域および職種の不マッチの問題である。雇用経済省およびフィンランド統計局のデータはいずれも、昨年、求人数がわずかに増加したことを示しているが、これにより失業者数が減少することはなかった。

雇用事務所およびフィンランド統計局のサンプリングに基づく労働力調査に登録された失業中の求職者数は、失業率の水準および推移について少し異なる状況を示している。フィンランド統計局によれば、昨年の失業者数は平均252,000人であったが、雇用経済省により公表された数値は、これを大幅に上回る351,900人であった。

現在、フィンランド統計局および雇用経済省により報告された失業者数の乖離は、景気の低迷を理由に積極的な求職活動を断念する失業者が現れているという事実により、さらに大きくなっている。フィンランド統計局の失業の概念は、積極的な求職活動基準に基づいており、積極的な求職活動を行っていない失業者は、労働力調査において「偽装失業者」に分類される。かかる2種類の数値の差異は、統計手法および法制の変更にも起因している。

## (xi) 所得、費用および物価

国民所得は国内の主要所得、すなわち従業員の報酬、補助金を控除した物品税および輸入税、営業黒字ならびに財産所得を意味する。2015年、名目国民所得純額の増加は、2014年の1.9%の増加に対し、0.9%増加した。かかる鈍化は、事業の利益率の水準を示す営業黒字純額の伸び率の低下によるものであった。2014年には財産所得および企業所得の7.3%の力強い増加が国民所得の増加の牽引に寄与したのに対し、2015年には増加率は0.8%であった。

国民所得の構成要素のうち、2015年の従業員の報酬は、前年の増加率がわずかに0.2%であったのに対し、前年から約1%増加した。2014年における増加率の低迷は、従業員の利益のために支払われた社会保障負担の0.2%の減少によるものであった。2015年、社会保障給付の総額は1.9%増加し、賃金総額は0.8%増加した。生産および輸入からの収入は、前年と同率の0.9%増加した。

国民所得における従業員の報酬の割合は、2014年と同レベルの約60%にとどまった。同様に、国民所得における財産所得純額および企業所得純額の割合は、24%から変更はなかった。従業員の報酬の割合は、2000年代初期の約56%から57%に比べ明らかに増加している。しかしながら、現在の数値は、1990年代初頭の景気後退時に記録された数値からは未だほど遠い。最高数値は1991年に記録され、国民所得の74%であった。

今年の財産所得および企業所得の増加は1.8%となり、2017年および2018年にはさらに加速し、国民所得の牽引に寄与すると見込まれている。補助金を控除した物品税および輸入税もまた、間接税増税に伴い、予測期間にわたり増加し続けるものと予想される。

2016年に雇用が増加に転じると予測されているため、当年中、賃金総額の増加は、前年から加速するものと予測されている。賃金総額は2017年および2018年において増加し続けるものと予想されるが、小幅な賃金の上昇はかかる増加率が鈍いであろうことを意味する。国民所得における従業員の報酬の割合は予測期間末に向けてわずかにのみ減少するものと予測されているため、今後数年間は所得の種類別分配に大幅な変動はないものと思われる。

昨年、賃金および給与収入の指数により測定される名目収入は、1.2%増加した。標準賃金率は0.6%増加し、その他の要因は賃金指数を0.6%押し上げた。2016年、収入は2015年6月に労使間で協議された新たな賃金協定に沿って増加するものと予想される。雇用・成長協定は、標準賃金率を平均0.5%押し上げるものと予想される。収入動向予測は、標準賃金率上昇以外の要因の影響が収入を年間0.7%増加させるという仮定に基づいている。このため、2016年には、名目収入は、1.2%増加すると予測されている。収入は、2017年および2018年には、それぞれ1.0%および1.2%と緩やかに増加し続けるものと考えられる。これは、2000年代の平均増加率を明らかに下回っており、現在の景気低迷および伸び悩む雇用動向に合致している。

2015年、消費者物価は、国内消費者物価指数による測定では、平均0.2%下落した。これは極めて異例のことであり、1955年以来、年平均インフレ率がマイナスになったのは初めてのことである。複数の要因が重なって消費者物価インフレ率の低迷につながっているが、世界市場における石油価格の下落がとりわけ重要である。2015年中、エネルギー価格は約6%下落した。商品価格および食料品価格も下落した。過年度同様、消費者物価インフレ率を上げたのは、主に約2%上昇したサービスの価格の上昇であった。2015年、国内指数とは異なり居住用住宅または利息を含まない、EU基準消費者物価指数は0.2%下落した。

当年の予測インフレ率は、国内消費者物価指数による測定では、0.3%である。つまり、消費者物価は昨年からあまり変化はないものと予想される。インフレ率は、何よりも原油価格により減速しているが、当該価格は1月に下落し続けた後、わずかに上昇し始めた。2016年には、石油の平均価格は、2015年の48ユーロ弱に対し、1バレル当たり約35ユーロになると想定されている。

エネルギー価格のみがインフレを抑制している要因ではない。2015年と同様に、日用消費財部門は、当年初頭に、競争の激化に対応して、特定の食料品価格の引下げを公表した。需要の低迷および輸入価格の低下もまた商品価格に影響を及ぼしている。さらに、石油価格の下落による二次的な影響は、他の商品の価格上昇の抑制に寄与している。今年、サービスの価格は、約2%と平均を下回る上昇率を記録するものと予測される。

2016年、増税はインフレ率を0.6%ポイントから0.7%ポイント押し上げる見込みである。インフレ圧力を及ぼす間接税増税には、年間自動車税(annual vehicle tax)、タバコ税および重油税の増税が含まれるが、反対に、自動車税(motor car tax)の減税は反対方向に働くものと思われる。社会保障および医療サービスに対する利用者費用の年間上限額を約30%引上げる決定により、かかる引上げが各地方自治体においてどのように実施されるかに関する最新情報を考慮に入れると、インフレ率は約0.2%ポイント上昇するものと予想される。また、社会保険庁(Kela)からの医療費支出に対する還付金は削減され、処方薬代金の還付として50ユーロの初回控除が導入される予定であるが、これらもまたインフレ率の上昇に寄与するものと予想される。かかる増税の影響がなければ、2016年には消費者物価は下落するはずであった。



国内経済には遊休資源があり生産ギャップは未だ明らかにマイナスであるため、今後数年間インフレ圧力は通常より弱い状態にとどまるものと予想される。国内消費者物価指数は、2017年には1.3%上昇し、予測期間の最終年である2018年には1.5%上昇すると見込まれる。石油価格は予測期間にわたり徐々に上昇し、インフレを加速させるものと思われる。予測は小幅な賃金上昇、ユーロの下落および低いながらも徐々に上昇しつつある金利に関する仮定によっても影響を受ける。

2015年、EU基準消費者物価指数に基づくユーロ圏のインフレ率は0.0%となり、2016年初頭において、物価は非常に緩やかな上昇を続けた。エネルギー価格の下落は、ユーロ圏においてもインフレを減速させたが、一群の消費者物価のうち他の主要品目がインフレの加速に寄与した。最新の欧州中央銀行による予測では、ユーロ圏のインフレ率は、2016年、2017年および2018年にそれぞれ、0.1%、1.3%および1.6%に上昇すると予想される。財務省によるEU基準消費者物価指数に基づくフィンランドの同種の成長予測では、インフレ率は2016年、2017年および2018年にそれぞれ、0.1%、1.1%および1.4%に上昇すると予想されているため、フィンランドにおける物価は平均してユーロ圏より幾分緩やかに上昇し続けるものと予想される。

#### (xii) 一般政府財政

フィンランドの財政は、2010年の終わり以降赤字が続いている。今後数年間、財政状態は緩やかに回復する見込みであるが、依然赤字にとどまる恐れもある。一般政府の赤字対GDP比率は数年連続して増加しており、重要な転機は見えていない。一般政府財政において長期的な持続可能性を達成するためには、財政状態は、2020年の終わりまでに、GDPの約2%の黒字を示すほどに回復することが必要である。

2015年、一般政府の赤字は57億ユーロ、すなわちGDPの2.7%であった。赤字は、主として大幅な財政調整策および全般的な経済環境での堅調な収入の増加に起因して、前年より減少した。

フィンランドの一般政府部門は、中央政府、地方自治体ならびに社会保障基金から構成される。後者はさらに、法定の所得関連年金保険を管理する年金基金とその他の社会保障基金に区分される。

昨年、断固とした財政調整策は、中央政府の財政状態に大幅な改善をもたらした。予測期間にわたり、段階的な経済成長の回復および継続的な調整策により、赤字は緩やかに縮小するものと予想される。2015年、地方自治体の財政状態は、主として消費支出の削減により改善した。しかしながら、人口の高齢化によるサービスに対する需要の増加は、地方自治体の財政に重い負担を強いるものと思われる。地方自治体の赤字は、予測期間にわたりわずかに上昇するものと予想される。中央政府および地方自治体の財政赤字合計額は、2020年には約50億ユーロになると見込まれる。

他の社会保障基金の財政状態は、高失業率による支出により損なわれてきた。しかしながら、かかる財政状態は、失業保険拠出金の増加および雇用状況の改善により、収支がほぼ均衡するものと見込まれている。昨年、認定年金事業者により示されていた黒字は縮小し続けた。かかる黒字は、予測期間にわたり減少し続け、GDPの1%未満になるものと予測される。

昨年、支出対GDP比率または支出率は増加し続けた。これを助長した主な要因は、失業関連支出の増加であったが、低迷するGDP成長率および高齢化に関連する支出の増加もまた影響を与えた。支出率の上昇は、政府の調整策および失業関連支出の増加の鈍化に伴い、予測期間中に停止するものと予想される。2015年、GDPに対する、税金および税金に類する公課を賦課する割合を示す課税割合は増加し続けた。これは、とりわけ間接税増税によるものであった。予測期間にわたり、課税割合はわずかに低下するものと予測されている。

2014年、フィンランドの財政赤字はEU条約に規定されるGDPの3%という基準値を超えていたが、2015年には赤字は当該上限を下回った。公的債務対GDP比率は60%超まで増加した。2016年には、一般政府の財政政策は緊縮策になるであろう。中央政府では、政府の財政調整策の目標値は約700百万ユーロに設定される見込みである。さらに、地方自治体の調整策および失業保険拠出金の増加により、財政政策は引締め動くものと予想される。2016年における課税割合はGDPの44.6%になるものと予測されている。総賃金および個人消費等の最も重



要な税収基盤の伸びがGDP成長率を下回るため、2016年から2020年において、課税割合は小幅に減少するものと予想される。節減策および景気循環に係る支出の減少に伴い、2016年中、支出率はゆっくりと減少し始めるであろう。

現在の財政政策のスタンスは、EU基準の手法を用いて評価される構造収支の変動に対しても調査されうる。構造収支は、公共部門の収支から景気循環による影響を除外して計算される。かかる残部は実施された政策の影響および収支における景気循環以外の要因を表している。このため、構造収支の変動は、財政政策のスタンス全般の変動を表している。構造収支が良好な場合、財政政策は緊縮的で、反対に、構造収支が低迷している場合は、財政政策は拡張的である。

構造収支の変動に基づく財政政策のスタンスに関する調査は、個別の収入および支出の測定による調査と完全に同一の状態を示すものではない。2016年には、個別の測定による調査により示される結果に反して、構造収支はわずかに悪化すると予想される。しかしながら、2017年から2019年には、構造収支は小幅に改善する見込みである。

構造収支の変動により測定される財政政策のスタンスと個別の財政政策の総合的な影響により測定される財政政策のスタンスとの相違は、主に構造収支の測定に関連する複数の要因に起因している。例えば、支出を増加させる決定がない場合でも、高齢化に関連する支出の増加は構造赤字の増加を助長する。

#### (xiii) 地方自治体の財政状態

国民経済計算の暫定計数によれば、地方自治体部門の財政状態はGDPの0.7%の赤字を示した。これは前年をわずかに下回っている。消費支出の増加はわずか1%ポイント未満であった。投資支出の増加も、長期間の増加を経て停止した。経済の低迷および中央政府から地方自治体への移転収支の削減は、税収および中央政府の移転収支の増加が低迷していたことを意味していた。

2016年、地方自治体の赤字は変動がなく、昨年と同水準にとどまるものと予想される。全般的な収入の増加は、経済成長の停滞および労働市場の困難な状況という環境下、依然低迷を続けるものと思われる。現実には、今年には、地方自治体に割当てられる法人所得税収入の割合の時限的な増加が1月に終了することに伴い、地方自治体の税収は減少する見込みである。それでもなお、中央政府から地方自治体への移転収支は、中央政府と地方自治体間のコストの分配に対する法定の修正により明らかに増加すると予想されるが、かかる修正において基礎価格および財政は適正コストを反映するように調整される。

今年、中央政府の政策は、地方自治体財政を強化する純影響を有するものと思われる。地方自治体および共同自治体組織は、財政を強化する取組みも続けるものと思われる。それでも、年初において所得税率の引上げを決定したのは、48の地方自治体のみであった。地方自治体の平均税率は0.04%ポイント上昇し、地方自治体の税収は約40百万ユーロ増加した。

2016年年初以降、政府は地方自治体に対し、財政を強化するための取組みにおいて提供されるサービスに対して請求する報酬を上げることが許可した。しかしながら、これまで、いくつかの地方自治体および共同自治体組織は、政府計画に規定される社会保障費および医療費またはデイケア・サービス費用の引上げを控えることを決定した。2016年の地方自治体予算に基づき、各地方自治体独自の財政調整の取組みの主眼点は、支出の増加を抑制するために設計された対策になるであろう。人件費は、主として自然減により減少するものと思われる。過年度同様、解雇および契約終了は可能な限り回避されるものと思われる。かかる調整の取組みのおかげで、2016年には全般的な地方自治体の支出は小幅な増加にとどまるものと予想される。

今後数年間、地方自治体の財政は確実に赤字にとどまるものと予想される。2017年から2020年の見通しは、一般政府財政計画に含まれる特定の合意済みの対策のみを考慮した圧力予測に基づいている。当該評価は、2017年から2020年の地方自治体および共同自治体組織の財政調整策は考慮に入れていない。地方自治体の税率

は2016年の水準で維持されている。見通しは、社会保障および医療改革も地方運営に係る改革も反映していない。

経済回復の継続に伴い、税収の増加は回復するものの、なお過去に低水準にとどまるものと思われる。2016年から2019年において、中央政府の移転収支の指数を現在の水準に固定する決定を含む、政府計画に記載される再建築は、中央政府から地方自治体への移転収支の増加の減速に寄与するものと予想される。さらに、社会保険庁(Kela)が基礎所得支援の支払いを承継することに伴い、2017年には、地方自治体を受領する移転収支額は減少するものと予想される。このことは、地方自治体が支払う社会給付および手当も同様に減少することから、地方自治体の純貸出にほとんど影響を及ぼさないものと思われる。

政府計画の調整策は、2017年から2020年において、引き続き消費支出の増加を減速させるものと予想される。しかしながら、地方自治体の財政を強化するいくつかの政策案は、未だ明確には具体化されていない。かかる調整策には、専門医療に関するインセンティブ制度ならびに社会保障および医療サービスにおける計画作成義務の縮小が含まれる。かかる手順は、地方自治体の財政を2020年に年間200百万ユーロ超強化する影響を有すると見込まれている。さらに、政府は地方自治体の義務および債務を合計10億ユーロ削減すると公約している。これまでに行動計画に列挙された政策案は、400百万ユーロ超の長期コスト削減をもたらしと見込まれている。しかしながら、かかる調整策は、一般政府の財政計画または地方自治体の財政見通しに盛り込まれるほど十分に具体的な形を成してはいない。地方自治体の財政に対する中央政府の政策による最終的な影響は、自立した地方自治体がかかる政策を実施する程度にも左右されるであろう。

今後数年間、地方自治体部門は、引き続き支出による重圧を背負うものと予想される。予測期間にわたり、人口の高齢化および移民の水準の増加はともに、地方自治体のサービスに対する需要を増加させるものと思われる。緊縮経済下にもかかわらず、地方自治体部門による投資は高水準にとどまるものと予想される。サービス提供およびとりわけ成長の中心地域におけるインフラならびにいわゆる改修関連債務の削減策により、引き続き大規模な投資が必要となる。地方自治体は、それでもなお、投資の決定に伴い、その債務負担の増加に関連するリスクを負わなければならない。

2000年代において、地方自治体の債務対GDP比率は、数少ない例外を除いて前年比ベースで増加し続けた。財政調整策にもかかわらず、債務比率は予測期間にわたり増加する見込みである。このことは、人口の高齢化が地方自治体のサービスに対する需要を増加させ続け、今後20年間、地方自治体の財政を圧迫するものと予想されることから、持続可能性の観点から懸念の元となっている。収入と支出の不均衡を完全に解決するためには、社会保障および医療改革が実施され、政府計画における特定されていない行動が具体化されることが必要である。地方自治体の業務効率を改善するためには、それらが過去数年間に行った取組みをねばり強く続けることも極めて重要である。構造改革および支出削減策を実施しなければ、今後地方自治体の税率を大幅に上昇させなくてはならなくなるであろう。

国民経済計算の純貸出の概念に最も近い地方自治体の同等の会計科目は、業務活動および投資活動からのキャッシュ・フロー（財政状態）である。2つの会計制度において、部門の境界の定義が異なっており、時間的概念および計上時期も同様に異なっている。最も重要な概念の相違は部門の定義から生じている。地方自治体の会計は、地方自治体の財政統計において定義される地方自治体、つまり、地方自治体、共同自治体組織および地方自治体関連企業の財政に関するものである。かかる統計に基づき地方自治体の財政から除外されるものは、独立した法人が有限責任会社等の形態で営む事業である。他方、国民経済計算における地方自治体部門の定義には、親会社に従属する部門として取扱われるかかる地方自治体が所有する企業が含まれる。例えば、エスポー市およびヘルシンキ市により所有される（地下鉄の延長路線を建設する）地下建設会社であるランシメトロは、国民経済計算においては地方自治体部門に分類されるが、地方自治体の財政および活動に係る統計においては、地方自治体の財政に含まれない。同様に、新小児病院基金および病院を建設する不動産会社は、

国民経済計算においては地方自治体部門に分類される。当該基金および不動産会社は一般政府による支配を受け、主に一般政府のためにサービスを提供している。

国民経済計算において、地方自治体部門は、主として税收および公課がその財源となる地方自治体および共同自治体組織の非営利活動から成っている。このため、水道事業、廃棄物処理業およびエネルギー事業ならびに港湾事業等、他の部門からの売上収入を事業の主財源とする公法人は、国民経済計算においては地方自治体部門以外の企業部門に分類される。共同自治体組織のHSY（ヘルシンキ地域環境サービス）もまた企業部門に分類される。

地方自治体の財政統計および国民経済計算は、投資支出の概念について異なる定義を有している。国民経済計算においては、株式および出資持分の取得および売却は金融取引として計上され、地方自治体の投資支出の項目には計上されない。他方、地方自治体の財政統計では、株式の取得は固定資産投資として計上される。

財産支出および財産収入の概念も異なっている。国民経済計算においては、資産および負債の価値変動は収入または支出に含まれない。このため、地方自治体および共同自治体組織のその他の財務費用および財務収入は、（配当金および利息を除き）国民経済計算の純貸出の定義には含まれない。

計上の時期についても、地方自治体の会計と国民経済計算との間で相違がある。地方自治体の会計では、税收は暦年中に徴収された税金の金額を意味する。国民経済計算においては、当該年度の税收は、税務当局による2月から翌年1月末までの間の税金支払勘定に基づいている。これは、税金の前納と政府に対する支払いとの間の時間的差異を考慮することを意図している。

#### (xiv) 中期的傾向

昨年、フィンランドのGDPは、3年連続の減少を経て、わずかな成長を回復した。景気循環要因とは別に、低迷する経済実績は、現在進行中の産業および経済全体の構造改革に起因しているが、これは長期的な成長見通しをも悪化させている。今年および来年、経済成長はわずかに加速するものと見込まれている。しかしながら、かかる成長は中期的にもこれまでで最も緩慢なものにとどまると考えられている。

中期的見通しは、経済の中期的成長見通しを決定すると考えられている潜在的生産高により検討することができる。潜在的生産高の評価において、財務省経済局は、欧州委員会およびEU加盟国が共同開発した生産関数法を使用しており、当該方法において、潜在的生産高の増加を潜在的労働投入量、資本および全要素生産性の予測に振り分けている。潜在的生産高は観測不可能な変数であり、その評価は、とりわけ好景気の間および生産構造に急激な変化が起こっている状況下では非常に困難である。

今後数年間、労働年齢人口が減少し続けることに伴い、労働投入量は減少すると予想される。しかしながら、同時に、就労率は特に高い年齢層で幾分増加すると予想される。労働投入量の増加を左右するもう1つの要因は、構造的失業率であるが、これは、労働市場において賃金の上昇圧力が増加し始める失業水準である。実際には、これは、現実の単位労働コストが下落している時、つまり、賃金の上昇率が生産性およびインフレ率の合計上昇率を下回っている時には、失業率は構造上の水準を超えているということを意味している。EU共通の手法を適用すれば、フィンランドの構造的失業水準は約8%であると見積もられている。中期予測では、生産高ギャップが狭まるのに伴い、失業率はかかる水準に近づき始めるものと予想される。労働投入量の減少は、中期的に潜在的生産高を幾分減少させるものと予想される。

過去数十年間において、全要素生産性の増加が主要な経済成長の牽引役であった。しかしながら、近年、全要素生産性は緩やかに増加するのみであった。かかる鈍化は、景気循環および構造的要因に起因している。生産性の高い分野において生産量が大幅に減少しており、同時に経済におけるサービス業の突出がさらに進んでいる。全要素生産性の動向は、設備稼働率およびその他の景気指数に基づき実測される生産性から導き出すことができる。近年、全要素生産性の増加は約0であり、中期的に、当該増加率は2000年代初期を大幅に下回るものと予測される。

経済の潜在的生産高は、労働投入量および全要素生産性だけでなく、現状の資本金にも左右される。数年間の低い投資の影響により、資本金の増加は低迷し、フィンランド経済の将来的な潜在的成長力を損なった。予測期間にわたる投資率の増加は、経済の潜在的成長力を強化するものと予想される。全体的に、フィンランド経済の潜在的成長力は、2020年までに年間1%弱に増加するのみであると予想される。

現実の生産高合計と潜在的生産高合計との差異、つまり生産高ギャップは、現実の生産高が潜在的生産高を下回った場合、マイナスとなる。このことは、経済に余剰能力が存在し、価格圧力なしに生産高が潜在的生産高よりも大幅に増加する可能性があることを意味している。2016年、生産高ギャップは潜在的生産高の約2%になると予想される。2016年から2020年に、経済は年平均1%強の割合で成長するものと予測されている。EU共通の生産関数法によれば、フィンランドの潜在的生産高の増加は低迷し、年平均0.5%強となっている。GDP成長率はその潜在的成長率を上回った場合、生産高ギャップは縮小し、予測によれば、生産高ギャップは2020年に解消すると予想される。生産高ギャップが解消されると、失業率はその構造的水準に近づき、就労率はそのトレンド水準となり、すべての余剰生産能力が使用されると、全要素生産性の増加は成長トレンドに等しくなる。

フィンランドの財政は、2009年以降大幅な赤字が続いている。経済成長は回復しつつあり、生産高ギャップは縮小しつつあるが、かかる成長は、財政赤字を克服するには不十分である。同時に、人口の高齢化が依然財政の重荷になっている。一般政府の収入は、より強力な経済成長の基盤の上に築かれた公共部門の全構造および機能を支えるにはまったく不十分である。

今後数年間、経済成長およびこれに基づく税収の増加は低調にとどまると予想されるため、潜在的生産高の増加の低迷は財政に悪影響を及ぼす。財政調整策にもかかわらず、財政は構造的赤字にとどまるものと思われる。公的債務対GDP比率は、2015年には60%の基準値を超えたが、今後数年間、財政再建は債務比率の増加を鈍化させる一助となるものと予想される。

(注1) 出所：フィンランド銀行および財務省。その他の参照先は個別に記載。

### 3.2 最近4年間の経済指標

#### 国内総生産および国民所得の推移

	2012年	2013年	2014年(*)	2015年(*)
国内総生産(時価) (百万ユーロ、現在価格に基づく)	199,793	203,338	205,268	207,220
国内総生産 (百万ユーロ、参照年度2010年の価格に基づく)	189,173	187,738	186,427	187,445
価値の推移(%)	1.5	1.8	0.9	1.0
総額の推移(%)	-1.4	-0.8	-0.7	0.5
価格の推移(%)	3.0	2.6	1.7	0.4
1人当たりの国内総生産(ユーロ)	36,903	37,385	37,576	37,819

出所:2015年国民経済計算、暫定計数、フィンランド統計局

#### 国内需給バランス

(十億ユーロ)

	2012年	2013年	2014年(*)	2015年(*)
供給				
国内総生産(時価)	199.8	203.3	205.3	207.2
財貨・サービスの輸入	81.8	80.7	79.5	76.6
<b>総供給</b>	<b>281.6</b>	<b>284.1</b>	<b>284.7</b>	<b>283.8</b>
需要				
財貨・サービスの輸出	78.9	78.9	77.6	77.3
最終消費支出	157.8	161.6	164.5	166.5
家計消費支出	109.1	111.3	113.7	115.6
政府消費支出	48.7	50.3	50.8	50.9
総固定資本形成	44.6	43.1	42.2	42.1
家計総固定資本形成	36.5	34.6	33.7	33.8
政府総固定資本形成	8.1	8.4	8.5	8.3
在庫品の変動	0.4	0.5	1.5	-1.3
<b>総需要</b>	<b>281.7</b>	<b>284.1</b>	<b>285.8</b>	<b>284.6</b>
統計上の不突合	-0.1	0.0	-1.0	0.7

(注)(\*) 暫定計数

出所:フィンランド統計局、国民経済計算

#### 国民所得の分配(現在価格による)

(百万ユーロ)

	2012年	2013年	2014年(*)	2015年(*)
賃金・給与(1)	81,283	81,968	82,181	82,872
社会保障雇主負担	19,005	19,201	19,160	19,524
財産所得および企業所得純額	36,797	37,089	39,785	40,106
生産税および輸入税から一般政府部門により支払われた 補助金を控除した額	25,395	26,609	26,867	26,996
<b>国民所得純額</b>	<b>161,180</b>	<b>162,570</b>	<b>168,145</b>	<b>169,650</b>

(注)(1) 他国から支払われる賃金および給与を含む純額。

(\*) 暫定計数

出所:フィンランド統計局、国民経済計算

#### 総付加価値に対する各産業の付加価値の割合(TOL2008に基づく)

(%)

	2011年	2012年	2013年	2014年(*)
農業・林業・漁業(A)	2.7	2.7	3.0	2.8

鉱業・採石業(B)	0.5	0.5	0.3	0.3
製造業(C)	18.9	16.9	16.9	16.6
電気・ガス・蒸気・空調供給(D)	2.2	2.2	2.3	2.2
水道供給・下水処理・廃棄物管理および浄化(E)	0.9	0.9	0.9	1.0
建設業(F)	6.4	6.6	6.5	6.3
卸売業・小売業、自動車およびオートバイ修理(G)	9.8	10.1	9.8	9.6
運輸・倉庫(H)	5.1	5.2	5.1	5.0
宿泊業・飲食業(I)	1.6	1.7	1.6	1.6
情報・通信業(J)	5.0	5.2	5.3	5.5
金融業・保険業(K)	2.7	2.7	2.5	3.0
不動産(L)	11.4	11.6	12.0	12.3
専門事業・科学技術分野(M)	4.9	5.1	5.1	5.0
行政・支援サービス(N)	3.3	3.4	3.3	3.3
行政・防衛、社会保障(O)	6.2	6.3	6.4	6.3
教育(P)	5.7	5.9	5.8	5.8
健康および社会福祉事業(Q)	9.5	9.9	10.0	10.0
芸術・娯楽(R)	1.3	1.3	1.3	1.3
その他のサービス(S,T)	1.8	1.8	1.8	1.8
<b>基準価格による国内総生産</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
第一次産業	2.7	2.7	3.0	2.8
第二次産業	28.9	27.0	27.0	26.5
サービス産業	68.4	70.2	70.0	70.7

(注)(\*) 暫定計数

出所:フィンランド統計局、国民経済計算

上記の表は国内総生産の産業別構成比を示したものである。2015年のデータが入手不可能であるため、当該表は1年遅れの内容となっている。

#### (i) 製造業(注3)

昨年、生産高は微増となった。2015年の経済総付加価値は平均で前年を0.6%上回り、3年間に及ぶ生産高の減少に終止符が打たれた。上記の四半期対比の生産高の増加は年度前半のみにおいて記録された。年間成長は主に民間サービス部門、とりわけ情報通信技術産業、金融仲介業および不動産業により牽引された。公共サービスの提供および卸売業・小売業は、工業生産および第一次産業と同様に減少した。第二次産業の割合の減少と同時に、サービス業は、引き続き経済の大きな割合を占めている。さらに、中間財に対する需要の低迷および購買力の伸びの鈍化は、国内市場の生産高に悪影響を及ぼしている。総付加価値は未だ金融危機前の2007年末現在を8.5%下回っている。

昨年の成長にもかかわらず、進行中の主要な経済構造改革は、生産高の水準がなお金融危機前に記録された水準を大きく下回っており、多くの経済資源が依然活用されていないことを示している。さらに、近年、工場の閉鎖および不十分な代替投資により、生産能力は減少している。生産関連の固定資産への投資は、3年連続減少している。昨年、失業者数は8.6%増加し、失業率は9.4%に上昇した。失業は構造的な性質によるところが大きく、雇用の需要は部門により異なっている。国民経済における労働時間は0.1%減少し、これにより労働生産性は0.7%とわずかながら向上した。金融危機以来、労働生産性は低く、金融危機前を3%下回る状態が続いている。その原因の一部は、生産性の高い部門の総生産に占める割合が減少した産業構造改革にある。

生産高増加の見込みは依然低い、徐々に回復している。国内需要および輸出需要の強化に伴い、今年、総付加価値は0.75%と徐々に増加するものと見込まれている。2017年、増加率は1.5%に回復し、2018年も同じ

増加率にとどまるものと思われる。ヨーロッパにおけるフィンランドの主要輸出市場では、好景気による成長期は既に終息し始めているが、それでもなお成長は安定的に持続すると予測されている。このことは、投資財を生産する産業を後押しするであろう。新興経済国においても増加の加速は見込まれていないが、その経済活動は、フィンランドの主要市場であるロシアを除き、引き続き主要市場地域を上回るものと予想される。このことは、ユーロのドルに対する対外的価値の下落とあいまって強い需要を生み出し、輸出企業の状態を強化するものと思われる。長年のコスト競争力の低下を覆すには時間がかかるものと思われるが、緩やかな賃金上昇は適正な方向への第一歩である。エネルギー価格およびその他の原材料価格の下落もまた、かかる原材料を生産に使用する企業の状況を緩和するものと予想される。

2015年を通して、民間サービス部門は低価格事業を維持しており、かかる事業者向けサービスおよび新たな低価格サービスは、今後数年間経済成長を牽引し続けるものと予想される。輸出は輸出需要の好転に伴い回復するものと予測されており、このことは、70%超が輸出される工業生産に最大の活力を与えるものと思われる。生産されるサービスの大半は事業部門により使用されるため、国内生産の増加もまたサービス部門における生産を増加させるものと思われる。予測期間にわたり、家計の購買力は小幅な増加を示すに過ぎず、このため、個人消費需要は、当年も来年もサービス業生産高をあまり増加させないものと思われる。付与された計画許可件数および昨年の多数の着工件数に基づけば、新規建築が2016年の経済の主要な柱になるものと思われる。さらに、ビルの改修活動は予測期間にわたり増加し続けるものと思われる。

わずかに成長の回復が見られるものの、予測リスクは依然ダウンスайдに偏っている。金融危機以来、世界貿易に勢いがついてきたが、原材料および投資財に偏った不均衡な生産構造は、成長の開始を遅らせている。さらに、国際競争が激化する状況下で、一定の分類の商品は、輸出注文をもたらすほどの十分なコスト競争力を発揮していない。商品構成の多様化およびコスト競争力の強化が、長期的な生産高の成長見通しを改善するものと思われる。

下表は、2015年の製造業における生産および雇用を表している。

## 産業統計 - 2015年 (TOL2008に基づく)

	施設	人員 (千人)	製品の付加価値	
			(百万ユーロ)	(%)
<b>全産業</b>	<b>27,718</b>	<b>327</b>	<b>29,448</b>	<b>100.0</b>
鉱業・採石業	1,064	6	374	1.3
製造業	23,612	300	24,596	83.5
食料品の製造	1,904	31	2,147	7.3
飲料の製造	143	3	329	1.1
織物の製造	763	3	164	0.6
衣料の製造	983	2	127	0.4
皮革・関連製品の製造	193	1	110	0.4
木材・木材およびコルク製品(家具を除く)、 わらおよび編み上げ素材製品の製造	2,156	19	1,253	4.3
紙・紙製品の製造	276	19	2,575	8.7
印刷・記録媒体の複製	1,110	8	499	1.7
コークス・石油精製品の製造	35	3	138	0.5
化学薬品・化学製品の製造	407	12	1,663	5.6
基礎薬品・医薬品の製造	45	4	1,075	3.6
ゴム・プラスチック製品の製造	645	12	934	3.2
その他の非金属鉱業製品の製造	1,037	13	918	3.1
卑金属の製造	197	13	1,439	4.9
加工金属製品(機械・設備を除く)の製造	4,916	38	2,272	7.7
コンピューター・電子機器・光学機器の製造	643	23	1,684	5.7
電気機器の製造	507	16	1,365	4.6
機械・設備・家電機器の製造	1,631	42	3,362	11.4
自動車・トレーラー・セミトレーラーの製造	268	6	399	1.4
その他の輸送機器の製造	387	7	400	1.4
家具の製造	990	6	285	1.0
その他の製造業	1,336	4	242	0.8
機械設備の修理・設置	3,040	18	1,217	4.1
電気・ガス・蒸気・空調供給	1,214	12	3,443	11.7
水道供給・下水処理・廃棄物管理および浄化	1,828	9	1,036	3.5

出所：フィンランド統計局、企業活動に係る地方統計



次の表は2008年から2015年までのフィンランドにおける工業生産指数（2010年 = 100）を示している。

工業生産指数（2010年 = 100）（TOL2008に基づく）

	産業合計	変化率（％）
2008年	115.6	0.78
2009年	94.6	-18.17
2010年	100.0	5.71
2011年	101.7	1.70
2012年	99.6	-2.06
2013年	96.5	-3.11
2014年	94.7	-1.97
2015年(*)	93.9	-0.74

(注)(\*) 暫定計数

出所: フィンランド統計局

(注3) 出所: フィンランド銀行および財務省。その他の参照先は個別に記載。

(ii) サービス業(注4)

サービス業の低迷は2015年に終息した。サービス業の付加価値は0.9%増加し、2年間に及び低迷に終止符が打たれた。最も高い成長率を示したのは、情報・通信サービス業、金融業・保険業および不動産業であった。対照的に、公共サービスおよび商業は、減少し続けた。昨年、サービス業生産高の付加価値は国内付加価値の71.1%を占めたが、なおユーロ圏の平均を約3%ポイント下回っていた。それでもかかる割合は、過去10年間で7%ポイント増加しており、フィンランドはその差を縮めつつある。その最大の事業部門は、公共サービス、不動産業および商業である。

昨年末以降、サービス業の見通しは改善し、売上増加の見通しはより広範囲に及んだ。需要の低迷は、サービス業よりも工業部門および建設業においてより重大な成長の妨げとなっている。年初において、販売価格の上昇は利益率の改善につながると見込まれている。熟練労働力の不足が、とりわけ情報通信技術事業および不動産業等の一定のサービス事業会社の成長の妨げとなっている。

生産されるサービスの多くは事業部門により利用されるため、事業部門の生産高の改善はサービス業の生産高に実質的な影響を及ぼし、消費者向けサービスに対する需要の低迷を打ち消す一助となっている。さらに、長期的には、経済のデジタル化により情報サービスに対する需要が増加するものと思われる。事業部門自体の予測によれば、最も強い成長が見込まれる部門は、正に、情報・通信および金融サービスである。かかる部門には、他のサービス部門に比べ売上増加が見込まれる企業がより多く含まれている。研究・開発活動の成長もまた、事業サービス部門における収益を下支えするであろう。反対に、商業の成長見込みは、購買力の低迷により抑制されている。2016年には、サービス業生産高は、産業全体の停滞により、1%未満の増加になるものと予想される。2017年および2018年には、サービス業生産高の成長率は、2000年代の平均成長率である約1%に加速するものと予想される。他の主要経済部門とは異なり、サービス業生産高は2018年には金融危機前の水準を上回るものと予想される。

(注4) 出所: フィンランド銀行および財務省。その他の参照先は個別に記載。

(iii) 物価の動向

次の表は、表示期間における卸売物価指数、消費者物価指数および賃金指数の変動を示している。

(%)

物価指数	2012年	2013年	2014年	2015年
卸売物価指数(2005年=100)	126.3	127.7	126.4	119.2
消費者物価指数(2010年=100)	106.3	107.9	109.0	108.8
賃金指数(全部門、全従業員対象、2010年=100)年平均	106.0	108.2	109.8	111.1(*)

(注)(\*) 暫定計数

出所：フィンランド統計局

#### (iv) 労働情勢

フィンランドは、約2.7百万人の労働人口を抱えている。その約3分の2は労働組合に加入しており、その組合のほとんどは労働組合連合に加盟している。失業したフィンランド人労働者は、失業保険と補償制度の恩恵を受けている。

## 労働力資源の状況

(千人)

	2012年	2013年	2014年	2015年
<b>平均人口</b>	<b>5,414</b>	<b>5,439</b>	<b>5,462</b>	<b>5,480</b>
<b>15歳から74歳までの人口</b>	<b>4,075</b>	<b>4,087</b>	<b>4,095</b>	<b>4,102</b>
労働力	2,690	2,676	2,679	2,689
就業者	2,483	2,457	2,447	2,437
失業者	207	219	232	252
非労働力	1,385	1,411	1,416	1,413
労働力率(%)	66.0	65.5	65.4	65.6
失業率(%)	7.7	8.2	8.7	9.4
就業率(15歳から64歳までの者)(%)	69.0	68.5	68.3	68.1
<b>就業者</b>	<b>2,483</b>	<b>2,457</b>	<b>2,447</b>	<b>2,437</b>
<b>労働時間</b>				
パートタイム労働者	374	370	377	378
正社員	2,108	2,086	2,068	2,057
不明	1	1	2	2
<b>雇用主</b>				
民間	1,808	1,781	1,764	1,759
地方自治体	522	526	534	532
中央政府	144	142	139	136
不明	9	8	10	9
<b>事業形態</b>				
自営業者および補助家族従業員	337	330	343	346
賃金・給与所得者	2,146	2,127	2,105	2,090
<b>産業部門</b>				
農業・林業・漁業・鉱業・採石業(A,B)	109	107	109	109
製造業・電気・ガス・蒸気・空調供給・水道供給、 下水処理・廃棄物管理(C-E)	382	377	359	352
建設業(F)	175	176	169	168
卸売業・小売業、自動車およびオートバイ修理(G)	300	296	290	284
運輸・倉庫(H)	144	142	140	137
宿泊業・飲食業(I)	86	86	86	87
情報・通信業(J)	101	100	100	106
金融業・保険業・不動産業(K,L)	74	71	74	73
専門事業・科学技術分野、行政および支援サービス(M,N)	261	260	269	278
行政・防衛、社会保障(O)	113	111	106	106
教育(P)	175	175	180	179
医療・社会福祉(Q)	409	399	402	404
芸術・娯楽、その他のサービス業(R-U)	142	144	151	145
業種不明(X)	11	13	11	9
<b>労働時間(百万時間)</b>	<b>4,040</b>	<b>3,964</b>	<b>3,956</b>	<b>3,947</b>

出所:フィンランド統計局

#### (v) 社会保障制度

2014年における社会的支出のレベルは、GDPの32.4%を占める約661億ユーロであった。(注5)フィンランドでは、すべての居住者が基本年金(国民年金)ならびに疾病、出産および家族給付金を含む社会保障制度の対象となっている。さらに、すべての被用者は、雇用年金、労働災害給付金等雇用に基づく給付金の支給を受けることができる。フィンランドには2つの年金制度、すなわち国民年金制度と雇用年金制度がある。国民年金制度は、最低所得の保障を目的として居住に基づき年金を支給する制度であり、雇用年金制度は、就労に基づき、かつ所得に関連した制度である。雇用者および被用者は、雇用年金制度および国民年金制度の両制度に拠出している。国は、国民年金のほか、農業者年金、事業主年金および船員年金にも資金を拠出している。

医療保健サービスの提供については、地方自治体が基本的な責務を負っている。地方自治体のすべての居住者は、医療サービスを受けることができる。地方自治体は、サービスの提供を可能にするための補助金を国から受けている。公共医療サービスは、民間医療サービスによって補完される。民間部門によって提供される診療費、検査および治療の費用の一部は、国民健康保険から拠出される。公共および民間医療サービスにおける医薬品費用および交通費も、国民健康保険によってその一部が払戻される。国民健康保険により、疾病のほか、出産、配偶者出産および育児に関する給付金も支給される。国民健康保険の資金は、雇用者および被保険者から拠出される。

失業者は、失業手当の支給を受けることができる。被用者の多くは、各産業部門の失業基金によって保護され、所得関連手当の支給を受けることができる。それ以外の失業者は、基礎的失業手当または労働市場手当を受けることができる。基礎的失業手当および労働市場手当の資金は、すべて国が負担している。これに対し、所得関連手当については、基礎的失業手当に相当する額の限度で国が負担し、それを越えた部分は雇用者および被用者が負担する。

すべての被用者および農民は、被用者および農民自身が拠出する労働災害保険への加入を義務づけられている。

児童給付は、17歳未満の子供に対して支給される。7歳未満の子供の両親は、託児サービスを利用する権利を有する。

(注5) 出所：社会保健省(2016年)

#### (vi) 今後の経済計画

フィンランドの人口は、EU加盟国の中で最も急速かつ早期に高齢化している。フィンランド統計局の人口予測によれば、労働年齢の人口は、2030年までに300,000人以上減少すると見られている。人口の高齢化と構造的な高失業率が相まって、とりわけ財政の持続可能性が深刻な問題となっている。年金および福祉サービスへの拠出に係る圧力が増し始めるであろう一方、労働力は先細りし、総生産の成長率および税収基盤は縮小するであろう。

フィンランド経済は、現在の景気循環の頂上を迎えており、生産の成長は、上昇期を終え、経済の構造的要因が潜在成長力を低下させ始める中で、今後数年間の間に徐々に鈍化し始めるであろう。経済成長は、労働力の減少や構造的に比較的高い失業率に加えて、家計の債務比率の高さ、地域別人口構成の変化、グローバル化の進展と急速な技術進歩により創出される需要といった困難に直面している。このため、成長要因としての生産性の重要性は増大していくであろう。生産性の向上を阻害する要因は、人口の高齢化のみならず、一部の産業、とりわけ、ほとんど競争のないサービス業における生産性の低さにもある。

労働市場における技能のミスマッチの増加という形で表れている構造的な高失業率は、次第に安定的な経済成長を脅かし始めている。労働力供給を促進するためには、高齢労働者の就労期間をより長くし、若年者の就職時期を早める必要がある。外国人労働者に対する需要もさらに高まっている。

## 4. 貿易および国際収支(注6)

## 4.1 概要

## 貿易指標

(2010年=100)

	輸出		輸入	
	数量	金額(1)	数量	金額(1)
2013年	97.1	107.9	97.5	113.5
2014年	99.3	105.8	99.1	110.3
2015年	94.7	106.5	98.3	105.1

(注)(1)単価指数、CPA

出所：フィンランド税関

## (i) 経常収支

2015年、経常収支黒字は3億ユーロ、すなわちGDPの0.1%であった。2015年中、赤字は急速に減少した。予測期間にわたり、貿易収支および経常収支は、引き続きほぼ収支が均衡するものと予想される。2018年には、経常収支黒字は6億ユーロ、すなわちGDPの0.3%となる見込みである。貿易収支も黒字にとどまる見込みである。2015年、サービス収支赤字は約10億ユーロ減少した。

貿易に係る改善は、石油価格の急落に起因している。2015年中、輸出価格および輸入価格は下落し続けたが、2016年にはわずかながら上昇に転じるものと予想される。しかしながら、2016年中、年換算ベースでは、輸出価格および輸入価格はともに下落するものと予想される。

2017年および2018年には、貿易価格は徐々に上昇し始めるものと予測される。しかしながら、低迷する世界貿易の伸びは競争国の輸出価格がわずかに上昇するのみであることを意味し、石油価格は予測期間にわたり低価格にとどまると予想されることから、貿易価格は緩やかに上昇するのみであると予想される。予測期間にわたり、輸出価格は競争国と同じ傾向をたどるものと思われる。このため貿易に係る改善は停止し、その後、経常収支黒字の改善に寄与することはないものと思われる。国内の単位労働コストの改善も、輸出価格上昇の減速に寄与するものと思われる。

## (ii) 国際投資ポジション(注7)

投資活動のグローバル化により、フィンランド投資家の国際投資およびフィンランドに対する投資ともに増加した。また、金融商品の展開は、統計作成に係る新たな課題となっている。しかしながら、改正においてポートフォリオ投資に係る新たな記録方法は導入されなかった。国際収支統計における投資ポートフォリオの記録は、2009年初めに改訂され、当該改正によりポートフォリオ投資の内訳記載が可能となった。

純資本流出は36億ユーロであった。金融収支の副科目のうち、その他の投資に分類される純資本流出は85億ユーロに上った。ポートフォリオ投資による純資本流入は合計44億ユーロであった。

12月末現在、フィンランドの国際投資ポジション純額は-25億ユーロであった。フィンランドの対外資産は6,960億ユーロ、対外負債は6,980億ユーロであった。

(注7) フィンランドは、2014年から新たな「国際収支および国際投資ポジション・マニュアル(BPM6)」に基づく国際収支および国際投資ポジションの統計の公表を始めた。

4.2 最近4年間の計数

標準国際貿易分類(\*)による分野および商品別の輸出入状況

(百万ユーロ)

	2012年		2013年		2014年		2015年	
		%		%		%		%
<b>輸出合計</b>	<b>56,777.4</b>	<b>100.0</b>	<b>55,903.0</b>	<b>100.0</b>	<b>55,828.6</b>	<b>100.0</b>	<b>53,828.9</b>	<b>100.0</b>
食料品および生きた動物	1,362.8	2.4	1,373.6	2.5	3.1	0.0	1,234.0	2.3
食用に適さない原材料(燃料を除く)	4,254.5	7.5	4,797.9	8.6	4,533.3	8.1	4,806.4	8.9
皮革類(仕上げをしていないもの)	671.2	1.2	843.4	1.5	479.7	0.9	644.2	1.2
木材およびコルク	1,371.0	2.4	1,371.0	2.5	1,665.6	3.0	1,677.3	3.1
パルプおよびくず紙	1,363.7	2.4	1,575.0	2.8	1,612.4	2.9	1,806.4	3.4
化学製品および関連製品	6,341.8	11.2	6,268.5	11.2	6,226.7	11.2	5,930.0	11.0
製品	16,807.8	29.6	16,382.9	29.3	16,339.5	29.3	16,311.9	30.3
木材製品(家具を除く)	723.3	1.3	762.0	1.4	800.1	1.4	798.7	1.5
紙、板紙、その製品	7,404.7	13.0	7,288.4	13.0	7,097.5	12.7	7,270.4	13.5
繊維製品(衣類を除く)	258.4	0.5	247.4	0.4	241.4	0.4	253.0	0.5
非鉄金属	2,342.7	4.1	2,051.0	3.7	2,150.3	3.9	2,144.7	4.0
機械類、輸送設備	16,534.7	29.1	14,997.1	26.8	15,993.7	28.6	16,702.9	31.0
輸送設備	1,342.6	2.4	1,288.9	2.3	992.4	1.8	1,313.9	2.4
雑工業品	3,392.5	6.0	3,522.6	6.3	3,735.1	6.7	3,544.2	6.6
家具	113.5	0.2	107.5	0.2	118.8	0.2	115.6	0.2
その他	1,675.1	3.0	1,515.5	2.7	1,436.0	2.6	1,482.3	2.8
<b>輸入合計</b>	<b>59,158.1</b>	<b>100.0</b>	<b>58,168.1</b>	<b>100.0</b>	<b>57,608.1</b>	<b>100.0</b>	<b>54,256.4</b>	<b>100.0</b>
食料品および生きた動物	3,458.9	5.8	3,584.5	6.2	3,590.2	6.2	3,728.3	6.9
食用に適さない原材料(燃料を除く)	4,834.9	8.2	4,380.8	7.5	4,496.6	7.8	4,082.4	7.5
燃料、潤滑油および電力	12,985.6	22.0	13,342.2	22.9	11,947.7	20.7	7,466.9	13.8
化学製品および関連製品	6,922.8	11.7	6,827.4	11.7	6,777.2	11.8	6,730.3	12.4
製品	6,631.8	11.2	6,258.8	10.8	6,347.6	11.0	6,206.1	11.4
繊維製品(衣類を除く)	566.1	1.0	547.7	0.9	521.9	0.9	524.7	1.0
鉄鋼	1,656.1	2.8	1,549.4	2.7	1,591.3	2.8	1,434.2	2.6
機械類、輸送設備	15,967.3	27.0	15,314.3	26.3	15,622.6	27.1	16,898.9	31.1
輸送設備	3,336.3	5.6	3,417.2	5.9	616.5	1.1	846.1	1.6
雑工業品	5,630.8	9.5	5,550.4	9.5	5,511.6	9.6	5,690.6	10.5
その他	1,932.6	3.3	1,986.7	3.4	2,444.4	4.2	2,643.7	4.9

(注)(\*) 国際連合の標準国際貿易分類

出所：フィンランド税関

## 国別対外貿易状況 - 仕向地別輸出

(百万ユーロ)

	2012年		2013年		2014年		2015年	
		%		%		%		%
ヨーロッパのOECD諸国								
オーストリア	347.1	0.6	305.4	0.5	315.7	0.6	316.3	0.6
ベルギー	1,733.0	3.1	1,916.7	3.4	1,815.1	3.3	1,529.0	2.8
チェコ共和国	261.0	0.5	243.3	0.4	265.9	0.5	279.9	0.5
デンマーク	1,041.2	1.8	1,035.3	1.9	998.1	1.8	942.0	1.7
フランス	1,688.8	3.0	1,766.9	3.2	1,513.1	2.7	1,505.2	2.8
ドイツ	5,237.6	9.2	5,411.5	9.7	6,699.5	12.0	7,496.7	13.9
ハンガリー	372.7	0.7	210.4	0.4	228.6	0.4	218.2	0.4
イタリア	1,338.4	2.4	1,310.9	2.3	1,337.1	2.4	1,264.2	2.3
オランダ	3,560.6	6.3	3,463.5	6.2	3,394.6	6.1	3,554.7	6.6
ノルウェー	1,803.5	3.2	1,649.1	2.9	1,546.8	2.8	1,564.4	2.9
ポーランド	1,411.1	2.5	1,366.5	2.4	1,446.6	2.6	1,407.2	2.6
ポルトガル	115.7	0.2	112.9	0.2	135.7	0.2	140.8	0.3
スペイン	834.6	1.5	787.9	1.4	886.2	1.6	930.1	1.7
スウェーデン	6,283.3	11.1	6,477.1	11.6	6,209.0	11.1	5,522.4	10.3
スイス	841.0	1.5	731.6	1.3	712.1	1.3	753.0	1.4
英国	2,884.9	5.1	2,898.3	5.2	3,040.4	5.4	2,780.1	5.2
ヨーロッパ以外のOECD諸国								
カナダ	595.3	1.0	738.2	1.3	714.2	1.3	481.0	0.9
日本	1,063.5	1.9	993.7	1.8	1,018.5	1.8	1,080.9	2.0
アメリカ合衆国	3,580.0	6.3	3,559.4	6.4	3,813.6	6.8	3,758.0	7.0
ヨーロッパのOECD以外の諸国								
ロシア	5,688.2	10.0	5,353.8	9.6	4,631.5	8.3	3,158.1	5.9
ラテン・アメリカ諸国								
アルゼンチン	117.2	0.2	85.2	0.2	90.4	0.2	90.8	0.2
ブラジル	725.1	1.3	483.3	0.9	482.1	0.9	474.6	0.9
コロンビア	80.9	0.1	126.3	0.2	83.5	0.1	73.8	0.1
<b>総計</b>	<b>56,777.4</b>	<b>100.0</b>	<b>55,903.0</b>	<b>100.0</b>	<b>55,828.6</b>	<b>100.0</b>	<b>53,828.9</b>	<b>100.0</b>
そのうち								
EU諸国	30,453.7	53.6	30,873.0	55.2	31,991.0	57.3	31,756.7	59.0
OECD諸国	37,705.1	66.4	37,788.0	67.6	38,922.3	69.7	36,661.0	71.8

(注) EU： オーストリア、ベルギー、ルクセンブルク、ドイツ、デンマーク、スペイン、フランス、英国、ギリシャ、アイ  
ルランド、イタリア、キプロス、チェコ共和国、エストニア、ハンガリー、ラトビア、リトアニア、マルタ、ポー  
ランド、スロバキア、スロベニア、オランダ、ポルトガル、スウェーデン。

出所：フィンランド税関

## 国別対外貿易状況 - 原産地国別輸入

(百万ユーロ)

	2012年		2013年		2014年		2015年	
		%		%		%		%
ヨーロッパのOECD諸国								
オーストリア	522.4	0.9	515.4	0.9	464.5	0.8	504.3	0.9
ベルギー	1,256.4	2.1	1,221.7	2.1	1,176.6	2.0	1,193.4	2.2
チェコ共和国	615.8	1.2	1,221.7	2.1	697.2	1.2	729.6	1.3
デンマーク	1,361.5	2.2	1,221.7	2.1	1,891.4	3.3	1,731.4	3.2
フランス	1,807.6	3.3	1,915.1	3.3	1,836.6	3.2	2,067.6	3.8
ドイツ	7,281.7	12.3	7,323.1	12.6	7,746.0	13.4	8,268.0	15.2
ハンガリー	210.9	0.4	229.0	0.4	266.6	0.5	298.3	0.5
イタリア	1,582.1	2.7	1,532.2	2.6	1,437.9	2.5	1,454.5	2.7
オランダ	3,326.9	5.6	3,347.8	5.8	3,652.6	6.3	3,541.8	6.5
ノルウェー	2,161.0	3.7	1,190.3	2.0	1,630.6	2.8	1,014.6	1.9
ポーランド	1,185.5	2.0	1,318.7	2.3	1,460.9	2.5	1,413.3	2.6
ポルトガル	282.4	0.5	257.9	0.4	292.5	0.5	268.0	0.5
スペイン	741.3	1.3	884.1	1.5	951.5	1.7	1,158.6	2.1
スウェーデン	6,219.8	10.5	6,656.3	11.4	6,551.1	11.4	6,200.2	11.4
スイス	668.0	1.1	682.2	1.2	668.4	1.2	598.7	1.1
英国	1,752.1	3.0	1,835.9	3.2	1,842.7	3.2	1,709.3	3.2
ヨーロッパ以外のOECD諸国								
カナダ	345.9	0.6	246.6	0.4	312.0	0.5	517.2	1.0
日本	737.0	1.2	663.4	1.1	662.6	1.2	652.4	1.2
アメリカ合衆国	1,969.9	3.3	1,958.9	3.4	2,191.2	3.8	2,012.2	3.7
ヨーロッパのOECD以外の諸国								
ロシア	10,579.4	17.9	10,519.4	18.1	8,663.5	15.0	5,978.1	11.0
ラテン・アメリカ諸国								
アルゼンチン	47.0	0.1	55.4	0.1	41.7	0.1	38.3	0.1
ブラジル	810.3	1.4	649.4	1.1	610.8	1.1	568.3	1.0
コロンビア	61.7	0.1	62.4	0.1	73.1	0.1	112.4	0.2
<b>総計</b>	<b>59,158.1</b>	<b>100.0</b>	<b>58,168.1</b>	<b>100.0</b>	<b>57,608.1</b>	<b>100.0</b>	<b>54,256.4</b>	<b>100.0</b>
そのうち								
EU諸国	31,343.3	52.4	32,916.7	56.6	33,626.7	58.4	33,975.5	62.6
OECD諸国	36,715.3	62.1	36,215.5	62.3	37,823.8	65.7	37,544.9	69.2

(注)EU： オーストリア、ベルギー、ルクセンブルク、ドイツ、デンマーク、スペイン、フランス、英国、ギリシャ、アイ  
ルランド、イタリア、キプロス、チェコ共和国、エストニア、ハンガリー、ラトビア、リトアニア、マルタ、ポー  
ランド、スロバキア、スロベニア、オランダ、ポルトガル、スウェーデン。

出所：フィンランド税関



## 主要品目別のフィンランドから日本への輸出額およびフィンランドの日本からの輸入額

(百万ユーロ)

	2012年		2013年		2014年		2015年	
		%		%		%		%
<b>輸出</b>	<b>1,063.5</b>	<b>100.0</b>	<b>993.7</b>	<b>100.0</b>	<b>1,018.5</b>	<b>100.0</b>	<b>1,080.9</b>	<b>100.0</b>
食料品および生きた動物	18.5	1.9	20.4	2.1	17.9	1.8	20.0	1.9
食用に適さない原材料(燃料を除く)	202.8	20.4	284.8	28.7	218.9	22.0	235.1	21.8
皮革類(仕上げをしていないもの)	3.1	0.3	4.2	0.4	4.3	0.4	3.2	0.3
パルプおよびびくず紙	17.2	1.7	14.3	1.4	10.9	1.1	10.0	0.9
化学製品および関連製品	149.7	15.1	80.4	8.1	115.0	11.6	137.3	12.7
製品	361.4	36.4	360.7	36.3	392.2	39.5	409.0	37.8
木材製品(家具を除く)	88.0	8.9	98.7	9.9	90.1	9.1	92.4	8.5
紙、板紙、その製品	114.0	11.5	124.2	12.5	147.1	14.8	155.5	14.4
繊維製品(衣類を除く)	4.5	0.5	5.4	0.5	4.9	0.5	4.0	0.4
非鉄金属	125.5	12.6	99.6	10.0	122.2	12.3	114.2	10.6
機械類、輸送設備	257.0	25.9	168.0	16.9	206.5	20.8	208.4	19.3
雑工業品	73.5	7.4	79.3	8.0	67.8	6.8	70.6	6.5
家具	1.8	0.2	2.1	0.2	2.8	0.3	2.6	0.2
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	13.0	1.3	0.008	0.0
<b>輸入</b>	<b>737.0</b>	<b>100.0</b>	<b>663.4</b>	<b>100.0</b>	<b>662.6</b>	<b>100.0</b>	<b>652.4</b>	<b>100.0</b>
食料品および生きた動物	1.1	0.2	1.2	0.2	1.3	0.2	1.2	0.2
食用に適さない原材料(燃料を除く)	2.7	0.4	4.3	0.6	5.1	0.8	4.5	0.7
化学製品および関連製品	86.3	13.0	78.3	11.8	79.1	11.9	83.5	12.8
化学元素、化合物	19.2	2.9	17.9	2.7	15.8	2.4	18.9	2.9
プラスチック原料	19.5	2.9	20.3	3.1	15.8	2.4	12.9	2.0
製品	33.0	5.0	31.2	4.7	33.6	5.1	31.8	4.9
繊維製品(衣類を除く)	3.5	0.5	4.6	0.7	2.8	0.4	3.09	0.5
鉄鋼	5.8	0.9	2.8	0.4	2.3	0.3	2.7	0.4
機械類、輸送設備	526.9	79.4	470.9	71.0	467.9	70.5	456.5	70.0
輸送設備	123.5	18.6	128.1	19.3	2.3	0.3	2.6	0.4
雑工業品	83.7	12.6	73.6	11.1	70.3	10.6	70.1	10.7
専門・科学・制御器械、写真・光学製品、時計	20.9	3.1	19.7	3.0	16.1	2.4	21.1	3.2
その他雑工業品	22.2	3.3	18.7	2.8	18.7	2.8	16.7	2.6
その他	2.6	0.4	2.9	0.4	4.6	0.7	4.2	0.6

出所：フィンランド税関

## フィンランドの国際収支

(百万ユーロ)

	2014年	12ヶ月間の 変動総額	2015年11月	2015年12月
経常収支	-1,931	244	-13	-191
商品	900	2,113	-11	-100
サービス収支	-1,825	-1,312	-134	-145
第一次所得収支	1,397	1,675	351	273
第二次所得収支	-2,406	-2,232	-220	-219
資本収支	189	224	24	24
金融収支	-7,400	920	-7,568	3,561
直接投資	-13,463	-15,727	-2,917	-495
ポートフォリオ投資	4,618	701	-3,812	-4,414
その他の投資	2,340	21,348	-1,279	8,528
金融派生商品	-689	-5,174	627	-12
準備資産	-207	-228	-187	-47
誤差および脱漏	-5,655	452	-7,579	3,728

(1) 本統計は、記載年度末から2年以上経過後、その内容が確定する。

(2) 表中の数字は、期間中の純流出入額である。

(3) 金融収支は、資産から負債を控除したものである。

出所：フィンランド統計局

### (i) 外貨準備の推移

フィンランド銀行の外貨準備資産は、米ドル、英国ポンド、日本円、金およびIMFの特別引出権から構成される。米ドル建て金融資産は投資ポートフォリオおよび流動性ポートフォリオに区別される。

## 外貨準備の推移

(百万ユーロ)

	2012年	2013年	2014年	2015年
金	1,988	1,373	1,557	1,534
IMFからの受取勘定	779	690	592	458
外貨為替資産	4,313	4,845	5,286	5,721
<b>準備資産合計</b>	<b>7,080</b>	<b>6,908</b>	<b>7,435</b>	<b>7,713</b>

出所：フィンランド銀行

(ii) 外国為替相場の動向

次の表は2012年から2015年のフィンランド銀行が提示した米ドル、日本円、英ポンド、スウェーデン・クローナおよびロシア・ルーブルとユーロの為替レートの年平均値である。

**対ユーロ主要為替レート（年平均）**

	2012年	2013年	2014年	2015年
1ユーロ当たり米ドル	1.3281	1.2848	1.3285	1.1095
1ユーロ当たり日本円	129.66	102.49	140.31	134.3140
1ユーロ当たり英ポンド	0.84926	0.81087	0.80612	0.7258
1ユーロ当たりスウェーデン・クローナ	8.6515	8.7041	9.0985	9.3535
1ユーロ当たりロシア・ルーブル	39.9262	42.337	50.9518	68.0720

出所：フィンランド銀行

4.3 外国為替管理の概要

フィンランドにおける外国為替取引においては、居住者、非居住者にかかわらず、為替管理は行われていない。

(注6) 出所：フィンランド銀行および財務省。その他の参照先は個別に記載。

## 第4 【保証会社以外の会社の情報】

### 1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

#### (1) 理由

下記債券は、当該債券の債券の要項記載の条件に従い、一定の上場投資信託受益証券（ETF）または当該会社の普通株式および一定の金銭をもって償還が行われることがある。従って、上場投資信託に関する情報および当該会社の企業情報は、当該債券の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

#### (2) 上場投資信託受益証券または当該会社普通株式償還条項付売出債券

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年5月10日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券（ソフトバンク）	2014年4月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月14日満期 期限前償還条項付 国内株式2銘柄参照 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券（セイコーエプソン・ソフトバンク）	2014年12月	1,500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年1月18日満期 期限前償還条項付 国内株式2銘柄参照 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券（セイコーエプソン・カシオ計算機）	2015年1月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年3月満期 E T F 償還条項付 円建債券(デジタルクーポン型・早期償還条項付) 対象証券：日経225連動型上場投資信託(証券コード：1321)	2015年3月	6,340,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月26日満期 期限前償還条項付 国内株式2銘柄参照 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券（オムロン・アルプス電気）	2015年4月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月26日満期 期限前償還条項付 国内株式2銘柄参照 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券（太陽誘電・岩谷産業）	2015年4月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月26日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券（マツダ）	2015年4月	550,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月9日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券 （ソニー）	2015年4月	2,789,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月9日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券 （ヤマハ発動機）	2015年4月	1,000,000,000円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月10日満期 期限前償還 条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券 (ヤマハ発動機)	2015年4月	1,182,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月26日満期 期限前償還 条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券 (川崎汽船)	2015年4月	300,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年7月25日満期 早期償還条 項付 他社株転換条項付 円建債券 (日新製鋼株式会社 普通 株式)	2015年7月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年1月23日満期 ノックイ ン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建 債券 (三井金属鉱業株式会社)	2015年7月	2,202,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年7月25日満期 期限前償還 条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券 (コ ニカミノルタ)	2015年7月	660,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年7月25日満期 期限前償還 条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券 (オ リックス)	2015年7月	660,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年9月1日満期 早期償還条項 付 他社株転換条項付 円建債券 (DMG森精機株式会社 普 通株式)	2015年8月	1,500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年9月6日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クー ポン債券 (MS & ADホールディングス)	2015年9月	930,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年9月6日満期 期限前償還条項付 国内株式2銘柄参照 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券 (DeNA・アルプス電気)	2015年9月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年9月6日満期 期限前償還条項付 国内株式2銘柄参照 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券 (DeNA・オリックス)	2015年9月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年10月5日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クー ポン債券 (ソニー)	2015年9月	1,112,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年9月21日満期 期限前償還 条項付 国内株式2銘柄参照 他社株転換条項付 円建デジタ ル・クーポン債券 (DeNA・太陽誘電)	2015年9月	1,000,000,000円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年10月25日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券(オリックス)	2015年10月	1,700,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年10月25日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券(三井住友トラスト・ホールディングス)	2015年10月	800,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年10月25日満期 期限前償還条項付 国内株式2銘柄参照 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券(ジェイ エフ イー ホールディングス・アルプス電気)	2015年10月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年10月27日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 円建債券 (株式会社資生堂 普通株式)	2015年10月	1,500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月8日満期 期限前償還条項付 国内株式2銘柄参照 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券(電通・オリックス)	2015年11月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月6日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券(NEC)	2015年11月	590,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月6日満期 期限前償還条項付 国内株式2銘柄参照 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券(資生堂・ジェイ エフ イー ホールディングス)	2015年12月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月18日満期 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券(カルビー株式会社)	2015年12月	1,350,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月13日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券(NEC)	2015年12月	530,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月13日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券(ソニー)	2015年12月	1,089,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月13日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券(パナソニック)	2015年12月	700,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月18日満期 複数株式参照型 早期償還条項 他社株転換条項付 円建債券(参照株式:住友化学・三菱UFJフィナンシャル・グループ)	2015年12月	500,000,000円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年12月28日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 円建債券 (アルプス電気株式会社 普通株式)	2015年12月	1,500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年1月11日満期 期限前償還 条項付 国内株式2銘柄参照 他社株転換条項付 円建デジタル ・クーポン債券(楽天・ジェイ エフ イー ホールディ ングス)	2016年1月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年1月10日満期 期限前償還 条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券 (ジェイ エフ イー ホールディングス)	2016年1月	1,100,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年1月26日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクー ポン円建債券(第一生命保険株式会社・株式会社エヌ・ ティ・ティ・データ)	2016年1月	929,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年1月10日満期 期限前償還 条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券(第 一生命保険)	2016年1月	480,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年2月1日満期 早期償還条項 付 他社株転換条項付 円建債券(スタンレー電気株式会社 普通株式)	2016年1月	1,500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年7月14日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建 債券(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動 型上場投信)	2016年1月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年2月2日満期 ノックイン・ 期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (明治ホールディングス株式会社)	2016年2月	1,789,500,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月26日満期 期限前償還 条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券(マ ツダ)	2016年4月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金 融公社 2018年4月20日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前 償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券(株式 会社三菱UFJフィナンシャル・グループ・株式会社三井住 友フィナンシャルグループ)	2016年4月	505,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月25日満期 期限前償還 条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券(日 立製作所)	2016年4月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月25日満期 期限前償還 条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券 (三菱UFJフィナンシャル・グループ)	2016年4月	1,002,000,000円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月25日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券 (ソフトバンクグループ)	2016年4月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年5月8日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券 (西日本旅客鉄道)	2016年4月	520,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年10月26日満期 他社株転換条項付円建債券 (オリックス株式会社 普通株式)	2016年4月	800,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月10日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (塩野義製薬株式会社・小野薬品工業株式会社)	2016年5月	1,014,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年11月9日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (NEXT FUNDS 日経平均レパレッジ・インデックス連動型上場投信)	2016年5月	300,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年12月9日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (協和発酵キリン株式会社普通株式)	2016年6月	546,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年12月9日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (株式会社三菱ケミカルホールディングス普通株式)	2016年6月	365,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年12月9日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (株式会社クボタ普通株式)	2016年6月	489,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年12月9日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (日本電産株式会社普通株式)	2016年6月	962,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年12月9日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (パナソニック株式会社普通株式)	2016年6月	1,424,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年12月9日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (西日本旅客鉄道株式会社普通株式)	2016年6月	788,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年6月28日満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動債券 (デジタルクーポン型・マツダ株式会社)	2016年6月	200,000,000円	該当なし



(3) 当該会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
ソフトバンクグループ株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号
カシオ計算機株式会社	東京都渋谷区本町1-6-2
セイコーエプソン株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
株式会社ディー・エヌ・エー	東京都渋谷区渋谷二丁目21番1号
マツダ株式会社	広島県安芸郡府中町新地3番1号
オムロン株式会社	京都府京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801番地
アルプス電気株式会社	東京都大田区雪谷大塚町1番7号
太陽誘電株式会社	東京都台東区上野6丁目16番20号
岩谷産業株式会社	大阪府大阪市中央区本町3丁目6番4号
川崎汽船株式会社	兵庫県神戸市中央区海岸通8番
ソニー株式会社	東京都港区港南1丁目7番1号
ヤマハ発動機株式会社	静岡県磐田市新貝2500番地
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号
楽天株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番1号
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号
コニカミノルタ株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
オリックス株式会社	東京都港区浜松町二丁目4番1号 世界貿易センタービル内
D M G 森精機株式会社	奈良県大和郡山市北郡山町106番地
M S & A D インシュアランスグループホールディングス株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
株式会社資生堂	東京都中央区銀座七丁目5番5号
株式会社電通	東京都港区東新橋一丁目8番1号
カルビー株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲三丁目3番3号
明治ホールディングス株式会社	東京都中央区京橋二丁目4番16号
スタンレー電気株式会社	東京都目黒区中目黒2丁目9番13号
塩野義製薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町3丁目1番8号
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
西日本旅客鉄道株式会社	大阪府大阪市北区芝田二丁目4番24号
小野薬品工業株式会社	大阪府大阪市中央区道修町二丁目1番5号
協和発酵キリン株式会社	東京都千代田区大手町一丁目6番1号
株式会社三菱ケミカルホールディングス	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号
株式会社クボタ	大阪府大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号
日本電産株式会社	京都府京都市南区久世殿城町338番地

## 2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

当該会社が提出した書類（なお、下記は、平成28年6月28日午後5時現在において、関東財務局に提出され、かつ、EDINETを通じて現実に閲覧が可能であった書類である。）

### 野村アセットマネジメント株式会社（ファンド名称：日経225連動型上場投資信託）

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第14期)(自 平成26年7月9日 至 平成27年7月8日)  
平成27年9月30日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第15期中)(自 平成27年7月9日 至 平成28年1月8日)  
平成28年3月30日関東財務局長に半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 該当なし。
- ニ．訂正報告書 該当なし。

### 野村アセットマネジメント株式会社（ファンド名称：NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信）

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第3期)(自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)  
平成27年8月13日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第4期中)(自 平成27年5月21日 至 平成27年11月20日)  
平成28年2月17日関東財務局長に半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 該当なし。
- ニ．訂正報告書 該当なし。

### ソフトバンクグループ株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第36期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
平成28年6月22日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成28年6月24日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

### カシオ計算機株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第59期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
平成27年6月26日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第60期第3四半期)(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)  
平成28年2月12日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成27年7月1日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

### セイコーエプソン株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第73期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
平成27年6月26日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第74期第3四半期)(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)  
平成28年2月2日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成27年6月30日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書を平成27年10月29日に、それぞれ関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 上記イ．の有価証券報告書の訂正報告書を平成27年7月24日に関東財務局長に提出

### 株式会社ディー・エヌ・エー

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第18期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
平成28年6月20日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 該当なし。
- ニ．訂正報告書 該当なし。

## マツダ株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第149期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
平成27年6月24日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第150期第3四半期)(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)  
平成28年2月12日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成27年6月25日に、金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号の規定に基づく臨時報告書を平成28年4月27日に、それぞれ関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

## オムロン株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第79期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
平成28年6月24日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成28年6月24日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

## アルプス電気株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第83期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
平成28年6月23日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成28年6月24日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

## 太陽誘電株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第74期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
平成27年6月26日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第75期第3四半期)(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)  
平成28年2月12日関東財務局長に四半期報告書を提出
- 八．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成27年6月30日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成27年10月15日に、それぞれ関東財務局長に提出
- 二．訂正報告書 上記イ．の有価証券報告書の訂正報告書を平成27年6月30日に関東財務局長に提出

## 岩谷産業株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第72期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
平成27年6月29日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第73期第3四半期)(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)  
平成28年2月12日関東財務局長に四半期報告書を提出
- 八．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成27年6月29日に、金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および同条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書を平成27年10月6日に、それぞれ関東財務局長に提出
- 二．訂正報告書 上記イ．の有価証券報告書の訂正報告書を平成27年7月3日に関東財務局長に提出  
上記八．の金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および同条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書(平成27年10月6日提出)の訂正報告書を平成27年10月7日に関東財務局長に提出

## 川崎汽船株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第148期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
平成28年6月24日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- 八．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成28年6月28日に関東財務局長に提出
- 二．訂正報告書 該当なし。

## ソニー株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第99期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
平成28年6月17日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項なら  
びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第9号  
の2の規定に基づく臨時報告書を平成28年6月22日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

## ヤマハ発動機株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第81期)(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)  
平成28年3月28日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第82期第1四半期)(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)  
平成28年5月12日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項およ  
び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基  
づく臨時報告書を平成28年3月29日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 上記イ．の有価証券報告書の訂正報告書を平成28年5月12日に関東財務  
局長に提出

## 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第10期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
平成27年6月25日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第11期第3四半期)(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)  
平成28年2月12日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項およ  
び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基  
づく臨時報告書を平成27年6月30日に、金融商品取引法第24条の5第4項  
および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基  
づく臨時報告書を平成28年1月28日および平成28年2月1日に、金融商品  
取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条  
第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を平成28年6月22日に、それぞれ  
関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

## 楽天株式会社

- イ．有価証券報告書及びその添付書類 (第19期)(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)  
平成28年3月30日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第20期第1四半期)(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)  
平成28年5月12日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成28年4月1日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

## 三井金属鉱業株式会社

- イ．有価証券報告書及びその添付書類 (第90期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
平成27年6月26日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第91期第3四半期)(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)  
平成28年2月15日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成27年6月29日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書を平成28年2月3日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成28年3月18日に、それぞれ関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

## 日新製鋼株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第4期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
平成28年6月24日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成28年6月28日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

## コニカミノルタ株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第112期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
平成28年6月20日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成28年6月20日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

## オリックス株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第53期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
平成28年6月23日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成28年6月23日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。



## D M G 森精機株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第68期)(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)  
平成28年3月24日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第69期第1四半期)(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)  
平成28年5月12日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成28年3月28日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

## M S & A D インシュアランスグループホールディングス株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第8期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
平成28年6月22日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書(2件)を平成28年6月22日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成28年6月27日に、それぞれ関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

## 第一生命保険株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第114期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
平成28年6月24日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成28年6月27日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第4期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
平成27年6月29日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第5期第3四半期)(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)  
平成28年2月10日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書  
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成27年6月29日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成28年2月29日に、それぞれ関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書  
上記イ．の有価証券報告書の訂正報告書を平成27年7月13日に関東財務局長に提出

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第14期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
平成28年6月23日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書  
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成28年6月24日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

## 株式会社資生堂

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第116期)(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)  
平成28年3月25日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第117期第1四半期)(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)  
平成28年5月16日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成28年3月28日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

## 株式会社電通

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第167期)(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)  
平成28年3月30日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第168期第1四半期)(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)  
平成28年5月16日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成28年4月4日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

## カルビー株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第67期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
平成28年6月22日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成28年6月23日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

## パナソニック株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第109期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
平成28年6月27日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成28年6月28日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

## 住友化学株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第135期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
平成28年6月21日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成28年6月23日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

## 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第28期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
平成28年6月23日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成28年6月24日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

明治ホールディングス株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第6期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
平成27年6月26日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第7期第3四半期)(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)  
平成28年2月9日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書  
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成27年6月30日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を平成27年11月5日に、それぞれ関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

スタンレー電気株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第111期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
平成28年6月23日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 該当なし。
- ニ．訂正報告書 該当なし。

塩野義製薬株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第151期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
平成28年6月23日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成28年6月24日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第13期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
平成27年6月26日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第14期第3四半期)(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)  
平成28年2月12日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成27年7月1日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を平成27年8月3日に、それぞれ関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 上記イ．の有価証券報告書の訂正報告書を平成27年8月14日に関東財務局長に提出  
上記ハ．の金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書(平成27年8月3日提出)の訂正報告書を平成27年8月19日に関東財務局長に提出

### 株式会社日立製作所

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第147期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
平成28年6月22日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成28年6月23日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

### 西日本旅客鉄道株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第29期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
平成28年6月23日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成28年6月28日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

### 小野薬品工業株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第67期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
平成27年6月29日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第68期第3四半期)(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)  
平成28年2月10日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成27年6月29日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

### 協和発酵キリン株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第93期)(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)  
平成28年3月16日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第94期第1四半期)(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)  
平成28年5月9日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成28年3月25日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

### 株式会社三菱ケミカルホールディングス

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第11期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
平成28年6月24日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成28年6月27日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

### 株式会社クボタ

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第126期)(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)  
平成28年3月25日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第127期第1四半期)(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)  
平成28年5月13日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成28年3月29日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。



日本電産株式会社

- |                       |  |
|-----------------------|--|
| イ．有価証券報告書及び<br>その添付書類 | (第43期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)<br>平成28年6月20日関東財務局長に提出  |
| ロ．四半期報告書又は半期報告書       | 該当なし。  |
| ハ．臨時報告書               | 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成28年6月20日に関東財務局長に提出 |
| ニ．訂正報告書               | 該当なし。  |

## 第5 【指数等の情報】

### 1 【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

#### (A) 日経平均株価

##### (1) 理由

下記債券の償還額、利息額、期限前償還の有無等は、当該債券の債券の要項記載の条件に従い、日経平均株価の変動によって差異が生じることがある。従って、日経平均株価の情報は当該債券の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

##### (2) 日経平均株価連動売出債券

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月6日満期 円建 期限前償還条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 債券（ノックイン条項付 満期償還金額2指数連動型）	2014年11月	1,500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年3月満期 トルコリラ建 株価指数連動利率債券 参照指数：日経平均株価	2015年3月	8,870,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年3月25日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数指数連動債券	2015年3月	4,914,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月14日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価連動3段デジタルクーポン 円建債券	2015年4月	35,996,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月14日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価連動3段デジタル型クーポン 円建債券	2015年4月	4,116,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月14日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 円建債券	2015年4月	10,591,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月14日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 米ドル建債券	2015年4月	71,080,000米ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月21日満期 円建 早期償 還条項付 ノックイン型225連動 デジタル・クーポン債券(満 期償還額225連動型)	2015年4月	4,454,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金 融公社 2020年4月満期 メキシコペソ建 株価指数連動利率債 券 参照指数：日経平均株価	2015年4月	3,600,000 メキシコ・ペソ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金 融公社 2020年4月満期 トルコリラ建 株価指数連動利率債券 参照指数：日経平均株価	2015年4月	7,840,000 トルコ・リラ	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品 取引所名又は登 録認可金融商品 取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年5月8日満期 円建 期限前償還条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 債券（ノックイン条項付 満期償還金額2指数連動型）	2015年4月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月27日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株価連動デジタル・クーポン円 建債券	2015年4月	406,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月28日満期 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数（日経平均株価・ S&P500指数）参照 デジタル・クーポン円建債券	2015年5月	2,892,000,000円(1) (未償還額： 2,886,000,000円)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月12日満期 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数（日経平均株価・ S&P500指数）参照 デジタル・クーポン円建債券	2015年6月	2,228,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年7月5日満期 円建 判定価格逡減型 期限前償還条項付 日経平均株価連動 デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型)	2015年6月	2,316,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月26日満期 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数（日経平均株価・ S&P500指数）参照 デジタル・クーポン円建債券	2015年6月	997,000,000円(1) (未償還額： 987,000,000円)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年7月13日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券	2015年7月	667,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年7月15日満期 早期償還判 定水準逡減型 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数（日 経平均株価・S&P500指数）参照 デジタル・クーポン円建債 券	2015年7月	1,400,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年7月29日満期 早期償還判 定水準逡減型 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数（日 経平均株価・S&P500指数）参照 デジタル・クーポン円建債 券	2015年7月	822,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月12日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン円建債券	2015年11月	440,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月10日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価連動3段デジタルクーポン 円建債券	2015年11月	13,254,000,000円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月16日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券	2015年11月	716,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月16日満期 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数（日経平均株価・ S&P500指数）参照 デジタル・クーポン円建債券	2015年11月	1,060,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年11月20日満期 円建 早期 償還条項付 日経平均株価連動債券	2015年11月	200,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年6月9日満期 期限前償還条 項付 日経平均株価連動 円建債券	2015年12月	7,150,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月10日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動デジタル クーポン 円建債券	2015年12月	1,078,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月9日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動デジタル クーポン 円建債券	2015年12月	2,154,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月8日満期 円建 早期償 還条項付 日経平均株価・NYダウ工業株30種平均株価 複数指 数連動債券	2015年12月	2,662,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月22日満期 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数（日経平均株価・ S&P500指数）参照 デジタル・クーポン円建債券	2015年12月	1,095,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年1月20日満期 日米2指数参 照 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動3段デ ジタルクーポン円建債券	2016年1月	1,630,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年1月11日満期 円建 期限前償還条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 債券（ノックイン条項付 満期償還金額2指数連動型）	2016年1月	2,220,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年1月13日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株価連動3段階デジタル・クー ポン債券（ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動 型）	2016年1月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年1月11日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動デジタル クーポン 円建債券	2016年1月	954,000,000円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年1月21日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数指数連動債券	2016年1月	10,969,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年2月2日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・NYダウ工業株30種平均株価 複数指数連動債券	2016年2月	6,302,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年3月8日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建債券	2016年3月	509,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年10月12日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動 円建債券	2016年4月	16,399,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年4月12日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建債券	2016年4月	1,297,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月25日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数指数連動債券	2016年4月	11,822,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年4月27日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動債券	2016年4月	2,469,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月25日満期 円建 判定価格逡減型期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券(ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型)	2016年4月	400,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年5月6日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券(ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型)	2016年4月	500,000,000円	該当なし

(1) 当該債券は、買入消却によりその一部が償還された。

(B) ユーロ・ストックス50

(1) 理由

下記債券の償還額、利息額、期限前償還の有無等は、当該債券の債券の要項記載の条件に従い、ユーロ・ストックス50の変動によって差異が生じることがある。従って、ユーロ・ストックス50の情報は当該債券の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) ユーロ・ストックス50連動売出席券

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月14日満期 期限前償還 条項付 ユーロ・ストックス50 連動デジタルクーポン 円建 債券	2015年4月	21,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月21日満期 円建 早期償 還条項付 ノックイン型ユーロ・ストックス50連動 3段クー ポン債券 (満期償還額ユーロ・ストックス50連動型)	2015年4月	4,754,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月11日満期 期限前償還条項付 ユーロ・ストックス50 連動 デジタルクーポン 円建債券	2015年6月	5,476,000,000円	該当なし

(C) 東証不動産業株価指数

(1) 理由

下記債券の償還額、利息額、期限前償還の有無等は、当該債券の債券の要項記載の条件に従い、東証不動産業株価指数の変動によって差異が生じることがある。従って、東証不動産業株価指数の情報は当該債券の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) 東証不動産業株価指数連動売出席券

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年11月21日満期 円建 早期償 還条項付 ノックイン型 東証不動産業株価指数連動 デジ タル・クーポン債券 (満期償還額 東証不動産業株価指数連 動型)	2013年11月	578,000,000円	該当なし

(D) S&P500

(1) 理由

下記債券の償還額、利息額、期限前償還の有無等は、当該債券の債券の要項記載の条件に従い、S&P500の変動によって差異が生じることがある。従って、S&P500の情報は当該債券の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) S&P500連動売出債券

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月6日満期 円建 期限前償還条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 債券（ノックイン条項付 満期償還金額2指数連動型）	2014年11月	1,500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年3月25日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数指数連動債券	2015年3月	4,914,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年5月8日満期 円建 期限前償還条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 債券（ノックイン条項付 満期償還金額2指数連動型）	2015年4月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月28日満期 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数（日経平均株価・ S&P500指数）参照 デジタル・クーポン円建債券	2015年5月	2,892,000,000円(1) (未償還額： 2,886,000,000円)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月12日満期 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数（日経平均株価・ S&P500指数）参照 デジタル・クーポン円建債券	2015年6月	2,228,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月26日満期 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数（日経平均株価・ S&P500指数）参照 デジタル・クーポン円建債券	2015年6月	997,000,000円(1) (未償還額： 987,000,000円)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年7月15日満期 早期償還判 定水準逡減型 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数（日 経平均株価・S&P500指数）参照 デジタル・クーポン円建債 券	2015年7月	1,400,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年7月29日満期 早期償還判 定水準逡減型 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数（日 経平均株価・S&P500指数）参照 デジタル・クーポン円建債 券	2015年7月	822,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月16日満期 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数（日経平均株価・ S&P500指数）参照 デジタル・クーポン円建債券	2015年11月	1,060,000,000円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建債券	2015年12月	1,078,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月9日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建債券	2015年12月	2,154,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月22日満期 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数（日経平均株価・S&P500指数）参照 デジタル・クーポン円建債券	2015年12月	1,095,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年1月20日満期 日米2指数参照 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動3段デジタルクーポン円建債券	2016年1月	1,630,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年1月11日満期 円建 期限前償還条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動債券（ノックイン条項付 満期償還金額2指数連動型）	2016年1月	2,220,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年1月11日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建債券	2016年1月	954,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年1月21日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数指数連動債券	2016年1月	10,969,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年3月8日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建債券	2016年3月	509,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年4月12日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建債券	2016年4月	1,297,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月25日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数指数連動債券	2016年4月	11,822,000,000円	該当なし

(1) 当該債券は、買入消却によりその一部が償還された。



(E) ラッセル2000

(1) 理由

下記債券の償還額、利息額、期限前償還の有無等は、当該債券の債券の要項記載の条件に従い、ラッセル2000の変動によって差異が生じることがある。従って、ラッセル2000の情報は当該債券の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) ラッセル2000連動売出債券

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月14日満期 期限前償還条項付 ラッセル2000 インデックス連動3段デジタルクーポン 円建債券	2015年4月	4,309,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月11日満期 期限前償還条項付 ラッセル2000 インデックス連動3段デジタルクーポン 円建債券	2015年6月	1,508,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月19日満期 米ドル建早期償還条項付 ノックイン型ラッセル2000連動 3段クーポン債券(満期償還額ラッセル2000連動型)	2015年11月	12,420,000米ドル	該当なし

(F) NYダウ工業株30種平均株価

(1) 理由

下記債券の償還額、利息額、期限前償還の有無等は、当該債券の債券の要項記載の条件に従い、NYダウ工業株30種平均株価の変動によって差異が生じることがある。従って、NYダウ工業株30種平均株価の情報は当該債券の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) NYダウ工業株30種平均株価連動売出債券

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年10月20日満期 米ドル建早期償還条項付 ノックイン型NYダウ連動 3段クーポン債券(満期償還額NYダウ連動型)	2015年10月	13,810,000米ドル (1) (未償還額: 13,760,000米ドル)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月8日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・NYダウ工業株30種平均株価 複数指数連動債券	2015年12月	2,662,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年2月2日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・NYダウ工業株30種平均株価 複数指数連動債券	2016年2月	6,302,000,000円	該当なし

(1) 当該債券は、買入消却によりその一部が償還された。

## 2 【当該指数等の推移】

### (1) 日経平均株価

日経平均株価過去の推移(終値ベース)

(単位：円)

最近5事業年度の 年度別最高・ 最低値	年度	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	
	最高	10,857.53	10,395.18	16,291.31	17,935.64	20,868.03	
	最低	8,160.01	8,295.63	10,486.99	13,910.16	16,795.96	
当事業年度中 最近6箇月間の 月別最高・最低値	月別	2015年7月	2015年8月	2015年9月	2015年10月	2015年11月	2015年12月
	最高	20,841.97	20,808.69	18,770.51	19,083.10	19,944.41	20,012.40
	最低	19,737.64	17,806.70	16,930.84	17,722.42	18,683.24	18,565.90

出典：ブルームバーグ・エルピー

### (2) ユーロ・ストックス50

ユーロ・ストックス50の過去の推移(終値ベース)

(単位：ユーロ)

最近5事業年度の 年度別最高・ 最低値	年度	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	
	最高	3,068.00	2,659.95	3,111.37	3,314.80	3,828.78	
	最低	1,995.01	2,068.66	2,511.83	2,874.65	3,007.91	
当事業年度中 最近6箇月間の 月別最高・最低値	月別	2015年7月	2015年8月	2015年9月	2015年10月	2015年11月	2015年12月
	最高	3,686.58	3,676.75	3,270.09	3,425.81	3,506.45	3,479.64
	最低	3,294.19	3,073.39	3,019.34	3,069.05	3,360.65	3,139.24

出典：ブルームバーグ・エルピー

### (3) 東証不動産業株価指数

東証不動産業株価指数の過去の推移(終値ベース)

(単位：ポイント)

最近5事業年度の 年度別最高・ 最低値	年度	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	
	最高	940.42	1,121.76	1,914.16	1,879.89	1,858.24	
	最低	613.70	619.00	1,092.27	1,364.11	1,486.12	
当事業年度中 最近6箇月間の 月別最高・最低値	月別	2015年7月	2015年8月	2015年9月	2015年10月	2015年11月	2015年12月
	最高	1,766.33	1,850.09	1,599.74	1,693.31	1,653.06	1,649.24
	最低	1,656.89	1,576.13	1,494.64	1,613.72	1,574.74	1,532.46

出典：ブルームバーグ・エルピー

(4) S&P500

SP500過去の推移(終値ベース)

(単位：ポイント)

最近5事業年度の 年度別最高・ 最低値	年度	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	
	最高	1,363.61	1,465.77	1,848.36	2,090.57	2,130.82	
	最低	1,099.23	1,277.06	1,457.15	1,741.89	1,867.61	
当事業年度中 最近6箇月間の 月別最高・最低値	月別	2015年7月	2015年8月	2015年9月	2015年10月	2015年11月	2015年12月
	最高	2,128.28	2,104.18	1,995.31	2,090.35	2,109.79	2,102.63
	最低	2,046.68	1,867.61	1,881.77	1,923.82	2,023.04	2,005.55

出典：ブルームバーグ・エルピー

(5) ラッセル2000

ラッセル2000過去の推移(終値ベース)

(単位：ポイント)

最近5事業年度の 年度別最高・ 最低値	年度	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	
	最高	865.291	864.697	1,163.637	1,219.109	1,295.799	
	最低	609.490	737.241	872.605	1,049.303	1,083.907	
当事業年度中 最近6箇月間の 月別最高・最低値	月別	2015年7月	2015年8月	2015年9月	2015年10月	2015年11月	2015年12月
	最高	1,273.328	1,231.790	1,180.693	1,178.716	1,202.375	1,204.159
	最低	1,214.614	1,104.097	1,083.907	1,097.552	1,146.549	1,115.858

出典：ブルームバーグ・エルピー

(6) NYダウ工業株30種平均株価

NYダウ工業株30種平均株価過去の推移(終値ベース)

(単位：米ドル)

最近5事業年度の 年度別最高・ 最低値	年度	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	
	最高	12,810.54	13,610.15	16,576.66	18,053.71	18,312.39	
	最低	10,655.30	12,101.46	13,328.85	15,372.80	15,666.44	
当事業年度中 最近6箇月間の 月別最高・最低値	月別	2015年7月	2015年8月	2015年9月	2015年10月	2015年11月	2015年12月
	最高	18,120.25	17,615.17	16,739.95	18,132.70	17,918.15	17,888.35
	最低	17,440.59	15,666.44	16,001.89	14,810.31	17,245.24	17,128.55

出典：ブルームバーグ・エルピー